令和7年度決算

主 要 施 策 報 告 書

加　賀　市

令和7年度決算に係る主要施策の成果について

令和7年度加賀市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付すに当たり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき各部門の主要な施策の成果について報告する。

令和8年9月4日

加賀市長　山　田　利　明

目　　次

Ⅰ．加賀市各会計決算総括

１．　令和７年度加賀市各会計決算総括表 ―――― 1

２．　令和７年度加賀市各会計の実質収支等に関する調書 ―――― 2

Ⅱ．加賀市一般会計

１．　決算の概要 ―――― 3

２．　予算執行表 ―――― 15

３．　年度別歳入歳出決算額 ―――― 17

４．　年度別・性質別決算額 ―――― 19

５．　目的別・節別決算額 ―――― 20

６．　科目別決算の内容（歳入）

１款　市税 ―――― 21

２款　地方譲与税　・　３款　利子割交付金　・　４款　配当割交付金 ―― 28
５款　株式等譲渡所得割交付金　・　６款　法人事業税交付金
７款　地方消費税交付金　・　８款　ゴルフ場利用税交付金
９款　環境性能割交付金　・　１０款　地方特例交付金

１１款　地方交付税 ―――― 30

１２款　交通安全対策特別交付金 ―――― 31

１３款　分担金及び負担金 ―――― 31

１４款　使用料及び手数料 ―――― 32

１５款　国庫支出金 ―――― 33

１６款　県支出金 ―――― 34

１７款　財産収入・１８款　寄附金・１９款　繰入金 ―――― 35

２０款　繰越金・２１款　諸収入 ―――― 36

２２款　市債 ―――― 37

７．　科目別決算の内容（歳出）

(1)　議会事務局 ―― 40

(2)　総務部 ―― 42

(3)　会計課 ―― 75

(4)　監査委員事務局 ―― 76

(5)　政策企画部 ―― 78

(6)　イノベーション推進部 ―― 83

(7)　市民健康部 ―― 86

(8)　産業振興部 ―― 147

(9)　建設部 ―― 192

(10)　上下水道部 ―― 219

(11)　消防本部 ―― 220

(12)　教育委員会事務局 ―― 227

Ⅲ．加賀市国民健康保険特別会計

１．　決算の概要 ―― 276

２．　歳入歳出決算額 ―― 278

３．　年度別歳入歳出決算の状況 ―― 278

４．　被保険者等の状況 ―― 279

５．　保険税 ―― 279

６．　科目別決算の内容（歳出） ―― 282

Ⅳ．加賀市後期高齢者医療特別会計

１．　決算の概要 ―――― 290

２．　歳入歳出決算額 ―――― 291

３．　年度別歳入歳出決算の状況 ―――― 291

４．　被保険者数 ―――― 292

５．　保険料 ―――― 292

６．　科目別決算の内容（歳出） ―――― 293

Ⅴ．加賀市介護保険特別会計

１．　決算の概要 ―――― 295

２．　歳入歳出決算額 ―――― 296

３．　年度別歳入歳出決算の状況（介護保険事業勘定） ―――― 297

４．　被保険者等の状況 ―――― 297

５．　保険料 ―――― 298

６．　科目別決算の内容（歳出）（介護保険事業勘定） ―――― 299

（介護サービス事業勘定） ―――― 308

Ⅵ．加賀山代温泉財産区特別会計

１．　決算の概要 ―――― 309

２．　歳入歳出決算額 ―――― 310

３．　年度別歳入歳出決算の状況 ―――― 310

４．　施設利用者の状況 ―――― 311

５．　科目別決算の内容（歳出） ―――― 312

Ⅶ. 加賀山中温泉財産区特別会計

１．　決算の概要 ―――― 315

２．　歳入歳出決算額 ―――― 316

３．　年度別歳入歳出決算の状況 ―――― 316

４．　施設利用者の状況 ―――― 317

５．　科目別決算の内容（歳出） ―――― 318

Ⅷ. 財政指標等の状況

１．　財政指標等の状況 ―――― 321

２．　健全化判断比率等の状況 ―――― 324

Ⅸ. 附属機関の開催状況等

１．　令和７年度附属機関の開催状況 ―――― 328

（注）各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

◎　市　の　概　況

・市制の施行　　平成17年10月1日

（加賀市・山中町の１市１町合併）

・住民登録人口と世帯数

60,467人(男 28,946人 女 31,521人)　29,053世帯

（令和8年8月１日現在）

・市民の動態(令和7年中)

出生	237人	転入	1,902人	婚姻	135件
死亡	1,024人	転出	1,950人	離婚	74件

・国勢調査人口と世帯の推移

各年10月1日現在　（単位：人，世帯）

区分＼年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人口	74,982	71,887	67,186	63,220
うち旧加賀市	65,580	63,276	59,413	56,172
うち旧山中町	9,402	8,611	7,773	7,048
世帯	25,999	25,966	24,841	25,261
うち旧加賀市	22,567	22,734	21,883	22,359
うち旧山中町	3,432	3,232	2,958	2,902

・産業別就業人口の推移(国勢調査)

各年10月1日現在　（単位：人，世帯）

区分＼年	平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比
第1次産業	1,324	3.3	1,139	3.1	1,206	3.5	1,102	3.5
第2次産業	13,909	34.9	12,806	35.1	12,101	35.5	11,570	36.7
第3次産業	24,403	61.3	21,855	60.0	20,223	59.4	18,652	59.1
分類不能の産業	195	0.5	648	1.8	527	1.6	219	0.7
総数	39,831	100.0	36,448	100.0	34,057	100.0	31,543	100.0

・事業所数	3,450所	従業者数	30,518人	(R3年経済センサス-活動調査)
・製造事業所数	721所	〃	9,236人	(R3年経済センサス-活動調査)
・商店数	754店	〃	4,684人	(R3年経済センサス-活動調査)

Ⅰ．加賀市各会計決算総括

１．令和7年度加賀市各会計決算総括表

（単位：千円，％）△は減を示す

区分 / 会計別		歳入 予算現額(A)	歳入 決算額(B)	歳入 比較(B)－(A)	歳入 収入率(B)/(A)	歳出 予算現額(A')	歳出 決算額(B')	歳出 比較(A')-(B')	歳出 支出率(B')/(A')
一般会計		47,491,491	42,936,676	△ 4,554,815	90.4	47,491,491	41,783,459	5,708,032	88.0
特別会計	国民健康保険	6,664,743	6,541,015	△ 123,728	98.1	6,664,743	6,541,015	123,728	98.1
	後期高齢者医療	1,342,518	1,301,667	△ 40,851	97.0	1,342,518	1,294,835	47,683	96.4
	介護保険	7,494,616	7,543,629	49,013	100.7	7,494,616	7,282,603	212,013	97.2
	加賀山代温泉財産区	135,000	128,039	△ 6,961	94.8	135,000	124,225	10,775	92.0
	加賀山中温泉財産区	216,477	212,823	△ 3,654	98.3	216,477	205,678	10,799	95.0
	小計	15,853,354	15,727,173	△ 126,181	99.2	15,853,354	15,448,356	404,998	97.4
合計		63,344,845	58,663,849	△ 4,680,996	92.6	63,344,845	57,231,815	6,113,030	90.3

（注）予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。
各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

２．令和7年度加賀市各会計の実質収支等に関する調書

（単位：千円）△は減を示す

区分＼会計	一般会計		特別会計												合計	
			国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険		加賀山代温泉財産区		加賀山中温泉財産区		計			
区分＼年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 (a)	39,276,040	42,936,676	6,579,272	6,541,015	1,225,191	1,301,667	7,506,813	7,543,629	126,004	128,039	205,708	212,823	15,642,988	15,727,173	54,919,028	58,663,849
歳出決算額 (b)	38,430,248	41,783,459	6,535,337	6,541,015	1,219,111	1,294,835	7,310,674	7,282,603	117,350	124,225	205,151	205,678	15,387,623	15,448,356	53,817,871	57,231,815
歳入歳出差引額（形式収支） (a)-(b) (c)	845,792	1,153,217	43,935	0	6,080	6,832	196,139	261,026	8,654	3,814	557	7,145	255,365	278,817	1,101,157	1,432,034
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	70,745	239,514											0	0	70,745	239,514
実質収支額 (c)-(d) (e)	775,047	913,703	43,935	0	6,080	6,832	196,139	261,026	8,654	3,814	557	7,145	255,365	278,817	1,030,412	1,192,520
実質収支のうち基金積立額 (f)	388,000	457,000	31,035	0	0	0	141,602	161,697	8,654	3,814	0	7,145	181,291	172,656	569,291	629,656
繰上充用金 (g)													0	0	0	0
翌年度繰越金 (e)-(f)+(g) (h)	387,047	456,703	12,900	0	6,080	6,832	54,537	99,329	0	0	557	0	74,074	106,161	461,121	562,864
単年度収支 7年度(e)-6年度(e) (i)	△ 39,659	138,656	43,935	△ 43,935	650	752	23,514	64,887	8,654	△ 4,840	397	6,588	77,150	23,452	37,491	162,108
財政調整基金又は事業調整基金積立金 (j)	414,002	713,712	169	31,719			114,290	142,571	12	8,693	11,451	17,205	125,922	200,188	539,924	913,900
繰上償還金 (k)													0	0	0	0
財政調整基金又は事業調整基金積立金取崩し額 (l)	1,000,000	457,240	6,688	82,443			0	0	0	0	14,618	23,657	21,306	106,100	1,021,306	563,340
実質単年度収支 (i)+(j)+(k)-(l)	△ 625,657	395,128	37,416	△ 94,659	650	752	137,804	207,458	8,666	3,853	△ 2,770	136	181,766	117,540	△ 443,891	512,668

（注）各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

Ⅱ.加賀市一般会計

１．決算の概要

(1) 総括

令和 7 年度一般会計決算額は、歳入が 42,936,676 千円、歳出が 41,783,459 千円で形式収支(歳入歳出差引額)は 1,153,217 千円の黒字、形式収支から翌年度への繰越事業(全 45 事業)に充てる財源として繰り越す額 239,514 千円を差し引いた実質収支も、913,703 千円の黒字となった。

歳入規模は、前年度と比較して市税、国庫支出金、寄附金、市債等が増加し、地方特例交付金、地方交付税、繰入金等が減少した結果、3,660,636 千円(9.3%)の増加となった。

歳出規模は、前年度と比較して総務費、消防費、教育費、諸支出金等が増加し、商工費、土木費等が減少した結果、3,353,211 千円(8.7%)の増加となった。

(2) 歳入

前年度と比較して増加した主なものとしては、市税が定額減税の終了に伴う市民税の増加や、北陸新幹線関連施設の課税開始に伴う固定資産税の増加、都市計画税の税率の改定に伴う増加等により、10,587,378 千円と前年度比 1,305,182 千円(14.1%)の増、国庫補助金が児童手当交付金の増加に伴う国庫負担金の増加等により 7,926,564 千円と前年度比 341,042 千円(4.5%)の増、寄附金がふるさと納税寄附金の増加等により 1,282,148 千円と前年度比 234,952 千円(22.4%)の増、市債が武道館の耐震化に向けた大規模改修や加賀市市民水泳プールの新設などの大型事業の財源として借入を行ったことにより、6,469,900 千円と前年度比 2,810,320 千円(76.8%)の増となった。

一方、減少した主なものとしては、地方特例交付金が定額減税による減税補てんのための「減収補てん特例交付金」の減により 43,324 千円と前年度比△272,759 千円(△86.3%)、地方交付税のうちの普通交付税が、市税の上振れにより基準財政収入額が増額となったことにより 7,277,895 千円と前年度比△322,685 千円(△4.2%)、繰入金が財政調整基金や減債基金の繰入額の減少により 1,285,752 千円と前年度比△590,852 千円(△31.5%)となった。

(3) 歳出

前年度と比較して増加した主なものとしては、総務費が物価高騰対応生活支援給付金の給付や、国政選挙や地方選挙の執行による選挙費の増加等により 4,498,399 千円と前年度比 700,091 千円(18.4%)の増、消防費が指定避難所である東和中学校体育館への冷暖房空調設備の設置や、高機能消防指令システムの更新等により 1,734,630 千円と前年度比 381,315 千円(28.2%)の増、教育費が武道館の大規模改修や、加賀市市民水泳プールの新設等により 6,219,125 千円と前年度比 2,636,878 千円(73.6%)の増、諸支出金が財政調整基金の積増や、物価高騰対応水道料金基本料金免除事業としての水道事業会計への繰出等により 706,794 千円と前年度比 207,483 千円(41.6%)の増となった。

一方、減少した主なものとしては、商工費が産業デジタル化推進費や観光宣伝事業費等の

減により 871,796 千円と前年度比△28,101 千円(△3.1%)、土木費が橋梁長寿命化対策費や加賀温泉駅周辺施設整備事業費の減により 5,531,711 千円と、前年度比△963,466 千円(△14.8%)の減となった。

(4) 部局ごとの主な成果

【議会事務局】

議会の活性化に関することでは、「開かれた議会」、「市民が参加する議会」の取り組みとして、議会報告会を市内 11 地区で開催した。「議会おでかけトーク」と題し、グループトーク方式により議員がファシリテーター(進行役)となって行った結果、活発な意見交換の場となった。また、加賀市の未来を担う中学生に、議会や市政への理解と関心を高めてもらうとともに、市政に対する質問を発表する機会を提供し、特に中学生の視点からの意見を今後の市政運営に反映させていくことを目指すため、「中学生議会」を開催した。

さらに「政策提案する議会」の取り組みとしては、令和 7 年 9 月に、教育民生委員会では「加賀市における高齢者施策(終活事業)についての提言書」を、スポーツ推進特別委員会では「加賀市におけるスポーツ関連施策についての提言書」をそれぞれ議長に提出し、議長から市長に対して申し入れを行った。

議会の運営に関することでは、令和 7 年 10 月 5 日執行の加賀市議会議員選挙により、新たに 3 名が議員となったことから、新任議員向けの研修会(議会基本条例、議会改革、質疑・一般質問、財政研修)を開催した。また、議会報告会開催に向け、議会活性化特別委員会の委員のほか、受講を希望する議員に対し、外部講師を招いてファシリテーション研修会も開催した。(41 ページ参照) 1 款 1 項 1 目議会費

【総務部】

住民交流施設に関することでは、令和 6 年能登半島地震により被害を受けた町内会が管理する地域コミュニティ施設の修繕に対する補助を行い、地域コミュニティ施設の復旧を図った。(46 ページ参照)2 款 1 項 12 目まちづくり振興費

物価高騰対策に関することでは、加賀市に住民登録がある全ての世帯に対して、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、市民全員を対象とした物価高騰対応生活支援給付金の給付を行った。(48 ページ参照)2 款 1 項 17 目市民生活対策費

その他、物価高騰対応水道料金基本料金免除事業として、水道事業会計への繰出を行った。(69 ページ参照)13 款 3 項 1 目公営企業費

防災対策に関することでは、橋立海青学園を主会場として橋立地区住民や橋立海青学園の生徒、そのほか自衛隊、警察、防災関係団体の参加のもと総合防災訓練を実施した。主会場では、橋立地区まちづくり推進協議会による炊き出し訓練のほか、橋立消防団・自衛消防隊による放水訓練、橋立海青学園の生徒による防災クイズなど、橋立地区が主体となって訓練を実施した。(57 ページ参照)9 款 1 項 5 目災害対策費

また、石川県が 27 年ぶりに見直した石川県地震被害想定の公表に伴い、加賀市地域防災計画を改定するとともに、避難所避難者数 24,000 人に対応するため、発災初期に必要となる飲料水、アルファ米、携帯トイレなどを購入し分散備蓄を行った。(59 ページ参照)9 款 1 項 5 目災害対策費

その他、災害時に市民が避難する指定避難所である東和中学校体育館に、冷暖房空調設備を設置し、避難所としての機能強化を図った。(59 ページ参照)9 款 1 項 5 目災害対策費

市税の収入状況に関することでは、前年度比 1,305,182 千円(14.1%)の増となった。各税目の対前年度増減額は、市民税では個人分は 711,336 千円(23.9%)、法人分は 67,028 千円(8.2%)、固定資産税は 311,758 千円(7.7%)、都市計画税は 240,421 千円(49.8%)、軽自動車税は 6,161 千円(2.6%)、市たばこ税は△12,405 千円(△2.3%)、入湯税は△19,117 千円(△11.1%)である。

【政策企画部】

広報広聴に関することでは、「広報かが」をはじめ、新聞やラジオ、ケーブルテレビ、SNS 等の媒体を活用した広報活動を実施した。

シティプロモーションの推進に関することでは、市民の「親世代・高齢者」「25～60 歳の女性」「市内・市外・企業」をターゲットに、各種メディアを活用した広告掲載やテレビ番組の制作を行ったほか、SNS の発信の強化を図った。また、デジタル目安箱の開設やタウンミーティングの開催により市民からの意見を幅広く受け入れる体制を整備した。(79 ページ参照)2 款 1 項 4 目広報広聴費

企画振興に関することでは、エンジン０１in 加賀温泉を開催し、135 名もの多彩な講師による 130 ものプログラムが 3 日間にわたって展開され、延べ 7,525 名の参加をいただいた。また、再生プロジェクト検討会を 4 回開催し、市政運営の指針として答申を受けた。

スマートシティの推進に関することでは、「デジタル田園健康特区」としての取組を推進するため、有識者からのアドバイスを受け、規制改革推進に向けて各省庁との調整を行った。

ふるさと納税の推進に関することでは、返礼品提供事業者との関係を強化した上で、ウェブサイトの改善、寄附者の需要に応えた返礼品の開発、積極的なプロモーションなどの施策を展開した結果、寄附額は増加した。(80 ページ参照)2 款 1 項 8 目企画費

交通に関することでは、子育て世帯の送迎負担軽減や、高齢者の外出機会創出によるフレイル予防などを目的に乗合タクシーにおける定期券の実証運行を実施した。利便性の向上により全体の利用者が増加したほか、利用者の「移動の目的」にも変化が見られた。今後も、乗合タクシーが日常の通学や日々の健康増進を支える移動手段として地域に定着するよう、更なる利便性及び満足度の向上を図る。

移住・交流の推進に関することでは、移住フェアへの出展のほか、国内最大の移住マッチングサイト「スマウト」での情報発信に力を入れ、「スマウト移住アワード 2025」において全国 1 位を獲得し、本市の移住・定住のサポートが全国の移住・定住希望者から高い評価を受けた。

また、住宅取得助成では、77 件の交付申請があり、住宅取得者への支援を行うとともに、移住・定住への促進につなげた。

空き家バンク事業では、空き家バンク制度登録促進事業や空き家バンク登録物件契約成立時報奨金交付事業を実施し、空き家バンクへの登録を促すとともに、空き家利用希望者とのマッチングを行った。令和 7 年度に 56 件が成約し、空き家バンク制度を開始した平成 27 年度から合計 475 件の成約となった。

居住支援事業では、令和 7 年 9 月に官民が連携協働し、住まいに関する様々な課題の解決を図るためプラットフォームとして加賀市居住支援協議会を設立し、居住支援体制の基盤づくりに取り組んだ。(81 ページ参照)2 款 1 項 8 目企画費

【イノベーション推進部】

基幹系システム標準化事業費では、総務省の「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」に基づいた住民情報、税情報等に係る基幹系システムを全国的に標準化する対応に向け、既存の基幹系システムからのデータ移出作業や戸籍・戸籍附票標準準拠システムへの移行等を行った。(83 ページ参照)2 款 1 項 8 目企画費

産業デジタル化に関することでは、イノベーション推進事業において、次世代エアモビリティの研究開発を推進し、加賀市での産業集積及び人材育成を通じた持続的な発展を目的として、令和 7 年 8 月 25 日に JAXA と包括連携協定を締結した。

デジタル人材育成事業では、日本マイクロソフト株式会社と連携し、女性向け AI 研修「Code; Without Barriers in Japan」の現地研修会を加賀市で初開催した。約 70 名が参加し、認定トレーナーらの指導のもと Copilot や Image Creator を用いた画像生成、イベント企画書の作成と発表を実施し、生成 AI の実践的な活用法を学んだ。

スタートアップ支援事業では、加賀市を新たなビジネス創出拠点とすべく、コミュニティマネージャーを配置し、スタートアップ企業の育成と誘致を推進するとともに、コワーキングスペースの提供やビジネスマッチング等を通じて、地域経済の活性化と雇用創出に貢献した。

エアモビリティ産業創出事業では、次世代エアモビリティ等の研究開発における拠点化を推進するため、旧緑丘小学校を実証実験・開発基地へと改修するための実施設計を行った。本設計により、旧小学校校舎を実験スペースや研究室等へ有効に利活用するための最適な機能配置を策定し、次年度以降の着実なインフラ整備に向けた仕様を確定させた。(84 ページ参照)7 款 1 項 2 目商工振興費

【市民健康部】

証明発行に関することでは、本庁舎 1 階に行政キオスク端末を設置し、マイナンバーカードの利活用の機会の確保、申請書記入不要による市民の利便性向上及び対応する職員負担軽減による業務の効率化を図った。(88 ページ参照)2 款 3 項 1 目戸籍住民基本台帳費

物価高騰の影響による負担緩和措置に関することでは、定額減税しきれないと見込まれる

方に対して定額減税補足給付金(不足額給付金)を支給した。

地域共生社会の推進に関することでは、全国から地域福祉やまちづくりを推進する福祉、医療、行政関係者等が介し、先進事例の発表や有識者の講演などを通じて地域共生社会の実現を目指す「地域共生社会推進全国サミット in かが」を開催した。

ライフデザインの推進に関することでは、産官民が連携し設立した「加賀市ライフデザイン推進機構」において、若者が就職・結婚・出産等の様々なライフデザインが描けるような環境の構築のための協議と取組を行った。また、大聖寺地域において、子どもから高齢者までが安心して協働しながら暮らし続ける環境の整備と、地域の交流・支援機能を担う拠点のあり方についてのサウンディング調査を実施した。(93 ページ参照)3 款 1 項 1 目社会福祉総務費

生活困窮者の自立支援に関することでは、就労や生活費、住まい等の課題に対する支援として生活困窮者自立相談支援事業を実施した。また、ひきこもり相談窓口を新たに 2 箇所追加設置するとともに、引き続き支援体制構築に取り組んだ。(101 ページ参照)3 款 3 項 1 目生活保護総務費

障がいのある人への支援に関することでは、連携協定している株式会社Ｄ＆Ｉと合同で「障がい者テレワーク雇用オンラインセミナー」を 4 月と 9 月に開催し、セミナー参加者のうち 1 人が一般就労につながった。

また、相談支援体制の確保、緊急時の迅速な対応、人材確保などの課題に対応するため、市内の障がい福祉サービス事業者の協働による地域生活支援拠点等整備事業に取り組んだ。

「加賀市手話言語条例」に基づく取組としては、市職員として手話通訳士を 2 名配置したほか、手話への理解促進のため小学生と高校生に対し手話教室を実施した。小学生の手話教室では、小学生向け WEB 学習システム「Let's 手話！for キッズ」を導入することで自学自習が出来るようになり、児童の自主的な学びを深めた。(105 ページ参照)3 款 1 項 2 目心身障害者福祉費

高齢者の支援に関することでは、訪問理美容の訪問にかかる経費の支援を拡充して、訪問理美容サービスの継続を図った。(110 ページ参照)3 款 1 項 3 目高齢者福祉費

地域医療に関することでは、持続可能な地域医療と保健･介護のさらなる充実を図るため、東京大学名誉教授の北村聖氏を加賀市地域医療審議会顧問として委嘱し、市民が地域医療について理解を深める機会として地域医療推進市民講演会を開催した。山中温泉ぬくもり診療所の今後のあり方に関する調査分析を実施し、その結果等を踏まえ、地域医療審議会での協議による答申に基づき、同診療所を病院事業へ編入することとし、令和 7 年度末の指定管理期間満了をもって病院事業への編入を行った。(115 ページ参照)4 款 1 項 1 目保健衛生総務費

子育て支援に関することでは、「かがっこ応援プロジェクト」として、子どもたちの乳幼児期からの育ち・学びを保障するため、市内 6 か所の児童センターに地域子育て相談機関を開設し子育て相談体制等を整備したほか、保育園副食費や保育料の無償化など、子育て家庭が安心して出産、子育てができるよう、経済的支援策を継続的に実施した。

保育ビジョンの推進に関することでは、昨年度に続いて人材育成を強化し、創造性を育む保育実践を全公立保育園に展開し、子どもが主体的に活動し学びを深められる環境づくりを推進した。また、加賀市こども計画の基本目標を実現するための行動計画として、「こどもと共にひらくまちづくり」コンセプトを作成した。(124 ページ参照)3 款 2 項 3 目保育推進事業費

物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援に関することでは、児童手当支給対象児童等を養育する子育て世帯に対し、物価高対応子育て応援手当給付として、対象児童 1 人当たり 2 万円の給付を行った。(119 ページ参照)3 款 2 項 1 目児童福祉総務費

児童センターの整備費に関することでは、令和 6 年能登半島地震により、破損や亀裂が生じ復旧が困難となった山中児童センターの解体のための実施設計を行った。(127 ページ参照)3 款 2 項 4 目児童福祉施設費

妊娠期から子育て期の伴走型相談支援として、訪問指導事業、産前産後家庭支援ヘルパー、産後ケア事業により、ニーズに応じて支援を実施して、母体の安静や子育て負担軽減につなげた。また啓発普及としては、学童期から命の大切さや将来のライフデザインを考える機会として、小学校での助産師派遣講座に加え、市内高校生や市民を対象にした若者向けライフデザイン講座を開催した。(132 ページ参照)4 款 1 項 1 目保健衛生総務費

健康づくりに関することでは、ライフデザインセミナーの開催、プレコンセプションケア検査、市内事業所の健康管理対策の実態調査を実施し、若年層の健康づくりの大切さを啓発した。(139 ページ参照)4 款 1 項 2 目健康管理推進費

感染症予防では、令和 7 年 4 月から帯状疱疹ワクチン接種について、65 歳以上の対象者に個人の重症化予防を目的とした定期接種を実施した。(145 ページ参照)4 款 1 項 3 目予防費

【産業振興部】

観光に関することでは、令和 6 年能登半島地震をはじめとする災害からの復旧・復興が着実に進んでおり、かつ北陸新幹線敦賀延伸・加賀温泉駅開業効果により、三大都市圏からの年間観光入込客数は、国内旅行の需要がアウトバウンドの回復と大阪・関西万博の開催に誘引されながらも、首都圏が 4.8%、関西圏が 1.2%、中京圏が 12.1%増加し、外国人観光客についても 37.1%と大きく増加した。

しかしながら、入込客数にカウントされていた震災避難者の退去などにより、県内からの入込客数は 29.7%減少し、全体では 9.4%の減少となった。

令和 7 年度においては、北陸新幹線敦賀延伸・加賀温泉駅開業効果を持続させるとともに、加賀温泉郷の更なる魅力向上と誘客拡大に取り組んだ 1 年となった。

市内三温泉に対しては、観光地のブランド化や各温泉が連携して行う加賀温泉郷の魅力を高める事業に支援を行った。そのほか、コンベンション開催助成事業により多くの修学旅行の誘致を図った。

また、都市圏などで開催された観光イベントに参加し、加賀温泉郷の観光 PR 及び観光関

係者との商談を行うとともに、東京、大阪、名古屋の三大都市圏でのトップセールスを実施し、旅行商品の販売促進を図った。

加えて、観光地域づくり法人の機能強化として、総務省の制度を活用し、観光振興に係るアドバイザーを招へいし、加賀温泉郷の誘客促進に向けたプラン策定やマーケティング分析の質の向上等に係るアドバイザリー業務を実施した。

このほか、富裕層向け高付加価値観光コンテンツの造成や、地域の観光コンテンツの磨き上げを進め、加賀温泉郷の魅力向上に積極的に取り組んだ。(155 ページ参照)7 款 2 項 2 目観光振興費

国際交流に関することでは、友好都市 台南市との共催により小学生九谷焼イラストコンクールを開催したほか、海外友好都市からの関係者の受け入れを行った。また、ダンダス生活体験団中高生派遣に係る支援を行った。多文化共生及び国際理解の推進を図るため、外国人に日本語を教える指導ボランティアの育成や本市の国際交流員(CIR)による市内小学校や保育園での国際理解教室を開催した。

国内都市交流に関することでは、赤平市・加賀市友好都市協定締結 30 周年という大きな節目を迎え、両市において記念事業を実施し、互いの文化や歴史への理解を深めるとともに、友好関係を一層深めた。(147 ページ参照)2 款 1 項 14 目都市親善交流費

インバウンド推進事業に関することでは、海外富裕層向け高付加価値旅行商品を造成・販売する事業者と連携し、本市ならではの体験商品の造成・販売を行った。北陸新幹線「温泉駅」の所在自治体(黒部市、あわら市)と連携し、台湾向け情報発信事業として人気インフルエンサーを起用した動画の制作･配信を行い、北陸温泉地の認知度向上と誘客促進を図った。また、本市への旅行商品の造成を促すためマレーシアの旅行会社を招へいし、市内の宿泊施設や観光地の視察を行った。訪日外国人が集中する金沢市からの誘客を促すため、金沢市内の観光案内所や宿泊施設などに広く配架している英語フリーペーパーに本市の特集記事を掲載し、情報発信を図った。大阪観光局や全国温泉所在自治体と連携し、大阪・関西万博会場においてブース出展を行い、本市を含めた日本の温泉文化を国内外へ発信した。福井県の 3 市 1 町と本市が連携する越前加賀インバウンド推進機構として、台湾で開催された国際旅行博への出展や、各市町の体験型観光商品の磨き上げと販路開拓を行った。外国人観光客の受け入れ態勢の充実と満足度向上を図るため、外国語ローカルガイドの育成を図った。(156 ページ参照)7 款 2 項 2 目観光振興費

デジタルイベントの実施に関することでは、本市開催 2 回目となるＴＨＵストーリーテリングが招致開催され、361 名のクリエイティブな人材が市内会場において交流を深め、創造力豊かな産業の創出が起こりやすいまち、クリエイターハブ構築に向けてのきっかけとした。(147 ページ参照)2 款 1 項 8 目企画費

商業地域の活性化に関することでは、市内での新規出店や既存店舗の改装に係る費用を助成する「新規出店支援事業」において計 6 件採択し、地域の賑わいの創出を図ったほか、地域を絞って戦略的に商店街等の賑わいづくりを促す「片山津温泉商業地域活性化事業」では 3 事業を助成した。また、「創業希望者相談支援情報発信事業」においては、昨年度に引き続

き、創業前の模索や構想の時点からの経験者による助言を受けやすい体制の構築のほか、創業後間もない事業者を対象としたイベントの企画運営を支援した。(150 ページ参照)7 款 1 項 2 目商工振興費

産業人材の育成に関することでは、前年に引き続き、「DX 人材リスキリング促進事業」により市内企業のリスキリングの取り組みを後押しした。主なものとして、市内企業が従業員にオンラインで学習できる環境を提供できるようライセンスの無償配布を行い、また、経営者を対象とした短期集中型のリスキリング講座を行うことで、リスキリングを企業運営の重要な手法として取り入れられるよう意識醸成を図った。さらに、応募のあった企業 3 社に対しては伴走型支援によるリスキリング推進のモデルケース作りを進めた。

伝統工芸への支援として、九谷焼については、「加賀九谷振興事業」を実施し、明治時代に興された青泉窯に残る型を活用した若手作家への型打ち技法や型の修復技法の技術継承支援を継続し、「関東・関西九谷焼展開催事業」では、都市圏における販路開拓や若手作家の認知向上による九谷焼の振興を図る展示会の開催を支援した。山中漆器についても、山中漆器の展示会出展支援等によるブランディングの推進のほか、山中漆器製造の基幹工程である木地の生産体制を維持するための「山中漆器木地生産協同組合事業助成」による木地挽きに必要な設備等への助成を行った。

企業誘致に関することでは、新たな産業集積を図るために、片山津 IC 産業団地の拡張整備を進めるため、計画地の農業振興地域の農用地区域からの除外手続きを行い、第 1 工区については、立地企業の選定のため、公募を行った。また、第 2 工区等の拡張エリアへの誘致活動として、企業立地イベントへの出展や、企業面談を行った。(152 ページ参照)7 款 1 項 2 目商工振興費

農業の振興に関することでは、規格外農産物等のインターネット通販等を活用した新たな販路開拓に向けた出荷体制強化に必要な設備投資に支援するとともに、小塩辻の梨産地に新規就農者向け研修農場を新規整備する事業に助成し、新たな担い手の受入れ体制強化を図った。(168 ページ参照)6 款 1 項 3 目農業振興費

有害鳥獣対策に関することでは、令和 7 年 9 月 1 日から運用開始となった緊急銃猟制度に対応した体制整備のため、国のガイドラインに沿ったマニュアル作成及び緊急銃猟の実施に必要な装備や資材を購入した。また、黒埼町と水田丸町において緊急銃猟に伴う周辺住民への屋内避難の呼びかけ対応に特化した実地訓練を実施した。(169 ページ参照)6 款 1 項 3 目農業振興費

加賀市版 RE100 の推進に関することでは、加賀市版 RE100 域内リードプロジェクト事業として、㈱加賀ふるさとでんき、北陸電力グループと連携し、潮津町の琵琶ヶ池において、ため池太陽光発電設備事業(オフサイト PPA 事業)を実施した。(180 ページ参照)4 款 2 項 3 目環境保全対策費

国定公園に関することでは、鹿島の森魅了向上事業として、トイレの建替え工事および園地整備工事を完了した。(182 ページ参照)4 款 2 項 6 目自然環境施設費

災害等廃棄物処理に関することでは、令和 6 年能登半島地震により被災した家屋等におけ

る公費解体事業を完了した。(187 ページ参照)4 款 3 項 2 目塵芥処理費

加賀市環境美化センターに関することでは、剪定枝処分用粗破砕機更新事業を実施した。(188 ページ参照)4 款 3 項 2 目塵芥処理費

【建設部】

道路維持に関することでは、道路の機能保持に努めるとともに、側溝や舗装の更新を行い、道路利用者の安全確保を図った。(193 ページ参照)8 款 2 項 1 目道路維持費

雪害対策に関することでは、幹線道路の交通確保を図るため、加賀市消防本部前の市道Ｃ第 463 号線(弓波町地内)において、消雪施設の散水管工事を実施した。また、地域除雪活動の支援として、除雪機械購入費に対して助成を行った。(195 ページ参照)8 款 2 項 2 目雪害対策費

一般道路整備に関することでは、道路利用者の安全確保を図るため、市道Ｃ第 142 号線(箱宮町地内)の道路改築を実施した。また、市道Ｂ第 10 号線(山代温泉 10 区地内)や市道Ｃ第 55 号線(宮地町地内)のアスファルト舗装工事を実施した。(197 ページ参照)8 款 2 項 3 目道路新設改良費

橋梁の維持及び整備に関することでは、市内 69 橋の定期点検を行ったほか、補修が必要となった福田橋・福田歩道橋(大聖寺福田町地内)の修繕工事を実施した。また、老朽化した黒谷橋(山中温泉東町地内)の実施設計業務を行った。橋梁の耐震化については、緊急輸送道路中に架かる敷地跨線橋の耐震補強工事を実施した。(199 ページ参照)8 款 2 項 4 目橋梁維持費

公園整備に関することでは、加賀市中央公園「あいりす横」のトイレ建替工事を実施したほか、都市公園 5 か所の遊具や照明施設などを更新した。(198、204 ページ参照)8 款 2 項 3 目道路新設改良費、8 款 5 項 6 目公園費

加賀温泉駅周辺施設整備に関することでは、加賀温泉駅全天候型広場施設の建築工事及び加賀温泉駅前広場の整備を進めた。(207 ページ参照)8 款 5 項 1 目都市計画総務費

萬松園あいうえおの杜の整備に関することでは、官民連携の活用による観光周遊拠点の創出を図るため、里山の自然環境を活用した空中回廊や体験学習施設等の工事を実施し、令和 7 年 8 月 30 日に開園した。(210 ページ参照)8 款 5 項 6 目公園費

柴山潟の周辺整備に関することでは、「柴山潟遊歩観光ルートプロジェクト」の推進を図るため、白山眺望と柴山潟の水辺空間を活用した(仮称)柴山潟公園を整備するため、用地測量を実施し、事業用地を取得した。

大聖寺地区の整備に関することでは、大聖寺の歴史や文化を活かした歴史都市の推進による地域活性化を図るため、錦城山公園入口部の整備工事を実施し、令和 8 年 3 月に完成した。(211 ページ参照)8 款 5 項 7 目景観整備費

景観整備に関することでは、良好な景観形成を図るための整備(外観の修景など)及び活動(セミナーなど)に要する費用に対して助成を行った。(214 ページ参照)8 款 5 項 7 目景観整備費

町屋再生に関することでは、大聖寺地区で良好な住環境やまちなかの賑わい創出を実現するための整備に要する費用(外観の修景など)に対して助成を行った。(216 ページ参照)8 款 6 項 2 目住宅建設費

耐震改修促進に関することでは、安全・安心な住宅の耐震化の普及促進を図るため、耐震改修に係る診断、設計及び工事について助成を行った。(216 ページ参照)8 款 6 項 3 目住宅計画総務費

空き家対策に関することでは、危険な空き家を解消するため、所有者等に解体を促し、自主解体に対する助成を行った。特定空家等については、行政代執行を実施し、建築物の除却を行った。また、片山津温泉廃業旅館跡地整備事業については、建物の解体工事に着手した。(218 ページ参照)8 款 6 項 5 目空家等対策費

被災宅地等復旧支援事業に関することでは、令和 6 年能登半島地震により発生した宅地被害を原形に復旧するための費用に対して助成を行った。(218 ページ参照)9 款 1 項 5 目被災宅地等復旧支援事業費

災害復旧に関することでは、令和 6 年能登半島地震により被災した市道Ａ第 422 号線(豊町地内)、柴山潟湖畔公園(潮津町地内)及び潮津川(潮津町地内)の災害復旧工事を実施した。(205 ページ参照)11 款 2 項 1 目土木施設災害復旧費

【消防本部】

消防団に関することでは、消防団員の災害対応能力強化のため、電動カッター等の防災資機材及び水防資機材を整備した。(223 ページ参照)(9 款 1 項 2 目非常備消防費)

消防本部の通信施設整備に関することでは、昨年度に引き続き、更新から 10 年の経過により機器設備の老朽化が進んでいる高機能消防指令システムの更新を実施した。これは、消防指令業務の向上と安定運用、119 番通報受信時の住民サービスの向上、DX 推進による消防業務等の効率化を叶えるものであり、防災・減災力を強化することで市民の安全安心に寄与するものである。

また、消防施設整備に関することでは、女性消防職員の働きやすい環境整備のため、消防本部庁舎改修の実施設計に着手した。(224 ページ参照)(9 款 1 項 3 目消防施設費)

【教育委員会事務局】

学校施設の充実に関することでは、南郷小学校及び山代小学校の特別教室等の冷房化工事並びに東谷口小学校の職員室及び錦城中学校の空調改修工事を実施した。また、小中学校の校舎及び体育館の照明 LED 化を順次進めたほか、児童生徒数に応じて必要な数のトイレについて洋式化を行い、児童生徒が安全・安心かつ快適な環境で学習できるよう整備を図った。(232、236 ページ参照)10 款 2 項 3 目学校建設費、10 款 3 項 3 目学校建設費

教育環境の充実に関することでは、国の方向性に沿った「そろえる教育」から「伸ばす教育へ」の転換を図るため、令和 5 年 1 月に公表した「学校教育ビジョン」に位置付ける 4 つのプロジェクトを最終年度の計画に基づき実施した。

「学びを変えるプロジェクト」では、令和5年度から市内全小中学校・全教職員で積み上げてきた学びの改革の実践をベースに、組織の継続性の担保を見据えた仕組みづくりを行ったほか、教職員の働き方改革を推進するため、書写担当講師の配置による教職員の持ち授業時間数の軽減、学校の草刈り業務や校内清掃などを一部外部委託するなど、教職員が子どもたちとじっくり向き合い、寄り添えるような教育環境の整備を図った。また、全国各地からの視察を全小中学校で分散して受け入れ、外部からの評価や意見をもらいながら、着実に質の向上も図った。さらに、学びの空間デザイン事業として2校の多目的教室を改修し、また、小規模校においてより対話的・協働的な学びの充実を図るため、遠隔協働授業を可能とする電子黒板を導入するなど、子どもの学習環境を改善した。

「誰一人取り残さないプロジェクト」では、不登校・不登校傾向の子どもやその保護者のために「不登校サポートブック」を作成し、1人1人の状況に合った支援に役立てた。また、学校内での教室以外の居場所としてスクールサポートルームを 15 校から全校に拡充した他、1人1台PC端末から直接相談できるチャット相談「ブリッジ」を継続導入、日々の欠席数をモニタリングすることによる早期発見・早期対応アウトリーチの実施、福祉との定期的なケース検討などを行った結果、全国的にも高止まり傾向となっている不登校児童生徒数について、令和6年度と比較して減少した。

「未来は自分で創るプロジェクト」では、小中一貫型に全面リニューアルした「KAGA STEAMプログラム」を継続し、小学校1年生からプログラミングに触れ、小学校6年生ではテクノロジーを使った年間30時間程度の長期プロジェクトに挑戦し、技術力を上げた中学2年生では課題解決型の探究プログラムに年間40 時間程度かけて挑むなど、他の地域にはない特色あるプログラムを実現した。さらに、「KAGA STEAM FES 2025」にて、STEAM 実施校代表が集まり、1年の集大成として、STEAM 学習での実践を発表する機会を創出した。

「地域と一緒にプロジェクト」では、生徒の選択肢拡大、専門的な指導の充実のため、令和5年度に策定した「学校部活動改革プラン」に基づき、令和7年8月から土日の部活動を地域クラブに移行したほか、加賀市内の小中高生の放課後活動を後押しする一般社団法人「かが地域・学び共創プラットフォーム」の設立に向けた準備を行った。また、「BE THE PLAYER」をスローガンに進めてきた教育改革の方向性をそのままに、学習指導要領の改訂の議論などを注視しながら、5年間で特に重点的に取り組む事項を示した新たなビジョン「加賀市教育ビジョン(2026-2030)」を策定した。(246 ページ参照)10款1項3目教育指導費

ICT学習の推進に関することでは、子どもたちの「思考力」「判断力」「表現力」を高め、未来を担う人材の育成を図ることを目的とした「STEAM部」を運営し、デジタル技術を活用した探究活動やプロジェクト学習を推進した。地域イベントを題材にしたフィールドワークを実施し探究活動の機会を提供したほか、デジタルツールを活用したイラスト制作や音楽制作のワークショップ、子どもたちが自身の探究活動や制作物について発表・共有を行う交流会を実施した。(248 ページ参照)10款5項2目生涯学習振興費

図書館に関することでは、令和7年10月の新市政(合併)20周年の節目に「加賀市史」の編纂に着手するため、同月に市史編集委員会を発足した。委員会には有識者や地元の郷土史

家を委員として招聘・任命し、内容や巻立てなどの具体的な編纂方針を決定した。(249 ページ参照)10 款 5 項 2 目生涯学習振興費

文化振興に関することでは、能のまち推進事業の一つとして、「小説『陰陽師』×能「殺生石」」と題して作家の夢枕獏氏を招いた能楽公演を山中座で行った他、大人向けの謡、仕舞の教室を開催し、「能のまち加賀市」を発信するとともに、市民が能楽に親しむ機会を提供した。

城下町大聖寺においては、加賀市歴史的風致維持向上計画における重点区域の構成要素である市指定名勝「旧大聖寺藩邸庭園（江沼神社庭園）」について、庭園整備事業の基本計画となる保存活用計画に則り、整備工事に着手した。また、工事に先立って発掘調査ならびに測量調査を行った。令和 7 年 9 月に国の史跡に指定された大聖寺城跡について、記念シンポジウムを開催した。落語家の春風亭昇太さんをはじめとする城郭専門家が登壇し、史跡の魅力を発信した。 (254 ページ参照)10 款 5 項 2 目生涯学習振興費

石川県九谷焼美術館に関することでは、「特別展　古九谷の至宝 ―石川県立美術館のコレクションから―」を開催、古九谷の名品を展示し高い評価を得るとともに、九谷焼発祥の地であることを広く発信した。また、東京を皮切りに全国 7 会場を回る「全国巡回展 飯田屋八郎右衛門の世界展」の石川展を開催した。

展観施設のうち、中谷宇吉郎雪の科学館は令和 6 年能登半島地震の災害復旧工事のため 1 年間休館とし、休館中に展示室を中心に劣化したパネルの更新等、リニューアル工事を行った。また、同じく被災し復旧が困難となった山中温泉文化会館は、早急な解体に向け、解体工事の実施設計を行った。(258、262 ページ参照)10 款 5 項 3 目教育文化施設費

文化財保護に関することでは、令和 6 年能登半島地震で被害を受けた市指定有形文化財薬王院所蔵仏像等の修理や、市指定無形文化財「お松囃子」の保存継承をはじめ、指定文化財の修理や保護及び管理にかかる経費の補助を行った。さらに重要伝統的建造物群保存地区である加賀橋立・加賀東谷の両地区においては、建造物の保存修理を進め、伝統的な景観の維持を図った。(266 ページ参照)10 款 5 項 4 目文化財保護費

スポーツ振興に関することでは、5 月に中央公園で「加賀温泉郷ウオーク 2025」を開催し市民中心に 510 名が参加したほか、9 月には山中温泉で「加賀温泉郷寛平ナイトマラソン 2025」を開催し、1,030 名の参加をいただいた。(271 ページ参照)10 款 6 項 5 目社会体育振興費

施設整備においては、加賀体育館と山中健民体育館の照明 LED 化、及び中央公園野球場スコアボード改修の実施設計を行った。あわせて、武道館の耐震化に向けた大規模改修や、令和 6 年能登半島地震で被災したスポーツセンターの天井、陸上競技場走路の復旧工事を実施したほか、加茂町地内への「加賀市市民水泳プール」の新設により、利用者の安心・安全と利便性の向上を図った。(275 ページ参照)10 款 6 項 6 目体育施設費

2．　予算執行表

歳　　入

（単位：千円，％）△は減を示す

区　　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	未収額 (B)-{(C)+(D)}	予算現額と収入済額との比較 (C)-(A)	収入率 (C)/(A)
1. 市税	10,448,210	12,225,988	10,587,378	66,835	1,571,774	139,168	101.3
2. 地方譲与税	278,240	277,717	277,717	0	0	△ 523	99.8
3. 利子割交付金	16,000	15,457	15,457	0	0	△ 543	96.6
4. 配当割交付金	52,000	61,053	61,053	0	0	9,053	117.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	82,000	104,950	104,950	0	0	22,950	128.0
6. 法人事業税交付金	196,000	201,263	201,263	0	0	5,263	102.7
7. 地方消費税交付金	1,812,000	1,814,058	1,814,058	0	0	2,058	100.1
8. ゴルフ場利用税交付金	70,000	71,912	71,912	0	0	1,912	102.7
9. 環境性能割交付金	36,000	34,367	34,367	0	0	△ 1,633	95.5
10. 地方特例交付金	42,784	43,324	43,324	0	0	540	101.3
11. 地方交付税	8,347,895	8,327,120	8,327,120	0	0	△ 20,775	99.8
12. 交通安全対策特別交付金	5,000	4,553	4,553	0	0	△ 447	91.1
13. 分担金及び負担金	21,458	21,705	18,526	165	3,014	△ 2,932	86.3
14. 使用料及び手数料	382,582	379,976	368,708	96	11,172	△ 13,874	96.4
15. 国庫支出金	9,482,802	7,926,564	7,926,564	0	0	△ 1,556,238	83.6
16. 県支出金	2,682,414	2,465,663	2,465,663	0	0	△ 216,751	91.9
17. 財産収入	35,677	45,635	45,636	0	0	9,959	127.9
18. 寄附金	1,291,796	1,282,148	1,282,148	0	0	△ 9,648	99.3
19. 繰入金	1,571,999	1,285,752	1,285,752	0	0	△ 286,247	81.8
20. 繰越金	457,792	457,792	457,792	0	0	0	100.0
21. 諸収入	1,241,342	1,083,276	1,072,835	0	10,441	△ 168,507	86.4
22. 市債	8,937,500	6,469,900	6,469,900	0	0	△ 2,467,600	72.4
合計	47,491,491	44,600,173	42,936,676	67,096	1,596,401	△ 4,554,815	90.4

（注）予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。
　　各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

歳　出

単位：千円，％）△は減を示す

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-{(B)+(C)}	支出率 (B)/(A)
1. 議会費	272,820	263,967	0	8,853	96.8
2. 総務費	4,878,929	4,498,399	159,645	220,885	92.2
3. 民生費	13,881,610	13,423,634	10,556	447,420	96.7
4. 衛生費	3,887,277	3,571,273	26,616	289,388	91.9
5. 労働費	11,320	10,304	0	1,016	91.0
6. 農林水産業費	564,059	492,429	12,504	59,126	87.3
7. 商工費	1,000,126	871,796	1,265	127,065	87.2
8. 土木費	8,114,039	5,531,711	2,164,369	417,959	68.2
9. 消防費	1,831,829	1,734,630	6,809	90,390	94.7
10. 教育費	7,623,883	6,219,125	1,199,475	205,283	81.6
11. 災害復旧費	711,447	480,415	72,833	158,199	67.5
12. 公債費	3,980,011	3,978,982	0	1,029	99.9
13. 諸支出金	724,141	706,794	0	17,347	97.6
14. 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0
合　計	47,491,491	41,783,459	3,654,072	2,053,960	88.0

（注）予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

３．年度別歳入歳出決算額

歳　入

単位：千円，％）△は減を示す

款別＼年度	令和５年度			令和６年度			令和７年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1. 市税	9,347,064	24.8	0.1	9,282,196	23.6	△ 0.7	10,587,378	24.7	14.1
2. 地方譲与税	266,407	0.7	0.7	273,111	0.7	2.5	277,717	0.6	1.7
3. 利子割交付金	3,021	0.0	△ 10.7	4,082	0.0	35.1	15,457	0.0	278.7
4. 配当割交付金	42,775	0.1	9.9	57,184	0.2	33.7	61,053	0.1	6.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	49,966	0.1	37.0	86,971	0.2	74.1	104,950	0.2	20.7
6. 法人事業税交付金	161,841	0.4	4.2	183,815	0.5	13.6	201,263	0.5	9.5
7. 地方消費税交付金	1,638,316	4.4	△ 1.8	1,679,818	4.3	2.5	1,814,058	4.2	8.0
8. ゴルフ場利用税交付金	80,421	0.2	△ 6.3	86,692	0.2	7.8	71,912	0.2	△ 17.0
9. 環境性能割交付金	36,158	0.1	9.9	39,840	0.1	10.2	34,367	0.1	△ 13.7
10. 地方特例交付金	47,410	0.1	△ 0.8	316,083	0.8	566.7	43,324	0.1	△ 86.3
11. 地方交付税	8,139,441	21.5	△ 0.2	8,674,606	22.1	6.6	8,327,120	19.4	△ 4.0
12. 交通安全対策特別交付金	5,258	0.0	△ 12.1	4,870	0.0	△ 7.4	4,553	0.0	△ 6.5
13. 分担金及び負担金	43,529	0.1	△ 13.3	6,940	0.0	△ 84.1	18,526	0.0	166.9
14. 使用料及び手数料	362,833	1.0	3.3	365,978	0.9	0.9	368,708	0.9	0.7
15. 国庫支出金	7,790,282	20.6	7.3	7,585,522	19.3	△ 2.6	7,926,564	18.5	4.5
16. 県支出金	2,249,155	6.0	10.7	2,370,751	6.1	5.4	2,465,663	5.7	4.0
17. 財産収入	18,792	0.0	△ 71.2	40,640	0.1	116.3	45,636	0.1	12.3
18. 寄附金	587,160	1.6	57.9	1,047,196	2.7	78.3	1,282,148	3.0	22.4
19. 繰入金	1,629,461	4.3	47.3	1,876,604	4.8	15.2	1,285,752	3.0	△ 31.5
20. 繰越金	761,404	2.0	△ 5.8	718,792	1.8	△ 5.6	457,792	1.1	△ 36.3
21. 諸収入	622,926	1.7	6.5	914,769	2.3	46.9	1,072,835	2.5	17.3
22. 市債	3,900,600	10.3	△ 19.6	3,659,580	9.3	△ 6.2	6,469,900	15.1	76.8
歳入合計（Ａ）	37,784,220	100.0	1.2	39,276,040	100.0	3.9	42,936,676	100.0	9.3
予算現額（Ｂ）	40,897,254		0.1	42,604,706		4.2	47,491,491		11.5
差引（A）－（B）	△ 3,113,034		△ 11.8	△ 3,328,666		6.9	△ 4,554,815		36.8
自主財源	13,373,169	35.4	5.5	14,253,115	36.3	6.6	15,118,775	35.2	6.1
依存財源	24,411,051	64.6	△ 0.9	25,022,925	63.7	2.5	27,817,901	64.8	11.2
一般財源	23,550,098	62.3	3.2	24,679,883	62.8	4.8	25,019,159	58.3	1.4
特定財源	14,234,122	37.7	△ 1.8	14,596,157	37.2	2.5	17,917,517	41.7	22.8

（注）　１．予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

２．自主財源とは、１・１３・１４・１７・１８・19・20・21款である。それ以外のものは依存財源である。

３．各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

歳　出

単位：千円，％）△は減を示す

款別＼年度		令和5年度 決算額	構成比	伸率	令和6年度 決算額	構成比	伸率	令和7年度 決算額	構成比	伸率
1. 議会費		264,752	0.7	△ 1.4	262,849	0.7	△ 0.7	263,967	0.6	0.4
2. 総務費		3,522,824	9.6	5.6	3,798,308	9.9	7.8	4,498,399	10.8	18.4
3. 民生費		12,857,530	35.1	4.5	13,314,129	34.7	3.6	13,423,634	32.1	0.8
4. 衛生費		3,106,699	8.5	△ 8.6	3,484,746	9.1	12.2	3,571,273	8.5	2.5
5. 労働費		7,982	0.0	43.1	10,787	0.0	35.1	10,304	0.0	△ 4.5
6. 農林水産業費		383,637	1.0	12.0	430,911	1.1	12.3	492,429	1.2	14.3
7. 商工費		952,681	2.7	△ 42.9	899,897	2.3	△ 5.5	871,796	2.1	△ 3.1
8. 土木費		5,398,936	14.7	27.2	6,495,177	16.9	20.3	5,531,711	13.2	△ 14.8
9. 消防費		1,646,443	4.5	22.6	1,353,315	3.5	△ 17.8	1,734,630	4.2	28.2
10. 教育費		4,593,652	12.5	33.6	3,582,247	9.3	△ 22.0	6,219,125	14.9	73.6
11. 災害復旧費		196,187	0.5	408.4	441,084	1.2	124.8	480,415	1.2	8.9
12. 公債費		3,481,322	9.5	△ 35.1	3,857,487	10.0	10.8	3,978,982	9.5	3.1
13. 諸支出金		244,783	0.7	9.9	499,311	1.3	104.0	706,794	1.7	41.6
歳出合計（A）		36,657,428	100.0	1.9	38,430,248	100.0	4.8	41,783,459	100.0	8.7
予算現額（B）		40,897,254		0.1	42,604,706		4.2	47,491,491		11.5
差引（B）－（A）（C）		4,239,826		△ 13.0	4,174,458		△ 1.5	5,708,032		36.7
（C）の内訳	翌年度繰越額	2,634,107	6.4	7.2	2,153,491	5.1	△ 18.2	3,654,072	7.7	69.7
	不用額	1,605,719	3.9	△ 33.5	2,020,967	4.7	25.9	2,053,960	4.3	1.6

（注）　1．予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

2．「（C）の内訳」欄の構成比率は、予算現額に対する比率である。

3．各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

４．年度別・性質別決算額

（単位：千円，％）

区分＼年度	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	5,242,432	14.3	5,672,240	14.8	5,749,242	13.7
議員・委員等報酬	241,736	0.7	235,108	0.6	267,755	0.6
三役・一般職員	4,039,337	11.0	4,073,601	10.6	4,105,419	9.8
会計年度任用職員	822,174	2.2	1,021,701	2.7	1,099,187	2.6
退職金	139,185	0.4	341,830	0.9	276,881	0.7
扶助費	7,898,163	21.5	8,080,258	21.0	8,088,670	19.4
公債費	3,480,927	9.5	3,857,086	10.0	3,978,585	9.5
小計	16,621,522	45.3	17,609,584	45.8	17,816,497	42.6
物件費	5,792,744	15.8	5,858,012	15.2	6,210,844	14.9
維持補修費	577,161	1.6	595,013	1.6	565,104	1.3
補助費等	3,441,528	9.4	3,721,330	9.7	4,172,590	10.0
負担金	348,286	0.9	402,076	1.0	390,568	0.9
うち一部事務組合負担金	156,481	0.4	210,864	0.5	224,695	0.5
補助交付金	1,155,810	3.2	1,182,138	3.1	1,535,662	3.7
その他	1,937,432	5.3	2,137,116	5.6	2,246,360	5.4
積立金	208,609	0.6	472,263	1.2	525,202	1.2
投資及び出資金	641,116	1.7	616,887	1.6	532,559	1.3
貸付金	44,090	0.2	342,010	0.9	35,886	0.1
繰出金	2,819,835	7.7	2,935,238	7.6	2,933,250	7.0
小計	13,525,083	37.0	14,540,753	37.8	14,975,435	35.8
普通建設事業費	6,312,238	17.2	5,810,443	15.2	8,458,874	20.3
補助事業費	4,849,976	13.2	4,019,998	10.5	4,227,967	10.1
単独事業費	1,282,985	3.5	1,641,731	4.3	3,993,788	9.6
県営事業負担金	179,277	0.5	148,714	0.4	237,119	0.6
受託事業費	0	0.0	0	0	0	0.0
災害復旧事業費	198,585	0.5	469,468	1.2	532,653	1.3
補助事業費	100,207	0.3	278,743	0.7	432,617	1.0
単独事業費	98,378	0.2	190,725	0.5	100,036	0.2
県営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	6,510,823	17.7	6,279,911	16.4	8,991,527	21.6
合計	36,657,428	100.0	38,430,248	100.0	41,783,459	100.0

（注）　普通建設事業のうち次の交付金事業は、総務省の地方財政状況調査要領に基づき単独事業費に計上

・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業

・ 再編関連訓練移転等交付金事業

５．目的別・節別決算額

（単位：千円，％）

目的別／節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合　計	構成比	目的別／節別
1 報酬	104,011	191,054	156,486	27,786		12,914	21,330	13,067	34,866	286,139				847,653	2.0	1 報酬
2 給料	31,623	555,166	575,946	82,684		46,016	84,166	176,274	472,511	207,058	1,800			2,233,244	5.3	2 給料
3 職員手当等	57,784	744,912	383,729	56,214		26,266	53,691	108,172	310,169	215,624	5,100			1,961,661	4.7	3 職員手当等
4 共済費	36,722	232,544	207,616	29,893		15,127	27,604	58,763	152,027	118,834	400			879,530	2.1	4 共済費
5 災害補償費		67												67	0.0	5 災害補償費
6 恩給及び退職年金														0	0.0	6 恩給及び退職年金
7 報償費	45	341,147	15,261	7,786			519	128	7,979	36,316				409,181	1.0	7 報償費
8 旅費	4,638	18,523	4,670	1,008		398	3,520	1,549	803	12,509				47,618	0.1	8 旅費
9 交際費	493	744							12	80				1,329	0.0	9 交際費
10 需用費	3,592	114,513	103,530	194,504		5,398	23,691	269,749	82,951	365,003	11,999	27		1,174,957	2.8	10 需用費
11 役務費	191	334,669	20,662	13,502		1,039	1,966	5,814	11,461	40,799	1,138			431,241	1.0	11 役務費
12 委託料	5,689	615,411	820,801	1,414,016		110,907	344,853	728,568	46,453	3,490,227	5,610			7,582,535	18.2	12 委託料
13 使用料及び賃借料	6,929	320,832	47,547	33,910		4,275	14,738	78,305	23,211	165,268	4,533	369		699,917	1.7	13 使用料及び賃借料
14 工事請負費		71,455	11,878	237,232		10,382	39,930	2,537,543	163,233	844,337	449,811			4,365,801	10.4	14 工事請負費
15 原材料費						3,021		794	21					3,836	0.0	15 原材料費
16 公有財産購入費								224,675						224,675	0.5	16 公有財産購入費
17 備品購入費		3,210	666	53,431			138	13,164	348,762	66,484				485,855	1.2	17 備品購入費
18 負担金、補助及び交付金	12,250	802,512	1,800,112	392,050	10,304	256,643	221,524	327,155	79,374	314,807				4,216,731	10.1	18 負担金、補助及び交付金
19 扶助費			7,331,980	6,101						52,438				7,390,519	17.7	19 扶助費
20 貸付金				580			32,326			2,980				35,886	0.1	20 貸付金
21 補償、補填及び賠償金				1,740		43		45,803						47,586	0.1	21 補償、補填及び賠償金
22 償還金、利子及び割引料		151,401		2,866								3,978,586		4,132,853	9.9	22 償還金、利子及び割引料
23 投資及び出資金				347,222				159,741					25,596	532,559	1.3	23 投資及び出資金
24 積立金													525,202	525,202	1.3	24 積立金
25 寄附金														0	0.0	25 寄附金
26 公課費		239	34	846				159	797	222	24			2,321	0.0	26 公課費
27 繰出金			1,942,716	667,902			1,800	782,288					155,996	3,550,702	8.5	27 繰出金
合　計	263,967	4,498,399	13,423,634	3,571,273	10,304	492,429	871,796	5,531,711	1,734,630	6,219,125	480,415	3,978,982	706,794	41,783,459	100.0	合　計

(注)各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

6．科目別決算の内容（歳入）

1款　市　　税

・ 市税の推移

（単位：千円，％）△は減を示す

税目＼年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			決算額	伸　率	収納率	決算額	伸　率	収納率	決算額	伸　率	収納率
普通税	市民税		3,916,406	0.2	98.6	3,793,916	△ 3.1	98.9	4,572,280	20.5	98.6
	内訳	個人分	3,210,702	1.2	98.3	2,979,654	△ 7.2	98.6	3,690,990	23.9	98.6
	内訳	法人分	705,704	△ 4.2	99.8	814,262	15.4	99.8	881,290	8.2	98.8
	固定資産税		4,002,682	△ 0.3	96.7	4,049,939	1.2	97.5	4,361,697	7.7	97.8
	内訳	純固定資産税	3,998,781	△ 0.3	96.7	4,046,038	1.2	97.5	4,357,807	7.7	97.8
	内訳	交付金・納付金	3,901	0.0	100.0	3,901	0.0	100.0	3,890	△ 0.3	100.0
	軽自動車税		234,102	1.6	97.8	239,286	2.2	97.8	245,447	2.6	97.8
	内訳	種別割	220,687	1.7	97.7	224,606	1.8	97.7	228,840	1.9	97.7
	内訳	環境性能割	13,415	△ 0.9	100.0	14,680	9.4	100.0	16,607	13.1	100.0
	市たばこ税		557,038	△ 1.6	100.0	543,272	△ 2.5	100.0	530,867	△ 2.3	100.0
	小計		8,710,228	△ 0.1	97.7	8,626,413	△ 1.0	98.3	9,710,291	12.6	98.3
目的税	入湯税		154,375	17.9	99.4	172,952	12.0	99.9	153,835	△ 11.1	99.9
	都市計画税		482,461	△ 0.9	95.9	482,831	0.1	96.9	723,252	49.8	97.0
	小計		636,836	3.1	96.7	655,783	3.0	97.7	877,087	33.7	97.5
合計			9,347,064	0.1	97.7	9,282,196	△ 0.7	98.2	10,587,378	14.1	98.2

(注)収納率は、現年課税分の収納率である。

令和7年度から都市計画税の税率を0.2%から0.3%に改定。

（合計の内訳）

現年課税分	9,246,409	0.4	97.7	9,178,086	△ 0.7	98.2	10,494,639	14.3	98.2
滞納繰越分	100,655	△ 23.1	6.3	104,110	3.4	6.2	92,739	△ 10.9	6.0

・ 納税義務者等の推移

（単位：人）

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人市民税	34,446	34,329	34,814
法人市民税	2,103	2,115	2,133
固定資産税	31,253	30,997	30,729
軽自動車税	20,134	19,769	19,666
都市計画税	30,578	30,308	30,032
入湯税	48	47	48

・ 個人市民税の所得種類別賦課の推移

（単位：円）

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給与所得者	100,992	94,043	105,454
営業所得者	167,818	166,474	122,072
農業所得者	106,525	84,945	144,199
その他所得者	36,212	30,195	97,926
平均	92,896	85,596	105,011

（注） 各年度調定税額を納税者数で除した1人当り平均税額である。

・法人市民税の年度別調定額（最終）

（単位：千円）

区分＼年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年	法人税割額	515,877	615,948	691,224
	均等割額	187,787	196,637	196,876
	計	703,664	812,585	888,100
滞納繰越額		11,776	13,391	11,224
合計		715,440	825,976	899,324

・ 固定資産税の課税標準等（法定免税点以上のもの）

（単位：千円）

区分＼年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
土地	評価額	149,694,504	147,518,363	146,269,058
	課税標準額	74,505,504	73,404,691	72,703,552
建物	評価額	167,650,996	166,952,915	168,409,169
	課税標準額	167,544,461	166,847,377	168,269,896
償却資産	評価額	64,069,571	65,894,983	134,695,539
	課税標準額	61,162,787	63,043,150	85,466,635
計	評価額	381,415,071	380,366,261	449,373,766
	課税標準額	303,212,752	303,295,218	326,440,083

・ 固定資産税・都市計画税の単位当り（㎡）価格

（単位：円）

年度＼区分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		平均価格	最高価格	平均価格	最高価格	平均価格	最高価格
土地	一般田	110.97	158	110.96	158	110.95	158
	一般畑	50.63	80	50.72	80	50.73	80
	宅地	8,849	49,292	8,709	50,216	8,608	50,216
	一般山林	17.95	38	17.95	38	17.95	38
建物	木造	15,061		15,035		15,322	
	木造以外	31,893		31,503		31,727	

・ 軽自動車年度別台数調

（単位：台）

年度＼区分				令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				課税	非課税免除	課税	非課税免除	課税	非課税免除
原動機付自転車	第一種（一般原付）			1,090	2	1,055	3	1,042	3
	第一種（特定原付）			－	－	0	0	9	0
	第二種（乙）（51～90ｃｃ）			125	0	122	0	122	0
	第二種（甲）（91～125ｃｃ）			289	0	312	0	321	0
	ミニカー			38	0	36	0	32	0
	小計			1,542	2	1,525	3	1,526	3
軽自動車	二輪車（126～250ｃｃ）			806	0	811	0	828	0
	三輪車			0	0	0	0	0	0
	四輪車	乗用	営業用	3	0	3	0	5	0
			自家用	17,382	259	17,354	264	17,275	280
		貨物	営業用	102	1	102	2	98	2
			自家用	5,934	55	5,939	46	5,962	52
	小計			24,227	315	24,209	312	24,168	334
小型特殊車	農耕用			197	0	204	0	230	0
	その他			331	19	339	19	349	19
	小計			528	19	543	19	579	19
二輪の小型自動車（ 251cc ～ ）				964	0	992	0	1,001	0
合計				27,261	336	27,269	334	27,274	356

・ 市たばこ税課税標準数量及び調定額

（単位：千本，千円）

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
課税標準数量（千本）	85,508	83,346	81,466
税額（千円）	560,251	546,083	533,768
返還本数（千本）	490	429	442
返還控除額（千円）	3,214	2,811	2,901
調定本数（千本）	85,018	82,917	81,024
調定額（千円）	557,037	543,272	530,867

※ 卸売販売業者等が小売販売業者に売り渡した製造たばこの返還を受けた場合、当該税額が控除される。

・ 都市計画税の課税標準額等（法定免税点以上のもの）

（単位：千円）

区分	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
土地	評価額	145,020,549	142,896,993	141,730,249
	課税標準額	86,027,592	84,714,064	83,893,105
建物	評価額	166,696,026	166,001,017	168,301,576
	課税標準額	166,617,737	165,923,724	168,190,547
計	評価額	311,716,575	308,898,010	310,031,825
	課税標準額	252,645,329	250,637,788	252,083,652

・ 入湯税の地区別利用人員（課税分）

（単位：人）

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
山代温泉地区	483,189	580,914	484,564
片山津温泉地区	203,818	235,005	199,046
山中温泉地区	280,195	292,309	318,612
その他（柴山地区含む）	59,272	63,105	52,334
計	1,026,474	1,171,333	1,054,556

・ 市税の税率（令和5年度～令和7年度）

(1) 普通税

(単位：円)

1. 市県民税

項　目	令和5年度		令和6年度 令和7年度	
	均等割	所得割	均等割	所得割
市　民　税	3,500	6%	3,000	6%
県　民　税	2,000	4%	1,500	4%

令和6年度より均等割の枠組みで森林環境税（国税）1,000円を賦課徴収

令和6年度は所得割より定額減税

本人　10,000円、扶養親族1人につき　10,000円

※県民税には、いしかわ森林環境税500円を含む

2. 法人市民税

(単位：円)

項　目	資　本　金　の　金　額	市内の事業所等の従業者数	税　率
均等割	50億円を超える法人	50人を超えるもの	3,000,000
		50人以下のもの	410,000
	10億円を超え50億円以下の法人	50人を超えるもの	1,750,000
		50人以下のもの	410,000
	1億円を超え10億円以下の法人	50人を超えるもの	400,000
		50人以下のもの	160,000
	1,000万円を超え1億円以下の法人	50人を超えるもの	150,000
		50人以下のもの	130,000
	1,000万円以下の法人	50人を超えるもの	120,000
	上記以外の法人等		50,000
法人税割	法　人　税　額		8.4%

3. 固定資産税

税　率	1.4%

4. 軽自動車税

令和元年10月1日より、従来の軽自動車税は軽自動車税（種別割）に、軽自動車に係る自動車取得税は軽自動車税（環境性能割）に変更されている。ただし、軽自動車税（環境性能割）の賦課徴収については、引き続き石川県が行う。

（種別割）

(単位：円)

車種				税率 初度検査年月 H23年度以前	 H24～H26年度	 H27年度以降
自動車	原動機付	第一種（一般原付）	（50cc以下又は定格出力0.6kW以下のもの）	2,000	2,000	2,000
		第一種（一般原付）	（125cc以下かつ最高出力4.0kW以下のもの）	－	－	2,000 (R7年度～)
		第一種（特定原付）	（定格出力0.6kW以下のもの）	－	－	2,000 (R6年度～)
		第二種（乙）	（50ccを超え90cc以下又定格出力0.6kWを超え0.8kW以下のもの）	2,000	2,000	2,000
		第二種（甲）	（90ccを超え125cc以下又は定格出力0.8kWを超え1.0kW以下のもの）	－	2,400	2,400
		ミニカー（三輪以上のもの）		3,700	3,700	3,700
	軽自動車	二輪車	（125ccを超え250cc以下のもの）	3,600	3,600	3,600
		三輪車※	（50ccを超え350cc以下のもの）	4,600	3,100	3,900
		四輪車※ 乗用	自家用	12,900	7,200	10,800
			営業用	8,200	5,500	6,900
		四輪車※ 貨物	自家用	6,000	4,000	5,000
			営業用	4,500	3,000	3,800
		雪上走行車		3,600	3,600	3,600
特殊小型車		農耕用		2,400	2,400	2,400
		その他（除雪車等）		5,900	5,900	5,900
二輪の小型自動車（250ccを超えるもの）				6,000	6,000	6,000

※平成28年度分から重課・軽課の特例

（環境性能割）

燃費性能		税率	
		自家用	営業用
電気自動車・燃料電池車・天然ガス自動車		非課税	非課税
乗用	★★★★かつ令和12年度燃費基準80％達成車（令和2年度燃費基準を達成しているものに限る）	非課税	非課税
	★★★★かつ令和12年度燃費基準75％達成車（令和2年度燃費基準を達成しているものに限る）	1%	0.5%
	★★★★かつ令和12年度燃費基準70％達成車（令和2年度燃費基準を達成しているものに限る）	2%	1%
	上記以外	2%	2%
貨物	★★★★かつ令和4年度燃費基準105％達成車（平成22年度燃費基準を達成しているものに限る）	非課税	非課税
	★★★★かつ令和4年度燃費基準達成車（平成22年度燃費基準を達成しているものに限る）	1%	0.5%
	★★★★かつ令和4年度燃費基準95％達成車（平成22年度燃費基準を達成しているものに限る）	2%	1%
	上記以外	2%	2%

※★★★★：平成30年排出ガス規制からNOx50％低減達成車又は平成17年排出ガス規制からNOx75％低減達成車。

5. 市たばこ税　　（単位：円）

項目	税率(1,000本当たり)
製造たばこ	6,552

(2) 目的税

1. 入湯税

項目	税率
宿泊を伴う入湯客	1人1日につき 150円
宿泊を伴わない入湯客	1人1日につき 50円

2. 都市計画税

税率	～令和6年度	令和7年度
	0.2%	0.3%

・ 目的税の使途の状況

都市計画税の使途について

令和7年度の加賀市の都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てています。

（単位：千円）

都市計画税の主な充当対象事業	事業費	都市計画税充当額	都市計画税総額に占める割合
都市計画事業 加賀温泉駅周辺施設整備事業 合河片山津線整備事業 県営街路整備事業 （仮称）萬松園公園整備事業 柴山潟周辺整備費 街なみ環境整備費 その他景観整備事業	2,286,480	76,365	10.6%
市債償還金 街路・公園等整備事業市債償還金 公共下水道整備事業市債償還金	1,540,836	646,887	89.4%
合計	3,827,316	723,252	100.0%

入湯税の使途について

令和7年度の加賀市の入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てています。

（単位：千円）

入湯税の主な充当対象事業	事業費	入湯税充当金額	入湯税総額に占める割合
環境衛生施設の整備 環境美化センター維持補修	216,538	27,181	17.7%
鉱泉源の保護管理施設 鉱泉源保護施設整備助成事業	3,000	3,000	1.9%
消防施設等の整備 消防水利整備 庁舎等施設整備	366,184	11,318	7.4%
観光施設の整備 加賀山代温泉総湯管理費維持補修 加賀片山津温泉総湯管理費維持補修 菊の湯管理費維持補修 その他市内観光施設整備・維持補修	55,854	15,433	10.0%
観光振興事業 観光振興団体活動助成事業 観光地景観保全助成事業 コンベンション誘致推進助成事業 観光地活性化推進事業 観光振興推進事業 インバウンド推進事業 観光宣伝事業 観光施設管理事業	248,769	96,903	63.0%
合計	890,345	153,835	100.0%

2款　地方譲与税　・　3款　利子割交付金　・　4款　配当割交付金
5款　株式等譲渡所得割交付金6款　法人事業税交付金　・　7款　地方消費税交付金
8款　ゴルフ場利用税交付金　・　9款　環境性能割交付金　・　10款　地方特例交付金

（単位：千円，％）△は減を示す

区分＼年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
地方譲与税	266,407	0.7	273,111	2.5	277,717	1.7
地方揮発油	60,079	0.2	59,232	△ 1.4	56,297	△ 5.0
自動車重量	181,125	1.0	181,268	0.1	187,054	3.2
森林環境	25,203	0.0	32,611	29.4	34,366	5.4
利子割交付金	3,021	△ 10.7	4,082	35.1	15,457	278.7
配当割交付金	42,775	9.9	57,184	33.7	61,053	6.8
株式等譲渡所得割交付金	49,966	37.0	86,971	74.1	104,950	20.7
法人事業税交付金	161,841	4.2	183,815	13.6	201,263	9.5
地方消費税交付金	1,638,316	△ 1.8	1,679,818	2.5	1,814,058	8.0
ゴルフ場利用税交付金	80,421	△ 6.3	86,692	7.8	71,912	△ 17.0
環境性能割交付金	36,158	9.9	39,840	10.2	34,367	△ 13.7
地方特例交付金	47,410	△ 0.8	316,083	566.7	43,324	△ 86.3

○ 地方譲与税

・ 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税法の規定により、地方揮発油税収入額の42/100を、各市町村の管理する市町村道の延長及び面積の按分により譲与されるものです。

・ 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税法の規定により、当分の間、自動車重量税収入額の407/1,000を、各市町村の管理する市町村道の延長及び面積の按分により譲与されるものです。

・ 森林環境譲与税

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定により、森林環境税収入額の9/10を、各市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口の按分により譲与されるものです。森林環境税が課税される令和6年度までは地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金が活用され、譲与割合は段階的に推移します。

○ 利子割交付金

地方税法第71条の26の規定により、県に納入された利子課税額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、各市町に係る個人県民税の額の按分により交付されるものです。

○ 配当割交付金

地方税法第71条の47の規定により、県に納入された法人から受ける利益の配当に対する配当課税額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、各市町に係る個人県民税の額の按分により交付されるものです。

○ 株式等譲渡所得割交付金

地方税法第71条の67の規定により、県に納入された株式等譲渡所得課税額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、各市町に係る個人県民税の額の按分により交付されるものです。

○ 法人事業税交付金

地方税法第72条の76の規定により、県に納付された法人事業税額に政令で定める率を乗じて得た額を、各市町の従業者数の按分により交付されるものです。

○ 地方消費税交付金

地方税法第72条の115の規定により、県に納付された地方消費税額の1/2を、各市町の人口及び従業者数の按分により交付されるものです。（平成26年度以降の地方消費税率の引上げ分については、社会保障財源化されていることを踏まえ、全額人口により按分して交付されます。なお、社会保障財源化分を次ページの表に掲げる経費に充てています。）

令和7年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てた社会保障施策に要する経費

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　1,008,551千円

（歳出）　社会保障施策に要する経費　9,601,022千円

社会保障施策に要する経費　（単位：千円）

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	一般財源のうち引上げ分の地方消費税交付金
			国・県支出金	地方債	その他		
社会福祉	障害者福祉事業（心身医療費助成費等）	2,556,569	1,745,759	0	50,023	760,787	268,558
	高齢者福祉事業（老人施設措置費等）	66,698	3,218	0	6,031	57,449	7,006
	児童福祉事業（児童手当給付費等）	2,039,419	1,500,492	0	3,338	535,589	214,233
	母子福祉事業（母子生活支援施設措置費）	22,828	16,859	0	184	5,785	2,398
	生活保護扶助事業（医療扶助費等）	1,280,836	975,927	0	10,449	294,460	134,547
	小計	5,966,350	4,242,255	0	70,025	1,654,070	626,742
社会保険	介護保険事業（特別会計への繰出金）	1,041,574	47,040	0	5,478	989,056	109,414
	国民健康保険事業（特別会計への繰出金）	351,676	227,888	0	0	123,788	36,942
	小計	1,393,250	274,928	0	5,478	1,112,844	146,356
保健衛生	後期高齢者医療事業（特別会計への繰出金等）	1,323,468	199,538	0	106,048	1,017,882	139,025
	病院事業（企業会計への繰出金）	667,902	0	0	0	667,902	70,161
	感染症予防対策事業（予防対策事務費）	206,676	4,356	0	0	202,320	21,711
	健康推進事業（がん検診費等）	43,376	3,780	0	0	39,596	4,556
	小計	2,241,422	207,674	0	106,048	1,927,700	235,453
合計		9,601,022	4,724,857	0	181,551	4,694,614	1,008,551

○　ゴルフ場利用税交付金

　地方税法第103条の規定により、ゴルフ場所在の市町に対して、その市町に所在するゴルフ場から県に納入されたゴルフ場利用税額の7/10が交付されるものです。

○　環境性能割交付金

　地方税法第177条の6の規定により、県に納付された自動車税環境性能割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の47/100を各市町の管理する市町道の延長及び面積の按分により交付されるものです。

○　地方特例交付金

　個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収のために交付されるものです。

　令和6年度は、個人住民税の定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、定額減税減収補填特例交付金が交付されました。

11款　地方交付税

（単位：千円）

区分／年度	普通交付税					特別交付税	決算額	単年度財政力指数
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	調整額	決算額	決算額	合計	
令和5年度	15,903,506	8,787,651	7,115,855	0	7,115,855	1,023,586	8,139,441	0.553
令和6年度	16,356,958	8,756,378	7,600,580	0	7,600,580	1,074,026	8,674,606	0.535
令和7年度	16,669,740	9,391,845	7,277,895	0	7,277,895	1,049,225	8,327,120	0.562

(注1)　合併特例措置が平成27年度で終了し、合併算定替による算出額と一本算定による算出額との差額の段階的縮減も令和2年度に終了した。

(注2)　交付基準額は、前年度までの精算分を含む額である。

(注3)　調整額は、各地方公共団体について算定した財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合、地方交付税法第10条第2項に定める算定式によって本市の基準財政需要額から減じられる額である。

・地方交付税制度について

　地方交付税制度は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するとともに、全国どこに住んでいる人にも、標準的な行政サービスを提供できるよう、地方公共団体の財源を保障する制度です。

　本来、地方自治の観点から、地方公共団体の歳出は、その団体の税収で賄うべきですが、税源は地域によってばらつきがあり、多くの地方公共団体が、税収だけでは必要な財源を確保できません。

　そこで、本来地方の税収とすべき財源を国が代わって徴収し、地方公共団体に再配分しています。地方交付税の使途は、税と同様、それぞれの地方公共団体が自由に決定することができます。 地方交付税の総額は、国の所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税の法律に基づいた一定割合を基本に、その年の地方公共団体全体の収支見通し（地方財政計画）に基づいて決定されており、その総額を94：6の割合で普通交付税と特別交付税とに分けて交付しています。

　個々の地方公共団体の普通交付税の額は、基準財政需要額（人口や面積など、共通の尺度を基に算出した各団体の標準的な財政需要）から、基準財政収入額（標準的な税収等見込み額の一定割合）を除いた額をもとに決定されます。基準財政需要額が基準財政収入額を下回る団体は不交付団体と呼ばれ、普通交付税は交付されません。

・特別交付税について

　普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要（地震、台風、雪害等自然災害による被害など）に対して交付されます。

12款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円，％）△は減を示す

区分＼年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
交通安全対策特別交付金	5,258	△ 12.1	4,870	△ 7.4	4,553	△ 6.5

交通安全対策を推進する施策の一環として道路交通法に定める反則金をもって、交通安全施設の設置に要する経費に充てるため、各市町村の交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を用いて算定し交付されるものです。

13款　分担金及び負担金

（単位：千円，％）△は減を示す

区分＼年		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
分担金	農林水産業費分担金	1,122	36.5	1,290	15.0	1,286	△ 0.3
	小計	1,122	36.5	1,290	15.0	1,286	△ 0.3
負担金	総務費負担金	－	－	－	－	6,539	皆増
	民生費負担金	42,407	△ 14.1	5,650	△ 86.7	6,701	18.6
	商工費負担金	－	－	－	－	4,000	皆増
	小計	42,407	△ 14.1	5,650	△ 86.7	17,240	205.1
合計		43,529	△ 13.3	6,940	△ 84.1	18,526	166.9

14款　使用料及び手数料

（単位：千円，％）△は減を示す

区分	年度	令和5年度 決算額	令和5年度 伸率	令和6年度 決算額	令和6年度 伸率	令和7年度 決算額	令和7年度 伸率
使用料	市民会館	1,017	28.4	1,396	37.3	1,019	△ 27.0
	墓地	2,400	33.3	1,000	△ 58.3	900	△ 10.0
	道路占用料	31,869	2.1	31,616	△ 0.8	31,267	△ 1.1
	公営住宅	55,657	△ 3.0	54,623	△ 1.9	53,973	△ 1.2
	加賀温泉駅前駐車場	15,942	皆増	21,634	35.7	23,290	7.7
	石川県九谷焼美術館	6,310	24.1	5,552	△ 12.0	5,229	△ 5.8
	北前船の里資料館	2,090	△ 12.2	2,492	19.2	2,401	△ 3.7
	山中温泉文化会館	561	△ 46.9	－	皆減	－	－
	その他使用料	15,279	△ 0.6	12,201	△ 20.1	14,327	17.4
	小計	131,125	13.9	130,514	△ 0.5	132,406	1.4
手数料	徴税手数料	2,557	△ 13.4	2,539	△ 0.7	2,511	△ 1.1
	戸籍・住民基本台帳	23,213	1.7	20,411	△ 12.1	20,107	△ 1.5
	清掃	197,256	△ 2.1	204,255	3.5	201,508	△ 1.3
	建築	5,686	15.6	4,522	△ 20.5	9,443	108.8
	その他手数料	2,996	△ 24.3	3,737	24.7	2,733	△ 26.9
	小計	231,708	△ 1.9	235,464	1.6	236,302	0.4
合計		362,833	3.3	365,978	0.9	368,708	0.7

※　公営住宅使用料には公営住宅敷占用料が含まれる。

参考　指定管理施設の利用料金

（単位：千円，％）△は減を示す

区分	年度	令和5年度 決算額	令和5年度 伸率	令和6年度 決算額	令和6年度 伸率	令和7年度 決算額	令和7年度 伸率
利用料金	大聖寺ゲートウェイ	71	9.2	57	△ 19.7	107	87.7
	かがにこにこパーク	20,425	11.3	21,131	3.5	19,579	△ 7.3
	いきいきランドかが	7,143	22.9	7,952	11.3	8,335	4.8
	鴨池観察館	799	△ 18.4	861	7.8	1,237	43.7
	はづちを楽堂	260	△ 2.3	290	11.5	232	△ 20.0
	ゆけむり健康村	－	皆減	－	－	－	－
	山中座	596	△ 39.7	1,157	94.1	1,413	22.1
	山代スマートパーク	187	△ 21.1	265	41.7	190	△ 28.3
	セミナーハウスあいりす	11,846	111.6	11,219	△ 5.3	6,971	△ 37.9
	文化会館	12,571	△ 5.1	13,467	7.1	14,635	8.7
	中谷宇吉郎雪の科学館	7,276	△ 11.5	8,587	18.0	－	皆減
	加賀市美術館	2,209	7.9	1,539	△ 30.3	2,152	39.8
	九谷焼窯跡展示館	1,880	1.1	2,057	9.4	2,150	4.5
	魯山人寓居跡いろは草庵	3,843	△ 15.8	4,412	14.8	4,158	△ 5.8
	深田久弥山の文化館	596	△ 14.7	700	17.4	751	7.3
	山中温泉芭蕉の館	1,189	△ 5.1	1,354	13.9	1,305	△ 3.6
	加賀依緑園	－	－	2,856	皆増	2,423	△ 15.2
	体育施設	19,104	6.0	19,003	△ 0.5	18,058	△ 5.0
	かが健康グリーンパーク	1,269	△ 32.2	1,390	9.5	1,347	△ 3.1
	加賀山代温泉総湯	44,031	2.0	49,438	12.3	51,550	4.3
	加賀片山津温泉総湯	63,249	14.2	69,441	9.8	69,137	△ 0.4
	菊の湯	89,153	12.7	102,533	15.0	101,017	△ 1.5
合計		287,697	△ 8.2	319,709	11.1	306,747	△ 4.1

※　指定管理を委託している施設のうち、個人利用料金を徴収している施設の利用料金収入を示す。

15款　国庫支出金

（単位：千円，％）△は減を示す

区分	年度	令和5年度 決算額	令和5年度 伸率	令和6年度 決算額	令和6年度 伸率	令和7年度 決算額	令和7年度 伸率
国庫負担金	社会福祉費	1,099,299	1.3	1,128,094	2.6	1,167,796	3.5
	児童福祉費	1,421,731	1.2	1,629,949	14.6	1,885,350	15.7
	生活保護費	917,256	△ 2.0	976,233	6.4	984,884	0.9
	保健衛生費	90,997	△ 49.1	4,472	△ 95.1	4,635	3.6
	生活支援給付金	5,251	21.2	6,311	20.2	4,401	△ 30.3
	介護保険事業費	39,558	0.9	30,040	△ 24.1	30,197	0.5
	災害復旧費	75,210	皆増	187,458	149.2	255,174	36.1
	小計	3,649,302	0.0	3,962,557	8.6	4,332,437	9.3
国庫補助金	総務管理費	104,216	34.2	100,913	△ 3.2	304,240	201.5
	児童福祉費	266,400	△ 10.4	238,288	△ 10.6	444,330	86.5
	社会福祉費	26,727	20.7	20,554	△ 23.1	41,228	100.6
	生活保護費	8,214	△ 56.1	10,419	26.8	11,338	8.8
	保健衛生費	161,414	△ 27.7	58,750	△ 63.6	7,194	△ 87.8
	環境衛生費	83,392	17.6	242,500	190.8	303,858	25.3
	農林水産業費	21	16.7	33	57.1	43	30.3
	道路橋梁費	150,975	△ 31.6	247,182	63.7	94,202	△ 61.9
	都市計画費	710,876	115.3	976,892	37.4	408,300	△ 58.2
	社会資本整備総合交付金	340,034	60.3	298,266	△ 12.3	223,946	△ 24.9
	消防費	138,539	△ 15.8	63,734	△ 54.0	122,485	92.2
	小学校費	102,786	11.0	67,372	△ 34.5	79,860	18.5
	中学校費	246,368	254.2	2,375	△ 99.0	67,886	2,758.4
	幼稚園費	－	－	－	－	6,484	皆増
	社会教育費	20,108	△ 61.1	16,956	△ 15.7	15,338	△ 9.5
	保健体育費	－	皆減	－	－	203,523	皆増
	教育総務費	－	－	3,175	皆増	1,092	△ 65.6
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	103,413	0.8	106,765	3.2	122,006	14.3
	再編関連訓練移転等交付金	84,183	△ 8.2	76,591	△ 9.0	69,028	△ 9.9
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	435,623	△ 45.9	－	皆減	－	－
	デジタル田園都市国家構想交付金	377,276	皆増	95,638	△ 74.7	－	皆減
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	－	－	－	－	162,838	皆増
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	740,852	皆増	980,341	32.3	887,985	△ 9.4
	小計	4,101,417	14.1	3,606,744	△ 12.1	3,577,204	△ 0.8
国庫委託金		39,563	148.5	16,221	△ 59.0	16,923	4.3
合計		7,790,282	△ 15.5	7,585,522	7.3	7,926,564	4.5

16款　県支出金

（単位：千円，％）△は減を示す

区分 ＼ 年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
県負担金	社会福祉費	710,513	△ 0.8	716,278	0.8	709,886	△ 0.9
	児童福祉費	483,765	2.6	507,460	4.9	510,364	0.6
	生活保護費	7,983	17.7	7,157	△ 10.3	7,293	1.9
	介護保険事業費	19,510	△ 1.2	17,769	△ 8.9	16,843	△ 5.2
	後期高齢者医療費	186,165	3.7	200,020	7.4	199,138	△ 0.4
	災害応急対策費	138,497	皆増	34,290	△ 75.2	14,550	△ 57.6
	その他	2,993	0.2	3,024	1.0	4,979	64.6
	小計	1,549,426	10.9	1,485,998	△ 4.1	1,463,053	△ 1.5
県補助金	総務管理費	10,265	1,059.9	136,122	1226.1	157,346	15.6
	社会福祉費	183,817	46.9	120,706	△ 34.3	97,605	△ 19.1
	児童福祉費	187,763	13.1	210,101	11.9	225,374	7.3
	少子化対策費	4,226	619.9	2,123	△ 49.8	2,333	9.9
	災害救助費	－	－	1,844	皆増	438	△ 76.2
	保健衛生費	1,308	14.4	1,725	31.9	1,653	△ 4.2
	環境衛生費	2,895	18.5	16,696	476.7	30,072	80.1
	農業費	105,659	0.4	141,531	34.0	109,267	△ 22.8
	林業費	10,454	12.9	13,656	30.6	15,795	15.7
	商工費	8,847	△ 17.6	4,378	△ 50.5	3,106	△ 29.1
	都市計画費	105	0.0	112	6.7	112	0.0
	社会教育費	11,030	37.4	9,900	△ 10.2	8,143	△ 17.7
	消防費	500	△ 29.5	763	52.6	866	13.5
	電源立地地域対策交付金	4,400	0.0	4,400	0.0	4,400	0.0
	その他	17,008	18.3	58,584	244.4	32,200	△ 45.0
	小計	548,277	22.1	722,641	31.8	688,710	△ 4.7
県委託金	徴税費	108,078	0.4	97,894	△ 9.4	119,913	22.5
	選挙費	23,708	△ 63.7	43,450	83.3	133,929	208.2
	統計調査費	4,549	67.3	5,473	20.3	35,471	548.1
	その他	15,117	55.9	15,295	1.2	24,587	60.8
	小計	151,452	△ 18.3	162,112	7.0	313,900	93.6
合計		2,249,155	10.7	2,370,751	5.4	2,465,663	4.0

17款　財産収入 ・ 18款　寄附金 ・ 19款　繰入金

（単位：千円，％）△は減を示す

区分		年度	令和5年度 決算額	令和5年度 伸率	令和6年度 決算額	令和6年度 伸率	令和7年度 決算額	令和7年度 伸率
17款	財産収入	財産運用収入	9,857	8.7	14,867	50.8	16,468	10.8
		財産売払収入	8,935	△ 84.1	25,773	188.4	29,168	13.2
		計	18,792	△ 71.2	40,640	116.3	45,636	12.3
18款	寄附金	一般	－	－	－	－	5,108	皆増
		民生費	613	△ 62.3	699	14.0	1,370	96.0
		商工費	－	－	14,810	皆増	795	△ 94.6
		土木費	275	皆増	－	皆減	－	－
		教育費	1,305	皆増	20	△ 98.5	46,625	233,025.0
		加賀市ふるさと納税寄附金	557,710	50.7	1,020,835	83.0	1,228,250	20.3
		令和6年能登半島地震災害復旧支援寄附金	27,157	皆増	10,832	△ 60.1	－	皆減
		新型コロナウイルス感染症関連寄附金	100	△ 9.1	－	皆減	－	－
		計	587,160	57.9	1,047,196	78.3	1,282,148	22.4
19款	繰入金	国民健康保険特別会計	18,205	△ 31.6	－	皆減	－	－
		財政調整基金	875,000	75.0	1,000,000	14.3	457,240	△ 54.3
		減債基金	214,822	255.1	237,961	10.8	140,801	△ 40.8
		国際交流基金	13,279	131.1	3,635	△ 72.6	－	皆減
		九谷焼技能後継者育成基金	275	皆増	122	△ 55.6	92	△ 24.6
		三森良二郎奨学基金	11,152	12.6	7,561	△ 32.2	6,063	△ 19.8
		山中温泉地域振興基金	178	△ 83.4	－	皆減	－	－
		山中伝統漆器後継者育成基金	410	△ 60.2	－	皆減	600	皆増
		紙谷用水路管理基金	－	－	－	－	1,155	皆増
		まちづくり振興基金	180,000	△ 43.3	192,378	6.9	221,275	15.0
		環境基金	2,495	1,394.0	358	△ 85.7	100	△ 72.1
		職員退職手当基金	50,000	皆増	88,871	77.7	－	皆減
		産業人材育成基金	4,095	△ 6.7	3,922	△ 4.2	4,052	3.3
		交通安全基金	1,798	6.1	1,945	8.2	1,000	△ 48.6
		本川弘一科学奨励基金	16	45.5	11	△ 31.2	17	54.5
		重点事業推進基金	205,772	23.7	212,131	3.1	257,679	21.5

19款　繰入金（つづき）　・20款　繰越金　・　21款　諸収入

（単位：千円，％）△は減を示す

区分		年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
19款	繰入金	子ども未来基金	10	△ 90.0	5,351	53,410.0	4,475	△ 16.4
		教育振興基金	－	－	－	－	0	皆増
		環境美化センター施設整備基金	－	－	31,338	皆増	49,970	59.5
		森林環境基金	32,879	194.1	41,518	26.3	54,112	30.3
		新型コロナウイルス感染症対策基金	19,075	皆増	－	皆減	－	－
		企業版ふるさと納税基金	－	－	22,100	皆増	23,900	8.1
		災害対策基金	－	－	27,402	皆増	63,219	130.7
		計	1,629,461	47.3	1,876,604	15.2	1,285,752	△ 31.5
20款	繰越金	純繰越金	578,488	9.7	406,706	△ 29.7	387,047	△ 4.8
		事故繰越繰越金	38,598	皆増	4,852	△ 87.4	371	△ 92.4
		繰越明許費繰越金	144,318	△ 48.7	307,234	112.9	70,374	△ 77.1
		計	761,404	△ 5.8	718,792	△ 5.6	457,792	△ 36.3
21款	諸収入	延滞金	27,176	32.3	20,931	△ 23.0	30,261	44.6
		市預金利子	35	84.2	80	128.6	255	218.8
		貸付金元利収入	47,120	452.4	44,364	△ 5.8	339,610	665.5
		受託事業収入	5,113	357.3	1,170	△ 77.1	1,335	14.1
		雑入	543,482	△ 2.0	848,224	56.1	701,374	△ 17.3
		計	622,926	6.5	914,769	46.9	1,072,835	17.3

22款　市　　債

①令和7年度市債借入状況　　（単位：千円）

区分	市債借入金額	借入先別内訳						
		財政融資資金	日本郵政	地方公共団体金融機構	市有物件災害共済会	市町村振興協会	石川県	その他の金融機関
普通債	5,683,600	223,000	0	2,501,900	4,400	164,600	0	2,789,700
総務	39,700	0	0	15,400	0	10,000	0	14,300
民生	10,900	0	0	5,000	0	2,500	0	3,400
衛生	207,700	0	0	0	0	19,800	0	187,900
労働	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産	20,500	0	0	0	0	0	0	20,500
商工	38,900	0	0	9,800	0	0	0	29,100
土木	1,942,300	0	0	155,700	0	3,200	0	1,783,400
消防	319,900	0	0	0	4,400	89,400	0	226,100
教育	2,863,000	223,000	0	2,113,400	0	39,700	0	486,900
辺地対策	0	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策	240,700	0	0	202,600	0	0	0	38,100
合併特例	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧債	347,600	0	0	0	0	61,200	0	286,400
公営企業出資債	24,400	0	0	24,400	0	0	0	0
減収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0
特別減収対策債	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0
借換債	414,300	0	0	0	0	0	0	414,300
合計	6,469,900	223,000	0	2,526,300	4,400	225,800	0	3,490,400

②令和7年度末市債現在高調　　（単位：千円）

区分	年度末現在高	借入先別内訳						
		財政融資資金	日本郵政	地方公共団体金融機構	市有物件災害共済会	市町村振興協会	石川県	その他の金融機関
普通債	29,188,497	4,538,317	0	5,534,099	53,260	1,384,283	455,000	17,223,538
総務	419,278	0	0	139,768	3,452	82,028	0	194,030
民生	591,559	0	0	526,890	0	6,700	0	57,969
衛生	2,270,379	221,139	0	2,600	0	74,250	0	1,972,390
労働	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産	260,198	194,578	0	0	0	1,170	0	64,450
商工	734,045	0	0	9,800	0	4,665	455,000	264,580
土木	9,291,168	429,047	0	996,035	0	143,283	0	7,722,803
消防	1,134,877	0	0	362,359	37,308	145,560	0	589,650
教育	6,857,705	2,197,954	0	2,473,933	9,700	212,727	0	1,963,391
辺地対策	57,394	57,394	0	0	0	0	0	0
過疎対策	2,604,529	1,438,205	0	1,022,714	0	0	0	143,610
合併推進	1,938	0	0	0	0	0	0	1,938
合併特例	4,965,427	0	0	0	2,800	713,900	0	4,248,727
災害復旧債	868,566	83,576	0	0	0	118,200	0	666,790
公営企業出資債	1,301,611	258,241	0	449,210	0	0	0	594,160
減収補てん債	326,536	54,739	0	210,697	0	0	0	61,100
減税補てん債	2,532	0	2,532	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,983,245	7,210,478	0	2,748,327	0	0	0	24,440
特別減収対策債	212,050	0	0	0	0	0	0	212,050
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	41,883,037	12,145,351	2,532	8,942,333	53,260	1,502,483	455,000	18,782,078

③市債借入額等の推移

（単位：千円，％）△は減を示す

区分＼年度	令和5年度 決算額	令和5年度 伸率	令和5年度 歳出総額に対する構成比〔〕は注1	令和6年度 決算額	令和6年度 伸率	令和6年度 歳出総額に対する構成比〔〕は注1	令和7年度 決算額	令和7年度 伸率	令和7年度 歳出総額に対する構成比〔〕は注1
当年度中借入額	(1,323,653) 3,900,600	△ 19.6	10.3	(1,243,377) 3,659,580	△ 6.2	9.3	(2,518,411) 6,469,900	76.8	15.1
一般事業債等	3,309,000	60.0	〔84.8〕	2,879,100	△ 13.0	〔78.7〕	5,814,900	102.0	〔89.9〕
過疎対策事業債	282,900	△ 45.1	〔7.3〕	279,700	△ 1.1	〔7.6〕	240,700	△ 13.9	〔3.7〕
減収補てん債	61,100	皆増	〔1.6〕	－	皆減	〔0.0〕	－	－	〔0.0〕
臨時財政対策債	144,500	△ 58.7	〔3.7〕	73,800	△ 48.9	〔2.0〕	－	皆減	〔0.0〕
借換債	103,100	△ 94.6	〔2.6〕	426,980	314.1	〔11.7〕	414,300	△ 3.0	〔6.4〕
当年度中元利償還額	(2,274,399) 3,480,362	△ 35.1	9.5	(2,708,759) 3,856,230	10.8	10.0	(2,328,049) 3,975,727	3.1	9.5
元金償還額	3,357,895	△ 35.9	〔96.5〕	3,716,711	10.7	〔96.4〕	3,801,395	2.3	〔95.6〕
利子償還額	122,467	△ 3.3	〔3.5〕	139,519	13.9	〔3.6〕	174,332	25.0	〔4.4〕
当年度末現在高	(24,576,194) 39,271,663	1.4		(23,208,815) 39,214,532	△ 0.1		(23,501,260) 41,883,037	6.8	

注1　当年度中借入額の内訳（一般事業債等から借換債まで）の構成比は当年度中借入額に対する数値であり、当年度中元利償還額の内訳（元金償還額、利子償還額）の構成比は当年度中元利償還額に対する数値である。

注2　（　　）内数字は、市債の実借入額、実償還額に基づいて算出した普通交付税措置額の推計値である。

【主な市債の内容説明】

区　分	内　　容	充当率又は発行可能額	交付税措置率
辺地対策事業債	辺地地域を有する市町村が「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」の規定に基づく計画に従い実施する公共施設等の整備に充当することが可能な市債です。令和3年度より辺地の要件に該当しなくなったため、市債の発行はできなくなっています。	100%	80%
過疎対策事業債	過疎地域を有する市町村が 「過疎地域自立促進特別措置法」の規定に基づく計画に従い実施する公共施設等の整備や、ソフト事業に充当することが可能な市債です。「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末で期限を迎え、令和3年4月1日より「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が施行。	100%	70%
合併特例債	「市町村の合併の特例に関する法律」の規定に基づき合併した市町村が、同法に規定する計画に基づいて実施する公共施設等の整備や基金の積み立てに充当することが可能な市債です。 合併年度とこれに続く10年間に限り起債が可能となっていましたが、平成24年度の法改正に伴い、本市では平成27年3月に新市建設計画を変更し、合併年度とこれに続く15年間について起債が可能です。本市の場合、発行期限は令和2年度までとなっています。	95% 100% （※注1）	70%
減収補てん債	地方税の収入の減収を補うために発行する市債です。実際の収入見込額が、普通交付税の基準財政収入額の収入額を下回る場合、その財源補てん措置として減収見込額を限度に発行が可能。新型コロナウイルス感染症の影響により、通常を上回る大幅な減収が生じる、消費や流通に係る税目について、令和2年度限りの措置として、対象税目に追加されています。 【対象税目】 （従来分）：市町村民税法人税割、利子割交付金、法人事業税交付金 （追加分）：市町村たばこ税、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税	100%	75% 100% （※注2）
臨時財政対策債	従来、国が地方公共団体に普通交付税を交付する際には、財源となる法定分が不足する場合は、国が借入を行うことで財源を補てんし、普通交付税の総額を確保してきました。 しかしながら、平成13年度以降は国の借入残高が大きくなってきたこと等から、普通交付税交付の際に財源が不足する場合、地方公共団体が直接、臨時財政対策債として借入を行うこととされました。 臨時財政対策債は市債（借金）に含まれますが、使途が自由な一般財源であること、また、後年度にその元利償還金の全額が交付税措置されることから、実質的な交付税に位置づけられています。	地方財政法の規定に基づき、適正な財政運営に必要とされる財源として算出される額	100%
特別減収対策債	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地方公共団体の資金繰りに万全を期す観点から、令和2年度及び令和3年度に限り、減収補てん債の対象外となる入湯税等の税目や、使用料・手数料の減収及び減免額に対して、発行が可能な市債です。	100%	なし
借　換　債	市債の償還期間は、整備を行った施設の耐用年数に基づいて定めますが、借入先の融資条件によっては償還期間を満たさずに満期が到来する場合があります。借換債は、このような場合等において一旦の返済の財源として発行する市債であり、当初の償還期間の範囲内で再度、借入を行うことになります。	借換えを行う額	市債の種類により異なる

※注1　公営企業会計のうち、上水道、下水道、病院への出資金については充当率は100%です。

※注2　地方消費税交付金（引上げ分）、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税については交付税措置率は100%です。

7．科目別決算の内容(歳出)
(1) 議会事務局
担当課(局):議会事務局

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
1.1.1 議会費	275,438	△ 2,618	0	0	272,820	263,967	0	96.8% 8,853

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 会議等開催の状況

区　分	本会議		常任委員会			特別委員会						議会運営委員会	全員協議会
	定例会	臨時会	総務経済	教育民生	予算決算	基地対策	新幹線観光誘客	スポーツ推進	公共施設マネジメント	不登校・ひきこもり	議会活性化		
定　数	18	18	9	8	17	6	9	8	9	8	8	7	18
日　数	16	2	13	12	6	3	3	4	3	3	10	29	13

イ. 議案等議決件数の状況

区分 / 議会名		付議事件									付議事件数	議決件数	結果								
		市長提出					議員提出			請願			可決	承認	認定	同意	採択	継続	否決	不採択	その他
		予算	決算	条例	報告	その他	条例等	意見書	その他												
定例会	6月	1		7	2	5		2			17	17	11	2		4					
	9月	6	4	2	1	4					17	17	11	1	4	1					
	12月	15		15		61		5			96	96	82			10			4		
	3月	14		15		3	2	3	1		38	38	38								
臨時会	10月					10					10	10				10					
	1月	2			2						4	4	2	2							
合　計		38	4	39	5	83	2	10	1	0	182	182	144	5	4	25	0	0	4	0	0

ウ. 視察研修の状況

常任委員会	2回	15人
議会運営委員会	1回	6人
特別委員会	4回	32人

エ. 市議会による行政視察の受入状況

区分 / 年度	件数			人数		
	総数	内訳		総数	内訳	
		市政関係	議会関係		市政関係	議会関係
令和5年度	27	17	10	211	102	109
令和6年度	24	16	8	190	109	81
令和7年度	32	24	8	301	209	92

【決算の状況】

1. 議員費	141,389		
(1) 議員報酬費		141,389	
① 議員報酬費　18人			141,389
2. 職員費	62,409		
(1) 職員給与費		59,505	
① 一般職員費 8人			59,505
(2) 会計年度任用職員給与費		2,904	
① 会計年度任用職員給与費　1人			2,904
3. 議員研修費	13,677		
(1) 調査研究費		13,677	
① 常任委員会行政視察旅費			1,116
② 特別委員会行政視察旅費			1,304
③ 議会運営委員会行政視察旅費			190
④ 行政視察旅費			946
⑤ 行政視察バス借上料			932
⑥ 政務活動費交付金			9,189
4. 議会事務費	20,151		
(1) 交際費		493	
(2) 一般経費		16,670	
① 陳情・諸会議等出席旅費			1,057
② 職員随行等旅費			1,188
③ 本会議等手話通訳委託費			985
④ 議事録作成委託費			1,397
⑤ 委員会音声反訳委託費			633
⑥ 本会議インターネットライブ配信業務委託費			787
⑦ 議員研修委託費			76
⑧ 議員出退表示システム構築業務委託費			1,025
⑨ 議長会等負担金			1,355
⑩ 諸会議出席者負担金			366
⑪ 公用車管理費			777
⑫ 電算機器保守料及び借上料			2,906
⑬ 人間ドック助成費			358
⑭ 議会中継映像配信システム借上料			1,633
⑮ 議場音響設備借上料			192
⑯ タブレット端末借上料			183
⑰ その他諸経費			1,752
(3) 議会広報広聴費		2,988	
① 議会だより印刷製本費			2,465
② 議会だより発送業務委託費			523
5. 議員共済費	26,341		
(1) 議員共済費		26,341	
① 議員共済会負担金			26,341

(2) 総務部
担当課(局):総務部行政まちづくり課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.1 一般管理費	838	0	0	0	838	622	0	74.2% 216

【事業の内容、実績、成果等】

ア．行政不服審査法に基づく審査請求の状況(令和7年4月～令和8年3月)

件　数	処　理　の　内　訳				
	却　下	棄　却	認　容	取 下 げ	継　続
2	0	0	0	0	2

【決算の状況】

1．一般管理事務費	622		
(1) 一般経費		622	
① 顧問弁護士委託費			600
② 原水爆禁止運動協賛金			22
2．行政不服審査会費	0		
(1) 委員報酬費		0	
① 委員報酬費			0
(2) 運営費		0	
3．いじめ調査委員会費	0		
(1) 委員報酬費		0	
① 委員報酬費			0
(2) 運営費		0	

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.3 文書管理費	30,589	0	0	0	30,589	26,309	0	86.0% 4,280

【事業の内容、実績、成果等】

ア．情報公開請求の状況(令和7年4月～令和8年3月)　(単位：件)

件 数	処　理　の　内　訳						
	公　開	一部公開	非公開	存否拒否	不存在	取下げ	却　下
31	4	26	1	0	0	0	0

審査請求　2件

イ．個人情報開示請求の状況(令和7年4月～令和8年3月)　(単位：件)

件 数	処　理　の　内　訳						
	開　示	一部開示	非開示	存否拒否	不存在	取下げ	却　下
0	0	0	0	0	0	0	0

審査請求　0件

※ 1件の公開請求又は開示請求に対し、処理の内訳が複数となる場合等があるため、件数と処理の内訳は合致しない場合がある。

担当課(局):総務部行政まちづくり課

2款1項3目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

ウ. 法規の状況(令和7年１月～令和7年12月)　　(単位：件)

区　分	条　例	市　規　則	市告示・訓令	他の機関の規則等	合　計
新　設	2	2	21	5	30
改　正	41	29	19	18	107
廃　止	1	1	2	0	4
合　計	44	32	42	23	141

【決算の状況】

1. 文書管理事務費	18,987		
(1) 一般経費		18,987	
① 文書関係消耗品費			4,458
② 文書等郵便料			12,056
③ 機密文書廃棄委託費			110
④ OA機器保守料及び借上料			1,497
⑤ 電算機器借上料			810
⑥ その他諸経費			56
2. 法規管理事務費	7,322		
(1) 一般経費		7,322	
① 行政法務支援業務委託費			4,950
② 例規データベース更新委託費			1,026
③ 例規・判例集データベース利用料			581
④ 法務関係サービス等利用料			541
⑤ 個人情報ファイル簿システム使用料			198
⑥ その他諸経費			26
3. 情報公開・個人情報保護審査会費	0		
(1) 委員報酬費		0	
① 委員報酬費			0
(2) 運営費		0	

担当課(局):総務部行政まちづくり課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.12 まちづくり 振興費	464,392	6,140	0	0	470,532	377,970	75,228	96.3% 17,334

【事業の内容、実績、成果等】

ア．地区会館の利用状況

(単位：件，人，千円)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
有料	件数	2,969	3,384	3,539
	利用者数	35,837	40,742	43,693
	使用料	4,309	3,690	5,933
無料	件数	7,140	7,188	7,241
	利用者数	110,187	103,072	111,186
合計	件数	10,109	10,572	10,780
	利用者数	146,024	143,814	154,879

イ．市民会館の利用状況

(単位：件，人，千円)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
有料	件数	220	233	163
	利用者数	3,520	4,197	3,736
	使用料	1,017	1,396	1,019
無料	件数	2,548	2,589	2,803
	利用者数	33,736	39,360	42,427
合計	件数	2,768	2,822	2,966
	利用者数	37,256	43,557	46,163

ウ．かが交流プラザさくらの利用状況

(単位：件，人，千円)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
有料	件数	269	478	574
	利用者数	2,968	4,247	5,379
	使用料	571	458	589
無料	件数	1,033	1,021	1,076
	利用者数	22,764	25,356	26,095
合計	件数	1,302	1,499	1,650
	利用者数	25,732	29,603	31,474

平成29年4月開館　　公益社団法人加賀市シルバー人材センターに指定管理委託

担当課(局):総務部行政まちづくり課

2款1項12目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

【決算の状況】

1. まちづくり事務費	4,806			
(1) 一般経費		2,966		
① まちづくりボランティア等保険料			1,636	
② 公用車管理費			137	
③ 区長宛文書配送郵便料			394	
④ 電算機器借上料			675	
⑤ その他諸経費			124	
(2) 会計年度任用職員給与費		1,840		
① 会計年度任用職員給与費　1人			1,840	
2. まちづくり推進費	120,049			
(1) 町内会活動助成費		21,223		
① 行政事務連絡等委託費			10,373	
② 公共道路防犯街灯電気料助成費			10,850	
(2) まちづくり運動助成費		97,148		
① まちづくり事務局助成費			47,873	
② まちづくり活動助成費			46,775	
③ コミュニティ助成事業費			2,500	
・エアコン等コミュニティ活動備品整備（南郷町町内会）				2,500
(3) 区長会活動費		1,678		
① 地区区長会運営助成費			1,425	
② 区長会連合会活動助成費			168	
③ その他諸経費			85	
3. 地区会館管理費	46,486（翌年度事故繰越し 1,552）			
(1) 管理委託費		36,696		
① 指定管理委託費			34,788	
② 使用料収納委託費			1,737	
③ その他諸経費			171	
(2) その他管理費		993		
① 建物保険料			161	
② 駐車場用地借上料（河南地区会館）			432	
③ 建物等定期点検業務委託費			341	
④ その他諸経費			59	
(3) 維持補修費		8,797（翌年度事故繰越し 1,552）		
① 施設修繕費			8,797（翌年度事故繰越し 1,552）	
4. 市民会館管理費	21,853			
(1) 管理委託費		10,364		
① 受付業務委託費			1,949	
② 施設保守・設備点検委託費			5,703	
③ 施設管理・清掃業務委託費			2,712	
(2) その他管理費		486		
① 建物保険料			28	
② 建物等定期点検業務委託費			275	
③ 電話機等借上料			183	
(3) 維持補修費		1,298		
① 施設修繕費			1,298	
(4) 光熱水費		9,705		
① 電気料			9,144	
② 上下水道料			528	
③ 燃料費			33	

5. 住民交流施設等整備費　161,234（翌年度繰越明許費　73,676）
(1) コミュニティ助成費　125,158（翌年度繰越明許費　73,676）
① 令和6年能登半島地震復興支援補助金　109,917（翌年度繰越明許 73,676）
（地域コミュニティ施設等再建支援事業）　(3月補正))
・補助件数　58件（令和7年度申請分）
・補助内容　令和6年能登半島地震で被害を受けたコミュニティ施設（集会場、神社等）の修繕等に対する費用
・補助対象　町内会
・補助率　対象となる事業費の3/4（補助上限　12,000千円）
② 基地周辺整備事業補助金　11,955
③ 町内集会施設整備（修繕）補助事業補助金（田尻町）　2,500
④ 広場（運動・子供の広場）整備事業補助金（黒崎町）　786
(2) 地区会館整備費（補助）　7,197
① 金明地区会館大規模改修事業費(実施設計等)　7,197
(3) 地区会館整備費（単独）　6
① 山中温泉地区会館整備基本調査業務委託費　0
② その他諸経費　6
(4) 市民会館整備費（単独）　7,805
① 変圧器取替工事費　7,805
(5) かが交流プラザさくら整備費　21,068
① エレベーター改修工事費　17,120
② 変圧器取替工事費　2,331
③ 外壁調査業務委託費　1,617

6. かが交流プラザさくら管理費　23,542
(1) 管理委託費　21,487
① 指定管理委託費　21,487
(2) その他管理費　1,187
① 建物保険料　98
② 建物等定期点検業務委託費　1,089
③ その他諸経費　0
(3) 維持補修費　868
① 施設修繕費　868

担当課(局):総務部行政まちづくり課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.13 男女共同 参画推進費	2,792	0	0	0	2,792	2,191	0	78.5% 601

【事業の内容、実績、成果等】

ア．男女共同参画啓発事業

事　　業　　項　　目	実　　績
男女共同参画週間事業（関連図書コーナー設置、ポスター掲示、市広報掲載等）	中央図書館・山中図書館
重点推進地区支援事業	分校・山代地区
町内会役員や市各種審議会委員への女性登用の呼びかけ	281町内会及び庁内各課

【決算の状況】

1．男女共同参画審議会費　220
　(1) 委員報酬費　210
　　① 委員報酬費　210
　　・ 審議会　14人　2回開催　210
　　・ 苦情処理部会　開催なし　0

　(2) 運営費　10

2．男女共同参画費　1,971
　(1) 男女共同参画費　1,971
　　① 男女共同参画活動助成費　350
　　・ 男女共同参画推進活動事業補助金　200
　　（加賀市各種団体女性連絡協議会）
　　・ 社会教育関係団体活動育成事業補助金　150
　　（加賀市女性協議会）
　　② 男女共同参画推進事業費　147
　　③ 女性活躍 絆・つながりサポート事業費　1,474

担当課(局):総務部行政まちづくり課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.16 諸費	2,500	0	0	△ 45	2,455	2,264	0	92.2% 191

【決算の状況】

1. 人権啓発費　2,264
   (1) 人権啓発教育費　2,264
      ① 人権啓発講演会等開催費　1,214
      ② 人権週間等啓発費　477
      ③ 人権相談委託費　96
      ④ 人権教育研究委託費　150
      ⑤ 小松人権擁護委員協議会負担金　250
      ⑥ その他諸経費　77

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.17 市民生活対策費	0	345,000	0	0	345,000	271,099	73,879	100.0% 22

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 物価高騰対応生活支援給付金の給付状況

区　分	世帯数
給付対象(世帯)	28,838
給付実績(世帯)	24,472
給付率(%)	84.9

※令和7年度申請分

【決算の状況】

1. 物価高騰対応生活支援給付金給付事業費　271,099 (翌年度繰越明許費　73,879)
   (1) 物価高騰対応生活支援給付金給付事業費　271,099 (翌年度繰越明許費　73,879)
      ① 物価高騰対応生活支援給付金給付費　261,530 (翌年度繰越明許費 43,470(1月補正))
         ・一人あたり給付額　5,000円
      ② 物価高騰対応生活支援給付金事務費　9,569 (翌年度繰越明許費 30,409(1月補正))
      ・ 会計年度任用職員給与費　1人　362
      ・ 申請書等郵便料　3,654
      ・ 申請書データ印刷委託料　2,977
      ・ その他諸経費　2,576

担当課(局):総務部行政まちづくり課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.4.1 選挙管理 委員会費	3,862	0	0	0	3,862	3,835	0	99.3% 27

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 選挙人名簿登録者数(令和8年3月1日現在)

男	女	計
24,528人	27,396人	51,924人

【決算の状況】

1. 選挙管理委員会費	3,835		
(1) 委員報酬費		1,259	
① 委員報酬費　4人			1,259
(2) 運営費		2,576	
① 電算機器保守料及び借上料			2,395
② 全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部総会等参加費			35
③ 各種団体負担金			125
④ その他諸経費			21

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.4.3 選挙費	173,811	32,480	0	0	206,291	195,625	0	94.8% 10,666

【決算の状況】

1. 衆議院議員選挙費	45,638 (県10/10)		
(令和8年2月8日執行)			
(1) 投票管理者等報酬費		2,376	
① 投票管理者等報酬費			2,376
(2) 職員給与費		11,433	
① 職員手当等費			11,433
(3) 選挙事務費		31,829	
① 事務諸経費			31,829
2. 参議院議員選挙費	45,405 (県10/10)		
(令和7年7月20日執行)			
(1) 投票管理者等報酬費		2,707	
① 投票管理者等報酬費			2,707
(2) 職員給与費		10,550	
① 職員手当等費			10,550
(3) 選挙事務費		32,148	
① 事務諸経費			32,148

担当課(局):総務部行政まちづくり課

2款4項3目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

3. 県知事選挙費	40,526 (県10/10)		
(令和8年3月8日執行)			
(1) 投票管理者等報酬費		2,667	
① 投票管理者等報酬費			2,667
(2) 職員給与費		9,057	
① 職員手当等費			9,057
(3) 選挙事務費		28,802	
① 事務諸経費			28,802
4. 市長選挙費	38,041		
(令和7年10月5日執行)			
(1) 投票管理者等報酬費		2,029	
① 投票管理者等報酬費			2,029
(2) 職員給与費		8,730	
① 職員手当等費			8,730
(3) 選挙事務費		27,282	
① 事務諸経費			27,282
5. 市議会議員選挙費	26,015		
(令和7年10月5日執行)			
(1) 投票管理者等報酬費		91	
① 投票管理者等報酬費			91
(2) 職員給与費		0	
① 職員手当等費			0
(3) 選挙事務費		25,924	
① 事務諸経費			25,924

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.5.1 統計調査 総務費	13	0	0	0	13	12	0	92.3% 1

【決算の状況】

1. 統計調査総務事務費	12		
(1) 一般経費		12	
① 各種団体負担金			12

担当課(局):総務部行政まちづくり課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.5.2 統計調査費	41,565	0	0	0	41,565	35,362	0	85.1% 6,203

【事業の内容、実績、成果等】

ア．指定統計調査等の実施状況

	区　　分	調査期日	調査員等	概　要　・　対　象　等	事業費
1	国勢調査	10月1日	調査員 342人 指導員 56人	国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とした調査	35,223
2	農林業センサス	－	－	農林業の生産構造・就業構造を明らかにするとともに、農業行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的とした調査	12
3	経済センサス(準備)	－	－	経済センサス活動調査の準備事務	91
4	経済センサス(調査区管理)	－	－	経済センサス基礎調査・活動調査に使用する調査区の管理・検討	19
5	統計調査員確保対策事業	－	－	統計調査員の募集及び希望者の登録等による統計調査員の確保	17
合　　計					35,362

【決算の状況】

1．統計調査事務費　35,362（県10/10）
　(1) 調査員等報酬　26,986
　　① 指定統計指導員・調査員報酬費　26,986
　　・ 国勢調査　26,986
　(2) 職員給与費　625
　　① 職員手当等費　625
　(3) 統計事務費　7,751
　　① 事務諸経費　7,751

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
11.4.1 その他公共施設災害復旧費	1,600	0	0	0	1,600	994	0	62.1% 606

【決算の状況】

1．総務施設災害復旧費　994
　(1) 過年災害復旧費（単独）　994
　　① 地区会館等災害復旧事業費　994

担当課(局):総務部人事課

（単位：千円）△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.1 一般管理費	549,538	54,525	0	△ 15,958	588,105	581,249	0	98.8% 6,856

【決算の状況】

1. 特別職報酬等審議会費	0			
(1) 委員報酬費		0		
① 委員報酬費			0	
2. 特別職職員費	42,245			
(1) 特別職給与費		25,595		
① 特別職給与費　2人			25,595	
(2) 特別職退職手当費		16,650		
① 特別職給与費　2人			16,650	
3. 職員費	539,004			
(1) 職員給与費		474,157		
① 一般職員費　56人			474,157	
・ 総務部　51人				429,412
・ 秘書課　5人				44,745
(2) 会計年度任用職員給与費		64,847		
① 会計年度任用職員給与費　19人			64,847	

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.2 人事管理費	145,506	204,860	0	20,240	370,606	359,345	0	97.0% 11,261

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 職員の採用・退職の状況

区分			一般行政職 行政職	一般行政職 保育職	一般行政職 消防職	一般行政職 計	医療職	技能労務職	合計
R8.4.1職員数		(A)	441	71	118	630	449	26	1,105
R7.4.1職員数		(B)	447	75	120	642	449	30	1,121
増減 (A) − (B)		(C)	△ 6	△ 4	△ 2	△ 12	0	△ 4	△ 16
(C)の内訳	新規採用者数	(D)	27	0	0	27	26	0	53
	退職者数	(E)	△ 30	△ 5	△ 2	△ 37	△ 24	△ 4	△ 65
	異動・派遣等	(F)				0			0
	再任用採用者数	(G)	9	1	1	11	8	3	22
	再任用退職者数	(H)	△ 12	0	△ 1	△ 13	△ 10	△ 3	△ 26

担当課(局):総務部人事課

イ．職員数の推移

(a) 任命権者別

（単位：人）

区　分	市長部局			議会事務局	監査委員事務局	教育委員会事務局			上下水道事業部局			消防			病院事業部局	合計
	本庁	施設	小計			本庁	施設	小計	本庁	施設	小計	本庁	施設	小計		
令和5年度	(32) 305	121	(32) 426	8	4	31	14	45	(19) 19	(1) 1	(20) 20	31	87	118	(509) 509	(561) 1,130
令和6年度	(31) 299	107	(31) 406	8	3	43	10	53	(19) 19	(1) 1	(20) 20	29	87	116	(519) 519	(570) 1,125
令和7年度	(31) 302	106	(31) 408	8	3	40	10	50	(20) 20	0	(20) 20	33	87	120	(512) 512	(563) 1,121

［注］ 各年度4月1日現在の職員数であり、（ ）は一般会計以外の支弁職員で内数である。

(b) 部門別

（単位：人）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
議会		8	8	8
総務	総務一般	89	89	91
	税務	26	26	26
	小計	115	115	117
民生	民生福祉一般	61	58	63
	住民関連	21	22	20
	年金保険関連	2	2	1
	保育園	83	80	79
	小計	167	162	163
衛生	衛生一般	19	17	18
	清掃	6	5	4
	小計	25	22	22
農林水産	農業	8	8	9
	林業	1	1	1
	水産業	1	1	1
	小計	10	10	11
商工	商工	11	11	11
	観光	15	12	12
	小計	26	23	23
土木	土木	20	20	19
	建築	11	12	12
	都市計画	12	14	13
	小計	43	46	44
教育	教育一般	21	22	20
	社会教育	24	24	23
	保健体育	5	4	4
	小中学校	7	3	3
	小計	57	53	50
消防		118	116	120
一般会計合計		569	555	558
その他会計	病院	509	519	512
	上水道	12	12	12
	下水道	8	8	8
	国保	11	11	10
	介護保険	21	20	21
	その他	0	0	0
その他会計合計		561	570	563
合計		1,130	1,125	1,121

ウ．研修実績

研修名		期間又は回数	受講者延べ人数
一般研修	石川県市町村職員研修所派遣研修	39回	160人
	（指定研修）	（12回）	（56人）
	（選択研修）	（27回）	（104人）
	市実施研修	50回	776人
自主研修	消防職員大型免許取得等	2回	7人
専門研修	総務部	6回	6人
	政策企画部	4回	6人
	イノベーション推進部	1回	2人
	市民健康部	10回	10人
	産業振興部	3回	3人
	建設部	8回	8人
	議会事務局	1回	1人
	監査委員事務局	1回	1人
	教育委員会	5回	5人
	消防本部	28回	67人

【決算の状況】

1. 職員手当等費	308,110		
(1) 職員児童手当費		46,275	
(2) 職員退職手当費		256,715	
① 定年退職者等　30人			256,715
(3) 地方公務員災害補償基金負担金		5,053	
(4) 職員公務災害補償費		67	
2. 人事管理事務費	20,161		
(1) 一般経費		20,161	
① 職員採用候補者試験業務委託費及びシステム利用料			1,714
② 勤務管理システム利用料			6,502
③ 人事給与システム保守料及び借上料			8,370
④ 図書代及び消耗品費			351
⑤ 電算機器借上料			2,566
⑥ その他諸経費			658
3. 職員厚生事務費	10,965		
(1) 一般経費		10,965	
① メンタルヘルス相談及び検査費			1,156
② 職員健康診断委託費			5,789
③ 職員がん検診等委託費			2,040
④ 各種協会・健康診断等負担金			1,449
⑤ 産業医等報償費			467
⑥ その他諸経費			64
4. 職員研修費	20,109		
(1) 一般経費		20,109	
① 消防職員研修費			6,260
② その他職員研修費			12,750
③ 専門講師研修委託費			649
④ 資格取得助成費			450

担当課(局):総務部人事課

（単位：千円）△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.15 職員退職手当基金費	350	0	0	△ 130	220	219	0	99.5% 1

【決算の状況】

1. 職員退職手当基金積立金　219
   (1) 職員退職手当基金積立金（利子分）　219
      ① 基金利子積立金　219

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	端数調整額	令和7年度末 現在高 (令和8年3月31日)
213,580	219	0	1	213,800

担当課(局):総務部危機対策課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.11 防犯交通 安全対策費	26,901	0	0	0	26,901	24,242	0	90.1% 2,659

【事業の内容、実績、成果等】

ア．防犯交通推進隊の配置状況

隊長　　1人　　17 隊

(単位：人)

隊名		隊員数	隊名		隊員数	隊名		隊員数	隊名		隊員数
第一方面隊	大聖寺隊	22	第二方面隊	片山津隊	20	第三方面隊	山代隊	21	第四方面隊	山中隊	38
	塩屋隊	9		湖北隊	9		東谷口隊	8			
	三木隊	9		金明隊	10		勅使隊	9			
	三谷隊	9		作見隊	18		庄隊	9			
	南郷隊	11		動橋隊	14						
72	橋立隊	12	81	分校隊	10	47			38	合計	238

イ．交通事故発生の推移(大聖寺警察署管内 1月～12月)

区分		令和5年	令和6年	令和7年
件数	件	100	91	112
死者	人	1	3	1
負傷者	人	112	97	125

ウ．交通安全教室の開催

内容	対象者	実施回数
幼児交通安全教室	園児	21回
こども自転車教室	小学生	20回

エ．高齢者の運転免許証自主返納事業助成による免許証返納者数

(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人数	219	235	289

【決算の状況】

1．交通安全対策会議費　0
　(1) 委員報酬費　0
　　① 委員報酬費　0
　(2) 運営費　0

2．交通安全推進費　16,952
　(1) 交通安全教育費　4,008
　　① 交通死亡事故抑止対策事業助成費　1,500
　　② 交通安全活動自動車管理運用助成費　960
　　③ 防犯交通推進隊車両購入助成費　500
　　④ 公用車管理費　978
　　⑤ その他諸経費　70

担当課(局):総務部危機対策課

2款1項11目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

(2) 交通安全組織費	8,832		
① 防犯交通推進隊事業助成費		7,140	
② 運転免許証自主返納事業助成費		1,360	
③ 加賀市交通安全協会負担金		240	
④ その他諸経費		92	
(3) 会計年度任用職員給与費	4,112		
① 会計年度任用職員給与費　1人		4,112	
3. 防犯対策費	7,290		
(1) 防犯対策費	7,290		
① 加賀市防犯協会助成費		3,100	
② 防犯灯設置助成費		3,620	
③ 防犯カメラ設置助成費		363	
④ 犯罪被害者等見舞金給付費		0	
⑤ 高齢者等通話録音装置貸出事業費		79	(県10/10)
⑥ 石川被害者サポートセンター負担金		121	
⑦ その他諸経費		7	

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.5 災害対策費	85,127	124,000	79,857	0	288,984	230,579	6,809	82.1% 51,596

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 総合防災訓練実績

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
主会場	錦城小学校	東和中学校	橋立海青学園
参加人数 (副会場、同時開催地区含む)	1,070人	600人	1,000人
訓練内容	・住民避難訓練 ・福祉避難所開設、混雑情報提供の実演 ・感染症対策をした避難所受付訓練 ・災害派遣医療チーム「DMAT」、石川県消防防災ヘリ、消防署の合同による土砂災害救出訓練	・住民避難訓練 ・福祉避難所開設 ・顔認証受付 ・航空自衛隊炊き出し訓練 ・石川県消防防災ヘリ情報伝達訓練 ・災害派遣医療チーム「DMAT」、陸上自衛隊第14普通科連隊、大聖寺警察署、消防署の合同による土砂災害救出訓練	・住民避難訓練 ・地域住民による安否確認訓練 ・応急給水訓練 ・応急手当訓練 ・自衛隊災害派遣装備品展示 ・ドローン映像リアルタイム伝送訓練 ・災害派遣医療チーム「DMAT」、陸上自衛隊第14普通科連隊、消防署の合同による倒壊建物からの救出訓練
副会場	別所地区 (地震大雨対応訓練) 片山津地区 (地震大雨対応訓練) 西谷地区 (地震対応訓練) 三谷地区 (土砂災害対応訓練)	橋立地区 (地震対応訓練) 東谷地区 (地震対応訓練)	金明地区 (火災防ぎょ訓練)
同時開催地区	動橋地区 三木地区	三谷地区 三木地区	大聖寺地区、三谷地区、三木地区 動橋地区、別所地区

担当課(局):総務部危機対策課

9款1項5目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

【決算の状況】

1. 災害対策事務費　38,510 (翌年度繰越明許費　539(3月補正))
(うち前年度繰越明許費分　3,131)
(1) 委員報酬費　46
① 防災会議委員報酬費　10人　46
② 国民保護協議会委員報酬費　0
(2) 一般経費　22,169 (翌年度繰越明許費　539(3月補正))
(うち前年度繰越明許費分　3,131)
① 石川県総合防災情報システム管理費　164
② 石川県防災行政無線（衛星系）管理費　449
③ 防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）管理費・修繕費　14,184 (翌年度繰越明許費　539(3月補正))
(うち前年度繰越明許費分　3,131)
④ 防災メールシステム保守料　806
⑤ 防災備蓄倉庫維持費　182
⑥ 電算機器借上料　1,080
⑦ 地域BWA（無線高速データ通信サービス）による防災情報発信事業費　1,440
⑧ 各種団体負担金　35
⑨ 被災者生活再建支援システム負担金　475
⑩ 公用車管理費　789
⑪ 加賀市スマートパス事業使用料（避難所分）　1,485
⑫ OA機器保守料及び借上料　321
⑬ 有線放送施設設備除却事業助成費　429
⑭ その他諸経費　330
(3) 災害応急対策費　7,281
① 被災者生活再建支援住宅賃借料（令和6年能登半島地震災害）　7,281 (県10/10)
(4) 災害対策活動費　9,014
① 被災者生活再建支援住宅応急修理費（令和6年能登半島地震災害）　2,202 (県10/10)
② 指定避難所等機能強化支援事業費　5,812 (県1/2)

購入備品

購入品目	購入数量	
簡易トイレ	6台	(県1/2)
非常用発電機	2台	(県1/2)
LED投光器	5台	(県1/2)

③ 住まい再建支援事業助成費　1,000 (県10/10)

担当課(局):総務部危機対策課

9款1項5目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

2. 防災対策費　44,358
(1) 防災訓練費　1,204
① 総合防災訓練開催費　1,204
(2) 防災活動推進費　43,154
① 防災士養成事業費　890

(単位：人)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人　数	420	466	499

② 備蓄品・資機材等購入費　30,405

主な購入備品

購入品目	購入数量
液体ミルク	792缶
長期保存水	48,000本
アルファ米	42,600食
防寒・防風金銀アルミシート	24,000枚
段ボール組立トイレ	130個
トイレ用便袋	116,800袋
トイレットペーパー	2,000ロール
生理用品（生理用ナプキン）	25,000枚
非常用発電機用LPガス・エンジンオイル	2本
職員用防災服	36セット
避難所用鍵ボックス	61セット
無人航空機（ドローン）	1機
スターリンクキット	2セット

③ 加賀市防災協議会活動助成費　500
④ 小中学生防災知識普及事業負担金　330
⑤ 地区防災マップ作成事業費　1,804 (国1/2)
⑥ 津波ハザードマップ作成事業費　6,611 (国1/2)
⑦ 防災資機材整備助成費　1,200
⑧ 拠点備蓄倉庫整備事業費　1,194
⑨ その他諸経費　220

3. 防災施設整備費　147,711 (翌年度繰越明許費　6,270(3月補正))
(うち前年度繰越明許費分　53,858)
(1) 防災情報伝達システム整備費　4,459 (翌年度繰越明許費　6,270(3月補正))
① 防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）整備事業費　4,459
② 全国瞬時警報システム受信機更新事業費　0
(翌年度繰越明許費　6,270(3月補正))
(2) 避難施設整備費　143,252
(うち前年度繰越明許費分　53,858)
① 市内中学校体育館空調設備整備事業費　143,252
・ 東和中学校体育館　89,394
・ 片山津中学校体育館　53,858

担当課(局):総務部危機対策課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.18 交通安全 基金費	10	0	0	0	10	4	0	40.0% 6

【決算の状況】

1. 交通安全基金積立金　4
   (1) 交通安全基金積立金（利子分）　4
      ① 基金利子積立金　4

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 現在高 (令和8年3月31日)
6,656	4	1,000	5,660

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.28 災害対策 基金費	5	0	0	2,181	2,186	2,185	0	100.0% 1

【決算の状況】

1. 災害対策基金積立金　2,185
   (1) 災害対策基金積立金（利子分）　77
      ① 基金利子積立金　77
   (2) 災害対策基金積立金（積増分）　2,108
      ① 基金積増分積立金　2,108

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 現在高 (令和8年3月31日)
147,616	2,185	63,219	86,582

担当課(局):総務部財政課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.5 財政管理費	8,575	0	0	0	8,575	8,339	0	97.2% 236

【決算の状況】

1. 財政管理事務費	8,339		
(1) 一般経費		6,139	
① 電算機器保守料及び借上料			2,096
② 財務会計システム等保守料及び借上料			3,677
③ その他諸経費			366
(2) 地方公会計推進費		2,200	
① 財務書類作成等補助業務委託費			2,200

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.6 国民健康保険事業費	532,738	35,809	0	0	568,547	543,157	0	95.5% 25,390

【決算の状況】

1. 国民健康保険特別会計繰出金	543,157		
(1) 保険基盤安定費繰出金		301,005	
① 低所得者の保険税軽減分繰出			190,273
(繰出基準100%(うち県3/4))			
② 保険者支援分繰出			110,732
(繰出基準100%(うち国1/2　県1/4))			
(2) 出産育児費繰出金		6,983	
① 出産育児一時金繰出(繰出基準2/3)			6,983
(3) 総務管理費繰出金		191,481	
① 職員給与費・運営協議会費・事務費等繰出			191,481
(繰出基準10/10)			
(4) 財政安定化支援事業費繰出金		40,843	
① 財政健全化・保険税負担平準化分繰出			40,843
(繰出基準10/10)			
(5) 未就学児均等割保険税繰出金		2,143	
① 未就学児均等割保険税軽減分繰出			2,143
(繰出基準100%(うち国1/2、県1/4))			
(6) 産前産後保険税繰出金		702	
① 産前産後保険税減免分繰出			702
(繰出基準100%（うち国1/2、県1/4）)			

担当課(局):総務部財政課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.8 介護保険 事業費	1,083,971	6,444	0	0	1,090,415	1,074,192	0	98.5% 16,223

【決算の状況】

1. 介護保険特別会計繰出金	1,074,192	
(1) 介護給付費繰出金	823,097	
① 介護給付費繰出(繰出基準1/8)		823,097
(2) 職員給与費繰出金	32,618	
① 職員給与費繰出(繰出基準10/10)		32,618
(3) 包括的支援事業費等繰出金	111,679	
① 包括的支援事業費繰出(繰出基準1/8)		32,969
② 総務事業費繰出(繰出基準10/10)		78,710
(4) 低所得者保険料軽減繰出金	67,372	
① 低所得者保険料軽減繰出 (繰出基準100%(うち国1/2　県1/4))		67,372
(5) 介護予防・日常生活支援総合事業費繰出金	39,426	
① 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰出 (繰出基準1/8)		39,426

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.9 後期高齢者 医療費	332,568	△ 4,239	0	0	328,329	325,367	0	99.1% 2,962

【決算の状況】

1. 後期高齢者医療特別会計繰出金	325,367	
(1) 事務費繰出金	14,792	
① 事務費繰出(繰出基準10/10)		14,792
(2) 広域連合事務費繰出金	45,057	
① 広域連合事務費繰出(繰出基準10/10)		45,057
(3) 保険基盤安定繰出金	265,518	
① 低所得者の保険料軽減分繰出 (繰出基準100%(うち県3/4))		265,518

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.4 病院費	1,015,526	0	0	0	1,015,526	1,015,124	0	100.0% 402

【決算の状況】

1. 病院事業会計繰出金	667,902		
(1) 加賀市医療センター繰出金		667,902	
① 救急医療費繰出			75,325
② 基礎年金拠出金繰出			114,513
③ 共済追加費用負担繰出			21,309
④ 職員児童手当費繰出			31,937
⑤ 病院運営費等繰出			193,225
⑥ 不採算地区中核病院運営費繰出			46,125
⑦ 小児医療費繰出			9,844
⑧ 看護師養成所運営費繰出			80,843
⑨ 院内保育所運営費繰出			2,524
⑩ 医師・看護師等研究研修費繰出			23,373
⑪ 医師派遣経費繰出			9,900
⑫ 時間外診療輪番医費繰出			5,627
⑬ 企業債償還利子分繰出			23,014
⑭ 特別減収対策企業債の利子負担軽減分繰出			343
⑮ 金沢大学地域連携小児科学講座寄附金繰出			30,000
2. 病院事業会計出資金	347,222		
(1) 加賀市医療センター出資金		347,222	
① 企業債償還元金分出資			347,222

担当課(局):総務部財政課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.3 下水道事業費	1,109,403	7,082	0	0	1,116,485	942,029	0	84.4% 174,456

【決算の状況】

1. 下水道事業会計繰出金	782,288			
(1) 公共下水道事業繰出金		720,460		
① 公共下水道事業繰出			720,460	
・ 雨水処理負担繰出				79,317
・ 水洗便所等普及費繰出				6,246
・ 下水道規制経費繰出				1,878
・ 不明水処理費繰出				56,981
・ 職員児童手当費繰出				1,731
・ 分流式下水道経費繰出				549,347
・ 基礎年金拠出金負担繰出				1,992
・ 企業債償還利子分繰出				17,864
・ 災害復旧事業費分繰出				1,331
・ 事務所移転費用分繰出				3,773
(2) 農業集落排水事業繰出金		59,128		
① 農業集落排水事業繰出			59,128	
・ 下水道規制経費繰出				1,565
・ 分流式下水道経費繰出				57,024
・ 企業債償還利子分繰出				539
(3) 小規模集合排水事業繰出金		2,700		
① 小規模集合排水事業繰出			2,700	
・ 下水道規制経費繰出				156
・ 分流式下水道経費繰出				2,544
2. 下水道事業会計出資金	159,741			
(1) 公共下水道事業出資金		148,841		
① 公共下水道事業出資			148,841	
・ 企業債償還元金分出資				148,841
(2) 農業集落排水事業出資金		10,900		
① 農業集落排水事業出資			10,900	
・ 企業債償還元金分出資				10,900
(3) 小規模集合排水事業出資金		0		
① 小規模集合排水事業出資			0	
・ 企業債償還元金分出資				0

担当課(局):総務部財政課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
12.1.1 元金	3,804,288	△ 2,892	0	0	3,801,396	3,801,395	0	100.0% 1

【決算の状況】

1. 市債償還費　3,801,395
   (1) 市債償還元金　3,801,395
      ① 通常償還分　3,387,095
      ② 借換債分　414,300

元金償還金等の状況

区分	令和6年度末 現在高(A)	令和7年度 発行額(B)	令和7年度 元金償還金(C)	令和7年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
一般公共事業	3,055,254	952,000	38,596	3,968,658
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	288,505	39,000	10,986	316,519
公営住宅建設事業	338,311	0	38,845	299,466
災害復旧事業	524,552	347,600	3,586	868,566
学校教育施設等整備事業	3,206,323	515,300	170,744	3,550,879
社会福祉施設整備事業	44,260	0	5,159	39,101
一般廃棄物処理事業	1,968,504	158,900	121,241	2,006,163
一般補助施設整備等事業	372,825	506,500	18,244	861,081
施設整備事業	4,320	0	560	3,760
一般単独事業	10,430,773	3,081,800	1,132,097	12,380,476
うち合併特例債	5,810,740	0	845,313	4,965,427
辺地対策事業	95,164	0	37,770	57,394
過疎対策事業	2,655,291	240,700	291,462	2,604,529
退職手当債	0	0	0	0
財源対策債	2,643,579	189,400	187,510	2,645,469
減収補てん債	343,880	0	17,344	326,536
減税補てん債	13,984	0	11,452	2,532
臨時財政対策債	11,134,677	0	1,151,432	9,983,245
特別減収対策債	222,130	0	10,080	212,050
県貸付金	455,000	0	0	455,000
公営企業出資債	1,417,200	24,400	139,987	1,301,613
借換債	－	414,300	414,300	－
計	39,214,532	6,469,900	3,801,395	41,883,037
うち通常償還分	－	6,055,600	3,387,095	－
うち繰上償還分	－	－	0	－

※注１　前年度末現在高には、端数調整額を含む。

担当課(局):総務部財政課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
12.1.2 利子	169,380	8,825	0	0	178,205	177,190	0	99.4% 1,015

【決算の状況】

1. 市債償還費　177,190
   (1) 市債償還利子　174,332
      ① 通常償還分　174,332

利子償還金等の状況

区分	利子償還金	区分	利子償還金
一般公共事業	17,382	辺地対策事業	51
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	1,615	過疎対策事業	10,548
公営住宅建設事業	2,081	退職手当債	0
災害復旧事業	3,918	財源対策債	14,905
学校教育施設等整備事業	26,726	減収補てん債	1,235
社会福祉施設整備事業	154	減税補てん債	11
一般廃棄物処理事業	5,346	臨時財政対策債	28,493
一般補助施設等整備事業	1,449	特別減収対策債	537
施設整備事業	9	県貸付金	228
一般単独事業	42,004	公営企業出資債	17,640
うち合併特例債	17,909	計	174,332

元利償還金に対する交付税措置の状況

元利償還金(A)	(※)	3,561,427
(A)のうち交付税措置額(B)		2,328,049
交付税措置率 (B)/(A)		65.4%

※注１ 交付税措置率を求める際の分母(A)には借換債及び繰上償還分を含めていない。
※注２ (A)のうち交付税措置額(B)は、地方交付税算定上の理論値である。

   (2) 一時借入金利子　2,858

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
12.1.3 公債事務諸経費	410	0	0	0	410	397	0	96.8% 13

【決算の状況】

1. 公債事務費　397
   (1) 一般経費　397
      ① 起債管理システム保守料及び借上料　370
      ② その他諸経費　31

担当課(局):総務部財政課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.1 財政調整 基金費	6,500	319,387	0	△ 174	325,713	325,712	0	100.0% 1

【決算の状況】

1. 財政調整基金積立金　325,712
   (1) 財政調整基金積立金（利子分）　6,925
      ① 基金利子積立金　6,925
   (2) 財政調整基金積立金（積増分）　318,787
      ① 基金利子積立金　318,787

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和6年度 出納整理期間中 の取崩額	令和6年度末 現在高 (令和7年5月31日)	令和7年度積立額 剰余金積立額	令和7年度積立額 積立額	令和7年度末 現在高 (令和8年3月31日)	令和7年度 出納整理期間中 の取崩額	令和7年度末 現在高 (令和8年5月31日)
2,012,718	1,000,000	1,012,718	388,000	325,712	1,726,430	457,240	1,269,190

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.2 減債基金費	800	63,497	0	208	64,505	64,504	0	100.0% 1

【決算の状況】

1. 減債基金積立金　64,504
   (1) 減債基金積立金（利子分）　1,307
      ① 基金利子積立金　1,307
   (2) 減債基金積立金（積増分）　63,197
      ① 基金積増分積立金　63,197

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	端数調整額	令和7年度末 現在高 (令和8年3月31日)	令和7年度 出納整理期間中 の取崩額	令和7年度末 現在高 (令和8年5月31日)
761,493	64,504	380,801	1	445,197	△ 240,000	685,197

担当課(局):総務部財政課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.13 まちづくり 振興基金費	350	46,626	0	△ 85	46,891	46,865	0	99.9% 26

【決算の状況】

1. まちづくり振興基金積立金　46,865
   (1) まちづくり振興基金積立金（利子分）　240
      ① 基金利子積立金　240
   (2) まちづくり振興基金積立金（積増分）　46,625
      ① 基金積増分積立金　46,625

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 現在高 (令和8年3月31日)
401,031	46,865	221,275	226,621

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.21 重点事業 推進基金費	150	40	0	0	190	181	0	95.3% 9

【決算の状況】

1. 重点事業推進基金積立金　181
   (1) 重点事業推進基金積立金（利子分）　181
      ① 基金利子積立金　181

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	端数調整額	令和7年度末 現在高 (令和8年3月31日)
297,885	181	257,679	△ 1	40,386

担当課(局):総務部財政課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.3.1 公営企業費	29,849	161,993	1,300	0	193,142	181,592	0	94.0% 11,550

【決算の状況】

1. 水道事業会計繰出金　155,996
   (1) 基礎年金拠出繰出金　3,328
      ① 基礎年金拠出繰出金　3,328
   (2) 児童手当繰出金　680
      ① 職員児童手当費繰出(繰出基準8/15～10/10)　680
   (3) 水道事業繰出金　151,988
      ① 物価高騰対応水道料金基本料金免除事業繰出　151,627
      ② 簡易水道統合整備事業債償還利子分繰出　361
         (繰出基準1/2)

2. 水道事業会計出資金　25,596
   (うち前年度繰越明許費分　1,300)
   (1) 耐震事業出資金　7,700
      (うち前年度繰越明許費分　1,300)
      ① 耐震事業出資(繰出基準1/4)　7,700
         (うち前年度繰越明許費分　1,300 (3月補正))
   (2) 水道事業出資金　1,196
      ① 簡易水道統合整備事業債償還元金分出資　1,196
         (繰出基準1/2)
   (3) 脱炭素化推進事業出資金　16,700
      ① 簡易水道統合整備事業債償還元金分出資　16,700
         (繰出基準1/2)

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
14.1.1 予備費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	0.0% 10,000

・　予備費充用なし

担当課(局):総務部管財課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.7 財産管理費	147,854	1,500	27,000	0	176,354	164,253	0	93.1% 12,101

【決算の状況】

1. 財産管理事務費	30,005			
(1) 一般経費		30,005		
① 電子入札システム利用料			2,857	
② EVシェアリングサービス利用料			6,594	
③ 公用車管理費			3,986	
④ マイクロバス運転業務員派遣委託費			448	
⑤ 財産台帳システム保守料			2,453	
⑥ 市施設可燃ごみ収集運搬業務委託費			8,828	
⑦ 加賀市防火協会負担金			125	
⑧ 電算機器借上料			2,161	
⑨ 法定外公共物管理システム借上料			453	
⑩ 公有財産台帳システム借上料			857	
⑪ 電子契約システム利用料			495	
⑫ その他諸経費			748	
2. 庁舎管理費	86,256			
(1) 光熱水費		28,047		
① 電気料			26,200	
② 上下水道料			1,527	
③ 燃料費			320	
※注　庁舎光熱水費の総額37,962千円であるが、うち9,915千円は一般会計事業支弁分、特別会計などの庁舎管理費以外で負担				
(2) 管理委託費		43,093		
① 庁舎及び周辺清掃業務委託費			3,182	
② 庁舎夜間警備及び宿直業務委託費			12,189	
③ 庁舎周辺樹木管理委託費			2,068	
④ 庁舎電話交換・総合案内業務委託費			10,290	
⑤ 電話交換機保守料及び借上料			5,967	
⑥ 庁舎設備保守管理委託費			9,397	
・ 庁舎設備維持管理業務(本館・別館)				1,670
・ エレベーター保守点検業務				1,307
・ その他保守管理業務				6,420
(3) その他管理費		9,793		
① 庁舎電話料			5,263	
② 庁舎新聞代			1,310	
③ 庁舎管理用消耗品費			813	
④ トイレ脱臭洗浄器等借上料			226	
⑤ AED借上料			46	
⑥ 庁舎定期点検			616	
⑦ その他諸経費			1,519	
(4) 維持補修費		5,323		
① 施設修繕費			5,238	
・ 市庁舎昇降機（1号機）修繕工事				523
・ 市庁舎別館自動制御機器修繕（3F・4F）				512
・ 市庁舎南側外構復旧工事				726
・ その他庁舎修繕工事				3,477
② その他諸経費			85	

2款1項7目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

3. 普通財産管理費	4,519			
(1) 光熱水費		148		
① 電気料			148	
(2) 管理委託費		1,714		
① 樹木伐採業務委託費			594	
② 草刈業務委託費			970	
③ その他保守管理業務			150	
(3) その他管理費		2,475		
① 市民総合・建物・道路賠償保険料			1,980	
・ 全国市長会市民総合賠償補償保険料				1,373
・ 建物総合損害共済保険料				467
・ 道路賠償責任保険保険料				140
② 可処分資産調査費			466	
③ 法定外公共物測量費			0	
④ 石川県宅地建物取引業協会市有財産処分媒介手数料			0	
⑤ その他諸経費			29	
(4) 維持補修費		182		
① 施設修繕費			182	
4. 損害賠償金	0			
(1) 損害賠償金		0		
5. 庁舎整備費	43,159			
(うち前年度繰越明許費分	26,928)			
(1) 庁舎整備費		43,159		
(うち前年度繰越明許費分		26,928)		
① 外灯取替工事			1,760	
② 空調用冷温水チラーユニット電気部品等交換工事			9,460	
③ その他庁舎整備費			5,011	
④ 庁舎バルコニー外壁タイル改修工事			26,928	
(うち前年度繰越明許費分			26,928	(3月補正))
6. 指定管理者選定会事務費	314			
(1) 指定管理者選定会事務費		314		
① 選定会事務費			314	

担当課(局):総務部税料金課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.2.1 税務総務費	220,832	5,371	0	△ 4,556	221,647	217,797	0	98.3% 3,850

【決算の状況】

1. 固定資産評価審査委員会費	40		
(1) 委員報酬費		38	
① 委員等報酬費　5人			38
・ 委員報酬費　委員4人　1回開催			30
・ 評価員報酬費　評価員1人　1回検収開催			8
(2) 運営費		2	
2. 職員費	210,745		
(1) 職員給与費		170,802 (県82,114)	
① 一般職員費　26人			170,802
(2) 会計年度任用職員給与費		39,943 (県1,173)	
① 会計年度任用職員給与費　14人			39,943
3. 税務総務事務費	7,012		
(1) 一般経費		7,012 (県1,173)	
① 地方税共同機構負担金			5,709
② 南加賀地区地方税滞納整理機構負担金			142
③ 各種団体負担金			295
④ その他諸経費			866

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.2.2 賦課徴収費	165,207	17,360	0	0	182,567	171,476	0	93.9% 11,091

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 納税組合の状況

(単位：組合，人)

区　分	令和5年度					令和6年度					令和7年度				
	40人 未満	90人 未満	160人 未満	160人 以上	計	40人 未満	90人 未満	160人 未満	160人 以上	計	40人 未満	90人 未満	160人 未満	160人 以上	計
組合数	68	43	24	8	143	66	36	21	5	128	60	35	20	4	119
組合員数	1,172	2,682	2,888	1,621	8,363	1,160	2,306	2,404	1,001	6,871	1,011	2,195	2,284	797	6,287

2款2項2目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

イ．口座振替・納税組合・直送取扱件数の状況

(単位：件，％)

事項 / 税目	口座振替		納税組合		直送								年金天引		合計件数
	件数	構成比	件数	構成比	件数(a)	構成比	うちコンビニ件数(b)	取扱率(b)/(a)	うちクレジット件数(c)	取扱率(c)/(a)	うちスマホアプリ件数(d)	取扱率(d)/(a)	件数	構成比	
市県民税(普通徴収)	5,948	8.7	2,077	3.0	17,731	25.7	10,082	56.9	244	1.4	860	4.9	43,113	62.6	68,869
固定資産税・都市計画税	43,221	36.3	21,609	18.2	54,060	45.5	26,290	48.6	237	0.4	887	1.6			118,890
軽自動車税	3,755	14.1	3,730	14.0	19,120	71.9	10,373	54.3	37	0.2	601	3.1			26,605
入湯税			312	55.0	255	45.0									567
計	52,924	24.6	27,728	12.9	91,166	42.4	46,745	51.3	518	0.6	2,348	2.6	43,113	20.1	214,931

ウ．不納欠損処分状況

(単位：件)

税目		件数	金額
市民税	個人	630	8,186
	法人	10	167
固定資産税		1,276	50,075
軽自動車税		133	1,108
入湯税		0	0
都市計画税		(1,276)	7,299
計		2,049	66,835

［注］都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれる。

【決算の状況】

1．賦課徴収事務費	171,476	
(1) 機器管理費		44,122 (県12,904)
① 電算機器借上料		44,039
② OA機器借上料		83
(2) 賦課徴収調査費		59,410 (県3,519)
① 固定資産現況調査委託費		8,415
② 土地標準地時点修正委託費		1,259
③ 固定資産不動産鑑定評価委託費		24,828
④ エルタックス利用料		4,908
⑤ 滞納法人経営実態調査費		0
⑥ 滞納者預貯金調査費		602
⑦ システム改修費		5,685
⑧ 令和8年度税制改正に伴う住民税システム改修費		13,695
⑨ その他諸経費		18
(3) 一般経費		25,835 (県12,904)
① 納税組合表彰費		12
② 賦課事務関連消耗品費		1,554
③ 賦課事務諸用紙印刷費		1,433
④ 郵便料		10,907
⑤ 口座振替取扱等手数料		4,358
⑥ 軽自動車税環境性能割徴収取扱費		762
⑦ 特別徴収課税通知封入等業務委託費		2,957
⑧ 賦課資料電算入力委託費		1,707
⑨ 公図マイラー修正委託費		539
⑩ 公用車管理費		508
⑪ 確定申告関係費		733
⑫ その他諸経費		365

(4) 納税奨励金　15,285 (県3,519)
① 納税組合奨励金　15,285
納税組合奨励金の状況
市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、入湯税を対象とする。

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
納税件数割	10,125	9,166	8,587
税額割	291	291	291
定額割	5,199	4,747	4,327
小　計	15,615	14,204	13,205
入湯税件数割	1,957	2,271	2,080
合　計	17,572	16,475	15,285

[算出基準]
市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税

納税件数割	納付件数1件につき		300円	
税額割	年間取扱税額		交付額	
	1億円以上		300,000円	
定額割	年間取扱件数	交付額	年間取扱件数	交付額
	50件以上	5,000円	700件以上	140,000円
	100件以上	10,000円	800件以上	160,000円
	200件以上	20,000円	900件以上	180,000円
	300件以上	60,000円	1,000件以上	200,000円
	400件以上	80,000円	1,500件以上	300,000円
	500件以上	100,000円	2,000件以上	400,000円
	600件以上	120,000円	2,500件以上	500,000円

入湯税

件数割	特別徴収した領収書1枚につき　10円

(5) 市税過誤納返還金　19,690 (県2,606)
市税過誤納還付金支払状況　(単位：件)

税目		件数	金額
市民税	個人	445	10,985
	法人	118	7,112
固定資産税		33	1,550
軽自動車税		15	43
計		611	19,690

[注]　都市計画税の件数、金額は、固定資産税に含まれる。

(6) 評価調査費　7,106
① 固定資産税評価替詳細化事業委託費　7,106
(令和6～8年度 債務負担行為)
・ 令和7年度作業分　路線区分の新設及び設定、路線の価格形成要因調査など
(7) 滞納処分費　28
① 滞納処分諸経費　28

(3) 会計課
担当課(局):会計課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.6 会計管理費	13,100	0	0	0	13,100	12,541	0	95.7% 559

【決算の状況】

1. 会計管理事務費	12,541		
(1) 一般経費		12,541	
① 指定金融機関行員派出手数料			1,661
② 指定金融機関各種手数料			6,435
③ OCR機器借上料			1,154
④ 公金総合保険料			120
⑤ 諸会議出席者負担金			0
⑥ 電算機器借上料			1,444
⑦ その他諸経費			1,727

(4) 監査委員事務局
担当課(局):監査委員事務局

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.10 公平委員会費	364	0	0	0	364	350	0	96.2% 14

【事業の内容、実績、成果等】
ア．会議等の状況　　・通常会議　1回

【決算の状況】

1．公平委員会費	350	
(1) 委員報酬費	23	
① 委員報酬費　3人		23
(2) 運営費	327	
① 公平委員会連合会負担金		57
② 公平委員会連合会出席者負担金		30
③ 委員研修等旅費		124
④ 職員研修随行旅費		112
⑤ その他諸経費		4

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.6.1 監査委員費	27,282	126	0	△ 167	27,241	26,856	0	98.6% 385

【事業の内容、実績、成果等】
ア．定例監査

主な監査対象		監査期間
消防本部	消防総務課、予防課、警防課、消防署、大聖寺分署、山代分署、片山津分署、山中分署	令和7. 4.10～令和7. 5.15
病院管理部	総務課、企画経営課、医療サービス課、加賀看護学校	令和7. 5.11～令和7. 6.13
議会事務局	議会事務局	令和7. 6.10～令和7. 7.11
総務部、会計課	行政まちづくり課、人事課、危機対策課、財政課、管財課、工事検査室、税料金課、会計課	令和7. 9.10～令和7.10.17
上下水道部	経営企画課、水道課、下水道課	令和7.10.10～令和7.11.18
建設部	土木課、都市計画課、加賀温泉駅周辺整備室、建設総務課、建築課、建築指導室	令和7.10.10～令和7.11.18
教育委員会事務局	教育庶務課、学校指導課、生涯学習課、図書館、文化課、スポーツ課	令和7.11.11～令和7.12.16
政策企画部	秘書課、企画課、プロモーション室	令和7.12.10～令和8. 1.14
イノベーション推進部	行政デジタル課、地域デジタル課	令和7.12.10～令和8. 1.14
産業振興部	観光商工課、加賀山代・山中温泉財産区、農林水産課、農業委員会事務局、鳥獣害対策室、環境課、環境美化センター	令和8. 1.13～令和8. 2.12
市民健康部	福祉政策課、窓口課、行政サービスセンター、相談支援課、地域包括支援センター、介護福祉課、子育て支援課、子育て応援ステーション、こども育成相談センター、保険年金課、健康課	令和8. 2.10～令和8. 3. 9

イ．財政援助団体等監査
(a) 公の施設(かが健康グリーンパーク)の指定管理者監査
（監査期間　令和7年11月17日から令和8年1月16日まで）

ウ．決算等の審査　（審査期間　令和7年7月14日から令和7年8月4日まで）
(a) 決算審査(一般会計及び特別会計)
(b) 地方公営企業の決算審査(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)
(c) 財政健全化判断比率等審査

エ．例月出納検査(毎月)

オ．特別監査
(a) 住民監査請求監査　　請求なし

カ．指定金融機関等検査(年2回報告)

【決算の状況】

1．監査委員報酬費	1,344		
(1) 委員報酬費		1,344	
① 委員報酬費　2人			1,344
2．職員費	24,364		
(1) 職員給与費		22,064	
① 一般職員費　3人			22,064
(2) 会計年度任用職員給与費		2,300	
① 会計年度任用職員給与費　1人			2,300
3．監査事務費	1,148		
(1) 一般経費		1,148	
① 委員研修等旅費			59
② 職員研修随行旅費			30
③ 都市監査委員会負担金			78
④ 諸会議出席者負担金			33
⑤ 電算機器保守料及び借上料			880
⑥ その他諸経費			68

(5) 政策企画部
担当課(局):政策企画部秘書課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.1 一般管理費	23,302	△ 7,000	0	0	16,302	13,513	0	82.9% 2,789

【決算の状況】

1. 表彰者等選考審査委員会費　84
   (1) 委員報酬費　84
      ① 表彰者等選考審査委員会委員報酬費　7人　84
      ② 名誉市民推薦委員会委員報酬費　0

2. 一般管理事務費　13,429
   (1) 交際費　744
      ・ 会費　56件　423
      ・ 祝金・祝品・記念品　19件　159
      ・ 香典(金･花)　14件　150
      ・ その他(激励金など)　1件　10
      ・ 諸経費(振込手数料など)　2件　2
   (2) 秘書等事務費　12,685
      ① 諸会議出席等旅費・負担金　2,503
      ② 北信越市長会開催市負担金　2,180
      ③ 市長会等各種団体負担金　1,185
      ④ 功労者表彰関係費　419
      ⑤ 公用車管理費　1,511
      ⑥ 電算機器借上料　1,080
      ⑦ 市長車運行管理業務費　0
      ⑧ その他諸経費　3,807

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.8 企画費	2,000	0	0	0	2,000	1,353	0	67.7% 647

【決算の状況】

1. 企画振興費　1,353
   (1) 合併20周年記念式典費　1,353
      ① 記念式典関係費　1,353

担当課(局):政策企画部企画課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.4 広報広聴費	67,404	0	0	0	67,404	55,146	0	81.8% 12,258

【決算の状況】

1. 広報広聴活動事務費　36,903
   (1) 広報発行費　24,307
      ① 広報印刷製本費　20,905
      ・ 毎月1日発行(平均29頁)26,700部
      ② 広報発送業務委託費　3,402
   (2) 一般経費　12,596
      ① 市民等提案審議会開催費　0
      ② 広報発送手数料　322
      ③ 各種団体負担金　41
      ④ 公用車管理費　359
      ⑤ メール配信システム利用料　502
      ⑥ 新聞等広報業務委託費　10,830
      ⑦ その他諸経費　542

2. 広報活動推進費　18,243
   (1) シティプロモーション活動費　18,243
      ① シティプロモーション推進事業費　12,221（国6,096）
      ・ 各種メディアを活用した広告掲載や番組制作
      ② 地域おこし協力隊受入推進事業費　4,232
      ③ マーケティング事業費　1,790

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.8 企画費	1,314,247	31,899	0	112	1,346,258	1,271,254	2,387	94.6% 72,617

【事業の内容、実績、成果等】
ア. ふるさと納税の実績

(単位：件)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4月	132	4,474	857	25,565	1,121	33,522
5月	251	9,020	344	13,709	792	32,302
6月	253	9,180	321	12,049	1,539	34,878
7月	278	11,742	584	16,226	1,680	34,520
8月	344	20,455	760	27,040	1,397	46,591
9月	503	22,644	1,290	43,191	3,477	105,608
10月	1,676	86,889	2,206	74,237	10,434	353,626
11月	475	26,988	2,183	62,828	1,047	37,366
12月	1,034	66,505	5,999	157,746	1,738	74,528
1月	3,272	201,015	15,714	485,212	8,633	364,356
2月	2,896	40,843	1,514	45,734	965	40,583
3月	840	19,539	925	35,857	760	36,700
合計	11,954	519,294	32,697	999,394	33,583	1,194,580

2款1項8目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

イ．企業版ふるさと納税の実績

(単位：件)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
11	38,415	22	18,175	25	41,842

※物納を含む(3件、8,172千円相当)

【決算の状況】

1．職員費	338,203		
(1) 職員給与費		311,753	
① 一般職員費　39人			311,753
・ 政策企画部　26人			204,529
・ イノベーション推進部　13人			107,224
(2) 会計年度任用職員給与費		26,450	
① 会計年度任用職員給与費　8人			26,450
2．企画事務費	6,246		
(1) 一般経費		6,246	
① 官庁速報利用料			1,188
② 各種団体負担金			197
③ 電算機器保守料及び借上料			4,121
④ その他諸経費			740
3．企画振興費	634,154		
(1) 企画振興費		55,503	
① 大学院大学Uターン入学支援事業費			300
② 新規政策課題対応関係費			5,116
③ 職員提案事業費			0
④ エンジンＯｌin加賀温泉実行委員会運営事業費			49,620
⑤ (仮称)加賀市ビジョン策定事業費			0
⑥ 加賀市再生プロジェクト推進事業費			467
(2) ふるさと納税推進費		572,546	
① 返礼品費			333,664
② 返礼品送付等諸経費			32,315
③ 広告料			1,326
④ 寄附受付サイト利用手数料等			205,241
(3) スマートシティ推進費		1,379	
① スマートシティ推進事業費			1,379
② SDGs推進事業費			0
(4) デジタル田園健康特区推進費		388	
① デジタル田園健康特区推進事業費			388
(5) 企業版ふるさと納税推進費		4,338	
① 企業版ふるさと納税募集諸経費			277
② 企業マッチング諸経費			4,061
4．広域行政推進費	7,157		
(1) 南加賀広域圏事務組合負担金		7,157	
① 事務費負担金（負担割合30.9%）			7,157

2款1項8目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

5. 交通事業推進費　215,177
(1) 地域交通対策費　195,399
① 生活バス路線維持・活性化助成事業費　96,188
② 乗合タクシー×顔パス実証事業費　84,855
③ 子ども・高齢者の移動支援実証事業費　14,356
(2) 地域交通利用促進事業費　1,278
① 地域公共交通会議等開催費　59
② 地域交通利用促進事業費　838
③ 加賀市版ライドシェア事業費　381
(3) 石川県並行在来線運行支援基金負担金　18,500
① 石川県並行在来線運行支援基金負担金　18,500

6. 移住・交流推進費　70,317 (翌年度繰越明許費　2,387 (3月補正))
(1) 移住・定住促進事業費　70,317 (翌年度繰越明許費　2,387 (3月補正))
① 地域おこし協力隊受入推進事業費　4,947
・ 移住コーディネーター　1人　1,060
・ まちづくり団体運営支援　1人　3,887
② 地域おこし協力隊起業支援事業費　1,000
③ 空き家バンク事業費　955
・ 空き家バンク登録申請物件調査委託費　7件　105 (県52)
・ 空き家バンク契約成立時報奨金　29件　850
④ 住宅取得助成事業費　77件　31,000
⑤ 三世代住宅改修等助成事業費　5件　1,500
⑥ 移住定住支援事業費　10,175 (国4,251)
⑦ 新婚生活応援事業費　4件　1,650 (県1,100)
⑧ 新幹線通勤通学助成事業費　19件　450
⑨ 居住支援事業費(ライフデザイン推進事業)　18,256
・ 居住支援協議会事業費　1,784
・ 多世代が輝き笑顔で安心して暮らせるまちづくり推進事業　16,472 (国8,236)
(翌年度繰越明許費　2,387 (3月補正))
⑩ 地域活性化活動助成事業費　2件　200
⑪ 動橋駅活用事業費　184

移住・定住促進事業参加者数等

事　業　項　目	参加人数等
移住者サポート（相談、現地案内、暮らし体験の家）	143組258人（うち移住者10組13人）
地域おこし協力隊委嘱	2人

担当課(局):政策企画部企画課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.27								78.5%
企業版ふるさと納税基金費	10	22,500	0	△ 3,126	19,384	15,213	0	4,171

【決算の状況】

1. 企業版ふるさと納税基金積立金　15,213
   (1) 企業版ふるさと納税基金積立金（利子分）　13
      ① 基金利子積立金　13
   (2) 企業版ふるさと納税基金積立金（積増分）　15,200
      ① 基金積増分積立金　15,200

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 現在高 (令和8年3月31日)
20,339	15,213	23,900	11,652

(6) イノベーション推進部
担当課(局):行政デジタル課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.8 企画費	82,520	△ 1,300	0	0	81,220	73,567	0	90.6% 7,653

【決算の状況】

1. 企画振興費	64,024		
(1) 行政デジタル化推進費		64,024	
① データ連携・オープンデータ化事業費		3,036	
② 基幹系システム標準化事業費		58,256	(国58,256)
③ 業務効率化に向けたRPA事業費		2,732	
2. 地域情報化推進費	9,543		
(1) 地域情報化基盤管理費		9,543	
① 光ケーブル移設修繕費		586	
② 公共施設Wi-Fi回線使用料等		6,907	
③ 携帯伝送路に係る電柱・管路使用料		1,827	
④ 光ケーブル電柱使用等負担金		223	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.9 電算管理費	203,605	0	0	0	203,605	183,261	0	90.0% 20,344

【決算の状況】

1. 電算事務費	183,261		
(1) 一般経費		372	
① 事務用消耗品費		282	
② 各種団体負担金		90	
(2) 電算機器管理費		182,889	
(令和4～令和9年度 債務負担行為)			
① 電算機器借上料		110,372	
② 電算機器修繕費		3,194	
③ 情報系システム・サーバ等保守委託費		45,095	
④ 基幹系回線保守委託費		8,184	
⑤ 社会保障・税番号制度に係るシステム交付金		7,230	(国4,129)
⑥ 情報セキュリティクラウド運用負担金		3,858	
⑦ 回線使用料等		4,956	

担当課(局):地域デジタル課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.1.2 商工振興費	57,317	119,400	0	0	176,717	165,052	0	93.4% 11,665

【決算の状況】

1. 商工業振興事業推進費　165,052
   (1) 産業デジタル化推進費　165,052
      ① イノベーション推進事業費　1,680
      ② スタートアップ総合支援事業費　15,564（国5,389）
      ・ インキュベーションルーム入居者を対象とした、創業から販路拡大までの相談支援等
      ③ 地域課題解決実証実験支援事業費　21,999（国10,999）
      ・ 加賀市をフィールドとして先端技術等を活用した実証実験支援事業
      ④ KAGAものづくりラボ運営事業費　6,818（国2,988）
      ・ 市内産業人材等の育成に向け、３Ｄプリンター等の機材を提供するものづくりルームの運営
      ⑤ エアモビリティ産業創出事業費　5,602（国1,595）
      ・ 市内の廃校施設改修による、企業が研究・開発・実験等を実施できる環境の整備等
      ⑥ ロボレーブ国際大会における競争力強化事業費　2,206（国1,102）
      ・ 加賀ロボレーブ強化交流会の開催（55チーム　142名参加）
      ⑦ デジタル市民創出事業費　9,999
      ⑧ 顔認証スマートパス推進事業費　1,878
      ⑨ デジタル手続きの総合支援事業費　2,300（国1,142）
      ・ スマホよろず相談所（開催回数　82回）
      ⑩ スマートサービス構築事業費　89,951（国59,955）
      ・ 無人型小売店やドローン航路、それらを一元管理・運営するデジタルインフラの整備による持続可能な小売店舗と地域物流の仕組みの構築
      ⑪ デジタル人材育成事業費　7,055（国3,521）
      ・ エアモビリティ（ドローン等）人材の育成を目的とした専門プログラムの実施等

担当課(局):地域デジタル課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.1.4 商工施設費	15,797	200	0	0	15,997	15,780	0	98.6% 217

【事業の内容、実績、成果等】

ア．イノベーションセンターの利用状況

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
① インキュベーションルーム	入居室数	8室	14室	16室
② ものづくりルーム	利用者数	1,646人	1,668人	239人
③ 研究室	利用室数	2室	2室	2室
④ オープンスペース利用者数	利用者数	2,175人	2,910人	3,531人

1．イノベーションセンター管理費　15,780

(1) その他管理費　15,780

① イノベーションセンター管理費　9,592

② 公用車管理費　312

③ 会計年度任用職員給与費　1人　4,086

④ 電算機器借上料　1,351

⑤ その他諸経費　439

(7)市民健康部
担当課(局):市民健康部窓口課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.7 財産管理費	9,652	0	0	0	9,652	9,570	0	99.2% 82

【事業の内容、実績、成果等】

ア．行政サービスセンターの業務取扱状況　　(単位：件，%)

区分	取扱件数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
窓口課業務	22,977	28,946	26,585
他課業務	10,293	9,615	9,402
その他問合せ	9,630	9,728	7,195
総件数 (a)	42,900	48,289	43,182
(うち本庁時間外 (b))	1,861	1,908	1,897
(うち土日祝日 (c))	11,791	14,403	13,413
時間外・土日祝日割合 (b)+(c)/(a)	31.8	33.8	35.5

※令和3年6月　開所

【決算の状況】

1．行政サービスセンター管理費　9,570
　(1) 運営費　9,570
　　① 建物借上料　9,037
　　② 光熱水費　439
　　③ その他諸経費　94

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.16 諸費	134	0	0	0	134	66	0	49.3% 68

【決算の状況】

1．自衛官募集事務費　66
　(1) 一般経費　66
　　① 自衛官募集パンフレット郵送費　46 (国10/10)
　　② 自衛官募集看板設置・撤去費　0
　　③ 石川県防衛協会負担金　20

担当課(局):市民健康部窓口課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.3.1 戸籍住民 基本台帳費	235,474	26,918	8,089	329	270,810	249,719	8,151	95.2% 12,940

【事業の内容、実績、成果等】

ア．戸籍・住民基本台帳の状況(各年度3月31日現在)　(単位：人，％)

区分	戸籍		住民基本台帳		
	戸籍数	戸籍人口	登録世帯数	登録人口	うち外国人の数
令和5年度	32,291	75,156	28,898	62,170	(1,433)
令和6年度	31,954	74,196	28,801	61,279	(1,571)
令和7年度	31,618	73,090	28,900	60,538	(1,795)
対前年度差引増減(R7-R6)	△ 336	△ 1,106	99	△ 741	224
対前年度比(R7/R6)	98.9	98.5	100.3	98.8	114.3

イ．受付・証明関係取扱件数の状況

(a) 戸籍届出件数　(単位：件)

区分	令和6年度				令和7年度			
	窓口		他市町村からの送付	計	窓口		他市町村からの送付	計
	本籍	非本籍			本籍	非本籍		
出生	205	57	160	422	168	58	148	374
死亡	835	190	232	1,257	845	144	219	1,208
婚姻	125	17	449	591	128	11	471	610
離婚	64	4	65	133	69	4	54	127
入籍	51	1	38	90	62	1	28	91
転籍	76	2	65	143	124	2	99	225
振り仮名					1,180	8	54	1,242
その他	127	8	90	225	139	23	80	242
計	1,483	279	1,099	2,861	2,715	251	1,153	4,119

※非本籍は、本籍が市外にある者の届出である。

(b) 住民基本台帳届出件数　(単位：件)

区分	件数	
	令和6年度	令和7年度
転入届	1,536	1,669
転居届	932	972
転出届	1,700	1,730
世帯変更届	176	178
出生	254	218
死亡	996	977

(c) 証明関係取扱通数　(単位：通)

区分	通数			
	有料		無料(公用)	計
	窓口・郵送	コンビニ		
戸籍謄抄本	5,644	2,546	2,050	10,240
除籍謄抄本	8,124		3,694	11,818
身分証明	617			617
印鑑証明	6,323	6,361		12,684
住民票写	13,635	8,495	1,461	23,591
戸籍附票写	1,735	235	2,025	3,995
証明・閲覧等	243		22	265

(d) 印鑑登録取扱件数　(単位：件)

区分	件数
新規登録者数	1,457
登録廃止 (転出・死亡を含む)	1,877

(e) 戸籍関係処理件数　(単位：件)

区分	件数
新戸籍編製	337
戸籍全部消除	673
違反通知	4
戸籍の再製・補完	0
その他	11
計	1,025

(f) その他取扱件数　(単位：件)

区分		件数
埋火葬許可	死体	977
	死胎	3
計		980

担当課(局):市民健康部窓口課

2款3項1目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

【決算の状況】

1. 職員費　118,010
　(1) 職員給与費　79,221
　　① 一般職員費　11人　79,221
　(2) 会計年度任用職員給与費　38,789
　　① 会計年度任用職員給与費　10人　38,789

2. 戸籍住民事務費　92,597 (翌年度繰越明許費　8,151)
　(うち前年度繰越明許費分　5,720)
　(1) 機器管理費　68,800 (翌年度繰越明許費　8,151)
　　① 戸籍及び異動受付支援システム保守料及び借上料　17,217
　　② 住基ネット関連機器保守料及び借上料　20,722
　　③ 電算機器借上料　17,720
　　④ ＯＡ機器保守料及び借上料　3,096
　　⑤ 戸籍情報システム改修費　814 (国10/10)
　　⑥ 住民記録システム改修費　2,761
　　⑦ マルチコピー機導入事業費　3,854
　　⑧ 住居地等記録端末導入事業費　856 (国10/10)
　　⑨ 住民記録等情報システム改修事業費　1,760
　　⑩ 戸籍の附票への旧氏及び旧氏の振り仮名記載等に係るシステム改修事業費　0 (翌年度繰越明許費　8,151(3月補正))
　(2) 一般経費　14,133
　　(うち前年度繰越明許費分　5,720)
　　① 窓口受付・案内業務委託費　3,503
　　② 郵便局窓口業務委託費（6か所）　1,731
　　③ 事務用消耗品費　1,765
　　④ 申請書等印刷製本費　614
　　⑤ 窓口事務関係通信費　616
　　⑥ 各種団体負担金　0
　　⑦ 戸籍振り仮名通知書作成及び発送事業費　5,720 (国10/10)
　　(うち前年度繰越明許費分　5,720 (3月補正))
　　⑧ その他諸経費　184
　(3) 証明書コンビニ交付事業費　9,664
　　① コンビニ交付サービスクラウド利用料　3,762
　　② コンビニ交付システム機器賃借料　578
　　③ コンビニ交付発行手数料　1,527
　　④ 各種団体負担金　2,728
　　⑤ その他諸経費　1,069

【事業の内容、実績、成果等】

ウ. マイナンバーカードの交付状況　(単位：件, 枚, %)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付件数	3,735	5,813	9,313
年度末累計交付件数	57,865	63,678	72,991
保有枚数	-	51,311	52,804
保有率	-	82.0	85.6

※平成28年1月から交付開始

担当課(局):市民健康部窓口課

2款3項1目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

【決算の状況】

3. 社会保障・税番号制度費	39,112		
(1) 会計年度任用職員給与費		32,131	
① 会計年度任用職員給与費　11人			32,131 (国10/10)
(2) カード交付事業費		6,981	
① 個人番号カード等郵送料			1,541 (国10/10)
② マイナンバーカード管理システム保守料			0
③ マイナンバーカード管理システム改修費			2,508 (国10/10)
④ 電子証明書関連事務郵便局委託費			1,454 (国10/10)
⑤ 公用車管理費			761
・ 公用車借上料			116 (国10/10)
・ 公用車修繕、保険料等			645
⑥ マイナ保険証等利用登録支援等端末更新費			19 (国10/10)
⑦ その他諸経費			698 (国10/10)

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.5 災害対策費	900	0	0	0	900	100	0	11.1% 800

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 災害見舞金の支給状況

(単位：件)

種類		災害の区分	1件当り金額	件数			見舞金支給額		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
災害見舞金	遺族見舞金	死亡	1人 200	1	0	0	200	0	0
	傷害見舞金	傷害(入院30日以上)	1人 20	0	0	0	0	0	0
	被災者見舞金	全焼・流失・全壊・家財の全損	1世帯 100	12	4	0	1,200	400	0
		半焼・半壊・家財の半損	1世帯 50	23	17	1	1,150	850	50
		被災者	1人 10	81	36	5	810	360	50
野生動物被害者等見舞金	遺族見舞金	死亡	1人 200	0	0	0	0	0	0
	傷害見舞金	傷害(全治14日以上)	1人 50	0	1	0	0	50	0
計				117	58	6	3,360	1,660	100

※令和5年度、令和6年度 災害見舞金には、令和6年能登半島地震市内被災者（世帯）への支給を含む。

【決算の状況】

1. 災害見舞金給付費	100		
(1) 災害見舞金		100	
① 災害見舞金給付費			100

担当課(局):市民健康部福祉政策課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.16 諸費	0	131,784	0	45	131,829	131,699	0	99.9% 130

【決算の状況】

1. 過年度国県支出金等返納金　131,699
(※各事業とも交付額確定に伴う返納金)

(1) 過年度国庫支出金返納金　100,106

① 令和6年度生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金及び生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金交付額確定に伴う返還金	24,970
② 令和6年度（令和5年度からの繰越分）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金　交付額確定に伴う返還金	429
③ 令和6年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付額確定に伴う返還金	691
④ 令和6年度障害者自立支援給付費国庫負担金交付額確定に伴う返還金	35,038
⑤ 令和6年度障害者医療費国庫負担金交付額確定に伴う返還金	3,020
⑥ 令和6年度（令和5年度からの繰越分）障害者総合支援事業費補助金（障害者自立支援給付審査支払等システム事業）交付額確定に伴う返還金	1,830
⑦ 令和6年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金（国庫）交付額確定に伴う返還金	15
⑧ 令和6年度子ども・子育て支援交付金額確定に伴う返還金	16,456
⑨ 令和6年度児童手当等交付金確定に伴う返還金	189
⑩ 令和6年度（令和5年度からの繰越分）子ども・子育て支援事業費補助金交付金額確定に伴う返還金	729
⑪ 令和6年度子どものための教育・保育給付費負担金の交付額確定に伴う返還金	11,026
⑫ 令和6年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金交付確定に伴う返還金	315
⑬ 令和4年度未熟児養育医療費国庫負担金返還金	1
⑭ 令和5年度未熟児養育医療費国庫負担金返還金	1
⑮ 令和6年度未熟児養育医療費国庫負担金返還金	790
⑯ 令和6年度子育てのための施設等利用給付費国庫負担金の交付額確定に伴う返還金	406
⑰ 令和6年度児童扶養手当給付費国庫負担金交付額確定に伴う返還金	75
⑱ 令和6年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返還金	16
⑲ 令和6年度（令和5年度からの繰越分）感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返還金	579

⑳ 令和5年度（令和6年度への繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金	2,000
㉑ 令和6年度医療施設運営費等補助金交付額確定に伴う返還金	29
㉒ 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）交付額再確定に伴う返還金	33
㉓ 令和6年度出産・子育て応援交付金額確定に伴う返還金	88
㉔ 令和6年度（令和5年度からの繰越分）児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付額確定に伴う返還金	491
㉕ 令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付額確定に伴う返還金	23
㉖ 令和6年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金交付額確定に伴う返還金	89
㉗ 令和6年度（令和5年度からの繰越分）母子保健衛生費国庫補助金交付額確定に伴う返還金	80
㉘ 令和6年度母子保健衛生費国庫補助金交付額確定に伴う返還金	697
(2) 過年度県支出金返納金	31,593
① 令和6年度障害者自立支援給付費県費負担金交付額確定に伴う返還金	17,519
② 令和6年度心身障害者医療費補助金交付額確定に伴う返還金	7,442
③ 令和6年度障害者地域生活支援事業費補助金（県費）交付額確定に伴う返還金	8
④ 令和4年度石川県介護基盤施設等整備費補助金に係る消費税等の仕入控除税額の確定に伴う返還金	218
⑤ 令和6年度介護保険料軽減費負担金交付額確定に伴う返還金	10
⑥ 令和6年度子どものための教育・保育給付費県負担金交付額確定に伴う返還金	5,647
⑦ 令和6年度子育てのための施設等利用給付費県費負担金交付額確定に伴う返還金	203
⑧ 令和4年度未熟児養育医療費等県費負担金交付額再確定に伴う返還金	1
⑨ 令和5年度未熟児養育医療費等県費負担金交付額確定に伴う返還金	1
⑩ 令和6年度児童福祉法による児童入所施設措置費等県費交付額確定に伴う返還金	44
⑪ 令和6年度石川県被災者生活再建支援補助金変更交付決定に伴う返還金	500

担当課(局):市民健康部福祉政策課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.1 社会福祉 総務費	334,996	321,173	39,150	△ 917	694,402	580,823	1,989	83.9% 111,590

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 民生委員・児童委員の活動状況　　委員203人(主任児童委員17人含む)

(単位：件)

相談・支援活動状況				その他の活動状況	
内容別		分野別		内容別	
項目	件数	項目	件数	項目	件数
地域福祉・在宅福祉	1,908	高齢者福祉	2,495	地域福祉活動	4,314
健康・保健医療	127	児童福祉	389	諸会合・行事参加	2,692
非行・養護・健全育成	298	障害福祉	87	調査・実態把握	1,749
その他	1,049	その他	411	その他	5,848
計	3,382	計	3,382	計	14,603

訪問・連絡活動状況	訪問回数	連絡調整回数	活動日数
	24,492 回	12,345 回	23,547 日

【決算の状況】

1. 職員費　227,714
   (1) 職員給与費　194,356
      ① 一般職員費　27人　194,356
   (2) 会計年度任用職員給与費　33,358
      ① 会計年度任用職員給与費　10人　33,358

2. 社会福祉事務費　2,945
   (1) 一般経費　2,945
      ① 電算機器保守料及び借上料　2,305
      ② 公用車管理費　244
      ③ 事務用消耗品費　75
      ④ OA機器借上料　3
      ⑤ その他諸経費　318

3. 社会福祉扶助費　0
   (1) 屋根雪下ろし助成費　0
      ・ 0件

4. 社会福祉推進費　73,117 (翌年度繰越明許費　1,989(9月補正))
   (1) 福祉事業委託費　1,042
      ① 戦没者慰霊式開催委託費　440
      ② 市民福祉大会開催委託費　286
      ③ ボランティア活動普及宣伝事業委託費　316
      ・ ボランティア活動普及宣伝事業委託費　290
      ・ その他諸経費　26

(2) 福祉活動助成費	41,962		
① 社会福祉協議会運営助成費		40,488	
・ 事務局職員　6人			40,488
② 民生委員等活動負担金		964	
③ 県社会福祉協議会負担金		338	
④ 遺族会活動助成費		170	
⑤ その他諸経費		2	
(3) 健康福祉審議会費	1,596		
① 健康福祉審議会開催費　15人　2回開催		209	
② 高齢者分科会開催費　17人　3回開催		414	
③ 障害者分科会開催費　18人　2回開催		286	
④ こども分科会開催費　19人　3回開催		405	
⑤ 健康分科会開催費　15人　2回開催		248	
⑥ 児童発達支援体制検討専門部会　8人　1回開催		34	
(4) 地域見守り推進事業費	301		
① 福祉避難所開設・運営研修会開催費		171	
② 個別避難計画作成事業費		53	
③ その他諸経費		77	
(5) 福祉有償運送運営協議会運営費	98		
① 福祉有償運送運営協議会開催費		98	
(6) 地域共生社会推進全国サミット開催事業費	18,803		
① 地域共生社会推進全国サミット開催事業費		18,303	
② 車いすラグビーチャリティーイベント開催事業費		500	
(7) ライフデザイン推進事業費	9,315 (翌年度繰越明許費　1,989(9月補正))		
① ライフデザイン推進事業費		9,315 (翌年度繰越明許費　1,989(9月補正))	
・ ライフデザイン推進事業費			1,359
・ 多世代交流拠点・多世代共生コミュニティ調査業務委託費			7,956
5. 民生委員活動費	26,066 (県13,343)		
(1) 民生委員推薦会委員報酬費	40		
① 民生委員推薦会委員報酬費		40	
(2) 民生委員活動事務費	275		
① 諸経費		275	
(3) 民生委員活動委託費	25,751		
① 民生委員・児童委員活動委託費		25,559	
② その他諸経費		192	
6. 臨時特別給付金給付事業費	250,981 (国10/10)		
(うち前年度繰越明許費分	3,821)(12月専決)		
(1) 臨時特別給付金給付事業費	250,981		
(うち前年度繰越明許費分	3,821)		
① 定額減税補足給付金（不足額給付金）給付事業費		247,160	
・ 給付事業費(給付対象者　7,838人)			232,060
・ 事務費			15,100
② 物価高騰生活支援給付金給付事業費		3,821	
・ 給付事業費（30千円×102世帯）			3,060
・ 事務費			761

担当課(局):市民健康部福祉政策課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.5 社会福祉 施設費	10,617	0	0	0	10,617	10,617	0	100.0% 0

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 山中老人福祉センター利用状況　　(単位：人)

区　分	和　室	ホール	ロビー
令 和 5 年 度	228	2,670	10,369
令 和 6 年 度	230	2,811	11,668
令 和 7 年 度	419	3,047	11,136

【決算の状況】

1. 老人福祉施設運営助成費　10,617
　(1) 山中老人福祉センター運営助成費　10,617
　　① 運営助成費　10,617

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.4.1 災害救助費	6,000	10,150	0	0	16,150	3,533	0	21.9% 12,617

【決算の状況】

1. 災害救助費　3,533
　(1) 被災者生活再建支援金支給事業費　875
　　① 被災者生活再建支援金支給事業費(県1/2)　875
　(2) 災害弔慰金・災害障害見舞金支給事業費　2,658
　　① 災害援護資金貸付事業費　2,658

担当課(局):健康福祉部相談支援課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.4 広報広聴費	1,992	0	0	0	1,992	1,958	0	98.3% 34

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 各相談の開設状況

(単位:回, 件)

区　　分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	回　数	件　数	回　数	件　数	回　数	件　数
総合相談(心配ごと・人権・行政)	23	24	24	15	24	5
法　律　相　談	45	225	45	232	45	228
司　法　書　士　相　談	23	57	24	76	23	70

※総合相談及び司法書士相談は毎月2回、法律相談は毎週1回開催

イ. 各相談別の内容

(a) 総合相談(心配ごと・人権・行政)

(単位:件)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生計に関する相談	1	1	1	教育・青少年に関する相談	0	0	0
家族に関する相談	10	5	1	高齢者福祉に関する相談	3	3	1
職業・生業に関する相談	0	0	0	人権に関する相談	2	0	1
健康・医療に関する相談	1	2	0	苦情に関する相談	3	1	0
結婚・離婚に関する相談	0	0	0	法律に関する相談	0	0	0
住宅に関する相談	0	0	0	交通事故に関する相談	0	0	0
財産に関する相談	0	0	0	その他	4	3	1
心身障害者(児)福祉に関する相談	0	0	0	計	24	15	5

(b) 法律相談

(単位:件)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
家族に関する相談	89	78	92	教育に関する相談	4	0	0
不動産に関する相談	21	31	23	税金に関する相談	2	2	1
建築・相隣・居住環境に関する相談	5	7	10	刑事事件に関する相談	2	5	6
財産取引に関する相談	59	62	52	訴訟手続に関する相談	0	2	1
損害賠償に関する相談	24	28	24	その他	9	8	5
労働に関する相談	10	9	14	計	225	232	228

(c) 司法書士相談

(単位:件)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
多重債務に関する相談	6	9	10
不動産に関する相談	22	26	19
相続に関する相談	21	36	27
その他の金銭に関する相談	2	0	-
成年後見制度に関する相談	-	-	8
その他	6	5	6
計	57	76	70

担当課(局):健康福祉部相談支援課

2款1項4目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

【決算の状況】

1. 市民相談事務費　1,958
　(1) 一般経費　1,958
　　① 法律相談等開催費　1,845
　　② その他諸経費　113

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.11 防犯交通 安全対策費	646	389	0	0	1,035	940	0	90.8% 95

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 悪質商法被害防止・消費者教育出前講座開催状況
　出前講座実施回数　15回

(単位：回)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高齢者団体	5	7	11
その他	7	7	4
計	12	14	15

イ. 消費生活相談の状況
　消費生活センター相談取扱件数 248件　　(単位：件)

	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
性別	男性	77	92	98
	女性	103	112	137
	団体	17	17	13
年齢	20歳未満	4	6	3
	20～40歳未満	25	21	18
	40～60歳未満	39	44	40
	60歳以上	90	88	113
	不明	39	62	74
職業	給与生活者	83	88	97
	自営	6	13	13
	家事従事者	47	49	64
	学生	4	8	3
	無職	35	39	42
	その他	22	24	29
販売形態	店舗購入	46	40	46
	訪問販売	24	24	44
	通信販売	86	102	108
	電話勧誘販売	13	15	10
	その他	28	40	40
相談別	契約に関する相談	181	203	227
	多重債務に関する相談	5	11	13
	架空請求に関する相談	3	5	8
	その他	8	2	0

担当課(局):健康福祉部相談支援課

2款1項11目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

窓口相談の主な内容　　(単位：件)

	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談内容	フリーローン・サラ金	5	5	7
	化粧品等	11	21	27
	教養娯楽品	1	1	9
	健康食品	9	18	14
	移動通信サービス	2	9	5
	インターネット通信	2	6	7

【決算の状況】

1. 消費者行政費　940(県774)
   (1) 消費者行政費　940
      ① 消費生活センター事業費　389
      ② 消費者見守り推進事業費　163
      ・ 地域見守りネットワーク形成促進委託料　107
      ・ その他諸経費　56
      ③ 消費生活相談所システム導入事業費　388

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.1 社会福祉総務費	2,354	1,000	0	0	3,354	1,971	0	58.8% 1,383

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 行旅病人等援護費の状況　　(単位：件)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
11	1,244	14	1,686	21	1,800

イ. 移動援護費の状況　　(単位：件)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
28	9	32	12	16	5

【決算の状況】

1. 社会福祉扶助費　1,805(県1,128)
   (1) 行旅病人援護費　1,800(県10/10)
      ① 行旅病人等救護及び取扱費　21人　1,800
   (2) 移動援護費　5
      ① 移動援護費　16人　5

2. 社会福祉推進費　166
   (1) 成年後見制度利用支援事業費　166
      ① 成年後見センター事業委託費　166
      ・ 後見センターの申立支援件数　3件
      ・ 後見センターの法人後見受任　2件
      ② 成年後見制度利用にかかる市長申立委託費等　0

担当課(局):健康福祉部相談支援課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.2 心身障害者 福祉費	65,225	0	0	1,424	66,649	65,398	0	98.1% 1,251

【決算の状況】

1. 障害者福祉推進費　804
   (1) 障害者相談員費　394
      ① 相談員報償費等　394
   (2) 自発的活動支援事業費　55（国1/2・県1/4　統合補助金）
      ① 3障がい連絡協議会開催費　45
      ② 講演会開催費　0
      ③ ピアサポーターによるアウトリーチ型支援事業費　10
   (3) 成年後見制度法人後見支援事業費　151（国1/2・県1/4　統合補助金）
      ① 成年後見センター事業委託費　151
   (4) じりつ支援協議会費　19
      ① じりつ支援協議会事業費　19
   (5) 地域見守り推進事業費　185
      ① 地域見守り支えあいネットワーク事業委託費　108
      ② その他諸経費　77

2. 障害者福祉法内扶助費　64,594
   (1) 相談支援事業費　34,371
      ① 障がい者基幹相談支援センター機能強化支援業務委託費　9,900（国1/2・県1/4　統合補助金）
      ② 障がい者基幹相談支援センター事業出向者負担金　4,871
      ③ 相談支援専門員による相談支援事業費　5事業所　19,600
      ・ 相談件数　2,590件
   (2) 成年後見制度利用支援事業費　6
      ① 後見人報酬費　0（国1/2・県1/4　統合補助金）
      ② 成年後見制度利用にかかる市長申立委託費等　6
      ・ その他諸経費　6（国1/2・県1/4統合補助金）
   (3) 地域活動支援センター事業費　27,497
      ① 基礎的事業費　23,537

(単位：人)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	1,034	1,042	1,096

      ② 機能強化事業費　3,960（国1/2・県1/4　統合補助金）
   (4) 障害者虐待防止対策費　2,720（国1/2・県1/4　統合補助金）
      ① 虐待防止相談事業委託費　2,700
      ② その他諸経費　20

担当課(局):健康福祉部相談支援課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.3 高齢者福祉費	53,912	△ 2,600	0	0	51,312	49,736	0	96.9% 1,576

【事業の内容、実績、成果等】

ア．養護老人ホームの入所状況

各年度3月31日現在　(単位：人)

施設名	所在地	現在定員	加賀市からの入所者数		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
松寿園	小松市	80	3	3	3
第二松寿園	〃	50	4	5	4
自生園	〃	50	1	1	1
第二光が丘ハウス	越前市	120	1	1	0
計		300	9	10	8

【決算の状況】

1．高齢者福祉法内扶助費　28,146
(1) 老人施設措置費　26,952
① 養護老人ホーム入所措置費　26,951
② その他諸経費　1
(2) 特例福祉サービス費　1,194
① やむを得ない理由により介護保険利用契約できない場合の措置による介護サービス利用に係る本人負担の立替費　1,194

虐待など、やむを得ない場合の措置状況　(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支給延人数	7	4	3
支給総額	260	1,462	1,194

2．高齢者福祉法外扶助費　0
(1) 施設入所者援護費　0
① 低所得の養護老人ホーム入所者に対する生活補給金　0

生活補給金の支給状況　(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支給延人数	1	0	0
支給総額	5	0	0

3．高齢者生活支援費　21,590
(1) 高齢者生活福祉センター運営費　21,590
① 相談支援機能・見守り機能・居住機能・交流機能を総合的に提供するための施設運営事業費(2か所※令和7年10月～1か所)　21,590

各年度3月31日現在入所者数　(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入所者数	10	16	11

担当課(局):健康福祉部相談支援課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.3.1 生活保護 総務費	127,448	483	0	4,904	132,835	117,605	0	88.5% 15,230

【事業の内容、実績、成果等】

ア．生活保護世帯の推移(各年度平均)

(単位：世帯，人，％)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保護世帯	620	623	638
被保護人数	703	709	725
保護率	1.173	1.147	1.228
県保護率	0.644	0.645	0.642

イ．世帯類型別被保護世帯数（令和7年4月1日現在）

(単位：世帯，％)

世帯類型	世帯数	構成比
高齢世帯	434	72.0
母子世帯	13	1.7
障害世帯	77	11.9
傷病世帯	62	7.8
その他世帯	35	5.6
停止中等	2	1.0
計	623	100.0

【決算の状況】

1. 職員費	62,234			
(1) 職員給与費		54,477		
① 一般職員費　10人			54,477	
(2) 会計年度任用職員給与費		7,757 (国 3/4)		
① 会計年度任用職員給与費　2人			7,757	
2. 生活保護事務費	17,808			
(1) 一般経費		17,808 (国448)		
① 生活保護システム借上料			3,049	
・ 生活保護システム保守業務				3,049
② 診療報酬明細書点検業務委託費			157	
③ レセプト管理システム保守料			1,267	
④ 医療費等審査支払手数料			630	
⑤ 嘱託医派遣報償費			581	
⑥ 健康管理支援・健診データ分析サービス使用料			0	
⑦ 公用車管理費			515	
⑧ 電算機器保守料及び借上料			6,549	
⑨ 消耗品費			729	
⑩ 郵便料			1,049	
⑪ 生活保護システム改修事業費			2,750	
⑫ その他諸経費			532	

3. 生活支援給付費　5,728（国 3/4）
(1) 生活支援給付費　3,259
① 中国残留邦人生活支援給付費　3,259
(2) 住宅支援給付費　612
① 中国残留邦人住宅支援給付費　612
(3) 介護支援給付費　289
① 中国残留邦人介護支援給付費　289
(4) 医療支援給付費　1,568
① 中国残留邦人医療支援給付費　1,568

中国残留邦人の生活支援給付費支援給付の状況

区　分	総支給額	扶助費支給の内訳				
		生　活	住　宅	介　護	医　療	葬　祭
令和5年度	6,826	2,588	508	109	3,621	0
令和6年度	8,057	2,539	498	100	4,920	0
令和7年度	5,728	3,259	612	289	1,568	0

4. 生活困窮者自立促進支援事業費　31,835（国 3/4又は1/2）
(1) 生活困窮者自立促進支援事業費　24,171
① 自立相談支援事業委託費　11,321
② 住まい相談支援事業委託費　34
③ 学習支援事業委託費　1,460
④ 就労準備支援事業委託費　2,380
⑤ 住居確保給付金　542
⑥ 家計改善支援事業委託費　4,612
⑦ ひきこもりステーション事業費　3,822
(2) 会計年度任用職員給与費　7,664
① 会計年度任用職員給与費　2人　7,664
・ 就労支援員　1人
・ 住まい相談支援員　1人

担当課(局):健康福祉部相談支援課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.3.2 生活保護 扶助費	1,272,750	68,000	0	0	1,340,750	1,280,836	0	95.5% 59,914

【決算の状況】

1. 生活保護法内扶助費　1,279,489（国 3/4、県1/4(県負担金基本額29,172,918円)）

生活保護費支給の状況

(1) 生活扶助費	328,587	
① 日常生活に伴う生活費等の給付費		328,587
(2) 住宅扶助費	157,387	
① 家賃等住宅維持に伴う給付費		157,387
(3) 教育扶助費	2,611	
① 小中学生の教材費等購入に対する給付費		2,611
(4) 介護扶助費	34,560	
① 要介護、要支援認定者に対する給付費		34,560
(5) 医療扶助費	722,382	
① 指定医療機関等における診療に対する給付費		722,382
(6) 出産扶助費	0	
① 出産に係る分娩費等に対する給付費		0
(7) 生業扶助費	1,217	
① 技能取得等費用、高等学校等就学等に対する給付費		1,217
(8) 葬祭扶助費	3,081	
① 葬儀等の実施に対する給付費		3,081
(9) 施設事務費	29,311	
① 救護施設入所に伴う事務費		29,311
(10) 就労自立扶助費	53	
① 就労による生活保護廃止後の世帯に対する自立支援給付費		53
(11) 進学準備扶助費	300	
① 大学等への進学準備給付費		300

生活保護世帯の給付費の状況

区　分	総支給額	扶助費支給の内訳										
		生　活	住　宅	教　育	介　護	医　療	出　産	生　業	葬　祭	施設事務費	就労自立	進学準備
令和5年度	1,210,307	327,452	155,312	2,182	33,200	664,795	1,005	739	4,651	20,798	173	0
令和6年度	1,261,242	328,638	155,442	1,827	31,314	717,232	0	800	3,318	22,371	0	300
令和7年度	1,279,489	328,587	157,387	2,611	34,560	722,382	0	1,217	3,081	29,311	53	300

※施設事務費は生活保護法に基づく救護施設に係る費用であり、県内で3ヶ所が該当する。

2. 生活保護法外扶助費　1,347

(1) 援護規則扶助費	1,347	
① 生活保護法の適用に至らない生活困窮者に対する緊急時の援護費　8件		1,347

担当課(局):市民健康部介護福祉課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.2 心身障害者 福祉費	2,490,165	83,394	3,954	△ 1,424	2,576,089	2,521,627	0	97.9% 54,462

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 身体障害児(者)の推移(各年度3月31日現在)

(単位:人, %)

区分	18歳未満		18歳以上		計		総人口に対する構成比
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
令和5年度	40	1.3	2,935	98.7	2,975	100.0	4.8
令和6年度	41	1.4	2,936	98.6	2,977	100.0	4.9
令和7年度	36	1.2	2,958	98.8	2,994	100.0	4.9

イ. 身体障害者手帳の交付状況(各年度3月31日現在)

(a) 新規手帳交付状況(障害別)

(単位:人)

障害別 年度別	視覚障害	肢体不自由	言語・聴覚障害	内部障害	計
令和5年度	9	54	11	77	151
令和6年度	13	32	26	86	157
令和7年度	8	50	17	99	174

(b) 等級・障害別状況

(単位:人)

障害別 等級別	視覚障害	肢体不自由	言語・聴覚障害	内部障害	計
1級	77	154	2	575	808
2級	81	358	44	7	490
3級	12	443	48	285	788
4級	19	375	62	184	640
5級	16	99	0		115
6級	10	50	93		153
計	215	1,479	249	1,051	2,994

ウ. 知的障害児(者)の推移(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区分		18歳未満	18歳以上	計	
令和5年度	最重度・重度	25	184	209	571
	中度・軽度	58	304	362	
令和6年度	最重度・重度	29	186	215	589
	中度・軽度	63	311	374	
令和7年度	最重度・重度	29	185	214	597
	中度・軽度	75	308	383	

エ．精神障害者の推移(各年度3月31日現在)

(a) 手帳所持級別状況　(単位：人)

等級別／年度別	1級	2級	3級	計
令和5年度	25	382	80	487
令和6年度	28	444	83	555
令和7年度	28	490	95	613

(b) 自立支援医療(精神通院医療)受給者数　(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受給者数	1,012	1,059	1,114

オ．手話施策推進事業

区　分	内　容	参加人数等
手話の普及啓発事業	手話に関する内容のパネル展示やブルーライトアップ等（イベント）	60人
手話にふれる機会の充実事業	小学生のための手話教室	4校79人
	高校生のための手話教室	1校8人
手話を学ぶための仕組みづくり	手話奉仕員養成（基礎編）	14人
	手話フォローアップ講座	15人
手話による情報提供の充実	職員手話講座の開催	1件
	ケーブルテレビに手話通訳付き放映　（議会等）	5回
	手話通訳者を配置した市主催の講演会等	23件
意思疎通がしやすい環境づくり	手話マークの周知（市役所内）	9か所
手話通訳者等の派遣	手話通訳者等派遣事業	33件
	タブレットによる遠隔手話通訳の実施	2か所
手話通訳者等の処遇改善	登録手話通訳者の健康維持（特殊検診受診）	実施
	手話通訳者等資格取得助成事業	1人
手話施策推進協議会	手話施策推進方針の進捗確認と協議（協議会の開催）	2回
	手話施策推進の具体的な取り組み（作業部会の開催）	2回

【決算の状況】

1．障害者福祉事務費　34,410
　(うち前年度繰越明許費分　3,954
　(1) 一般経費　34,410
　　(うち前年度繰越明許費分　3,954)
　　① 医療費等審査支払手数料　7,679 (県1/2　※県費対象分のみ)
　　② 育成医療審査判定報償費　2
　　③ 医療費助成等業務委託費　2,670
　　④ 障害福祉サービス給付費請求内容チェックシステム委託費　792
　　⑤ 郵便局窓口業務委託費　51
　　⑥ 障がい者福祉ガイドブック等印刷製本費　705
　　⑦ 郵便料　661
　　⑧ 電算機器借上料　7,245
　　⑨ 障害者自立支援給付審査支払等システム改修費　14,423
　　(うち前年度繰越明許費分　3,954 (3月補正))
　　⑩ その他諸経費　182

2. 障害者福祉推進費　2,009
(1) 障害者就労対策費　0
① テレワーク推進事業費　0
・当事者向けセミナー開催　2回
(2) 福祉ホーム運営費負担金　134
① 知的障害者福祉ホーム運営負担金　134
(3) 意思疎通支援事業費　417 (国1/2・県1/4　統合補助金)
① 手話通訳者等派遣事業費　414

(単位：件)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
手話通訳者派遣件数	59	28	33
要約筆記者派遣件数	8	4	8

② 手話通訳者等資格取得助成事業費　1件　3

(4) 高額地域生活支援事業費　0
① 地域生活支援事業、障害福祉サービス等の利用者負担の合計額が利用者負担上限額を超えた分を支給する経費　0
(5) 理解促進研修・啓発事業費　299 (国1/2・県1/4　統合補助金)
① 手話理解促進事業費　107
② 小学生等手話教室開催費　192
③ 地域生活支援拠点等整備事業費　0
(6) 手話奉仕員養成研修事業費　992 (国1/2・県1/4　統合補助金)
① 手話奉仕員等養成講座開催費　992

(単位：人)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受講者数	3	19	14

(7) 手話施策推進協議会費　167
① 委員等報償費　154
② その他諸経費　13

(8) 障害福祉対策事業費　0
① 福祉人材確保・定着支援事業費　0

3. 障害者福祉法内扶助費　2,193,516
(1) 特別障害者手当費　21,641 (国3/4)
① 特別障害者手当給付費　16,559
② 障害児福祉手当給付費　5,082

(単位：人)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別障害者手当受給者	50	47	45
障害児福祉手当受給者	26	26	26

(2) 自立支援医療費（更生医療）　96,444 (国1/2・県1/4)
① 人工透析・心臓疾患等医療給付費　96,444

更生医療受給者

区　分	人　数	公費負担額
令和5年度	347	113,657
令和6年度	340	106,794
令和7年度	291	96,444

令和7年度(内訳)

区　分	人　数	公費負担額
腎臓（人工透析）	261	88,165
心臓機能障害	23	6,771
その他	7	1,508

(3) 補装具費　9,074 (国1/2・県1/4)
① 補装具給付費　9,074

(単位：件)

区分	交付		修理		区分	交付		修理	
	件数	給付費	件数	給付費		件数	給付費	件数	給付費
義肢	1	698	3	232	補聴器	15	1,217	8	255
装具	13	1,183	2	79	車椅子	8	2,126	7	186
姿勢保持装置	1	516	16	1,203	電動車椅子	0	0	3	187
視覚障害者安全つえ	5	36	0	0	座位保持椅子	0	0	0	0
歩行補助つえ	0	0	0	0	起立保持具	0	0	0	0
義眼	3	461	0	0	歩行器	1	29	1	35
眼鏡	0	0	0	0	意思伝達装置	1	631	0	0
					計	48	6,897	40	2,177

件数の推移

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付件数	68	41	48
修理件数	52	61	40

(4) 介護給付費　1,085,506 (国1/2・県1/4)
① 介護給付費　1,085,506

(単位：件)

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
居宅介護	1,152	87,782	1,186	88,069	1,116	98,671
重度訪問介護	0	0	0	0	0	0
行動援護	24	3,541	24	3,217	24	3,424
同行援護	227	3,960	211	3,752	219	4,133
療養介護(福祉分)	484	140,361	464	134,496	468	136,722
生活介護	2,635	563,949	2,668	576,583	2,708	590,473
短期入所	410	17,427	441	19,067	443	19,592
施設入所支援	1,527	197,507	1,531	231,778	1,495	232,491
計	6,459	1,014,527	6,525	1,056,962	6,473	1,085,506

(5) 特例介護給付費　6,962 (国1/2・県1/4)
① 特例介護給付費　56件　6,962
(6) 訓練等給付費　675,071 (国1/2・県1/4)
① 訓練等給付費　675,071

(単位：件)

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
自立訓練(機能訓練・生活訓練)	149	16,555	131	13,912	119	11,953
就労移行支援	154	17,648	159	19,475	204	32,092
就労継続支援(A型)	789	104,546	683	76,766	688	82,852
就労継続支援(B型)	2,325	301,528	2,361	331,220	2,424	354,330
共同生活援助(グループホーム)	1,587	184,919	1,581	182,482	1,643	192,001
自立生活援助	66	1,227	47	983	45	791
就労定着支援	32	880	36	1,086	32	1,052
やむを得ない措置	0	0	0	0	0	0
計	5,102	627,303	4,998	625,924	5,155	675,071

(7) 特例訓練等給付費　0
① 特例訓練等給付費　0件　0
(8) 相談支援給付費　62,335 (国1/2・県1/4)
① 相談支援給付費　2,844件　62,335

(9) 高額障害福祉サービス費　80 (国1/2・県1/4)
① 高額障害福祉サービス給付費　3件　80
(10) 特定障害者特別給付費　32,480 (国1/2・県1/4)
① 特定障害者特別給付費　3,061件　32,480
(11) 療養介護医療費　31,946 (国1/2・県1/4)
① 療養介護医療給付費　538件　31,946
(12) 障害児給付費　127,583 (国1/2・県1/4)
① 障害児給付費　127,583

(単位：件)

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
放課後等デイサービス	1,079	108,928	1,094	126,527	1,011	105,644
児童発達支援	96	13,182	105	15,936	137	21,822
保育所等訪問支援	4	80	14	173	14	117
その他（やむを得ない措置等）	0	0	0	0	0	0
計	1,179	122,190	1,213	142,636	1,162	127,583

(13) 特例障害児給付費　0
① 特例障害児給付費　0件　0
(14) 障害児相談支援給付費　7,513 (国1/2・県1/4)
① 障害児相談支援給付費　298件　7,513
(15) 高額障害児給付費　0 (国1/2・県1/4)
① 高額障害児給付費　0件　0
(16) 日常生活用具給付等費　22,072 (国1/2・県1/4　統合補助金)
① 日常生活を支えるための用具給付等費　22,072

(単位：件)

区分	件数	金額	区分	件数	金額
特殊寝台	0	0	視覚障害者用色柄認識装置	0	0
特殊マット	0	0	情報・通信支援用具	1	99
入浴補助用具	2	171	点字器	0	0
体位変換器	0	0	視覚障害者用ポータブルレコーダー	1	85
移動用リフト	0	0	視覚障害者用活字文書読上げ装置	1	198
T字状・棒状のつえ	1	3	拡大読書器	1	198
移動・移乗支援用具	2	90	視覚障害者用時計	3	33
頭部保護帽	1	15	聴覚障害者用通信装置	2	73
電気式たん吸引器	0	0	人工咽頭	0	0
透析液加温器	0	0	視覚障害者用地デジラジオ	0	0
ネブライザー（吸入器）	1	32	ストーマ用装具（蓄便袋・蓄尿袋）	1,462	13,596
電磁調理器	0	0	紙おむつ	602	7,290
視覚障害者用血圧計	2	19	居宅生活動作補助用具	0	0
視覚障害者用体温計（音声式）	5	44	聴覚障害者用屋内信号装置	1	80
視覚障害者用体重計	3	46	住宅改修費	0	0
その他	0	0	計	2,091	22,072

件数の推移　(単位：件)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付件数	1,883	1,871	2,091

(17) 移動支援費　14,577 (国1/2・県1/4　統合補助金)
① 屋外での移動が困難な障がい者に対する外出支援費
・ 支援件数　377件　14,577
(18) 自立支援医療費（育成医療）　232 (国1/2・県1/4)
① 育成医療給付費
・ 支給人数　6人　232

4. 障害者福祉法外扶助費　282,676
(1) 心身医療費助成費　271,701 (県1/2)
① 心身医療助成費(65歳未満)　91,195
② 心身医療助成費(65歳以上)　180,506

(単位：件)

区分		延件数	助成費
65歳未満	県補助対象分	9,370	57,622
	市単独分	7,841	33,573
	計	17,211	91,195
65歳以上	県補助対象分	27,251	105,016
	市単独分	15,645	75,490
	計	42,896	180,506

助成対象者　(単位：人)

区分		65歳未満	65歳以上	合計	備考
身体	1･2級	259	897	1,156	県補助
	3級	75	465	540	市単独
知的	A	120	24	144	県補助
	B1	166	22	188	入院のみ県補助
	B2	144	13	157	市単独
精神	1級	15	15	30	県補助
計		779	1,436	2,215	

(2) 心身障害児（者）共済保険助成費　333
① 心身障害児(者)扶養共済掛金助成費　333
・ 助成人数　7人
(3) 福祉タクシー助成費　1,102
① 移動が困難な障がい者に対するタクシー運賃（1回上限700円）助成費　1,102

(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付人数	169	141	136

(4) 日常生活支援事業費　6,974 (国1/2・県1/4　統合補助金)
① 訪問入浴サービス事業費　60件　4,557
② 生活訓練等事業費　621
・ 聴覚障害者生活訓練参加者数　5人
・ 視覚障害者生活訓練参加者数　21人
③ 日中一時支援事業費　331件　1,713
④ 福祉機器リサイクル事業費　144件　83
⑤ AIスピーカー購入助成費　0件　0
(5) 社会参加支援事業費　2,332
① スポーツ活動推進事業費　364
② 点字・声の広報発行事業費　1,052
・ 対象者　点訳 11人 音訳 20人
③ 奉仕員養成研修事業費　110
④ 自動車運転免許取得・改造助成費　683
・ 運転免許取得 1人　自動車改造 4人
⑤ 要約筆記講座開催事業費　123
(6) 軽度・中等度難聴児補聴器等購入助成費　234
① 軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成費　1件　110
② 人工内耳購入助成費　8件　124

5. 障害福祉施設運営事業費	6,500		
(1) 児童発達支援センター運営費		6,500	
① 児童発達支援センター運営交付金			6,500
6. 障害支援区分認定審査会費	2,516		
(1) 委員報酬費		860	
① 委員報酬費　10人			860
(2) 審査会事務費		177	
① 事務諸経費			177
(3) 認定調査費		764	
① サービス利用申請者の訪問調査費　179件			764
(4) 医師意見書作成費		715	
① 障害支援区分認定審査に必要な主治医意見書作成費　142件			715

担当課(局):市民健康部介護福祉課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.3	18,880	0	0	0	18,880	17,372	0	92.0%
高齢者福祉費								1,508

【事業の内容、実績、成果等】

ア．高齢者人口の推移及びひとり暮らし高齢者の状況

各年度4月1日現在　(単位：人)

区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
全人口	(A)	63,109	62,170	61,279
高齢者（男）		9,311	9,234	9,204
高齢者（女）		13,132	13,047	12,946
高齢者（計）	(B)	22,443	22,281	22,150
高齢化率	(B) / (A)	35.6%	35.8%	36.1%
ひとり暮らし高齢者	(C)	5,879	6,001	6,053
高齢者人口に占めるひとり暮らし高齢者の割合	(C)/(B)	26.2%	26.4%	27.3%

※ 加賀市に住民票のある65歳以上の方を高齢者として集計

※ ひとり暮らし高齢者については、在宅の方を集計（施設等への入所者は含まない）

【決算の状況】

1．高齢者福祉事務費　410

(1) 一般経費　410

① 電算機器借上料　380

② 各種団体負担金　30

2．高齢者生活支援費　189

(1) 日常生活支援事業費　189

① 日常生活用具給付事業費　0

② 緊急通報装置設置費・レンタル費　23

設置状況　(単位：人)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
設置者数	1	1	1

③ 高齢者寝具洗濯乾燥消毒サービス事業費　50

利用状況　(単位：人，回)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
申請人数	5(2)	3(3)	3(3)	( )は利用人数
利用回数	4	5	7	

④ 訪問理美容サービス事業費　116

利用状況　(単位：人，回)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
申請人数	30(30)	37(26)	42(28)	( )は利用人数
利用回数	49	52	58	

3. 生きがいづくり費　14,665
(1) 高齢者顕彰費　1,595
① 敬老祝事業費　1,595
敬老祝品の支給状況　(単位：人)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支給人数	549	529	520

(2) シルバー人材センター運営費　9,580
① 運営助成費　9,580
シルバー人材センター運営状況　(単位：人)

区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
就業延日人数		90,259	86,753	84,166
内訳	請負事業	59,862	56,583	53,678
	派遣事業	30,397	30,170	30,488
補助金額		9,580	9,580	9,580

(3) 老人クラブ育成費　3,248
① 老人クラブ運営助成費　3,248
老人クラブ連合会加入状況(単位：クラブ，人)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
クラブ数	61	61	56
会員数	4,084	3,948	3,514
補助金額	3,522	3,512	3,248

(4) 社会参加支援事業費　242
① かがりび作品展事業費　227
② ねんりんピック参加者激励金　15
③ ゆーりんピック(県大会)選手移動費　0

4. 介護保険特別対策費　0
(1) 低所得者利用負担軽減費　0 (国1/2・県1/4)
① 生計困難者に対する介護保険サービス利用者負担軽減措置費　0
減額措置の状況　(単位：件)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助件数	1	0	0
補助金額	20	0	0

5. 介護予防事業費　2,108
(1) 高齢者住宅リフォーム助成費　2,108 (県1/2)
① 介護を要する低所得高齢者等の住宅改修助成費　2,108
高齢者住宅リフォームの状況　(単位：人)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	5	2	3
助成総額	4,114	1,229	2,108

担当課(局):市民健康部介護福祉課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.5 社会福祉 施設費	6,074	7,491	2,559	0	16,124	16,028	0	99.4% 96

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 老人福祉センター運営状況

(単位:人)

区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
大聖寺	利用人数	老人	3,249	2,907	3,004
		その他	40	7	84
	指定管理委託料		1,112	1,165	1,265
山　代	利用人数	老人	2,289	2,317	2,516
		その他	138	119	7
	指定管理委託料		917	1,048	1,157
片山津	利用人数	老人	1,024	875	699
		その他	541	84	44
	指定管理委託料		948	1,025	1,125

イ. 施設整備状況

整備種類		令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設整備助成		82,111	15,280	1,507
	介護施設等の家族面会室の整備	-	4箇所 (たきの里、きんめい、 ちょくし、つかたに)	-
	地域密着型サービス施設の整備	2箇所 (いらっせ山中、 つなぐる山中)	-	-
	介護予防拠点の整備	1箇所 (分校地区会館)	-	-
地域介護・福祉空間整備助成		11,303	-	-
	浴室改修	1箇所 (はしたて)	-	-
	壁面補修	1箇所 (サンライフたきの里)	-	1箇所 (ききょうが丘)

ウ．健康プラザ利用状況

(単位：人)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用延人数	42,835	50,604	52,037

平成16年7月　開館　　社会福祉法人篤豊会へ指定管理委託
※ 能登半島地震による建物被害のため令和6年1月1日から令和6年2月18日まで休業

【決算の状況】

1．老人福祉センター管理費	9,489			
(1) 管理運営委託費		3,547		
① 指定管理委託費			3,547	
(2) その他管理費		5,942		
① 建物保険料			16	
② 施設修繕費			5,926	
・ トイレ設備工事費				5,849
・ 外壁漏水等修繕費				77
2．健康プラザ管理費	5,032			
(うち前年度事故繰越し分	1,052)			
(1) その他管理費		5,032		
(うち前年度事故繰越し分		1,052)		
① 施設修繕費			2,504	
(うち前年度事故繰越し分			1,052)	
・ 高齢者健康プラザ応急修繕事業				1,052
・ 外部階段工事費				627
・ ポンプ取換工事費				825
② 指定管理委託費			1,000	
③ 温泉使用料			504	
④ 建物保険料			6	
⑤ トレーニングマシン移設業務			519	
⑥ その他諸経費			499	
3．地域介護・福祉空間整備費	1,507			
(うち前年度繰越明許費分	1,507)			
(1) 地域介護・福祉空間整備費		1,507		
(うち前年度繰越明許費分		1,507)		
① 地域密着型サービス事業所改修支援事業費			1,507 (国10/10)	
(うち前年度繰越明許費分			1,507)	

担当課(局):市民健康部介護福祉課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.1 保健衛生 総務費	7,286	3,522	0	0	10,808	8,818	0	81.6% 1,990

【事業の内容、実績、成果等】

ア．小児科在宅当番医制出務状況

(単位：人，施設，回)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医師会会員数	87	89	84
参加医療機関数	5	6	6
年間出務回数	47	45	52
受診者数	848	449	567

※加賀市医師会、小児科医師が日曜の午前中に輪番制で一次救急に対応している。
※山中温泉ぬくもり診療所の小児科医師が加賀市医師会の当番医として参加している。

【決算の状況】

1．保健衛生推進費　2,202
(1) 在宅当番医制費　2,202
① 小児科休日当番医委託費　2,202

【事業の内容、実績、成果等】

イ．南加賀急病センターの利用状況

(単位：人，%)

区分			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比
内科	利用者数		3,604	100.0	3,397	114.8	2,959	100.0
		加賀市	180	5.0	169	5.7	145	4.9
		小松市	2,687	74.6	2,483	83.9	2,189	74.0
		能美市	511	14.2	507	17.1	461	15.6
		川北町	30	0.8	34	1.1	23	0.8
		その他	196	5.4	204	6.9	141	4.8
小児科	利用者数		6,254	100.0	4,645	105.2	4,415	100.0
		加賀市	876	14.0	763	17.3	655	14.8
		小松市	3,428	54.8	2,311	52.3	2,230	50.5
		能美市	1,352	21.6	1,078	24.4	1,057	23.9
		川北町	115	1.9	67	1.5	72	1.6
		その他	483	7.7	426	9.6	401	9.1
計	利用者数		9,858	100.0	8,042	109.1	7,374	100.0
		加賀市	1,056	10.7	932	12.6	800	10.8
		小松市	6,115	62.0	4,794	65.0	4,419	59.9
		能美市	1,863	18.9	1,585	21.5	1,518	20.6
		川北町	145	1.5	101	1.4	95	1.3
		その他	679	6.9	630	8.5	542	7.4

担当課(局):市民健康部介護福祉課

4款1項1目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

2. 広域圏事務組合負担金　5,665
　(1) 南加賀急病センター事業負担金　5,665
　　① 南加賀急病センター事業負担金　5,665
　　・ 事務局費(負担割合28.2%)　2,004
　　・ 管理運営費(負担割合12.4%)　3,661
　　※負担割合　事務局費は国勢調査の結果による当該市町の人口の割合
　　管理運営費は前々年11月1日から前年10月31日までの当該市町の延患者数の割合

3. 地域医療審議会費　951
　(1) 委員報酬費　225
　　① 委員報酬費　11人　2回開催　225
　(2) 運営費　726
　　① 委員旅費　37
　　② ぬくもり診療所在り方調査費委託業務　481
　　③ その他諸経費　208

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.5 診療所費	5,400	0	1,232	0	6,632	6,581	0	99.2% 51

【決算の状況】

1. 山中温泉ぬくもり診療所費　6,581
　(うち前年度繰越明許費分　1,232)
　(1) 管理運営費　6,581
　　(うち前年度繰越明許費分　1,232)
　　① 温泉使用料　3,858
　　・ 温泉使用料　3,480
　　・ 電力等使用料　378
　　② 山中温泉ぬくもり診療所整備事業費　1,232
　　(うち前年度繰越明許費分　1,232)
　　・ 加圧ポンプ交換工事費
　　③ その他諸経費　1,491
　　・ 送湯ポンプ室電気料　422
　　・ 5号機昇降機修繕費　484
　　・ 建物共済分担金　27
　　・ その他修繕費　260
　　・ その他諸経費　298

担当課(局):市民健康部子育て支援課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.2.1 児童福祉 総務費	2,104,798	259,351	5,544	△ 658	2,369,035	2,322,039	8,567	98.4% 38,429

【決算の状況】

1. 職員費	242,154		
(1) 職員給与費		235,049	
① 一般職員費　32人			235,049
(2) 会計年度任用職員給与費		7,105	
① 会計年度任用職員給与費　3人			7,105
2. 児童福祉事務費	11,068		
(1) 一般経費		11,068	
① 保育業務システム改修費			770
② 保育業務システム保守料			634
③ 電算機器借上料			6,726
④ 医療費助成等業務委託費			1,910
⑤ 事務用消耗品費			117
⑥ 各種団体負担金			256
⑦ 公用車管理費			633
⑧ その他諸経費			22
3. 児童福祉推進費	500,195		
(1) 母親クラブ助成費		720	
① 地域組織活動育成助成費(母親クラブ)(6か所)			720

No.	クラブ名	活動場所	助成額
1	C．C．Nかが大聖寺はっぴいクラブ	大聖寺児童センター	各クラブ 120
2	C．C．Nかが山代っこくらぶ	山代児童センター	
3	C．C．Nかが片山津ふれんどりぃくらぶ	片山津児童センター	
4	C．C．Nかが動橋げんきクラブ	動橋児童センター	
5	C．C．Nかが作見ファミリークラブ	作見児童センター	
6	C．C．Nかが山中地域活動クラブ	山中児童センター	

(2) 放課後児童クラブ助成費　397,349
① 放課後児童クラブ運営委託費(26か所)　350,052
・ 年間運営費分　350,052 (国1/3県1/3、又は県1/2)

(単位：人)

No.	名　称	登録数	助成額	No.	名　称	登録数	助成額
1	学童クラブわかばⅠ	44	11,551	14	山の子学童	56	8,976
2	学童クラブわかばⅡ	50	14,346	15	学童クラブ代っチ	37	17,254
3	清和学童クラブ	21	8,341	16	学童クラブ第2代っチ	41	17,096
4	学童クラブひばり	40	7,761	17	学童クラブ第3代っチ	40	17,122
5	学童クラブさくみっ子Ⅰ	36	10,443	18	学童クラブ第4代っチ	38	16,937
6	学童クラブさくみっ子Ⅱ	29	10,893	19	学童クラブわかたけ	36	11,115
7	動っ子学童クラブ	36	17,030	20	橋立学童クラブ	32	12,584
8	第2動っ子学童クラブ	31	17,702	21	かわみなみ学童クラブ	30	14,018
9	学童クラブチャレンジ	78	13,064	22	学童クラブつかたに	61	11,636
10	学童クラブいなみえん	40	13,568	23	せいこうキッズクラブ	36	12,667
11	学童クラブ庄キッズ	43	8,083	24	学童クラブちょくし	31	11,924
12	こほく学童クラブ	41	14,773	25	金明学童クラブ	40	17,069
13	杉の子学童クラブ	43	17,122	26	丘の子学童クラブ	37	16,977
					計　26クラブ	1,047	350,052

(単位：人)

区分	登録児童数	助成額
令和5年度	928	236,647
令和6年度	1,002	294,038
令和7年度	1,047	350,052

② ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成費　1,722 (県1/2 県補助基準額1,707)
・ ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成費　61人　1,707
・ 事務手数料　15
③ 多子世帯放課後児童クラブ利用助成費　45,575 (県1/2 県補助基準額7,219)
・ 多子世帯放課後児童クラブ利用助成費　504人　45,446
・ 事務手数料　126
・ 消耗品費　3

(3) 子育て支援事業費　46,278
① 地域子育て支援拠点事業費(つどいの広場)　33,735 (国1/3　県1/3)
・ 親子つどいの広場まんま　14,043
・ 親子つどいの広場なかよしひろば　10,669
・ 親子つどいの広場すまいる　9,023
② ファミリーサポートセンター事業委託費　11,653 (国1/3　県1/3)
③ 子育て短期支援事業委託費　890 (国1/3　県1/3)

区　分	ショートステイ	トワイライト（休日）	トワイライト（夜間）
令和5年度	25日 （うち17日里親預かり）	52日 （うち12日里親預かり）	4日
令和6年度	41日 （うち10日里親預かり）	45日 （うち14日里親預かり）	0日
令和7年度	76日 （うち46日里親預かり）	16日 （うち3日里親預かり）	0日

(4) 子育て応援事業費　55,848
① 不妊治療費等助成費　7,523
・ 一般不妊治療費助成費　17件　697
・ 生殖補助医療費助成費　56件　6,826
② 医療的ケア児支援事業費　0

③ 保育園等給食費無料化事業費　36,704
④ 特別養子縁組支援事業費　709
⑤ プレミアムパスポート事業等負担金　900
⑥ いしかわプレ妊活健診事業費　322 (県1/2)
⑦ 子ども未来基金活用事業費　390
⑧ 第３子以降誕生祝金給付事業費　9,300

4. 児童福祉法外扶助費　220,325
(1) こども医療費助成費　219,154
① こども医療費助成費　214,100 (県1/2 県補助基準額 48,592)

(単位：件)

区分 / 年度	国民健康保険		社会保険等		計	
	レセプト件数	給付額	レセプト件数	給付額	レセプト件数	給付額
令和５年度	11,161	24,692	87,660	211,166	98,821	235,858
令和６年度	9,723	20,159	83,782	191,101	93,505	211,260
令和７年度	9,579	20,325	84,126	193,775	93,705	214,100

② 審査支払機関事務委託料　5,054

(2) 養育医療費　1,171
① 養育医療費助成費　1,171
・ 未熟児養育医療助成費　1,170 (国1/2　県1/4)
・ 診療報酬審査手数料　1

(単位：人)

区分	人数	金額
令和５年度	3	718
令和６年度	4	802
令和７年度	5	1,170

5. 児童手当給付費　1,125,010
(1) 児童手当給付費　1,125,010
●旧児童手当【法改正前～R6.9】　(単位：人)　(単位：千円)

区　分		延支給児童数	給付額	
① 3歳未満 (15,000円/月)	被用者	4	60	(国37/45 県4/45)
	非被用者	0	0	
② 3歳以上～小学校修了前 (第1・2子10,000円/月 第３子～15,000円/月)	被用者	4	40	
	非被用者	0	0	
③ 中学生 (10,000円/月)	被用者	0	0	(国4/6 県1/6)
	非被用者	0	0	
④ 特例給付 (5,000円/月)		0	0	
合　計		8	100	

●児童手当

区　分		延支給児童数	給付額	
① 3歳未満 (第1・2子15,000円/月 第3子～30,000円/月)	被用者	7,583	139,710	(国5/5)
	非被用者	1,231	23,760	(国13/15 県1/15)
② 3歳以上～中学校修了前 (第1・2子10,000円/月 第3子～30,000円/月)	被用者	48,082	652,100	
	非被用者	8,929	118,630	
③ 高校生 (第1・2子10,000円/月 第3子～30,000円/月)	被用者	14,557	161,790	(国7/9 県1/9)
	非被用者	2,572	28,920	
合　計		82,954	1,124,910	

6. 妊娠期からの子育て世帯への支援事業費　38,739
(1) 妊娠期からの子育て世帯への支援事業費　38,739
① 妊娠期からの子育て世帯への応援交付金事業費　38,739
・ 出産準備ギフト支給件数　320件　16,000
・ 子育て応援ギフト支給件数　295件　14,750
・ 事務費　7,989

7. 児童手当事務費　863
(1) 一般経費　863
① 現況届等郵便料　208
② 児童手当業務管理システム保守料　634
③ その他諸経費　21

8. 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費　155,150 (翌年度繰越明許費　8,567)
(うち前年度繰越明許費分　1,216)
(1) 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費　155,150 (翌年度繰越明許費　8,567(3月補正))
(うち前年度繰越明許費分　1,216)
・ 事業費　152,500
・ 事務費　2,650
① 物価高騰生活支援給付金（こども加算分）給付事業　1,216
(うち前年度繰越明許費分　1,216)
・ 事業費　880
・ 事務費　336
② 物価高対応子育て応援手当給付事業　153,934 (翌年度繰越明許費　8,567(3月補正))
・ 事業費　151,620
・ 事務費　2,314

9. かがにこにこパーク費　28,535
(1) 管理運営委託費　27,000
① 指定管理委託費　27,000
(2) その他管理費　50
① 建物保険料　50
(3) 維持補修費　0
① 施設修繕費　0
(4) その他事業費　1,485
① スマートパス構想ソフトウェア事業　1,485

利用状況　(単位：人，%)

区分		大人	子ども	小学生	幼児(1歳～6歳)	未満児(1歳未満)	合計	構成比	利用料
令和5年度	市内	13,835	17,256	4,520	11,325	1,411	31,091	34.5	-
	顔認証	-	-	-	-	-	1,399		
	市外	29,004	32,748	9,292	21,656	1,800	61,752	65.5	20,424
	合計	42,839	50,004	13,812	32,981	3,211	94,242	100.0	20,424
令和6年度	市内(内数：顔認証)	10,830(5,386)	13,394(6,325)	3,349(1,403)	9,384(4,902)	661(20)	24,224(11,711)	27.7	-
	市外	30,488	32,879	9,370	21,769	1,740	63,367	72.3	21,131
	合計	41,318	46,273	12,719	31,153	2,401	87,591	100.0	21,131
令和7年度	市内(内数：顔認証)	10,841(4,032)	13,244(5,304)	3,461(1,411)	9,240(3,893)	543(0)	24,085(9,336)	29.0	-
	市外	28,461	30,615	8,262	20,702	1,651	59,076	71.0	19,579
	合計	39,302	43,859	11,723	29,942	2,194	83,161	100.0	19,579

令和5年度の顔認証利用者数は、システム仕様に基づき外数として算定しています。
平成30年4月開館　特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団に指定管理委託
令和3年4月　にこば共同企業体に指定管理委託
令和8年4月　特定非営利活動法人かもママに指定管理委託

担当課(局):市民健康部子育て支援課

3款2項1目(つづき)　　(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.2.2 母子福祉費	21,906	2,377	0	0	24,283	22,828	0	94.0% 1,455

【事業の内容、実績、成果等】

ア．県による母子・寡婦福祉資金の貸付状況

(単位:件)

区　分	修学資金		就学支度資金		その他		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和5年度	1	1,908	2	600	1	1,500	4	4,008
令和6年度	1	2,448	1	420	4	984	6	3,852
令和7年度	1	624	2	540	4	2,115	7	3,279

イ．母子生活支援施設措置状況

施設名：林光母子ホーム　　(単位:世帯､人)

区　分	入所定員	年間入所数		新規入所数		退所数	
		延世帯	延人数	世帯	人数	世帯	人数
令和5年度	14	32	82	2	5	1	2
令和6年度	14	63	161	1	2	1	2
令和7年度	14	60	156	0	0	1	2

その他施設　　(単位:世帯､人)

区　分	年間入所数		新規入所数		退所数	
	延世帯	延人数	世帯	人数	世帯	人数
令和5年度	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0
令和7年度	7	14	1	2	0	0

【決算の状況】

1．母子福祉法内扶助費　　22,828

(1) 母子生活支援施設措置費　　22,828

① 母子生活支援施設運営費　　22,828 (国1/2　県1/4)

担当課(局):市民健康部子育て支援課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.2.3 保育園費	2,836,252	228,584	29,174	△ 3,329	3,090,681	3,017,280	0	97.6% 73,401

【事業の内容、実績、成果等】

ア．幼児の保育数の推移(各年度 4月1日現在)　(単位：人，％)

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
就学前児童数	2,115	100.0	2,031	100.0	1,892	100.0
3歳未満児	980	46.3	916	45.1	837	44.2
3歳以上児	1,135	53.7	1,115	54.9	1,055	55.8
保育園・認定こども園入園児童数	1,756	100.0	1,717	100.0	1,627	100.0
3歳未満児	656	37.4	640	37.3	602	37.0
3歳以上児	1,100	62.6	1,077	62.7	1,025	63.0
保育園・認定こども園入園率	83.0		84.5		86.0	
3歳未満入園率	66.9		69.9		71.9	
3歳以上入園率	96.9		96.6		97.2	
保育園・認定こども園定員	2,375		2,315		2,306	

※ 保育園入園児童数は、管外受託数(17名)を含み、管外委託数(24名)を除外

イ．保育園設置状況(令和7年4月1日現在)　(単位：人，世帯，園)

小学校区分	人口	世帯	就学前児童数	保育園数			入園定員			入園児童数		
				公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計
錦城	7,687	3,544	195	1	2	3	50	255	305	13	228	241
錦城東	4,247	1,977	128	1	2	3	60	136	196	14	117	131
山代	11,634	5,961	412	1	5	6	80	420	500	61	367	428
庄	2,072	911	53	1	－	1	60	0	60	19	0	19
勅使	1,539	668	49	1	－	1	40	0	40	13	0	13
東谷口	816	364	30	1	－	1	30	0	30	12	0	12
片山津	4,423	2,414	115	1	1	2	100	210	310	70	145	215
作見	7,329	3,466	235	1	1	2	70	165	235	9	145	154
金明	1,882	807	46	－	－	－	0	0	0	0	0	0
湖北	1,858	785	59	－	－	－	0	0	0	0	0	0
動橋	3,772	1,648	162	1	－	1	165	0	165	136	0	136
分校	2,143	811	122	－	1	1	0	110	110	0	92	92
橋立	2,153	886	39	1	－	1	95	0	95	34	0	34
三谷	944	400	20	－	－	－	0	0	0	0	0	0
南郷	2,063	948	53	－	－	－	0	0	－	0	0	－
山中	4,197	2,096	92	1	1	2	65	60	125	22	49	71
河南	2,520	1,115	82	1	1	2	65	70	135	31	50	81
計	61,279	28,801	1,892	12	14	26	880	1,426	2,306	434	1,193	1,627

※ 入園児童数は、管外受託数(17名)を含み、管外委託数(24名)を除外

ウ．保育園児童数の推移(各年度 4月1日現在)

(単位：人)

区分		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		定員数	入園数	入園率	定員数	入園数	入園率	定員数	入園数	入園率
公立	大聖寺保育園	60	20	33.3%	60	13	21.7%	60	14	23.3%
	錦城保育園	50	19	38.0%	50	16	32.0%	50	13	26.0%
	庄保育園	60	22	36.7%	60	18	30.0%	60	19	31.7%
	勅使保育園	40	19	47.5%	40	12	30.0%	40	13	32.5%
	東谷口保育園	30	11	36.7%	30	11	36.7%	30	12	40.0%
	作見保育園	70	21	30.0%	70	13	18.6%	70	9	12.9%
	動橋保育園	165	136	82.4%	165	147	89.1%	165	136	82.4%
	橋立保育園	95	45	47.4%	95	38	40.0%	95	34	35.8%
	加陽保育園	80	65	81.3%	80	74	92.5%	80	61	76.3%
	山中中央保育園	65	25	38.5%	65	26	40.0%	65	22	33.8%
	河南保育園	65	31	47.7%	65	34	52.3%	65	31	47.7%
	スワトン保育園	100	64	64.0%	100	69	69.0%	100	70	70.0%
	小計	880	478	54.3%	880	471	53.5%	880	434	49.3%
私立	(認)キッズランドいなみえん	210	160	76.2%	210	162	77.1%	210	145	69.0%
	やくおうえん	60	46	76.7%	60	43	71.7%	60	46	76.7%
	(認)わかたけこども園	130	121	93.1%	130	127	97.7%	130	127	97.7%
	(認)たちばなこども園	145	123	84.8%	145	124	85.5%	145	124	85.5%
	新生保育園	110	104	94.5%	110	102	92.7%	110	93	84.5%
	清和保育園	100	78	78.0%	80	65	81.3%	80	68	85.0%
	開陽保育園	100	99	99.0%	100	100	100.0%	100	89	89.0%
	(認)清心こども園	110	88	80.0%	110	90	81.8%	110	92	83.6%
	聖光保育園	130	121	93.1%	120	113	94.2%	110	104	94.5%
	(認)松が丘こども園	185	167	90.3%	165	151	91.5%	165	145	87.9%
	第2やくおうえん	20	8	40.0%	20	11	55.0%	20	12	60.0%
	山中ふたば保育園	80	64	80.0%	70	62	88.6%	70	50	71.4%
	山中保育園	70	54	77.1%	70	50	71.4%	60	49	81.7%
	(認)かが幼稚園	45	45	100.0%	45	46	102.2%	56	49	87.5%
	小計	1,495	1,278	85.5%	1,435	1,246	86.8%	1,426	1,193	83.7%
合計		2,375	1,756	73.9%	2,315	1,717	74.2%	2,306	1,627	70.6%

担当課(局):市民健康部子育て支援課

エ. 保育料階層別人員内訳(令和8年3月1日現在)

1号認定：3歳以上　教育標準認定

区分		階層区分 1	2	3	4～6	計
3歳以上児	公立	0	0	0	0	0
	私立	0	0	3	72	75
合計		0	0	3	72	75
構成比		0.0%	0.0%	4.0%	96.0%	100%

1号認定：3歳以上　教育標準認定

階層区分	定義
1	生活保護法による被保護世帯等
2	市町村民税非課税世帯(ひとり親・在宅障がい者世帯)
3	市町村民税非課税及び均等割のみの世帯
4～6	市町村民税課税世帯

2号認定：3歳以上　3号認定：3歳未満　保育認定　　(単位：人)

区分		階層区分 1	2	3	4	5～9	計
3歳以上児	公立	1	2	11	8	349	371
	私立	5	26	19	20	809	879
3歳未満児	公立	0	1	6	4	104	115
	私立	4	17	11	11	355	398
小計	公立	1	3	17	12	453	486
	私立	9	43	30	31	1,164	1,277
合計		10	46	47	43	1,617	1,763
構成比		0.6%	2.6%	2.7%	2.4%	91.7%	100%

2号認定：3歳以上　3号認定：3歳未満　保育認定

階層区分	定義
1	生活保護法による被保護世帯等
2	市町村民税非課税世帯(ひとり親・在宅障がい者世帯)
3	市町村民税非課税世帯(第2階層を除く世帯)
4	市町村民税均等割のみの世帯
5～9	市町村民税課税世帯

【決算の状況】

1. 職員費	735,360		
(1) 職員給与費		514,034	
① 一般職員費　81人			514,034
(2) 会計年度任用職員給与費		221,326	
① 会計年度任用職員保育士給与費　59人			221,326
2. 市立保育園運営費	108,277		
(1) 嘱託医報酬費		2,191	
① 内科・歯科医師報酬費			2,191
(2) 保育教材費		143	
① 保育教材遊具等購入費			143
(3) その他運営費		105,943	
① 給食調理業務委託費			87,874
② 保育支援サービス提供業務委託費			976
③ 職員給食費			7,579
④ 細菌検査委託費			498
⑤ 園児検査委託費			129
⑥ 運営関係消耗品費			343
⑦ 保育料納付書等印刷費			223
⑧ 保育園賠償責任等保険料			232
⑨ 通信費			2,261
⑩ 電算機器借上料			4,187
⑪ ＯＡ機器借上料			402
⑫ その他諸経費			1,239
3. 市立保育園施設管理費	46,111		
(1) 光熱水費		28,279	
① 電気料			19,093
② 上下水道料			4,586
③ 燃料費			4,600

(2) 管理委託費		8,096		
① 機械警備委託費			1,869	
② 冷暖房保守点検委託費			1,782	
③ 消防設備保守点検委託費			495	
④ 草刈・清掃等委託費			1,302	
⑤ 浄化槽清掃管理委託費			863	
⑥ 建物等定期点検業務委託費			1,045	
⑦ 電気保安管理業務委託費			150	
⑧ その他保育園管理委託費			590	
(3) その他管理費		4,485		
① 管理用及び給食用消耗品費			3,278	
② 管理備品等購入費			296	
③ 植木害虫等駆除業務委託費			374	
④ 調理排水汲み取り業務委託費			200	
⑤ その他諸経費			337	
(4) 維持補修費		5,251		
① 施設修繕費			5,251	
4. 市立保育園保育扶助費	47,048			
(1) 保育実施費　12園		47,048		
① 給食用材料費			36,502	
② 教育消耗品費			6,862	
③ 燃料費			3,684	
5. 保育推進費	26,807			
(1) 保育推進事業費		26,384		
① 保育士のキャリアアップ研修会開催費			381	(国1/2)
② 保育園職員研修会等開催費			60	
③ 創造性をはぐくむ保育実践事業費			21,837	
④ 保育園と小学校との円滑な接続事業費			106	
⑤ 創造性をはぐくむ保育・教育プロモーション事業費			4,000	
(2) 子育て支援センター費		423		
① 地域子育て支援拠点事業費(育児サークル・育児講座等)			423	(国1/3　県1/3)
6. 私立保育園保育扶助費	1,905,669			
(1) 保育実施費		1,905,669		
① 私立保育園運営費			1,905,669	(国1/2　県1/4)
7. 私立保育園運営助成費	104,545			
(1) 特別保育助成費		65,882		
① 延長保育事業助成費　12園			11,515	(国1/3　県1/3)
② 病児・病後児保育事業費　1か所			19,933	(国1/3　県1/3)
③ 障害児保育支援事業費　7園			25,544	(県1/4)
④ マイ保育園登録助成費　13園			173	(県1/2)
⑤ マイ保育園地域子育て支援拠点事業助成費　5園			393	(　〃　)
⑥ マイ保育園体制強化事業助成費　4園			616	(　〃　)
⑦ 地域子ども・子育て支援事業費　1園			276	(　〃　)
⑧ 保育体制強化事業助成費　7園			7,432	(国1/2　県1/4)

(2) 経営安定助成費		38,663		
① 保育士退職共済掛金助成費　13園			11,162	
② 食物アレルギー児給食調理補助事業費　9園			4,476	
③ 保育受入れ体制充実事業費　14園			21,650	
④ 保育園等ICT化推進事業費　1園			825	(国1/2　事業者1/4)
⑤ 保育士確保・定着事業			550	
8. 保育園施設整備費	39,380			
(うち前年度繰越明許費分	28,966)			
(1) 私立保育園施設整備事業償還金助成費		10,414		
① 償還金助成費（8件）			10,414	
・ 山中保育園(平成27～令和7年度 債務負担行為)				4,934
・ 聖光保育園(令和元～令和10年度 債務負担行為)				1,063
・ 清心こども園(令和4～令和8年度 債務負担行為)				868
・ 清和保育園(令和4～令和9年度 債務負担行為)				666
・ 清和保育園(令和6～令和11年度 債務負担行為)				850
・ かが幼稚園(令和4～令和9年度 債務負担行為)				574
・ 山中ふたば保育園(令和4～令和9年度 債務負担行為)				1,043
・ やくおうえん（令和5～令和10年度　債務負担行為)				416
(2) 私立保育園施設整備助成費		28,966		
(うち前年度繰越明許費分		28,966)		
① たちばなこども園改修助成費			28,966	
(3) 市立保育園施設整備費		0		
① 旧　湖北保育園解体事業			0	
9. 子育てのための施設等利用給付費	4,083			
(1) 保育施設利用給付費		4,083		
① 認可外保育施設等利用給付費			4,083	(国1/2　県1/4)

担当課(局):市民健康部子育て支援課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.2.4 児童福祉 施設費	171,272	6,704	0	0	177,976	157,600	0	88.6% 20,376

【事業の内容、実績、成果等】

ア．こども育成相談センター相談状況

(単位：件)

区　分	通所指導 (週1回) 延べ	電話相談	訪問相談	外来相談	ことばの相談	面接相談	計
令和5年度	752	915	540	83	23	17	2,330
令和6年度	752	1,013	392	60	20	29	2,266
令和7年度	809	1,136	459	64	23	22	2,513

イ．子育て応援ステーション相談状況

(単位：人)

区分	電話相談	来所相談	訪問相談	同行支援その他	計
令和5年度	6,670	659	1,357	927	9,613
令和6年度	5,745	639	896	617	7,897
令和7年度	6,196	529	1,178	789	8,692

※架電含めた、相談延べ人数
（令和5年度システム変更により集計方法に変更あり、令和6年度から集計方法再変更）

(単位：件)

区分	個別ケース検討会議
令和5年度	170
令和6年度	189
令和7年度	155

ウ．要保護児童対策協議会登録の内訳

(単位：人)

区　分	養護相談	非行相談	育成相談	その他	計
令和5年度	215	1	8	6	230
令和6年度	234	0	4	5	243
令和7年度	214	0	2	4	220

【決算の状況】

1．児童センター管理運営費　89,134
　(1) 管理運営委託費　87,014
　　① 指定管理委託費　87,014

(単位：人)

区　分		大聖寺	山代	片山津	作見	動橋	山中	計
令和5年度	利用人数	8,290	7,046	12,510	12,657	16,392	7,804	64,699
	委託料	11,187	10,970	10,915	11,660	9,637	14,638	69,007
令和6年度	利用人数	10,178	5,588	9,647	12,895	13,257	5,264	56,829
	委託料	11,927	11,900	11,690	12,561	10,390	11,146	69,614
令和7年度	利用人数	7,347	6,956	8,322	11,440	19,011	6,859	59,935
	委託料	14,963	14,943	14,770	15,768	12,728	13,842	87,014

　(2) その他運営費　281
　　① 建物等定期点検業務委託費　220
　　② 建物保険料　61
　(3) 維持補修費　1,839
　　① 施設修繕費　1,839

2. 児童福祉施設整備費	11,982		
(1) 児童センター整備費		3,623	
① 山中児童センター解体工事実施設計業務			3,623
(2) 放課後児童クラブ整備費		8,359	
① 放課後児童クラブ照明器具LED化事業			3,361
② 学童クラブいなみえん施設整備事業			4,998
3. 児童福祉施設管理費	1,100		
(1) 維持補修費		1,100	
① 学童クラブわかたけエアコン更新工事			1,100
4. こども育成相談センター費	25,146		
(1) 運営費		24,002	
① 会計年度任用職員給与費　5人			18,837
② 学習会・研修会等開催費			181
③ 消耗品費			181
④ その他諸経費			4,803
(2) 施設整備費		1,144	
① こども育成相談センター整備事業実施設計業務			1,144
5. 子育て応援ステーション費	30,238		
(1) 運営費		29,438	
① 会計年度任用職員給与費　7人			19,508
② リーフレット及び啓発諸経費			66
③ 公用車管理費			565
④ 家庭児童相談システム改修費及び借上料			2,732
⑤ 電算機器保守料及び借上料			4,104
⑥ 子育て支援に係るネットワーク連絡会費			44
⑦ 要保護児童対策地域協議会研修会費			59
⑧ 子育て家庭訪問事業用消耗品費			4
⑨ 施設管理委託費			1,786
⑩ 各種団体負担金			32
⑪ その他諸経費			538
(2) 子育て応援ステーション事業費		800	
① 親子スマイリーネット事業費			617
② 要保護児童等相談支援強化事業費			183

担当課(局):市民健康部子育て支援課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.2.5 ひとり親家庭 福祉費	233,653	0	0	0	233,653	227,074	0	97.2% 6,579

【事業の内容、実績、成果等】

ア．ひとり親世帯の状況(各年度 3月31日現在)

(単位：世帯，％)

区　分	全世帯数	ひとり親世帯数	ひとり親世帯率
令和5年度	28,898	547	1.9
令和6年度	28,801	516	1.8
令和7年度	28,900	477	1.7

イ．ひとり親の相談状況(各年度3月31日現在)

(単位：件)

区　分	生活一般	児童	福祉資金	児童扶養	生活援護	その他	計
令和5年度	263	97	154	359	105	0	978
令和6年度	215	78	106	287	61	0	747
令和7年度	184	67	75	258	60	8	652

ウ．児童扶養手当給付状況(各年度3月31日現在)

(単位：人)

区　分	世帯類型別								扶養児童数別					
	離婚	死別	未婚	障害	遺棄	DV保護命令	その他	合計	1人	2人	3人	4人	5人以上	合計
令和5年度	316	4	40	3	3	3	16	385	245	111	22	5	2	385
令和6年度	307	3	41	4	3	2	19	379	233	115	22	7	2	379
令和7年度	286	3	38	1	3	1	17	349	212	108	22	6	1	349

【決算の状況】

1．ひとり親家庭福祉事務費　9
　(1) 一般経費　9
　　① 事務諸経費　9

2．ひとり親家庭福祉法外扶助費　30,592
　(1) ひとり親家庭医療費助成費　27,184
　　① ひとり親家庭医療費助成費　27,184 (県1/2(県補助基準額25,926))
　　・ ひとり親家庭医療費助成費　27,183
　　・ 審査支払機関事務手数料　1

区　分	レセプト件数	給付額
令和5年度	10,722	30,647
令和6年度	10,908	28,627
令和7年度	10,341	27,183

　(2) ひとり親家庭等自立支援助成費　3,408
　　① 高等職業訓練促進給付金　2,400 (国3/4)
　　② 自立支援教育訓練給付金　0 (国3/4)
　　③ 子育て世帯等日常生活支援事業費　1,008 (県3/4)

3. 児童扶養手当事務費	180			
(1) 一般経費		180		
① 事務諸経費			180	
・ 消耗品費、印刷製本費				4
・ 郵便料				169
・ その他事務諸経費				7
4. 児童扶養手当給付費	196,293			
(1) 児童扶養手当等給付費		196,293		
① 児童扶養手当給付費			196,293 (国1/3)	

担当課(局):市民健康部子育て支援課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.1 保健衛生 総務費	62,951	0	0	0	62,951	53,289	0	84.7% 9,662

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 母子保健推進事業の状況

(a) 母子健康手帳交付(妊婦健康相談)状況

(単位:人)

区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
手帳交付(妊婦相談)			265	273	239
	内訳	初産	108	136	112
		経産	157	137	127

(b) 乳幼児相談開催状況

(単位:人)

区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
乳児相談	定例(12回)	実人数	56	32	50
		延人数	81	45	73
	随時	実人数	73	45	52
		延人数	91	58	72
幼児相談	定例(12回)	実人数	61	66	52
		延人数	67	70	57
	随時	実人数	74	54	31
		延人数	81	66	43

(c) 訪問指導状況

(単位:人)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
妊婦	実人数	14	22	23
	延人数	20	29	42
産婦	実人数	332	274	280
	延人数	440	379	427
新生児	実人数	132	109	107
	延人数	144	119	122
未熟児	実人数	25	29	24
	延人数	38	41	50
乳児	実人数	216	159	201
	延人数	275	225	297
幼児	実人数	43	62	69
	延人数	139	100	146
産前産後家庭支援ヘルパー	実人数	7	9	15
	延人数	79	60	148

(d) 歯科保健対策事業の状況
・歯と口の健康週間事業　年1回開催

(単位：人)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者数	243	230	261

・乳幼児のう歯予防教室

(単位：回，人)

区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数		7	4	5
参加者数	保護者	69	71	101
	幼児	55	14	58

(e) 教室開催状況

(単位：回，組，人)

教　室　名　称			令和5年度	令和6年度	令和7年度
親と子の遊びの教室	回　数		18	12	12
	対　象		19	15	13
	参加	実組数	19	15	13
		延組数	59	43	36
妊娠期パパママ教室	回　数		12	12	10
	対　象		280	274	229
	参加	実人数 妊婦	55	50	57
		実人数 夫	49	40	51
		延人数 妊婦	71	69	79
		延人数 夫	62	52	70
7か月児離乳食ふれあい教室	回　数		12	12	12
	対　象		307	265	257
	参　加		184	184	164

(f) 産後ケア助成事業

(単位：人)

区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
宿泊	実人数	1	1	4
	延人数	2	2	9
通所	実人数	43	41	49
	延人数	129	113	138
訪問	実人数	37	32	45
	延人数	120	113	163

(g) 子どもの命を大切にする啓発事業

区分	内容
令和5年度 令和6年度 令和7年度	・母子健康手帳交付時にマタニティキーホルダーの配布 ・健康フェスタに併せて啓発イベント

・ 助産師による命の大切さの講話

(単位：回，人)

実　施　校	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
小学校	5	154	9	255	9	300

(h) ライフデザイン講座開催事業

地域の助産師によるライフデザインセミナー

区分	実施回数	参加者数
令和7年度	6	198

※若いうちから健やかな妊娠や出産につながる正しい知識を得て、健康的な生活習慣について自分自身を振り返りながらライフデザインを考えるワークショップを開催

住民向けライフデザイン周知啓発

区分	内容
令和7年度	・健康フェスタによる周知啓発 ・若者世代応援セミナー「3世代で考えるプレコンセプションケア」 金沢医科大学総合内科学臨床教授女性総合医療センター長　赤澤純代氏 1回　68人

(h)睡眠教育事業

専門家監修AIによる「ねんねナビ」アプリのサービス対象となる幼児(1歳6か月から4歳未満)の保護者へ広く周知

「ねんねナビ」アプリ登録者数（単位：人）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人数	47	46	35

(i) 子育て寄り添いおむつ事業

子育て寄り添いおむつ事業利用　（単位：人、％）

区　分	対象者（人）	申込者（人）	申込率（％）
令和5年度	513	485	94.5
令和6年度	251	250	99.6
令和7年度	269	263	97.8

(j) 医療的ケア児等総合支援事業

（単位：回）

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医療的ケア児支援連絡会	1	2	2

※関係機関との医療的ケア児支援についての協議の場

（単位：件）

区　分	令和6年度	令和7年度
医療的ケア児等レスパイト支援事業	0	0

※訪問看護を利用している医療的ケア児等への訪問看護師による在宅でのレスパイト支援（令和6年度開始）

イ．乳幼児健康診査事業の状況

(a) 乳幼児健康診査実施状況

（単位：回，人，％）

区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
4か月半児健康診査	実施回数	19	15	15
	対象者数	305	259	252
	実施者数	301	254	251
	受診率	98.7	98.1	99.6
1歳6か月児健康診査	実施回数	17	15	12
	対象者数	329	311	269
	実施者数	324	304	257
	受診率	98.5	97.7	95.5
3歳児健康診査	実施回数	18	16	18
	対象者数	381	340	321
	実施者数	368	332	317
	受診率	96.6	97.6	98.8

(b) 妊産婦健康診査の状況

(単位：人，％)

区　分	令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	対象者数	受診者数	県外	受診率	対象者数	受診者数	県外	受診率	対象者数	受診者数	県外	受診率
妊婦健康診査1回目（妊娠届後初回）	263	262	2	99.6	273	270	4	98.9	239	238	5	99.6
妊婦健康診査2回目（12～15週頃）	263	249	1	94.7	273	256	5	93.8	239	232	4	97.1
妊婦健康診査3回目（16～19週頃）	263	252	2	95.8	273	246	4	90.1	239	228	4	95.4
妊婦健康診査4回目（20～23週頃）	263	257	3	97.7	273	256	2	93.8	239	221	5	92.5
妊婦健康診査5回目（24～25週頃）	263	243	4	92.4	273	256	3	93.8	239	223	4	93.3
妊婦健康診査6回目（26～27週頃）	263	251	3	95.4	273	246	3	90.1	239	222	4	92.9
妊婦健康診査7回目（28～29週頃）	263	242	3	92.0	273	248	4	90.8	239	209	4	87.4
妊婦健康診査8回目（30～31週頃）	263	249	5	94.7	273	254	4	93.0	239	209	4	87.4
妊婦健康診査9回目（32～33週頃）	263	237	9	90.1	273	244	6	89.4	239	207	1	86.6
妊婦健康診査10回目（34～35週頃）	263	226	13	85.9	273	216	9	79.1	239	205	7	85.8
妊婦健康診査11回目（36週頃）	263	253	12	96.2	273	233	9	85.3	239	212	7	88.7
妊婦健康診査12回目（37週頃）	263	218	10	82.9	273	214	8	78.4	239	188	6	78.7
妊婦健康診査13回目（38週頃）	263	177	10	67.3	273	164	6	60.1	239	158	5	66.1
妊婦健康診査14回目（39週頃）	263	115	7	43.7	273	110	3	40.3	239	111	4	46.4
産婦健康診査1回目（産後21日以内）	274	208	4	75.9	256	201	3	78.5	251	179	4	71.3
産婦健康診査2回目（産後50日以内）	274	273	12	99.6	256	238	7	93.0	251	233	10	92.8
乳児健康診査1回目（生後4か月未満）	274	274	12	100.0	256	240	8	93.8	251	234	10	93.2
乳児健康診査2回目（生後9か月～1歳の誕生日前日まで）	307	204	－	66.5	265	158	－	59.6	221	198	－	89.6

※ 妊婦健康診査12回目以降は出産数が増加するため受診率は減少傾向となる。

・妊婦健康診査15回目以降(40週以降)の健康診査費助成件数

(単位：件)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
妊婦健康診査15回目以降（40週以降）	53	39	63

・妊婦歯科健康診査

(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受診者数	123	125	122

【決算の状況】

1. 母子保健推進費	53,289		
(1) 母子保健推進費		17,549	
① 母子健康手帳交付費			222
② 乳幼児相談費			10
③ 訪問指導事業費			1,840
④ 産前産後家庭支援ヘルパー委託費			533
⑤ 7か月児離乳食ふれあい教室開催費			27
⑥ 歯科保健対策事業費			581
⑦ 親と子の遊びの教室開催費			128
⑧ 妊娠期パパママ教室開催費			348
⑨ 産後ケア事業費			4,849
⑩ 子どもの命を大切にする啓発事業費			232
⑪ 睡眠教育事業費			337
⑫ 子育て寄り添いおむつ事業費			7,663
⑬ 医療的ケア児等総合支援事業			199
⑭ ライフデザイン講座開催事業			580
(2) 乳幼児健康診査費		35,740	
① 医療機関委託健診費			32,741
② 4か月半児健康診査費			492
③ 1歳6か月児健康診査費			785
④ 3歳児健康診査費			1,406
⑤ 妊婦歯科健康診査費			316

担当課(局):市民健康部子育て支援課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.4.1 幼稚園費	580	0	0	0	580	0	0	0.0% 580

【決算の状況】

1. 子育てのための施設等利用給付費　0
   (1) 幼稚園利用給付費　0
      ① 幼稚園利用給付費　0(国1/2 県1/4)

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.22 子ども未来基金費	6,530	0	0	0	6,530	5,144		78.8% 1,386

【決算の状況】

1. 子ども未来基金積立金　5,144
   (1) 子ども未来基金積立金(利子分)　15
      ① 基金利子積立金　15
   (2) 子ども未来基金積立金(積増分)　5,129
      ① 基金積増分積立金　5,129

基金の状況

令和6年度末現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度積立額	令和7年度取崩額	端数調整額	令和7年度末現在高 (令和8年3月31日)
25,542	5,144	4,475	△ 1	26,210

担当課(局):市民健康部保険年金課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.4 国民年金費	10,263	439	0	0	10,702	10,601	0	99.1% 101

【事業の内容、実績、成果等】

ア．被保険者数、受給権者数(各年度3月31日現在)

(単位：人)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者数	7,686	7,517	7,246
1号被保険者	5,831	5,798	5,663
任意被保険者	50	53	51
3号被保険者	1,805	1,666	1,532
受給権者数	23,033	22,900	22,946
老齢給付	21,436	21,327	21,344
障害給付	1,446	1,427	1,451
遺族給付	151	146	151

【決算の状況】

1．国民年金事務費　10,601

(1) 一般経費　10,601 (国10/10)

① 会計年度任用職員給与費　2人　8,176

② 電算機器保守料及び借上料　2,168

③ 消耗品費及び印刷費　224

④ その他諸経費　33

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.9 後期高齢者医療費	1,060,827	0	0	0	1,060,827	1,057,950	0	99.7% 2,877

【事業の内容、実績、成果等】

ア．後期高齢者健康診査の実績

(単位：人，％)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者数	11,488	11,819	12,235
受診者数	1,568	1,717	1,803
受診率	13.65	14.53	14.74

イ．後期高齢者人間ドック検査費用と受検者数

(単位：件)

主な区分	検査費用(税込)	助成額
一般	38,610円～70,510円	20,000円～48,075円
脳	55,000円	20,000円～37,500円

※医療機関の検査項目により費用が異なる

受検者数		
令和5年度	令和6年度	令和7年度
158	192	188
23	21	24
計 181	計 213	計 212

ウ．高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の実績

(単位：人，件)

		令和5年度			令和6年度				令和7年度				
圏域数		3圏域			4圏域				5圏域				
圏域名		片山津	橋立	作見	片山津	橋立	作見	動橋	片山津	橋立	作見	動橋	山中
ハイリスクアプローチ	実施人数	1	1	3	1	0	1	2	0	2	0	0	0
	支援件数	1	1	6	3	0	2	5	4	2	1	3	3
ポピュレーションアプローチ	通いの場数	5	1	3	5	1	6	5	4	1	5	4	2
	参加人数(延べ数)	84	24	53	139	19	183	127	136	19	137	304	21

エ．療養給付費負担金の実績

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
負担金	956,810	1,034,444	1,028,881

【決算の状況】

1．保健事業費　24,159
　(1) 後期高齢者健康診査費　24,159
　　① 健康診査事業費　17,457
　　② 人間ドック助成事業費　4,240
　　③ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費　2,462

2．広域連合負担金　1,028,881
　(1) 療養給付費負担金　1,028,881
　　① 広域連合療養給付費負担金　1,028,881

3．広域連合補助金　4,910
　(1) 保健事業費補助金　4,910
　　① 広域連合後期高齢者健康診査事業助成費　4,910

担当課(局)：市民健康部健康課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.1 保健衛生 総務費	75,585	1,103	0	602	77,290	76,884	0	99.5% 406

【決算の状況】

1. 職員費	64,472		
(1) 職員給与費		53,370	
① 一般職員費　8人			53,370
(2) 会計年度任用職員給与費		11,102	
① 会計年度任用職員給与費　4人			11,102
2. 保健衛生事務費	12,212		
(1) 一般経費		12,212	
① 健康管理システム借上料			5,988
② 電算機器保守料及び借上料			3,982
③ OA機器借上料			145
④ 施設管理委託費			1,875
⑤ 各種団体負担金			0
⑥ その他諸経費			222
3. 保健衛生推進費	200		
(1) 食品衛生助成費		200	
① 食品衛生普及事業助成費			200

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.2 健康管理 推進費	52,713	0	0	0	52,713	47,847	0	90.8% 4,866

【事業の内容、実績、成果等】

ア. KAGA健食健歩プロジェクト推進事業

(a) 食と運動の推進

・ ラジオ体操：教室開催、物品貸出、ステーション認定制度
・ ウォーキング：定例ウォーキング会、イベント開催支援
・ KAGA健康フェスタ2025

(単位：回，人)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教室等開催数	22	23	22
延べ参加者数	1,205	1,161	1,297

(b) KAGA健幸ポイント
・ 日々の健康づくり活動に、応募や抽選で景品と交換できる「健幸ポイント」を付与し、健康づくりへの動機付けと継続支援を行う
・ ポイントカードと併用し、令和4年度からKAGA健幸ポイントヘルスケアアプリを導入

(単位：枚,件,人)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
カード配布数	約5,000	約5,500	約5,000
応募数	1,320	1,080	1,011
アプリ登録者数	2,056	2,861	3,974

(c) 若年層の健康づくり推進事業費

・ 専門医によるライフデザインセミナー	受講者数　18人
・ プレコン･ライフデザイン普及に向けた健康管理対策実態調査	調査事業所数　192事業所（内、回答数30事業所）
・ プレコンセプションケア検査	受診者数　31人
・ プレコンセプションケアの普及･啓発	セミナー・健康フェスタ等でプレコンノートを配布

イ．保健推進活動事業
健康づくり推進協議会活動状況

(単位：人)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
健康づくり推進員数	401	399	388

(単位：回，人)

区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	活動内容
地区活動	回数	124	130	114	特定健診・がん検診の健診受診勧奨、生活習慣病予防講座開催、地区健康づくり行事開催等
	参加者数	2,293	2,781	2,560	
全体活動	回数	17	20	20	総会、理事会・役員会、自殺予防週間街頭キャンペーン、健康フェスタ協力、健康セミナー参加、健診未受診者勧奨事業協力等
	参加者数	991	918	1,020	
計	回数	141	150	134	
	参加者数	3,284	3,699	3,580	

ウ．食生活改善推進事業
(a) 食生活改善推進協議会活動状況

(単位：人)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
食生活改善推進員数	88	78	79

(単位：回，人)

区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	活動内容
ブロック活動	回数	42	66	71	錦城､山代､片山津､東和､山中の5ブロック毎の研修会および集会、生活習慣病予防講座、地区や学校の食育事業等
	参加者数	1,138	2,345	2,681	
全体活動	回数	19	22	23	総会、理事会、役員会、研修会(中央、理事)、重点活動：野菜摂取推進・減塩活動・食育推進等
	参加者数	1,655	1,606	1,614	
計	回数	61	88	94	
	参加者数	2,793	3,951	4,295	

(b) 食生活改善推進員養成講座開催状況
1コース(7回講座開催)

(単位：人)

区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者数	実人数	開催なし	18	17
	延べ人数		114	89
修了者数			18	10

※開催は2年に1回であり、令和5年度は開催なし

エ.こころの健康づくり事業実施状況

(単位：人)

区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
対面型相談支援事業	面接相談	(延べ人数)	34	36	31
	訪問相談	(〃)	15	5	7
	電話相談	(〃)	167	370	327
	メール相談	(〃)	97	85	43
人材育成事業	ゲートキーパー講座	受講者数	104	100	124
		開催数	3	5	6
	従事者向けゲートキーパー講座	受講者数	0	0	20
		開催数	0	0	1
普及啓発事業	自殺予防週間街頭キャンペーン		100	100	290
	こころの健康づくり講演会		28	81	109
	働く世代への啓発		－	－	3,620
	SOSの出し方に関する教育　※1、※2		5(2)	6	14(2)
	妊産婦への相談窓口カードの配布（枚）		265	273	239

※1.令和７年度から実施対象校を市内中学校から市内小中学校に拡大
※2.( )内は、自殺対策事業費補助金を活用して実施した学校数

【決算の状況】

1. 健康管理推進費	4,471		
(1) 健康づくり事業費		2,672	
① KAGA健食健歩プロジェクト事業費			1,970
・ 運動による健康づくり推進事業費			73
・ KAGA健幸ポイント事業費			1,897
② 禁煙外来受診費用助成費			8
③ 若年層の健康づくり推進事業費			694
(2) 保健推進活動事業費		791	
(3) 食生活改善推進事業費		276	
(4) こころの健康づくり事業費		732	

【事業の内容、実績、成果等】

オ. 健康診査実施状況
(a) 住民健診実施状況

(単位：人)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
生活習慣病予防検診	若年者健診	199	181	168	
	その他の健診	13	6	19	
肝炎ウイルス健診		72	82	71	40歳以上の加賀市民、41歳以上で過去に肝炎ウイルス検診受診歴のない者
歯周病検診		1,331	1,256	1,102	19歳以上29歳以下の加賀市民：集団検診のみ 30歳以上の者：個別検診・集団検診

(b) がん検診実施状況

単位：　上段：人　(下段：%)

区分		対象者数 ※1	受診者数	受診者内訳									未受診者数
				要精検者数	要精検者内訳						異常なし	判定不能	
					精検受診者数	精検受診者内訳				未受診者数			
						異常なし	がん発見数	がん以外疾患	その他 ※2				
胃	R5	24,908	2,231	175	152	10	3	139	0	23	2,056	0	22,677
			(9.0)	(7.8)	(86.9)	(6.6)	(2.0)	(91.4)	(0.0)	(13.1)	(92.2)	(0.0)	(91.0)
	R6	24,779	1,995	196	179	16	3	160	0	17	1,799	0	22,784
			(8.1)	(9.8)	(91.3)	(8.9)	(1.7)	(89.4)	(0.0)	(8.7)	(90.2)	(0.0)	(91.9)
	R7	24,677	1,914	146	121	10	2	109	0	25	1,768	0	22,763
			(7.8)	(7.6)	(82.9)	(8.3)	(1.7)	(90.0)	(0.0)	(17.1)	(92.4)	(0.0)	(92.2)
大腸	R5	24,908	3,556	212	180	16	11	153	0	32	3,344	0	21,352
			(14.3)	(6.0)	(84.9)	(8.9)	(6.1)	(85.0)	(0.0)	(15.1)	(94.0)	(0.0)	(85.7)
	R6	24,779	3,369	193	171	14	8	149	0	22	3,176	0	21,410
			(13.6)	(5.7)	(88.6)	(8.2)	(4.7)	(87.1)	(0.0)	(11.4)	(94.3)	(0.0)	(86.4)
	R7	24,677	3,347	213	177	16	7	153	1	36	3,134	0	21,330
			(13.6)	(6.4)	(83.1)	(9.0)	(4.0)	(86.4)	(0.6)	(16.9)	(93.6)	(0.0)	(86.4)
子宮	R5	16,029	2,737	57	53	24	0	3	26	4	2,680	0	13,292
			(17.1)	(2.1)	(93.0)	(45.3)	(0.0)	(5.6)	(49.1)	(7.0)	(97.9)	(0.0)	(82.9)
	R6	15,916	2,802	55	48	21	0	3	24	7	2,747	0	13,114
			(17.6)	(2.0)	(87.3)	(43.8)	(0.0)	(6.2)	(50.0)	(12.7)	(98.0)	(0.0)	(82.4)
	R7	15,807	2,849	39	37	17	0	4	16	2	2,810	0	12,958
			(18.0)	(1.4)	(94.9)	(45.9)	(0.0)	(10.9)	(43.2)	(5.1)	(98.6)	(0.0)	(82.0)
乳	R5	14,635	2,598	115	114	58	7	49	0	1	2,483	0	12,037
			(17.8)	(4.4)	(99.1)	(50.9)	(6.1)	(43.0)	(0.0)	(0.9)	(95.6)	(0.0)	(82.2)
	R6	14,559	2,534	138	133	48	13	72	0	5	2,396	0	12,025
			(17.4)	(5.4)	(96.4)	(36.1)	(9.8)	(54.1)	(0.0)	(3.6)	(94.6)	(0.0)	(82.6)
	R7	14,466	2,461	133	123	56	8	57	2	10	2,328	0	12,005
			(17.0)	(5.4)	(92.5)	(45.5)	(6.5)	(46.4)	(1.6)	(7.5)	(94.6)	(0.0)	(83.0)
肺	R5	24,908	2,756	64	60	29	0	28	3	4	2,692	0	22,152
			(11.1)	(2.3)	(93.8)	(48.3)	(0.0)	(46.7)	(5.0)	(6.2)	(97.7)	(0.0)	(88.9)
	R6	24,779	2,600	58	54	16	2	28	8	4	2,542	0	22,179
			(10.5)	(2.2)	(93.1)	(29.6)	(3.7)	(51.9)	(14.8)	(6.9)	(97.8)	(0.0)	(89.5)
	R7	24,677	2,527	55	45	20	1	21	3	10	2,472	0	22,150
			(10.2)	(2.2)	(81.8)	(44.4)	(2.2)	(46.7)	(6.7)	(18.2)	(97.8)	(0.0)	(89.8)
前立腺 ※3	R5	4,178	586	18	17	0	2	14	1	1	568	0	3,592
			(14.0)	(3.1)	(94.4)	(0.0)	(11.8)	(82.3)	(5.9)	(5.6)	(96.9)	(0.0)	(86.0)
	R6	4,035	531	20	20	0	1	16	3	0	511	0	3,504
			(13.2)	(3.8)	(100.0)	(0.0)	(5.0)	(80.0)	(15.0)	(0.0)	(96.2)	(0.0)	(86.8)
	R7	3,947	521	23	17	1	2	12	2	6	498	0	3,426
			(13.2)	(4.4)	(73.9)	(5.9)	(11.8)	(70.5)	(11.8)	(26.1)	(95.6)	(0.0)	(86.8)

※1 対象者数：R2国勢調査を基に石川県方式により算出(対象者の年齢は年度末年齢)

※2 「精検受診者内訳」欄の「その他」は、前がん状態・がん疑い・検診未完了者・不明者

※3 「前立腺がん検診」要精検者で「がん発見」以外の診断結果が複数ある場合、延数ではなく、1人として「がん以外疾患」に集約して記載

※4 令和7年度は推定値（令和8年6月25日現在）

カ．健康教育実施状況

(単位：回，人)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催数	54	71	59
受講者数	1,986	2,239	2,347

キ．健康相談実施状況

(単位：回，人)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催数	132	157	88
被指導者数（延べ）	343	693	643

ク．訪問指導実施状況

(単位：人)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被訪問者数（延べ）	235	576	593

【決算の状況】

2．健康推進費	43,376		
(1) 健康診査費		2,817	
① 生活習慣病予防健診費			1,086
② 肝炎ウイルス検診費			158
③ 歯周病検診費			1,573
(2) 健康教育費		640	
① 生活習慣病予防教室開催費			468
② KAGA健康フェスタ開催費			172
(3) 健康相談費		648	
① 各種健康相談事業費			368
② 骨髄移植等ドナー支援事業費			280
(4) 訪問指導費		315	
① 公用車管理費			292
② その他諸経費			23
(5) がん検診費		38,956	
① 胃がん検診費(X線検査)			4,157
② 胃がん検診費(内視鏡検査)			2,554
③ 大腸がん検診費			3,527
④ 子宮頸がん検診費			10,449
⑤ 乳がん検診費			7,084
⑥ 肺がん検診費			1,557
⑦ 前立腺がん検診費			578
⑧ がんアピアランス支援事業費			392
⑨ その他諸経費			8,658

担当課(局)：市民健康部健康課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.3 予防費	283,006	△ 50,000	0	0	233,006	206,810	0	88.8% 26,196

【事業の内容、実績、成果等】

ア．予防接種

(a) 定期予防接種

(単位：人，%)

年度	混合ワクチン														
	1期（初回接種）(2か月～)								1期（追加接種）				2期（11歳～13歳未満）		
	対象者数	接種者数						終了率	対象者数	接種者数		終了率	二種混合(ｼﾞﾌﾃﾘｱ・破傷風)		
		四種混合			五種混合					四種混合	五種混合		対象者数	接種者数	接種率
		1回目	2回目	3回目	1回目	2回目	3回目								
令和5年度	283	295	302	317				112.0	333	291		87.4	478	408	85.4
令和6年度	250	4	23	36	250	232	212	99.2	313	263	54	101.3	485	383	79.0
令和7年度	241	0	0	1	241	239	242	100.8	270	42	237	103.3	484	375	77.5

※ 令和6年4月1日から五種混合ワクチン(ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ、DPT-IPV-Hib)が定期予防接種使用ワクチンに追加、また、四種混合ワクチン(ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ、DPT-IPVは令和7年2月に販売中止、令和7年5月から四種混合ワクチンの代替として三種混合ワクチンと不活化ポリオワクチンを使用可としているため令和7年度の四種混合件数に三種混合＋不活化ポリオの件数を合算している

※ 対象者 混合1期初回：年度中に生後2か月になる者(接種券送付者)の数
混合1期追加：年度当初1歳の者の数
混合2期　　：年度当初11歳の者の数

(単位：人，%)

年度	ＭＲ（麻しん風しん）					
	1期（1歳以上2歳未満）			2期（年長児）		
	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率
令和5年度	333	289	86.8	370	343	92.7
令和6年度	313	265	84.7	406	372	91.6
令和7年度	270	248	91.9	363	328	90.4

※ 対象者 1期：年度当初1歳の者の数
2期：年度当初5歳の者の数

(単位：人)

年度	日　本　脳　炎							
	1期(3歳～7歳半)			2期 接種者数 (9歳～13歳未満)	経過措置接種者数 (平成7年4月2日～平成19年4月1日生)			
	初回接種者数		追加 接種者数		1回目	2回目	3回目	2期 (13～20歳の3回目終了者)
	1回目	2回目						
令和5年度	329	305	319	404	9	12	18	46
令和6年度	336	341	280	420	1	3	17	39
令和7年度	320	329	288	406	0	0	0	15

(単位：人，%)

年度	ＢＣＧ（1歳未満）			水痘(1歳～3歳未満)			
	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数		終了率
					1回目	2回目	
令和5年度	283	289	102.1	333	289	263	79.0
令和6年度	250	251	100.4	313	261	256	81.8
令和7年度	241	242	100.4	270	248	223	82.6

※ 対象者 ＢＣＧ：年度中に生後2か月になる者(接種券送付者)の数
水痘　：年度当初1歳の者の数

(単位：人)

年度	ヒブ(Hib)					小児用肺炎球菌				
	対象者数	接種者数				対象者数	接種者数			
		1回目	2回目	3回目	追加		1回目	2回目	3回目	追加
令和5年度	283	268	270	282	281	283	267	270	281	275
令和6年度	250	3	22	32	194	250	255	255	243	278
令和7年度	241	0	0	0	8	241	240	237	241	254

※令和6年4月1日から五種混合ワクチン(DPT-IPV-Hib)が定期接種使用ワクチンに追加されたため
単独のヒブ(Hib)ワクチンを使用する件数が減少した。

(単位：人，％)

年度	B型肝炎（1歳未満）				
	対象者数	接種者数			終了率
		1回目	2回目	3回目	
令和5年度	283	267	269	273	96.5
令和6年度	250	253	253	236	94.4
令和7年度	241	237	237	236	97.9

(単位：人，％)

年度	ロタウイルス							
	対象者数	接種者数					終了者	終了率
		1価		5価				
		1回目	2回目	1回目	2回目	3回目		
令和5年度	283	184	185	78	79	81	266	94.0
令和6年度	250	154	155	94	90	86	241	96.4
令和7年度	241	88	93	148	144	135	228	94.6

※ 対象者：年度中に生後2か月になる者(接種券送付者)の数

(単位：人)

年度	子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）										
	種別	対象者	接種券交付者	接種者数								
				2価ワクチン			4価ワクチン			9価ワクチン		
				1回目	2回目	3回目	1回目	2回目	3回目	1回目	2回目	3回目
令和5年度	定期接種	H19～H22年度生まれの女子	233	1	1	3	9	26	67	133	92	41
	キャッチアップ	H9～H18年度生まれの女子	32	1	5	10	22	100	154	169	134	98
	計		265	2	6	13	31	126	221	302	226	139
令和6年度	定期接種	H20～H23年度生まれの女子	233	0	0	0	1	2	2	211	159	87
	キャッチアップ	H9～H19年度生まれの女子	79	6	7	6	14	17	27	511	421	358
	計		312	6	7	6	15	19	29	722	580	445
令和7年度	定期接種	H21～H24年度生まれの女子	238	0	0	0	0	0	0	142	147	60
	キャッチアップ	H9～H20年度生まれの女子	2	0	0	1	0	0	3	0	107	180
	計		240	0	0	1	0	0	3	142	254	240

令和5年度：新規定期接種対象者の平成22年度生まれの女子及びキャッチアップ対象者を含む転入者に接種券、予診票、リーフレット等を送付（交付）
令和5年4月1日付けで9価ワクチンが定期接種・キャッチアップ接種に使用可となる

令和6年度：新規定期接種対象者の平成23年度生まれの女子及びキャッチアップ対象者を含む転入者に接種券、予診票、リーフレット等を送付（交付）

令和7年度：新規定期接種対象者の平成24年度生まれの女子及びキャッチアップ対象者を含む転入者に接種券、予診票、リーフレット等を送付（交付）
令和4～6年度に1回以上接種したキャッチアップ対象者は令和7年度末まで接種期間延長

(単位：人，％)

年度	インフルエンザ（高齢者）			新型コロナウイルス（高齢者）		
	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率
令和5年度	22,651	14,075	62.1			
令和6年度	22,524	12,940	57.4	22,524	5,670	25.2
令和7年度	22,399	12,611	56.3	22,399	3,080	13.8

(単位：人，％)

年度	成人用肺炎球菌（高齢者）			帯状疱疹ワクチン（高齢者）					
	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数				接種率
					生ワクチン	組換ワクチン		接種終了	
						1回目	2回目	(生+組換2)	
令和5年度	2,470	655	26.5						
令和6年度	1,385	208	15.0						
令和7年度	821	280	34.1	4,692	358	919	875	1,233	26.3

※帯状疱疹は令和7年度にB類定期接種対象となり、令和7年度から令和11年度まで経過措置により定期接種対象の年度末年齢が65歳の者に加え、年度末年齢が70、75、80、85、90、95、100歳（令和7年度は100歳以上）で過去に接種履歴がない者（未接種者）を接種対象に追加する。

(b) 風しんの追加的対策の実施に係る事業

(単位：人)

年度	対象者数	抗体検査			予防接種接種者数
		検査者数	抗体有数	抗体無数	
令和5年度	7,401	8	7	1	3
令和6年度	7,382	7	6	1	3
令和7年度	7,361				0

※ 対象者 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日に生まれた男性
令和6年度末にて制度終了したが、ワクチン不足のため抗体検査済で抗体が無い者への予防接種のみ令和8年度末まで延長

(c) 任意予防接種

任意予防接種費用助成事業

(単位：人，％)

年度	子ども任意予防接種		
	対象者数	利用者数	利用率
令和5年度	2,430	1,115	45.9
令和6年度	2,335	1,054	45.1
令和7年度	2,162	980	45.3

※ 子ども任意予防接種
就学前の乳幼児に対して、任意予防接種費用助成券(3,000円助成券)を年に1回発行

風しん予防接種費用助成事業

(単位：人)

年度	風しんワクチン	MRワクチン
令和5年度	11	15
令和6年度	19	10
令和7年度	6	5

※ 対象者：① 昭和54年4月2日～昭和62年10月1日生まれの男女
② 妊婦の配偶者または同居者
③ 妊娠希望者(予防接種時に49歳以下)

小児がん等治療後の任意接種費用助成

(単位：人)

年度	申請者数
令和5年度	1
令和6年度	0
令和7年度	1

(d) 結核検診

(単位：人，%)

年度	結核検診（65歳以上）		
	対象者数	受診者数	受診率
令和5年度	22,443	1,932	8.6
令和6年度	22,281	1,853	8.3
令和7年度	22,150	1,789	8.1

【決算の状況】

1. 感染症予防対策費	206,810		
(1) 一般経費		134	
① 予防接種健康被害調査委員報償費　3人			0
② 予防接種事故賠償補償保険料			134
(2) 予防対策事務費		206,676	
① 混合ワクチン接種費（四種・五種）			19,866
② 二種混合ワクチン接種費			1,847
③ 麻しん風しん混合ワクチン接種費			5,871
④ 日本脳炎ワクチン接種費			10,188
⑤ 高齢者インフルエンザワクチン接種費			41,030
⑥ BCGワクチン接種費			2,735
⑦ ヒブワクチン接種費			70
⑧ 水痘ワクチン接種費			4,286
⑨ 小児用肺炎球菌ワクチン接種費			11,562
⑩ 成人用肺炎球菌ワクチン接種費			1,727
⑪ B型肝炎ワクチン接種費			4,543
⑫ ロタウイルスワクチン接種費			6,856
⑬ 子宮頸がん予防ワクチン接種費			18,405
⑭ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費			36,150
⑮ 帯状疱疹ワクチン接種事業費			31,434
⑯ 風しんワクチン接種費用助成費			43
⑰ 任意予防接種費用助成費			3,251
⑱ 小児がん等の治療に係る任意接種費用助成費			89
⑲ 結核予防検診費			1,279
⑳ 予防接種健康被害給付金			4,357 (国10/10)
㉑ その他諸経費			1,087

(8) 産業振興部
担当課(局):産業振興部観光商工課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.8 企画費	14,500	0	0	0	14,500	14,369	0	99.1% 131

【決算の状況】

1. 企画振興費	14,369		
(1) デジタルイベント支援費		14,369	
① ＴＨＵ開催事業費			14,369

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.14 都市親善 交流費	12,791	0	0	0	12,791	10,247	0	80.1% 2,544

【決算の状況】

1. 国際親善交流費	7,887		
(1) 国際親善交流費		7,887	
① 海外都市交流事業費			377
② 国際力のある地域づくり事業費			340
③ ジャパンテント受入事業費			553
④ CIR（国際交流員）雇用事業費 1人			5,303
⑤ ダンダス生活体験団派遣事業費			1,272
⑥ 各種団体等負担金			42
2. 国内都市交流費	2,360		
(1) 国内都市交流費		2,360	
① 友好都市(新発田市)交流事業費			344
② 赤平市・加賀市友好都市協定締結30周年事業費			2,016

担当課(局):産業振興部観光商工課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
5.1.1 労働福祉費	5,320	6,000	0	0	11,320	10,304	0	91.0% 1,016

【事業の内容、実績、成果等】

ア．勤労者貸付金制度に係る融資残高の状況

(単位：件)

区分	令和6年度末 融資残高	令和7年度中 融資件数	令和7年度中 融資額	令和7年度 回収金額	令和7年度末 融資残高
生活資金	1,796,871	194	499,084	497,995	1,797,960
住宅資金	9,353,725	131	1,765,610	1,095,222	10,024,113
計	11,150,596	325	2,264,694	1,593,217	11,822,073

イ．加賀市制度融資資金に係る融資残高の状況

(単位：件)

区分	令和6年度末 融資残高	令和7年度中 融資件数	令和7年度中 融資額	令和7年度 回収金額	令和7年度末 融資残高
生活安定小口資金	7,433	4	2,700	3,623	6,510

【決算の状況】

1．労働福祉費 8,730
(1) 労働福祉助成費 750
① 連合石川かが地域協議会活動助成費 200
② 各種労働福祉団体助成費 550
・ 加賀地域ライフサポートセンター 340
・ 石川県勤労者体育協会 110
・ 石川県勤労者文化協会 80
・ 金沢勤労者福祉サービスセンター 20
(2) 雇用対策費 7,980
① ジョブカフェ石川加賀サテライト運営負担金 380
・ 石川県人材確保・定住推進機構
② 若年U・Iターン者雇用奨励費 16人 1,600
③ いしかわ移住支援事業費 6,000

2．労働福祉金融対策費 1,574
(1) 労働福祉資金利子補給金 1,574
① 労働福祉資金利子補給金 1,574
・ 勤労者貸付金制度に係る利子補給金 1,557
・ 加賀市制度融資資金に係る利子補給金 17

担当課(局):産業振興部観光商工課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.1.1 商工総務費	103,702	△ 5,043	0	0	98,659	97,885	0	99.2% 774

【決算の状況】

1. 商工観光振興審議会費	77			
(1) 委員報酬費		70		
① 委員報酬費 8人			70	
(2) 運営費		7		
2. 職員費	90,776			
(1) 職員給与費		79,256		
① 一般職員費 11人			79,256	
(2) 会計年度任用職員給与費		7,367		
① 会計年度任用職員給与費 2人			7,367	
(3) 商工労働報酬費		4,153		
① 商工労働政策担当参与報酬費 1人			4,153	
3. 商工総務事務費	7,032			
(1) 一般経費		7,032		
① 公用車管理費			221	
② 電算機器保守料及び借上料			2,501	
③ その他諸経費			4,310	
・ 企業相談専門官費				3,546
・ その他諸経費				764

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.1.2 商工振興費	276,823	△ 23,780	0	0	253,043	173,161	0	68.4% 79,882

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 商業の推移

区分		卸売業		小売業		合計	
			1店当たり		1店当たり		1店当たり
事業所(所)	H28年	138	—	572	—	710	—
	R3年	134	—	486	—	620	—
従業員(人)	H28年	711	5.2	3,521	6.2	4,232	6.0
	R3年	638	4.8	3,217	6.6	3,855	6.2
販売額(億円)	H28年	239.5	1.7	675.5	1.2	915.0	1.3
	R3年	211.2	1.6	531.7	1.1	742.9	1.2

引用:経済センサス活動調査(e-Stat・産業別集計)

担当課(局):産業振興部観光商工課

7款1項2目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

イ．工業の推移

区分		従業員4人以上の事業所												
		食料・飲料	繊維・衣類	木材・家具	パルプ・印刷	化学・石油	プラスチック・ゴム	皮革・窯業	鉄鋼・非鉄金属	金属・機械	電気・情報・電子	輸送・精密	その他	合計
事業所(所)	H28年	52	35	9	16	0	17	18	9	73	11	21	60	321
	R3年	35	20	6	10	0	19	9	6	51	8	10	21	195
従業員(人)	H28年	1,411	440	123	201	0	398	236	145	2,515	850	986	966	8,271
	R3年	1,067	321	275	163	0	412	183	111	2,448	1,203	1,127	653	7,963
出荷額(億円)	H28年	222.1	37.7	52.2	19.9	0	72.7	51.0	47.4	951.6	328.8	228.9	134.7	2,147.0
	R3年	123.8	31.5	49.9	11.2	0	72.0	38.6	33.5	763.6	16.4	289.0	129.0	1,558.5

引用：経済センサス活動調査（e-Stat・産業別集計）
出荷額については事業所の少ない業種は公表されないため、合計数と一致しない場合がある。

ウ．商工業振興資金に係る融資残高の状況

(単位：件)

区　分	令和6年度末融資残高	令和7年度中		令和7年度回収金額	令和7年度末融資残高
		融資件数	融資額		
追認保証小口事業資金	22,218	0	0	1,882	20,336
中小企業振興資金	36,494	11	139,000	52,171	123,323
計	58,712	11	139,000	54,053	143,659

【決算の状況】

1．商工業振興事業推進費	66,754		
(1) 商工業団体助成費		970	
① 商工業団体等活動助成費			920
・石川県中小企業団体中央会　外3団体			
② 各種団体負担金			50
・伝統的工芸品産業振興協会			
(2) 商業地域活性費		38,870	
① 新規出店事業支援事業費　6件			7,643
② 商工振興会連合会活動強化事業助成費			45
③ たばこ販売促進事業助成費			103
・加賀たばこ販売協同組合			
④ 商店街賑わいイベント開催助成費			2,920
・山代温泉商工振興会			1,000
・山中商工会			920
・片山津商工振興会			1,000
⑤ 片山津温泉商業地域活性化事業費			20,139
⑥ 創業希望者相談支援情報発信事業費			8,000
⑦ その他諸経費			20
(3) 商工業育成費		7,275	
① 海外輸出促進事業費			719
② 産業人材育成支援事業助成費			2,189
・加賀商工会議所			
③ 高校生人材育成支援事業助成費			1,792
・加賀商工会議所			
④ 中小企業支援事業審査等委託費			228
⑤ 新商品開発助成費　6件			2,347

(4) 特産品振興事業費	290		
① 加賀特産品販売促進活動助成費		240	
② いしかわ地域おこしご当地グルメ推進協議会負担金		0	
③ 新茶と伝統工芸フェス２０２５開催助成費		50	
(5) 産業人材育成推進費	19,349		
① ＤＸ人材リスキリング促進事業費		19,349	
2. 商工業経営近代化事業費	18,648		
(1) 中小企業振興助成費	16,600		
① 経営改善普及事業助成費（加賀商工会議所）		10,000	
② 経営改善普及事業助成費（山中商工会）		6,600	
(2) 工業生産振興費	2,048		
① 中小企業設備投資促進助成費		1,398	
・ 市内5事業所			
② 機電業活性化事業助成費		650	
・ 一般社団法人 加賀機電振興協会			
3. 商工業金融対策費	908		
(1) 商工業振興資金利子補給金	837		
① 商工業制度融資利子補給金		145	
② 創業等支援融資利子補給金		692	
・ 市内21事業所			
(2) 商工業振興資金融資支援事業費	71		
① 特例保証認定プロセス電子化事業費		71	
4. 伝統工芸産業費	39,476		
(1) 九谷焼振興推進費	6,530		
① 関東・関西九谷焼展開催事業費		3,960	
② 九谷焼後継者育成助成費		370	
③ 加賀九谷振興助成費		2,200	
・ 加賀九谷振興事業費(九谷焼振興事業)			200
・ 加賀九谷振興事業費(若手作家技術継承支援)			2,000
(2) 伝統工芸等担い手育成費	120		
① 伝統工芸等担い手工房借上支援事業助成費		120	
(3) 山中漆器振興推進費	15,839		
① 山中漆器振興推進事業費		15,239	
・ 山中漆器産地振興対策事業助成費			5,000
・ 山中漆器祭開催事業助成費			2,300
・ 山中木製漆器新作見本市開催事業助成費			700
・ 山中木地挽物技術保存会運営事業助成費			100
・ JAPANブランド支援事業助成費			380
・ 石川県伝統産業合同見本市開催事業助成費			1,000
・ 山中漆器お椀デザインコンクール事業助成費			100
・ 山中漆器木地生産協同組合事業助成費			5,659
② 山中伝統漆器後継者育成事業費		600	
(4) 山中漆器産業技術センター費	16,987		
① 運営負担金		16,987	
5. 商工業制度資金貸付金	32,326		
(1) 機械設備貸与資金	32,326		
① 延払いによる機械設備貸与資金		32,326	

6. 企業立地促進費　15,049
(1) 企業誘致推進費　14,854
① 企業誘致活動費　1,310
・ 誘致企業調査費　153
・ 企業誘致イベント出展関連経費　214
・ 公用車管理、その他諸経費　943
② 片山津IC産業団地拡張整備準備事業費　12,889
③ 次世代型産業パーク整備準備事業費　0
④ ベンチャー企業スタートアップ支援事業費　655
(2) 工場団地管理費　195
① 管理諸経費　195

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.1.3 公設市場費	1,800	0	0	0	1,800	1,800	0	100.0% 0

【決算の状況】

1. 広域圏事務組合繰出金　1,800
(1) 市場事業繰出金　1,800
① 南加賀広域圏事務組合市場事業繰出金　1,800
(負担率13.1%)
※ 負担率は市場開設当初に設定された割合

担当課(局):産業振興部観光商工課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.1.4 商工施設費	1,510	0	0	0	1,510	1,415	0	93.7% 95

【事業の内容、実績、成果等】

ア．案内施設（山ぼうし）の利用状況

(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利　用　者　数	5,037	5,213	4,888
うち　そば打ち体験	441	534	468

イ．工芸館（工芸の館）の利用状況

(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利　用　者　数	260	101	33
うち　ろくろ挽体験	93	18	0

平成21年7月開館
平成21年7月有限会社みやまへ指定管理委託

【決算の状況】

1．ろくろの里管理費	1,415		
(1) 管理委託費		1,320	
① 指定管理委託費			1,320
(2) その他管理費		95	
① 建物保険料			29
② その他諸経費			66
(3) 維持補修費		0	
① 施設修繕費			0

担当課(局):産業振興部観光商工課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.2.1 観光総務費	111,900	△ 5,560	0	0	106,340	100,913	0	94.9% 5,427

【決算の状況】

1. 職員費	89,101		
(1) 職員給与費		75,112	
① 一般職員費　11人			75,112
(2) 会計年度任用職員給与費		13,989	
① 会計年度任用職員給与費　4人			13,989
2. 観光総務事務費	10,291		
(1) 一般経費		10,291	
① 公用車管理費			567
② 電算機器保守料及び借上料			2,161
③ 建物借上料			3,034
④ 観光地Wi-Fi回線撤廃業務			3,245
⑤ 電信電話料			246
⑥ ＯＡ機器借上料			211
⑦ 電話機保守料及び借上料			151
⑧ 各種団体負担金			62
⑨ その他諸経費			614
3. 誘客総務事務費	1,521		
(1) 一般経費		1,521	
① 公用車管理費			379
② 電算機器借上料			810
③ 各種団体負担金			170
④ その他諸経費			162

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.2.2 観光振興費	146,878	25,225	0	0	172,103	147,882	0	85.9% 24,221

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 宿泊施設の観光入込客の推移　(単位：千人)

区　分	山代温泉	山中温泉	片山津温泉 (柴山温泉含む)	その他	合　計
令和5年	544.2	287.7	342.4	49.6	1,223.9
令和6年	629.0	319.4	367.1	44.0	1,359.4
令和7年	546.1	331.4	300.5	53.0	1,231.0

［注］ 観光入込客数は、旅館ホテル等の宿泊施設における宿泊客数と日帰り客数の合計である。
各項目の数字は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合がある。

イ．宿泊施設の推移

(単位：軒，人)

区　分	山代温泉		山中温泉		片山津温泉(柴山温泉含む)		その他		合　計	
	施設数	収容定員	施設数	収容定員	施設数	収容定員	施設数	収容定員	施設数	収容定員
令和5年	21	5,818	16	2,707	12	3,005	20	573	69	12,103
令和6年	21	5,502	17	2,936	11	2,830	20	573	69	11,841
令和7年	20	4,949	18	3,430	11	2,840	20	573	69	11,792

［注］　施設数は長期休業施設を除く

【決算の状況】

1．観光振興推進費	127,574			
(1) 祭礼行事助成費	1,500			
① 片山津温泉湯のまつり(片山津温泉祭礼委員会)		300		
② 山代温泉菖蒲湯まつり(山代温泉菖蒲湯祭実行委員会)		300		
③ 動橋ぐず焼まつり(動橋町区長会)		300		
④ 大聖寺十万石まつり(大聖寺地区まちづくり推進協議会)		300		
⑤ 山中温泉こいこい祭(山中温泉こいこい祭実行委員会)		300		
(2) 観光振興団体活動助成費	1,773			
① 加賀の國温泉博協議会活動助成費		1,050		
② 石川県観光連盟負担金		497		
③ 白山白川郷ホワイトロード片道通行料助成費		226		
(3) 観光地景観保全助成費	4,470			
① 山代温泉観光地景観保全事業助成費		2,360		
② 片山津温泉観光地景観保全事業助成費		2,110		
(4) コンベンション誘致推進助成費	9,069			
① コンベンション誘致推進助成費		9,069		
・ 83件、延10,670人泊				
(5) 観光地活性化推進費	6,212			
① いしかわの新たな観光スタイル開発支援事業費		6,212 (県1/2)		
・ 5件				
(6) 観光振興推進事業費	79,808			
① 三温泉観光誘客助成事業費		39,000		
・ 温泉地魅力創出・情報発信事業助成費			36,000	
山代温泉				13,482
山中温泉				11,247
片山津温泉				11,271
・ 鉱泉源施設維持管理助成費			3,000	
② 芸妓活動支援事業費		2,520		
③ ふるさと山中会関係費		24		
④ 山中節振興会活動支援事業費		600		
⑤ 観光二次交通対策事業費		2,000		
⑥ 加賀温泉郷誘客促進事業費		19,693		
⑦ 越前加賀広域観光推進協議会負担金		100		
⑧ 北陸広域観光推進協議会負担金		60		
⑨ 北陸新幹線停車駅都市観光推進会議負担金		400		
⑩ ほっと石川キャンペーン事業・ようこそ加賀百万石の旅事業負担金		4,590		
⑪ 首都圏アンテナショップ負担金		2,309		
⑫ いしかわ里山里海サイクリングルート利用促進協議会負担金		60		
⑬ 石川県観光と物産展負担金		60		
⑭ 加賀市観光交流機構会費		1,000		

⑮ 加賀地域連携推進会議負担金		180	
⑯ 観光誘客アドバイザー配置事業費		6,612	
⑰ 観光デジタルマーケティング推進事業費		0	
⑱ 片山津温泉納涼花火まつり支援事業費		600	
(7) インバウンド推進費	24,742		
① インバウンド推進事業費		8,442	
② 越前加賀インバウンド推進機構負担金		1,400	
③ 大阪観光局連携事業費		1,400	
④ 各種団体負担金		400	
・ 独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)負担金			300
・ 北陸国際観光テーマ地区推進協議会負担金			100
⑤ 高付加価値商品造成・プロモーション事業費		4,900	
⑥ 北陸「温泉駅」連携によるSNS情報発信事業費		6,000	
⑦ 大阪・関西万博誘客プロモーション事業費		2,200	
2. 観光宣伝費	20,308		
(1) 観光宣伝事業費	20,308		
① 旅行商品企画販売促進PR事業費		4,556	
② 加賀温泉郷情報発信事業費		13,412	
・ テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等宣伝事業			3,827
・ インターネットによる情報発信事業			3,535
・ 観光資料制作事業			3,312
・ 観光誘客プロモーション事業			1,062
・ デジタルサイネージ管理運用事業			83
・ 斎藤実盛源平武勇伝PR・環境整備事業			666
・ WEB等宣伝事業			927
③ 出向宣伝事業費		2,340	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.2.3 観光施設費	166,060	△ 11,161	19,058	0	173,957	167,908	1,265	97.2% 4,784

【決算の状況】

1. 観光施設管理費	1,726		
(1) 光熱水費		69	
(2) 管理委託費		242	
① 大堰宮公園トイレ清掃業務委託費		242	
(3) その他管理費		1,415	
① 橋立海水浴場トイレ設置管理費		489	
② 建物保険料		35	
③ 桜樹木管理業務		891	
(4) 維持補修費		0	

担当課(局):産業振興部観光商工課

7款2項3目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

【事業の内容、実績、成果等】

ア．観光情報センター利用者数

(単位：人，件)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
来場者人数	48,560	44,896	32,956
電話問い合わせ件数	2,298	2,678	2,068

平成13年10月開設　　一般社団法人加賀市観光交流機構に指定管理委託

【決算の状況】

2. 観光情報センター管理費	27,280		
(1) 管理委託費		27,280	
① 指定管理委託費			27,280

【事業の内容、実績、成果等】

イ．はづちを楽堂利用者数

(単位：人)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用人数	27,517	25,801	28,751

平成14年6月開館　　特定非営利活動法人はづちをに指定管理委託

【決算の状況】

3. はづちを楽堂管理費	4,670			
(1) 管理委託費		4,600		
① 指定管理委託費			4,600	
(2) その他管理費		70		
① 建物保険料			70	
(3) 維持補修費		0		
4. 加賀山代温泉総湯管理費	3,652			
(1) その他管理費		492		
① 建物保険料			272	
② 建物等定期点検業務委託費			220	
(2) 維持補修費		3,160		
① 施設修繕費			3,160	
・ 地下機械室源泉配管改修工事				1,727
・ 浴槽1（女）かけ流し系統熱交換器交換修繕工事				820
・ その他修繕				613
5. 観光施設整備費	42,185（翌年度繰越明許費 1,265）			
（うち前年度繰越明許費分	15,070 ）			
(1) 観光施設整備費		21,340		
① 我谷吊橋橋梁定期点検業務委託費			11,770	
② 加賀山代温泉総湯地下バルクタンク改修工事設計業務委託費			2,596	
③ 加賀山代温泉総湯照明LED化工事に伴う実施設計業務委託費			1,320	
④ 加賀山代温泉総湯浴槽循環殺菌薬注ユニット更新工事費			1,980	
⑤ 加賀片山津温泉総湯湯桶台等修繕工事費			3,674	

(2) 菊の湯整備費　20,845
(うち前年度繰越明許費分　15,070)
① 菊の湯第1女湯　No.1ボイラー更新工事　5,775
② 菊の湯第1男湯浴槽昇温設備改修工事費　15,070
(うち前年度繰越明許費分　15,070 (3月補正))
(3) 山中座整備費　0 (翌年度繰越明許費 1,265)
① 山中座照明設備LED化工事に伴う実施設計業務　0 (翌年度繰越明許費 1,265 (12月補正))

【事業の内容、実績、成果等】

ウ. 加賀片山津温泉総湯利用者の状況

(単位：人、回)

区分＼年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度
定期利用	枚数	大人	1,825	2,286	2,372
		中人	22	17	25
		小人	9	7	13
		計	1,856	2,310	2,410
	金額		16,465	20,425	21,250
期間利用	枚数	大人	2,497	2,175	2,117
		中人	26	18	8
		小人	5	2	6
		計	2,528	2,195	2,131
	金額		21,954	22,716	21,600
普通利用	回数	大人	45,908	48,181	47,908
		中人	2,869	2,689	2,344
		小人	1,501	1,182	1,238
		計	50,278	52,052	51,490
	金額		22,937	24,017	24,352
回数券利用	枚数	大人	228	281	262
		中人	28	51	30
		小人	13	10	9
		計	269	342	301
	金額		1,179	1,449	1,376
旅行商品等	回数		3,574	3,996	1,680
	金額		714	834	559
延利用人数			338,027	333,196	330,821

平成24年4月開館　株式会社岸グリーンサービスに指定管理委託
※ 令和5年4月1日より大人普通利用料及び回数券料金の増額改定
※ 令和6年4月1日より大人期間利用1回料金の増額改定
※ 令和7年5月1日より石川県公衆浴場料金統制額の増額改定

【決算の状況】

6. 加賀片山津温泉総湯管理費　35,508
(うち前年度事故繰越し分　1,210)
(1) 管理委託費　23,900
① 指定管理委託費　23,900
(2) その他管理費　128
① 建物保険料　128

(3) 維持補修費　11,480
(うち前年度事故繰越し分　1,210)
① 施設修繕費
・ 空気清浄機修繕　183
・ プレート式熱交換器更新工事　8,382
・ 駐車場フェンス設置工事　1,210
(うち前年度事故繰越し分　1,210)
・ その他修繕　1,705

【事業の内容、実績、成果等】

エ. 越前加賀県境の館利用者数

(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用人数	6,467	4,881	4,709

平成27年5月開館　あわら市に事務管理委託(あわら市は地元運営委員会に指定管理委託)

【決算の状況】

7. 越前加賀県境の館管理費　1,227
(1) その他管理費　1,227
① 施設管理費負担金　1,227

【事業の内容、実績、成果等】

オ. 蘇梁館利用者の状況

(単位：件, 人)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
有料	件数	73	79	74
	利用者数	711	1,218	844
	使用料	142	298	237
無料	件数	343	344	375
	利用者数	2,186	2,063	2,446
合計	件数	416	423	449
	利用者数	2,897	3,281	3,290

平成14年開館　特定非営利活動法人加賀国際交流会たぶんかネット加賀に管理業務委託

【決算の状況】

8. 蘇梁館管理費　5,909
(1) 管理委託費　4,051
① 施設管理委託費　2,922
② 樹木管理委託費　1,089
③ 消防用設備法定点検委託費　40
(2) 光熱水費　433
(3) その他管理費　151
① 施設管理諸経費　151
・ 需用費　13
・ 電話料等　77
・ 建物保険料　61
(4) 維持補修費　1,274
① 施設修繕費　1,274
・ エアコン更新工事　1,100
・ その他修繕　174

【事業の内容、実績、成果等】

カ.ゆけむり健康村利用状況

(単位：人)

区分		令和3年度	令和4年度
ゆーゆー館	会員利用者数	118,076	112,622
	回数券パスポート	2,049	1,571
	一般利用者数	27,116	33,691
	団体利用者数	6,939	9,234
	家族湯利用者数	22,144	24,790
	計	176,324	181,908
すこやかホール		3,199	2,717
テニスコート		1,833	1,632
フィットネス事業		9,210	10,781

平成2年12月開館
平成18年4月山中温泉観光産業開発公社へ指定管理委託
平成19年4月加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託
平成26年4月株式会社コーワへ指定管理委託
平成31年4月加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託
令和5年4月休館

【決算の状況】

9. ゆけむり健康村管理費	2,763		
(1) 管理委託費		1,179	
① 機械警備・設備保守等委託費			198
② トイレ及び駐車場清掃委託費			564
③ その他諸経費			417
(2) その他管理費		233	
① 建物保険料			41
② その他諸経費			192
(3) 維持補修費		41	
① 施設修繕費			41
(4) 光熱水費		1,310	
① 電気料			844
② 上下水道料			466

【事業の内容、実績、成果等】

キ. 山中座利用状況

(単位：人)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
山中座施設利用者数（その他の上演含む）		7,617	9,196	21,189
山中節四季の舞	定期上演鑑賞者数	960	1,251	1,066
	予約上演鑑賞者数	418	2,592	791
	計	1,378	3,843	1,857

平成14年11月開館
平成19年4月加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託
平成26年4月山中温泉旅館協同組合へ指定管理委託

【決算の状況】

10. 山中座管理費	19,979			
(うち前年度繰越明許費分	1,265)			
(1) 管理委託費		18,000		
① 指定管理委託費			18,000	
(2) その他管理費		134		
① 建物保険料			24	
② その他諸経費			110	
(3) 維持補修費		1,845		
(うち前年度繰越明許費分		1,265)		
① 施設修繕費			580	
・ 山中座池漏水修繕				382
・ その他修繕工事				198
② 山中座屋根北面修繕			1,265	
(うち前年度繰越明許費分			1,265 (3月補正))	
11. 山中温泉観光施設管理費	9,418			
(1) 光熱水費		728		
① 電気料			358	
② 水道料			370	
(2) 管理委託費		6,660		
① 観光施設清掃及び管理委託費			6,660	
・ 鶴仙渓遊歩道、観光用トイレ清掃委託費				4,928
・ 登山道維持管理業務（大日山・富士写ケ岳）				924
・ 公園維持管理委託費				403
・ その他委託費				405
(3) その他管理費		753		
① 観光施設用地等借上料			6	
② 燃料費			77	
③ 登山道整備管理助成費			359	
④ その他諸経費			311	
(4) 維持補修費		1,277		
① 施設修繕費			1,277	
・ こおろぎ橋付近遊歩道木柵修繕				497
・ 芭蕉堂周囲竹垣修繕				198
・ その他修繕工事				582

12. 菊の湯管理費	13,591			
(うち前年度繰越明許費分	913)			
(1) その他管理費		541		
① 建物保険料			24	
② その他諸経費			517	
(2) 維持補修費		13,050		
(うち前年度繰越明許費分		913)		
① 菊の湯第2空調機械室給排気ファン更新工事費			462	
② 菊の湯第2女湯気泡ポンプ取替修繕工事費			1,188	
③ 菊の湯第1男湯エアコン入替修繕工事費			1,694	
④ 菊の湯第1男湯配湯管電動式弁等取替工事費			495	
⑤ 施設修繕費			9,211	
・ 菊の湯第1女湯水栓金具（自閉式）取替修繕				5,137
・ 菊の湯第1男湯濾過ポンプ取替修繕				1,441
・ 菊の湯第1女湯浴室鏡取替修繕				590
・ 菊の湯第2男湯脱衣場便器取替修繕				232
・ 菊の湯第1女湯屋根東面修繕				913
(うち前年度繰越明許費分				913 (3月補正))
・ その他修繕工事				898

担当課(局):産業振興部観光商工課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.4 国際交流 基金費	1	0	0	0	1	0	0	0.0% 1

【決算の状況】

1. 国際交流基金積立金　0
   (1) 国際交流基金積立金(利子分)　0
      ① 基金利子積立金　0

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 現在高 (令和8年3月31日)
2	0	0	2

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.6 九谷焼技能後継者 育成基金費	5	0	0	0	5	1	0	20.0% 4

【決算の状況】

1. 九谷焼技能後継者育成基金積立金　1
   (1) 九谷焼技能後継者育成基金積立金(利子分)　1
      ① 基金利子積立金　1

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 現在高 (令和8年3月31日)
1,860	1	92	1,769

担当課(局):産業振興部観光商工課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.7 山中伝統漆器後継者育成基金積立金	10	0	0	0	10	7	0	70.0% 3

【決算の状況】

1. 山中伝統漆器後継者育成基金積立金　7
   (1) 山中伝統漆器後継者育成基金積立金　7
   (利子分)
   ① 基金利子積立金　7

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 現在高 (令和8年3月31日)
12,731	7	600	12,138

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.17 産業人材育成基金費	30	0	0	0	30	9	0	30.0% 21

【決算の状況】

1. 産業人材育成基金積立金　9
   (1) 産業人材育成基金積立金(利子分)　9
   ① 基金利子積立金　9

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 現在高 (令和8年3月31日)
24,873	9	4,052	20,830

担当課(局):産業振興部農林水産課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.1.1 農業委員会費	14,483	190	0	0	14,673	14,038	0	95.7% 635

【事業の内容、実績、成果等】

ア．農地の移動及び転用の推移

(単位：件，ａ)

区分				令和5年度	令和6年度	令和7年度
農地の移動	3条関係	件数		24	29	41
		面積	田	1,140	377	1,309
			畑	397	295	79
			計	1,537	672	1,388
農地の転用	4条関係	件数		5	7	6
		面積	田	12	29	6
			畑	11	3	14
			計	23	32	20
	5条関係	件数		53	44	49
		面積	田	114	380	957
			畑	91	75	61
			計	205	455	1,018
	4・5条以外の関係	件数		26	16	22
		面積	田	37	28	60
			畑	35	25	22
			計	72	53	82

[注]農地法

・3条関係　農地又は採草放牧地について所有権を移転し、又は地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権、使用及び収益を目的とする権利を設定又は移転する場合

・4条関係　自己の所有する農地をその所有者自身が農地以外に転用する場合

・5条関係　第三者が農地を農地以外に転用するため、権利を設定又は移転する場合

・4・5条以外の関係

農地法制限除外の農地の移動届、競(公)売買受適格証明及び非農地証明

イ．諸証明発行件数

(単位：件)

件名		令和5年度	令和6年度	令和7年度
耕作証明		312	303	254
	農地法第3条の資格に関するもの	0	0	0
	軽油引取税等の減免に関するもの	312	303	254
	農地基本台帳謄本証明	0	0	0
農地法第5条の資格に関するもの		0	0	0
非農地証明		14	10	16
その他		12	48	51
計		338	361	321

ウ．農業者年金の届出件数

(単位：件)

件　　名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資格取得	2	0	3
経営委譲年金請求	0	0	0
老齢年金請求	2	1	0
年金受給権者死亡	23	15	15
その他	15	11	23
計	42	27	41

エ．遊休農地に対する措置

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
管内農地面積	3,901ha	3,870ha	3,856ha
うち農業振興地域面積(ａ)	3,230ha	3,222ha	3,222ha
1号遊休農地 面積　(b)	7.0ha (81筆)	7.4ha (80筆)	7.4ha (80筆)
〃　率　(b)/(a)	0.22%	0.23%	0.23%

遊休農地に対する措置：農地の利用状況調査（農地パトロール)により、遊休農地を把握し、所有者に利用管理を促す。

1号遊休農地：１年以上耕作されておらず、かつ、今後も耕作される見込みがない農地

【決算の状況】

1．農業委員会費	13,495		
(1) 委員報酬費		6,454	
① 委員報酬費　27人			6,454 (国3,868)
(農業委員　14名・農地利用最適化推進委員　13名)			
(2) 運営費		7,041	
① 農地中間管理機構の農地集積支援事業			3,868 (国2,281)
・ 会計年度任用職員給与費　1人			3,473
・ 事務諸経費			395
② 農業会議負担金			962
③ 電算機器借上料			1,849
④ 印刷製本費			55
⑤ その他諸経費			307
2．農政推進費	543		
(1) 農業者年金事務費		543	
① 公用車管理費			386
② 電算機器借上料			135
③ その他諸経費			22

担当課(局):産業振興部農林水産課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.1.2 農業総務費	49,881	5,443	0	0	55,324	54,204	0	98.0% 1,120

【決算の状況】

1. 農林漁業振興審議会費	0			
(1) 委員報酬費		0		
① 委員報酬費　9人			0	
(2) 運営費		0		
2. 職員費	52,108			
(1) 職員給与費		50,522		
① 一般職員費　7人			50,522	
(2) 会計年度任用職員給与費		1,586		
① 会計年度任用職員給与費　1人			1,586	
3. 農業総務事務費	2,096			
(1) 一般経費		1,403		
① 電算機器借上料			811	
② 各種団体等負担金			372	
③ 農耕阻害補償費　6人			43	(国10/10)
④ その他諸経費			177	(国35)
(2) 東谷農村公園管理費		693		
① 施設清掃等委託費（農村公園）			593	
② その他諸経費			100	

担当課(局):産業振興部農林水産課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.1.3 農業振興費	146,649	19,903	0	0	166,552	114,862	12,504	76.5% 39,186

【事業の内容、実績、成果等】

ア．担い手の状況

(単位：人，法人，団体)

区分	認定農業者		新規認定就農者	集落営農組織
	個人	法人		
令和5年度	203	20	4	6
令和6年度	174	21	5	6
令和7年度	160	20	3	5

【決算の状況】

1．農業振興事業推進費　82,206（翌年度繰越明許費　12,504）

(1) 農産物生産対策費　23,172（翌年度繰越明許費　12,504）

① 地産地消・6次産業化推進事業助成費　1,218

② 高付加価値農産品等生産推進事業助成費　21,328（翌年度繰越明許費　12,504 (12月補正)）

・海外輸出に向けた市場調査費支援　1件　100

・オールインワン研修農場整備費支援　1件　12,499（国3,750 県4,999）

・販路開拓に向けた出荷体制支援　2件　4,108

・ブロッコリー定植機導入支援　1件　4,621（県3,905）

③ 農林水産業振興行動計画推進事業費　0

④ 地元農産物のブランド化推進事業費　0

⑤ 学校給食への特別栽培米の利用に係る負担金　390

⑥ 各種団体負担金・助成費　236

(2) 産地活性化推進費　41,534

① 経営所得安定対策推進事業費　4,247（国10/10）

② 農業次世代人材投資資金事業費　4,512

・ 青年新規就農者への助成金　5人　4,512（国10/10）

③ 農地中間管理機構受託事業費　1,661（国10/10）

④ 地域おこし協力隊受入れ推進事業費　29,120

・協力隊マネジメント業務委託費（産地活性化）　8,320

・協力隊マネジメント業務委託費（中山間地域振興）　12,480

・協力隊マネジメント業務委託費（規格外農産物利用促進）　8,320

⑤ 農業総合支援推進事業費　630

⑥ 地域集積協力金事業費　1,364（国10/10）

(3) 農業経営対策費　13,961

① 担い手農業機械導入支援事業助成費　0

② 次世代担い手農業者育成支援事業費　652

③ 水田園芸推進による農業収益力向上事業費　11,594（県10/10）

④ 収入保険助成事業費　1,715

(4) 中山間地域農地保全費　3,539

① 中山間地域営農活動助成費　3,539（国1/2 県1/4）

2. 農産物生産改善費　2,697
(1) 南加賀広域圏事務組合負担金　2,697
① 獣肉処理加工施設運営負担金　2,697
・ 搬入頭数の割合(232頭中53頭 22.84%)

【事業の内容、実績、成果等】

エ. 竹の浦館等の利用者の状況

(単位:人)

施設名＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
竹の浦館	14,398	17,730	12,096
瀬越キャンプ場	302	9	
合計	14,700	17,739	12,096

平成15年7月 開館
平成18年4月 特定非営利活動法人竹の浦夢創塾に指定管理委託
令和4年4月 加賀市総合サービス㈱に指定管理委託
令和7年3月 瀬越キャンプ場廃止

【決算の状況】

3. 竹の浦館管理費　10,479
(1) 管理委託費　9,968
① 指定管理委託費　9,968
(2) その他管理費　263
① 建物保険料　98
② 建物等定期点検業務委託費　165
(3) 維持補修費　248
① 施設修繕費　248
・ 竹の浦館周辺環境整備工事費　248

4. 農産物鳥獣被害対策費　17,480
(1) 鳥獣被害対策管理費　2,015
① 有害獣駆除委託費　1,600
② その他諸経費　415
(2) 鳥獣被害対策推進費　15,465
① 鳥獣被害防止総合対策整備事業費　9,304

事業内容	事業主体	事業主体における事業費	市負担分
イノシシ捕獲補助金 416頭 (捕獲檻121基設置)	加賀市鳥獣被害対策協議会	10,180 (国2,100 地元1,120 JA1,100)	5,860
鳥獣被害防止総合対策整備事業 (侵入防止柵用門扉 N=73基 8集落) (侵入防止電気柵 L=4,380m 5集落)		2,674 (地元433)	2,558
焼却処分費 35回	加賀市		886

② ツキノワグマ出没防止対策事業費　2,404
・ クマ出没防止環境整備事業補助金(延べ23地区)　2,254
・ 有害鳥獣捕獲者育成事業補助金　150
③ 有害鳥獣警戒体制整備事業費　3,757
・ 緊急銃猟実施体制整備　2,564 (県1,924)
・ 特定外来獣等の捕獲及び処分　1,110
・ その他　83

5. 竹の浦館整備費　2,000
(1) 竹の浦館整備費　2,000
① 瀬越キャンプ場トイレ解体工事費　2,000

担当課(局):産業振興部農林水産課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.1.4 農地費	153,775	17,356	3,486	0	174,617	165,269	0	94.6% 9,348

【決算の状況】

1. 農業用施設整備費 155,845
   (1) 市単土地改良事業費 26,592
      ① 市単土地改良事業費 26,592

事業内容	事業主体	事業箇所	事業主体における事業費	市補助金
用排水路、 農地保全整備工事	加賀市土地改良区等	39地区	45,215	26,592

   (2) 土地改良地元負担金助成費 40,062
      ① 国営造成揚水施設等県管理事業助成費 15,885
      ② 国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 2,688
      ③ 農業用施設整備事業助成費 17,142
      ・ 土地改良施設維持管理適正化事業 5地区 9,200
      ・ 農村総合整備事業 3地区 7,942
      ④ 企業誘致に係る施設維持管理費助成費 736
      ⑤ 各種団体負担金 3,611
   (3) 土地改良調査費 869
      ① 土地改良調査事業費 869
      ・ 農地中間管理機構関連農地整備事業 1地区 869
   (4) 農村環境保全向上対策事業費 88,322
      ① 多面的機能支払事業費 84,385
      ・ 共同活動支援(田・畑) 56団体 84,268 (国1/2 県1/4)
      ・ 推進事務費 117 (県10/10)
      ② 環境保全型農業直接支援対策事業費 3,937
      ・ 環境保全型農業直接支援 2団体 3,917 (国1/2 県1/4)
      ・ 推進事務費 20 (県10/10)

2. 農道維持管理費 3,782
   (1) その他管理費 129
      ① 農道賠償責任保険料 129
   (2) 維持補修費 3,653
      ① 農道修繕費 520
      ② 柴山潟歩道維持管理費 112
      ③ 農道維持管理用敷砂利費 3,021

3. 県営土地改良事業負担金 4,400
   (うち前年度繰越明許費分 3,304)
   (1) 県営農業用施設整備負担金 4,400
      (うち前年度繰越明許費分 3,304)
      ① 老朽ため池等整備事業負担金 0
      ② 農業水路長寿命化・防災減災事業等負担金 2,079
      (うち前年度繰越明許費分 1,970 (3月補正))
      ③ 農業用施設石綿対策特別事業負担金 2,322
      (うち前年度繰越明許費分 1,334 (3月補正))
      ④ ほ場整備調査設計等事業 0

担当課(局):産業振興部農林水産課

6款1項4目(つづき)　　(単位:千円)△は減を示す

4. 紙谷用水路管理費	1,242		
(1) 紙谷用水路管理委員報酬費		53	
① 委員報酬費　8人			53
(2) 紙谷用水路管理費		1,189	
① 施設修繕費			273
② 支障木伐採業務委託費等			916

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.2.1 林業総務費	32,805	6,108	0	63	38,976	38,263	0	98.2% 713

【決算の状況】

1. 職員費	33,265		
(1) 職員給与費		33,265	
① 一般職員費　4人			33,265
2. 林業総務事務費	4,998		
(1) 一般経費		4,998	
① 会計年度任用職員給与費　1人			3,375
② 各種団体負担金			494
③ 公用車管理費			406
④ 電算機器借上料			405
⑤ 森林クラウドシステム使用料			111
⑥ 積算システム利用料			162
⑦ その他諸経費			45

担当課(局):産業振興部農林水産課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.2.2 林業振興費	84,236	1,914	13,501	△ 63	99,588	91,920	0	92.3% 7,668

【決算の状況】

1. 育造林推進費 42,811
(うち前年度繰越明許費分 4,290)
(1) 森林環境保全費 23,804
(うち前年度繰越明許費分 4,290)
① 森林居住環境整備事業助成費 1,400
② 森林経営管理推進事業費 14,431
(うち前年度繰越明許費分 4,290 (3月補正))
③ 緩衝帯整備事業費 1,144
④ 木材利用促進事業費 2,749
⑤ 林地残材活用促進事業費 4,080
(2) 森林病害虫対策費 12,342
① 松くい虫防除委託費 12,342

事業名	実施面積	事業費
地上散布	43 ha	7,630 (県1/2)
地上散布	2 ha	400
伐倒駆除	35㎥	1,573 (国1/2 県1/4)
枯損木処理	一式	2,002
樹幹注入	62.2㎥	737 (国1/2)

(3) 森林施業団地費 6,665
① 森林整備地域活動助成費 6,665

事業名	事業箇所	事業費
森林の境界明確化	山中温泉九谷町外1町 実施面積130ha	境界測量5,850 (国50% 県25%) 測量の精度向上815 (国100%)

2. 林業施設整備費 30,431
(うち前年度繰越明許費分 6,036)
(1) 県営林道整備負担金 473
① 林道整備事業費 473
(2) 林道整備費(単独) 9,982
① 林道整備事業費 9,982

路線名	事業内容	事業主体	事業主体における事業費	市負担金
林道塔尾大谷線(塔尾町)	林道舗装	加賀市	2,970	2,970
林道箕谷線(熊坂町)	林道舗装	加賀市	5,412	5,412
林道日谷本谷線(日谷町)	林道舗装	日谷町森林生産組合	2,000	1,600

(3) 橋梁長寿命化対策費 19,976
(うち前年度繰越明許費分 6,036)
① 林道整備事業費 19,976
(うち前年度繰越明許費分 6,036)
・ 林道四十九院線外橋梁点検業務 19,976
(うち前年度繰越明許費分 6,036 (3月補正))

担当課(局):産業振興部農林水産課

6款2項2目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

3. 林道維持管理費	18,678		
(1) 維持補修費		18,678	
① 林道修繕費			1,001
・ 林道修繕			1,001
② 林道管理委託費			17,677
・ 森林路網維持管理業務			15,400
・ 林道草刈業務			2,277

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.3.1 水産業振興費	14,329	0	0	0	14,329	13,873	0	96.8% 456

【決算の状況】

1. 水産業振興事業推進費	2,065		
(1) 水産業振興事務費		157	
① 各種団体負担金			0
② 電算機器借上料			135
③ その他諸経費			22
(2) 稚魚放流事業費		1,172	
① 内水面稚魚放流事業助成費			1,172
(3) 漁業経営安定化対策費		736	
① 漁業共済掛金助成費　22件			612
② 漁業近代化資金利子補給金　4件			124
2. 漁業構造改善事業費	522		
(1) 栽培漁業定着促進費		522	
① 稚魚放流事業負担金			512
② 加賀沿岸漁業振興協議会運営負担金			10
3. 漁港整備費	11,286		
(1) 県営漁港整備負担金		11,286	
① 橋立漁港整備事業負担金			11,286

事　業　名	事業内容	事業主体	事業主体における事業費	市　負　担　金
県単漁港修繕事業	舗装工	石川県	1,476	786 (市45%[うち地元13.5%])
漁港改修事業	防砂堤		105,000	10,500 (市10%[うち地元１%])

担当課(局):産業振興部農林水産課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
11.1.1 農林水産施設災害復旧費	0	1,422	193,380	0	194,802	61,518	70,590	67.8% 62,694

【決算の状況】

1. 農地災害復旧費　57,283（翌年度事故繰越し　70,590）
　（うち前年度繰越明許費分　57,283 ）
　(1) 現年災害復旧費(補助)　47,000（翌年度事故繰越し　70,590）
　　（うち前年度繰越明許費分　47,000 ）
　　① 農業用施設災害復旧事業費　47,000（翌年度事故繰越し　70,590）
　　　（うち前年度繰越明許費分　47,000 ）
　　　・ 篠原排水路災害復旧工事　47,000
　　　（うち前年度繰越明許費分　47,000（12月補正））
　(2) 過年災害復旧費(補助)　10,283
　　（うち前年度繰越明許費分　10,283 ）
　　① 農地災害復旧事業費　10,283
　　　（うち前年度繰越明許費分　10,283 ）
　　　・ 干拓町農地復旧工事　4,345
　　　（うち前年度繰越明許費分　4,345（3月補正））
　　　・ 豊町揚水機復旧工事　4,950
　　　（うち前年度繰越明許費分　4,950（3月補正））
　　　・ 豊町揚水機電機設備復旧工事　988
　　　（うち前年度繰越明許費分　988（3月補正））

2. 農業用施設災害復旧費　1,155
　(1) 過年災害復旧費（補助）　1,155
　　① 農業用施設災害復旧事業費　1,155
　　　・ 豊町揚水機復旧工事　1,155

3. 林業用施設災害復旧費　3,080
　（うち前年度繰越明許費分　0 ）
　（うち前年度事故繰越し分　3,080 ）
　(1) 現年災害復旧費(補助)　3,080
　　（うち前年度繰越明許費分　0 ）
　　（うち前年度事故繰越し分　3,080 ）
　　① 林道河内南谷線災害復旧工事　0
　　　（うち前年度繰越明許費分　0（3月補正））
　　② 林業用施設災害復旧事業費　3,080
　　　（うち前年度事故繰越し分　3,080 ）
　　　・ 林道河内南谷線測量設計業務委託費　3,080
　　　（うち前年度事故繰越し分　3,080 ）

担当課(局):産業振興部農林水産課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.10 紙谷用水路 管理基金費	258	0	0	0	258	251	0	97.3% 7

【決算の状況】

1. 紙谷用水路管理基金積立金 251
   (1) 紙谷用水路管理基金積立金(利子分) 3
      ① 基金利子積立金 3
   (2) 紙谷用水路管理基金積立金(積増分) 248
      ① 基金積増分積立金(用水路占用料分) 248

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令7年度末 現在高 (令和8年3月31日)	令和7年度 出納整理期間中 の取崩額	令和7年度末 現在高 (令和8年5月31日)
5,369	251	0	5,620	1,155	4,465

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.25 森林環境 基金費	33,270	0	0	1,126	34,396	34,389	0	100.0% 7

【決算の状況】

1. 森林環境基金積立金 34,389
   (1) 森林環境基金積立金(利子分) 23
      ① 基金利子積立金 23
   (2) 森林環境基金積立金(積増分) 34,366
      ① 基金積増分積立金 34,366

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	端数調整額	令7年度末 現在高 (令和8年3月31日)
38,941	34,389	54,112	1	19,219

担当課(局):産業振興部環境課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.2 健康管理 推進費	6,922	1,740	0	0	8,662	6,045	2,616	100.0% 1

【事業の内容、実績、成果等】

ア. いきいきランドかが利用状況 (単位：人)

区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
入浴施設	利用者数		23,923	27,900	29,442
	区分	有料	15,237	18,075	19,208
		無料	8,686	9,825	10,234
グラウンドゴルフ場	利用者数		4,345	4,402	4,079
	区分	通年	3,333	2,885	2,807
		個人	586	906	695
		専用	408	609	577
		無料	18	2	0
屋内グラウンド	利用者数		4,947	5,448	5,139
	区分	個人	499	1,060	1,049
		専用	3,380	3,155	3,245
		無料	1,068	1,233	845
屋外グラウンド	利用者数		280	343	498
	区分	個人	2	2	0
		専用	198	341	435
		無料	80	0	63
フィットネス利用（入浴施設含む）			77,062	72,411	70,304
利用者合計（延べ人数）			110,557	110,504	109,462

平成9年7月　グラウンドゴルフ場　供用開始、平成10年10月 入浴施設　供用開始
平成11年7月　屋内グラウンド場　供用開始、平成11年7月　屋内グラウンド場　供用開始
平成18年4月　株式会社エイムへ指定管理委託

【決算の状況】

1. いきいきランドかが管理費　6,045 (翌年度繰越明許費　2,616)
   (1) その他管理費　2,294
      ① 建物保険料　139
      ② 建物等定期点検業務委託費　264
      ③ 指定管理者への減収補填　1,740
      ④ その他諸経費　151
   (2) 維持補修費　3,751 (翌年度繰越明許費　2,616)
      ① 施設修繕費　3,751 (翌年度繰越明許費　2,616(3月補正))

担当課(局):産業振興部環境課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.3 予防費	1,008	0	0	0	1,008	857	0	85.0% 151

【事業の内容、実績、成果等】

ア.狂犬病予防対策の状況

4.1.3　予防費　(単位:頭)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
犬登録数	2,751	2,718	2,779
狂犬病予防注射数	1,771	1,801	1,816

【決算の状況】

1. 感染症予防対策費	857		
(1) 狂犬病予防対策費		857	
① 定期外登録・予防注射済票交付事務委託費			410
② 犬の登録システム修繕料			0
③ 狂犬病予防注射等通知郵便料			260
④ その他諸経費			187

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.1 環境衛生 総務費	86,061	△ 6,516	0	△ 438	79,107	78,029	0	98.6% 1,078

【決算の状況】

1. 職員費	76,104		
(1) 職員給与費		68,985	
① 一般職員費　10人			68,985
(2) 会計年度任用職員給与費		7,119	
① 会計年度任用職員給与費　2人			7,119
2. 環境衛生事務費	1,925		
(1) 一般経費		1,925	
① 電算機器借上料			1,080
② 公用車管理費			507
③ その他諸経費			338

担当課(局):産業振興部環境課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.2 環境美化費	23,991	0	0	0	23,991	18,540	0	77.3% 5,451

【事業の内容、実績、成果等】

ア．環境美化推進事業

事　業　名	摘　要
ポイ捨て等防止	11月実施　重点区域巡回、中学生啓発ボランティア　実施校なし
クリーンビーチ	中止(6月15日)
不法投棄処理	見回り76日、回収量2,750kg
河川・湖沼清掃	4件(片山津地区まちづくり推進協議会、大聖寺地区まちづくり推進協議会、柴山潟漁業協同組合、動橋地区区長会)
海岸清掃	3地区（伊切・片野・塩屋）
ごみステーション設置助成	22町・地区
地域清掃	21地区
動物死体処理	289件

イ．ごみ減量化・資源化推進費

(a) 資源集団回収推進事業(資源の回収量)

(単位：ｔ)

区　分	実施団体数	新聞	雑誌	ダンボール等	計
令和5年度	7団体	25	22	13	60
令和6年度	5団体	12	20	26	58
令和7年度	－	－	－	－	－

※資源集団回収推進事業は令和7年度から廃止

(b) 生ごみリサイクル（堆肥化）推進事業
ごみ処理設備(生ごみの堆肥化容器)設置補助の状況

(単位：件)

区　分	コンポスト	密閉容器	生ごみ処理機	計
令和5年度	5	4	16	25
令和6年度	6	4	27	37
令和7年度	12	11	21	44

【決算の状況】

1．環境美化推進費　18,540
(1) 環境美化推進費　18,292
① クリーンビーチ・インかが開催費　771
② 不法投棄防止等推進事業費　3,470
③ 美化活動支援事業費　4,442
④ 海岸漂着物地域対策推進事業費（通常分）　6,925 (県10/10)
⑤ 海岸漂着物地域対策推進事業費（海洋ごみ）　2,684 (県10/10)
(2) ごみ減量化・資源化推進費　248
① 生ごみリサイクル（堆肥化）推進事業費　248

担当課(局):産業振興部環境課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.3 環境保全 対策費	179,786	0	200,303	0	380,089	210,304	24,000	61.6% 145,785

【事業の内容、実績、成果等】

ア．公害苦情件数の状況

(単位：件)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水　　質	1	0	0
大　　気	0	3	0
騒　　音	8	4	1
悪　　臭	2	1	0
そ の 他	1	7	1
計	12	15	2

イ．住宅用太陽光発電・蓄電池設置助成件数の状況

(単位：件)

補助対象設備の種類	令和5年度	令和6年度	令和7年度
太陽光発電システム	28	28	28
リチウムイオン蓄電池	18	26	22
計	46	54	50

【決算の状況】

1．環境保全審議会費　72
　(1) 委員報酬費　70
　　① 委員報酬費　10人　1回開催　70
　(2) 運営費　2

2．環境保全対策費　208,310 (翌年度繰越明許費　24,000)
　(うち前年度繰越明許費分　190,765)
　(1) 環境調査費　730
　　① ダイオキシン類等調査委託費　730
　(2) テレビ視聴料助成費　29
　　① 小松基地周辺テレビ受信料助成費　29
　(3) 一般経費　5,521
　　① 自動車交通騒音測定委託費　2ヶ所　2,332
　　・ 大聖寺地区、山代温泉地区
　　② 新幹線鉄道騒音測定委託費　2,365
　　③ 航空機騒音測定用地借上料　2ヶ所　66
　　・ 豊町、小塩辻町
　　④ 航空機騒音計装置移設費　564
　　⑤ その他諸経費　194
　(4) 環境保全活動啓発費　910
　　① エコフェスタinかが・キャンドルナイト開催費　680
　　② 環境保全活動支援事業費　230

(5) 生活排水対策費		1,374		
① 柴山潟流域生活排水対策推進事業費			1,374	
(6) 地球温暖化対策費		6,000		
① 住宅用太陽光発電・蓄電池設置事業費			6,000	
(7) 湿地保全対策費		1,645		
① 片野鴨池保全事業費			1,599	
② ラムサール条約登録湿地市町村会議費			40	
③ 坂網猟師の後継者育成事業費			6	
(8) 動物管理指導事業費		851		
① 飼い主のいない猫の不妊・去勢支援事業費			851	
(メス 93頭、オス 84頭)				
(9) 加賀市版ＲＥ１００推進費		191,250	(翌年度繰越明許費 24,000)	
(うち前年度繰越明許費分		190,765)		
① 加賀市版RE100推進協議会等活動事業費			229	
② 加賀市版RE100取組モデル事業費			0	
③ 加賀市版RE100域内リードプロジェクト事業費			191,021	(国10/10)
				(翌年度繰越明許費 24,000(3月補正))
(うち前年度繰越明許費分			190,765	(3月補正))
3. 環境保全施設費	1,922			
(1) その他管理費		1,922		
① テレビ放送中継施設用地借上料	2ヶ所		766	
・ 南郷町中継局、三木町中継局				
② その他諸経費			1,156	

担当課(局):産業振興部環境課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.5 墓地公園費	22,640	0	0	0	22,640	19,167	0	84.7% 3,473

ア. 霊苑貸与状況

(単位:区画)

区分	種別	整備区画数	貸与済区画状況				未貸与区画数
			令和6年度末の貸与数	令和7年度中の異動		令和7年度末の貸与数	
				貸与数	返還数		
中央霊苑	4㎡	22	22	0	0	22	0
	6㎡	1,700	1,654	3	17	1,640	60
上野墓苑		945	889	0	6	883	62
上原墓苑	4㎡	143	104	0	0	104	39
	6㎡	50	48	0	1	47	3
計		2,860	2,717	3	24	2,696	164

【決算の状況】

1. 墓地管理費	19,167		
(1) 光熱水費		135	
・電気料			17
・水道料			118
(2) 管理委託費		3,953	
① 中央霊苑生垣管理委託費			2,382
② 中央霊苑苑内・トイレ清掃委託費			274
③ 中央霊苑ごみ搬出等委託費			203
④ 中央霊苑苑内・入口管理委託費			580
⑤ 山中上野・上原墓苑清掃委託費			398
⑥ し尿浄化槽清掃及び管理委託費			116
(3) その他管理費		12,462	
① 墓地使用料返還金			2,866
② 危険木伐採業務委託費			7,073
③ 令和6年能登半島地震復興支援補助金(共同墓地復旧支援事業)			2,478
④ その他諸経費			45
(4) 維持補修費		2,617	
① 施設修繕費			2,617

担当課(局):産業振興部環境課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.6 自然環境 施設費	108,898	31	25,897	△ 164	134,662	128,485	0	95.4% 6,177

【事業の内容、実績、成果等】

ア．鴨池観察館の利用状況 (単位：人)

区　分	有料入館者数				無料入館者数			入館者総数
	個人		団体	小計	障がい者･館行事参加者等含む			
	一般	高齢者			大人	高校生以下	小計	
令和5年度	2,175	277	74	2,526	799	1,196	1,995	4,521
令和6年度	2,362	338	23	2,723	918	1,253	2,171	4,894
令和7年度	3,405	460	30	3,895	853	1,284	2,137	6,032

昭和59年10月　開館
平成18年4月　財団法人日本野鳥の会へ指定管理委託
平成26年4月　加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

【決算の状況】

1．国定公園管理費　81,695
（うち前年度繰越明許費分　21,385 ）
(1) 光熱水費　951
① 電気料　633
② 上下水道料　318
(2) 管理委託費　15,991
① 清掃業務及びごみ収集業務委託費　3,408
② 危険木伐採業務委託費　792
③ 実盛塚・手塚山公園管理業務委託費　3,047
④ 尼御前岬園地維持管理業務委託費　962
⑤ 加賀海岸自然遊歩道駐車場除草業務委託費　1,106
⑥ 国定公園草刈業務委託費　219
⑦ 下福田健民自然園樹木伐採業務費　6,160
⑧ その他諸経費　297
(3) その他管理費　2,058
① 国定公園巡視員給与費　576
② 施設用地借上料（上木遊歩道、実盛塚駐車場等）　799
③ 公用車管理費　349
④ その他諸経費　334
(4) 維持補修費　931
① 施設修繕費　931
(5) 国定公園園地整備費　61,764
（うち前年度繰越明許費分　21,385 ）
① 鹿島の森魅力向上事業費　61,764（県45.0%）
（うち前年度繰越明許費分　21,385（3月補正））

担当課(局):産業振興部環境課

4款2項6目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

2. 鴨池観察館費	23,999		
(1) 管理委託費		20,775	
① 指定管理委託費			20,775
(2) その他管理費		3,224	
① 鴨池周辺草刈業務委託費			1,000
② 鴨池周辺土地借上料			2,047
③ 片野鴨池周辺生態系管理協議会負担金			50
④ その他諸経費			127
(3) 維持補修費		0	
① 施設修繕費			0
3. 自然環境保全費	22,791		
(1) 自然環境施設整備費		22,791	
① 鴨池観察館浄化槽更新事業費			22,791

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.3.1 清掃総務費	34,247	3,055	0	0	37,302	35,989	0	96.5% 1,313

【決算の状況】

1. 廃棄物処理対策協議会費	117		
(1) 一般経費		117	
① 廃棄物処理施設運営協議会助成費			117
・ 加賀美化センター運営協議会			
2. 職員費	32,286		
(1) 職員給与費		25,065	
① 一般職員費　4人			25,065
(2) 会計年度任用職員給与費		7,221	
① 会計年度任用職員給与費　2人			7,221
3. 清掃事務費	3,586		
(1) 一般経費		3,289	
① 公用車管理費			151
② 電算機器借上料			1,579
③ 区長宛文書郵便料			64
④ 電信電話料			24
⑤ 各種団体負担金			849
⑥ 軽トラック購入費（一部負担分）			515
⑦ その他諸経費			107
(2) 塵芥処理施設ＩＳＯ運用費		297	
① ISO認証更新審査業務委託費			297

担当課(局):産業振興部環境課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.3.2 塵芥処理費	1,324,052	633	242,605	0	1,567,290	1,490,414	0	95.1% 76,876

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ごみ収集処理の状況

(a) ごみ収集状況の推移

・ 可燃ごみ (全地区)

区分	収集実績(t)	収集経費	収集単価(円/t)	収集の状況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
令和5年度	8,417	133,526	15,864	307	4,589	14.95	27.42	1.83
令和6年度	8,200	133,526	16,284	306	4,344	14.20	26.80	1.89
令和7年度	8,042	133,526	16,604	306	4,284	14.00	26.28	1.88

・ 不燃ごみ (全地区)

区分	収集実績(t)	収集経費	収集単価(円/t)	収集の状況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
令和5年度	390	27,516	70,554	251	564	2.25	1.55	0.69
令和6年度	361	27,518	76,227	250	577	2.31	1.44	0.63
令和7年度	334	27,518	82,389	250	592	2.37	1.34	0.56

※収集経費は山中地区の古紙分を含む。

・ 古紙 (全地区)

区分	収集実績(t)	収集経費	収集単価(円/t)	収集の状況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
令和5年度	610	57,640	94,492	251	1,255	5.00	2.43	0.49
令和6年度	564	57,657	102,229	250	1,219	4.88	2.26	0.46
令和7年度	547	57,657	105,406	250	1,224	4.90	2.19	0.45

※収集経費は山中地区分を除く。

・ 資源ごみ、有害ごみ (全地区)

区分	収集実績(t)	収集経費	収集単価(円/t)	収集の状況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
令和5年度	595	121,168	203,644	251	4,155	16.55	2.37	0.14
令和6年度	539	121,168	224,801	250	4,042	16.17	2.16	0.13
令和7年度	554	121,168	218,715	250	3,987	15.95	2.22	0.14

・ プラスチック製容器包装 (全地区)

区分	収集実績(t)	収集経費	収集単価(円/t)	収集の状況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
令和5年度	288	20,324	70,569	277	603	2.18	1.04	0.48
令和6年度	264	20,340	77,045	276	615	2.23	0.96	0.43
令和7年度	251	20,340	81,036	274	607	2.22	0.92	0.41

・ 紙製容器包装 (全地区)

区分	収集実績(t)	収集経費	収集単価(円/t)	収集の状況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
令和5年度	143	19,807	138,510	251	540	2.15	0.57	0.26
令和6年度	125	19,823	158,584	250	533	2.13	0.50	0.23
令和7年度	120	19,823	165,192	250	536	2.14	0.48	0.22

(b) ごみ処理状況の推移

・ ごみ処理量全体(指数は令和5年度対比)　(単位：人，ｔ，日，％)

区　分	総人口	処理量													
		総　量		可燃ごみ						不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみ・埋立ごみ					
		1日当り	年度中	処理日数	1日当り	処理量			指数	処理日数	1日当り	処理量			指数
						収集分	持込分	計				収集分	持込分	計	
令和5年度	62,170	68.0	24,828	343	55.9	8,417	10,771	19,188	100.0	303	18.6	1,141	4,499	5,640	100.0
令和6年度	61,279	66.1	24,112	347	53.0	8,200	10,196	18,396	95.9	300	19.1	1,053	4,663	5,716	101.3
令和7年度	60,742	64.1	23,410	344	51.8	8,042	9,793	17,835	92.9	303	18.4	1,038	4,537	5,575	98.8

・ 加賀ごみ処理施設の処理状況

区　分	人件費	物件費	計	処理量（ｔ）	処理単価（円/ｔ）	処理手数料
令和5年度	31,044	423,762	454,806	19,188	23,703	82,125
令和6年度	28,166	391,723	419,889	18,396	22,825	80,823
令和7年度	25,065	399,553	424,618	17,835	23,808	76,677

・ 山中美化センターの処理状況

区　分	人件費	物件費	計	処理量（ｔ）	処理単価（円/ｔ）	処理手数料
令和5年度	0	22	22	0	0	0
令和6年度	0	23	23	0	0	0
令和7年度	0	24	24	0	0	0

※ 平成21年4月から休止

・ リサイクルプラザの処理状況

区　分	人件費	物件費	計	処理量（ｔ）	処理単価（円/ｔ）	処理手数料
令和5年度	0	145,197	145,197	5,640	25,744	17,430
令和6年度	0	141,366	141,366	5,716	24,732	18,436
令和7年度	0	142,336	142,336	5,575	25,531	18,679

※ 処理業務は外部委託

・ グリーン・シティ山中の処理状況

区　分	人件費	物件費	計	処理量（ｔ）	処理単価（円/ｔ）	処理手数料
令和5年度	0	4,777	4,777	0	0	0
令和6年度	0	4,900	4,900	0	0	0
令和7年度	0	8,558	8,558	0	0	0

※ 平成31年4月から休止

・ 廃棄物処分場の処理状況(埋立ごみ及び焼却残渣等)

区　分	人件費	物件費	計	処理量（ｔ）	処理単価（円/ｔ）	処理手数料
令和5年度	0	25,497	25,497	2,848	8,953	7,916
令和6年度	0	24,277	24,277	2,938	8,263	8,870
令和7年度	0	24,477	24,477	2,818	8,687	9,127

(c) 埋立処分状況の推移

・ 廃棄物処分場

区　分	搬入量（ｔ）	搬入累計（ｔ）	埋立累計（㎥）	埋立率（%）	残容量（㎥）
令和5年度	1,976	789,150	700,480	94.0	44,520
令和6年度	2,938	792,088	703,183	94.4	41,817
令和7年度	1,482	793,570	704,565	94.6	40,435

埋立容量　745,000 ㎥

埋立累計は最終覆土・築堤分を含む。

・ グリーン・シティ山中

区　分	搬入量（ｔ）	搬入累計（ｔ）	埋立累計（㎥）	埋立率（%）	残容量（㎥）
令和5年度	872	13,077	13,363	99.0	137
令和6年度	0	13,077	11,625	86.1	1,875
令和7年度	1,336	14,413	12,807	94.9	693

埋立容量　13,500 ㎥

※ 平成30年6月から焼却灰、破砕不燃物をグリーン・シティ山中へ搬入

※ 令和6年度に残容量の測量を実施

(d) 種類別廃棄物処理状況の推移　(単位：ｔ)

区　分	廃棄物処分場						グリーン・シティ山中					
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	数量	比率	数量	比率	数量	比率	数量	比率	数量	比率	数量	比率
草　等	620	31.4%	606	20.6%	607	41.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
焼却灰	847	42.9%	1,466	49.9%	355	24.0%	500	57.3%	0	0.0%	1,017	76.2%
破砕不燃物	509	25.7%	866	29.5%	520	35.0%	372	42.7%	0	0.0%	319	23.8%

※ 平成30年6月から焼却灰、破砕不燃物をグリーン・シティ山中へ搬入

※ 令和6年度はグリーンシティ山中残容量測量の為、搬入休止

(e) 廃食用油回収の状況　(単位：t)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回収量	12	12	13

【決算の状況】

1. ごみ収集処理費	703,401		
(うち前年度繰越明許費分	188,144)		
(1) ごみ収集費		161,045	
① 可燃ごみ収集委託費			133,527
② 不燃ごみ収集委託費			17,160
③ 塵芥収集運搬業務委託費			10,358
(2) 有害ごみ処理費		1,980	
① 古乾電池・破砕蛍光管等処理委託費			1,872
② その他諸経費			108
(3) 資源ごみ処理費		319,011	
① 資源ごみ適正分別協力金			2,499
② 資源ごみ回収コンテナ等購入費			332
③ ごみカレンダー印刷費			810
④ 資源ごみ収集・処理委託費			260,113
⑤ プラ製容器包装減容圧縮委託費			43,492
⑥ 紙製容器包装減容圧縮委託費			10,646
⑦ 容器包装リサイクル協会負担金			638
⑧ その他諸経費			481

(4) 指定ごみ袋制度運用管理費		33,221	
① 指定ごみ袋製作費			16,643
② ごみ処理手数料収納委託費			8,476
③ 指定ごみ袋保管・配送業務委託費			8,057
④ その他諸経費			45
(5) 災害等廃棄物処理事業費		188,144	
(うち前年度繰越明許費分		188,144)	
① 災害等廃棄物処理事業費（公費解体）			188,144 (国1/2)
(うち前年度繰越明許費分			188,144 (3月補正))
2. 廃棄物処分場費	16,834		
(1) 光熱水費		1,026	
① 電気料			974
② 燃料費			52
(2) 管理委託費		6,266	
① 受付業務委託費			2,094
② 環境測定業務委託費			2,442
③ その他諸経費			1,730
(3) 用地等借上料		8,261	
① 処分場用地借上料			8,261
(4) その他管理費		1,028	
① 重機等維持管理費			559
② その他諸経費			469
(5) 維持補修費		253	
① 施設修繕費			253
3. ごみ処理施設費	514,195		
(うち前年度繰越明許費分	4,928)		
(1) 光熱水費		108,822	
① 電気料			101,999
② 水道料			6,822
③ 燃料費			1
(2) 管理委託費		346,484	
① 施設運転管理等業務委託費			254,760
(リサイクルプラザ、廃棄物処分場を含む)			
② 定期点検整備業務委託費			84,590
③ ダイオキシン類等環境測定業務委託費			1,375
④ 清掃業務委託費			1,556
⑤ 電気施設保守点検業務委託費			981
⑥ 消防設備保守点検業務委託費			863
⑦ その他諸経費			2,359
(3) その他管理費		1,368	
① 建物保険料			861
② その他諸経費			507
(4) 維持補修費		8,567	
(うち前年度繰越明許費分		4,928)	
① 施設修繕費			3,639
② 非常用放送設備更新費			4,928
(うち前年度繰越明許費分			4,928 (3月補正))
(5) 運営費		33,328	
① 薬剤等消耗品費			23,443
② 燃料費			6,606
③ 血中ダイオキシン類検査費			1,009
④ 電算機器借上料			946
⑤ その他諸経費			1,324

(6) 会計年度任用職員給与費		15,626	
① 会計年度任用職員給与費　4人			15,626
4. リサイクルプラザ費	35,337		
(1) 管理委託費		26,563	
① 施設保守点検業務委託費			24,640
② 搬入監視業務委託費			1,923
(2) その他管理費		5,459	
① 公用車借上料			818
② 重機等維持管理費			4,446
③ その他諸経費			195
(3) 維持補修費		581	
① 施設修繕費			581
(4) 運営費		2,734	
① 処理困難物等処理費			2,385
② その他諸経費			349
5. 塵芥処理施設整備費	212,065		
(1) 環境美化センター整備費		152,090	
① 環境美化センター整備事業			152,090
(2) リサイクルプラザ整備費		59,975	
① 剪定枝処分用粗破砕機更新事業			52,800
② リサイクルプラザ整備事業			4,183
③ 負荷側高圧ケーブル更新事業			2,992
6. 山中美化センター費	24		
(1) その他管理費		24	
① 建物保険料			24
7. グリーンシティ山中費	8,558		
(1) 光熱水費		838	
・ 電気料			689
・ 水道料			149
(2) 管理委託費		2,049	
① 環境測定業務委託費			1,540
② その他諸経費			509
(3) その他管理費		5,604	
① 重機等維持管理費			5,079
② 建物保険料			487
③ その他諸経費			38
(4) 運営費		67	
① 電信電話料			67

担当課(局):産業振興部環境課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.4.2 広域圏事務組合費	160,023	0	0	0	160,023	155,111	0	96.9% 4,912

【事業の内容、実績、成果等】

ア. し尿処理の状況

(単位:kℓ)

区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
全体	処理量		29,337	28,563	29,427
	内訳	生し尿	1,138	1,021	1,235
		単独浄化槽	12,660	11,911	11,665
		合併浄化槽	15,539	15,631	16,528
加賀市分	処理量		15,132	13,901	13,503
	内訳	生し尿	406	339	300
		単独浄化槽	6,976	6,657	6,037
		合併浄化槽	7,750	6,905	7,166

イ. さざなみ(小松加賀斎場)の利用状況

(単位:件)

区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
全体	利用件数		2,586	2,432	2,329
	内訳	大人	2,561	2,408	2,299
		子ども	6	0	3
		その他	19	24	27
加賀市分	利用件数		1,123	968	958
	内訳	大人	1,119	962	954
		子ども	0	0	0
		その他	4	6	4

【決算の状況】

1. 広域圏事務組合負担金　155,111
   (1) 南加賀広域圏事務組合負担金　155,111
      ① し尿処理分　119,903
      ・ 一般分(負担率49.24%)　65,185

(単位:円)

区分		令和6年度			令和7年度		
		全体	小松市	加賀市	全体	小松市	加賀市
運営経費(処理費)		137,142,162			150,109,037		
財源	使用料及び手数料	14,765,361			15,007,665		
	雑入	2,848,792			2,718,300		
	市負担金	119,528,009	59,668,382	59,859,627	132,383,072	67,197,647	65,185,425
負担率		100%	49.92%	50.08%	100%	50.76%	49.24%

※負担率は投入量割
(各年度の前々年11月1日から前年10月31日までの間における関係市の総投入量割合)

4款4項2目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

・ 公債費分(負担率49.94%)　　54,718

(単位：円)

区　　分	令和6年度			令和7年度		
	全　体	小松市	加賀市	全　体	小松市	加賀市
公　債　費	103,811,197	51,909,277	51,901,920	109,561,044	54,842,855	54,718,189
負　担　率	100%	50.00%	50.00%	100%	50.06%	49.94%

※負担率は各借上年度負担割合計による

② 斎場分　　35,208

・一般分（負担率41.69%）　　34,059

(単位：円)

区　　分		令和6年度			令和7年度		
		全　体	小松市	加賀市	全　体	小松市	加賀市
運　営　経　費		207,549,212			297,275,805		
財源	使用料及び手数料	43,963,000			41,873,400		
	雑入・諸収入	493,491			407,711		
	衛　生　債	93,400,000			173,300,000		
	市負担金	69,692,721	38,658,547	31,034,174	81,694,694	47,636,176	34,058,518
負　担　率		100%	55.47%	44.53%	100%	58.31%	41.69%

※負担率は利用実績割

（各年度の前々年11月1日から前年10月31日までの間における関係市の総利用実績割合）

・公債費分(負担率42.72%)　　1,149

(単位：円)

区　　分	令和6年度			令和7年度		
	全　体	小松市	加賀市	全　体	小松市	加賀市
公　債　費	305,791	175,791	130,000	2,689,053	1,540,350	1,148,703
負　担　率	100%	57.49%	42.51%	100%	57.28%	42.72%

※負担率は各借上年度負担割合計による

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.14 環境基金費	10	0	0	0	10	5	0	50.0% 5

【決算の状況】

1. 環境基金積立金　　5

(1) 環境基金積立金（利子分）　　5

① 基金利子積立金　　5

基金の状況

令和6年度末現在高(令和7年3月31日)	令和7年度積立額	令和7年度取崩額	令和7年度末現在高(令和8年3月31日)
8,987	5	100	8,892

担当課(局):産業振興部環境課

4款4項2目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.16 環境美化センター 施設整備基金費	30,500	0	0	0	30,500	30,425	0	99.8% 75

【決算の状況】

1. 環境美化センター施設整備　　30,425
　基金積立金
　(1) 環境美化センター施設整備基金積立金　　125
　　(利子分)
　　① 基金利子積立金　　125
　(2) 環境美化センター施設整備基金積立金　　30,300
　　(積増分)
　　① 基金積増分積立金　　30,300
　　※家庭ごみ処理有料化等により増加したごみ処理手数料相当額の20%を積立

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	端数調整額	令和7年度末 現在高 (令和8年3月31日)
170,108	30,425	49,970	△ 1	150,562

(9) 建設部
担当課(局):建設部土木課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.1.1 土木総務費	8,586	8,000	0	0	16,586	13,974	0	84.3% 2,612

【事業の内容、実績、成果等】

ア．年度別の生活道路整備状況

(補助金額：千円)

	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
区　分	件数	事業内容	補助金額	件数	事業内容	補助金額	件数	事業内容	補助金額
舗　装	3	L= 65m	1,380	6	L= 178m	4,210	6	L= 260m	4,010
改　良	2	L= 130m	2,350	5	L= 169m	3,560	3	L= 62m	1,890
側溝整備	6	L= 173m	6,130	4	L= 102m	3,460	7	L= 188m	4,140
墓参道	1	L= 4m	560	1	L= 50m	700	2	L= 40m	1,310
計	12	L= 372m	10,420	16	L= 499m	11,930	18	L= 550m	11,350

【決算の状況】

1. 土木総務事務費	2,624		
(1) 一般経費		2,624	
① 諸会議参加費			153
② 電算機器保守料及び借上料			683
③ 各種団体負担金			1,316
④ その他諸経費			472
2. 土木関連施設整備費	11,350		
(1) 生活道路整備助成費		11,350	
① 伊切町外17件			11,350
(2) がけ地防災対策工事等助成費		0	

担当課(局):建設部土木課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.1 道路維持費	331,800	△ 21,000	0	0	310,800	303,278	0	97.6% 7,522

【事業の内容、実績、成果等】

ア．年度別の市道整備状況

(単位：m，件)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
路線数		1,783	1,783	1,784
実延長		691,163	691,895	691,895
増減延長		0	732	0
内訳	舗装	0	732	0
	砂利	0	0	0
増減件数		0	0	0
改良済延長		446,266	446,998	446,998
改良率		64.6%	64.6%	64.6%
舗装済延長		590,962	591,694	591,694
舗装率		85.5%	85.5%	85.5%

【決算の状況】

1．道路維持管理費	295,435		
(1) 道路台帳整備費		736	
① 道路台帳等整備委託費			736
(2) 光熱水費		18,174	
① 道路照明灯等電気料			18,174
(3) 管理委託費		56,476	
① 街路樹管理業務委託費			34,595
② 道路維持・草刈等業務委託費			8,762
③ 地下道排水ポンプ点検費			3,190
④ 道路清掃業務委託費			1,097
⑤ 犬猫死体処理業務委託費			352
⑥ 道路施設維持管理業務委託費			7,611
⑦ 維持管理システム保守業務委託費			869
(4) その他管理費		5,745	
① 道路賠償責任保険料			540
② 道路用地登記業務委託費			215
③ 市道用地借上料			1,500
④ 公用車管理費			2,278
⑤ その他諸経費			1,212

(5) 維持補修費	103,511		
① 施設修繕費		101,642	
・ 道路、舗装修繕 122件			77,018
・ 上水道関連舗装修繕 6件			13,244
・ 側溝修繕 69件			10,560
・ 排水ポンプ等修繕 4件			820
② 補修用原材料費		794	
・ 砂、切込砕石　2件			122
・ 常温合材等　10件			672
③ その他諸経費		1,075	
・ 消耗品（蓋板等　5件）			1,075
(6) 水力発電施設周辺地域交付金事業費	4,510		
① 発電用施設周辺道路改良整備費		4,510	
・ 市道Ｄ第196号線(山中温泉下谷町地内)			4,510
(7) 道路附属物等管理費	105,947		
① 道路施設点検業務委託費		3,997	
・ 道路標識点検業務			3,997
② 道路照明灯更新工事費		0	
③ 道路照明灯ＬＥＤ化工事費		99,550	
④ その他諸経費		2,400	
(8) 道路管理事業費	336		
① 市民投稿アプリ運用費		336	
2. 駐車場等管理費	4,323		
(1) 光熱水費	999		
① 電気料		647	
② 上下水道料		352	
(2) 管理委託費	2,802		
① 樹木管理等委託費		2,802	
・ 山代温泉東口九谷広場			1,158
・ 大聖寺山の下寺院群交通広場			910
・ 北前船の里駐車場トイレ			454
・ 片山津温泉湯の曲輪ひろば			280
(3) その他管理費	46		
① 施設管理諸経費		46	
(4) 維持補修費	476		
① 施設修繕費		476	
3. ダム周辺整備施設管理費	3,520		
(1) 管理委託費	3,520		
① 九谷ダム周辺施設管理委託費		1,518	
② 九谷ダム周辺公園除草･道路除草･清掃業務委託費		2,002	

担当課(局):建設部土木課

（単位：千円）△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.2 雪害対策費	264,745	129,900	53,500	0	448,145	363,732	47,700	91.8% 36,713

ア．年度別の道路除雪と積雪の状況

（単位：路線，m）

区分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長
除雪路線		1,497	479,331	1,499	479,819	1,499	479,819
内訳	重点路線	6	10,190	6	10,190	6	10,190
	第1種路線	94	87,954	94	87,954	94	87,954
	第2種路線	274	114,284	274	114,284	274	114,284
	第3種路線	1,123	266,903	1,125	267,391	1,125	267,391
地域別積雪状況（最高積雪値）	山中	50 cm		山中	80 cm	山中	60 cm
	山間	89 cm		山間	130 cm	山間	88 cm
	平地	27 cm		平地	30 cm	平地	35 cm
	海岸	40 cm		海岸	35 cm	海岸	30 cm

［注］
山中：山中分署
山間：山中浄水場
平地：大聖寺分署
海岸：片山津分署

イ．道路消融雪施設の状況

（単位：路線，m）

区分		令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
道路消融雪施設	路線数	170	170	171
	延長	51,979	51,979	52,252

【決算の状況】

1．道路積雪対策費　363,732（翌年度繰越明許費　47,700）
（うち前年度繰越明許費分　53,480）

(1) 除排雪委託費	93,976	
① 除雪委託費		93,976
(2) 光熱水費	20,774	
① 消融雪施設等電気料		20,774
(3) 管理委託費	42,267	
① 消融雪施設管理委託費		42,267
(4) その他管理費	89,694	
① 除雪機械借上料		51,412
② 除雪機械修繕料		15,133
③ 積雪対策用消耗品費		4,989
④ 除雪車両運行管理システム使用料		8,571
⑤ 消融雪施設維持管理等負担金		7,267
⑥ その他諸経費		2,322
(5) 維持補修費	13,638	
① 消融雪施設修繕費		13,638

8款2項2目（つづき）　　（単位：千円）△は減を示す

(6) 雪害対策事務費	9,002		
① 小型除雪機整備助成事業費		7,692	
・ 河南地区 1台			404
・ 西谷地区 1台			1,800
・ 山中温泉地区 1台			586
・ 大聖寺地区 1台			2,075
・ 山代温泉地区 1台			1,959
・ 三木地区 1台			439
・ 勅使地区 1台			429
② 除雪オペレーター育成支援事業費（2名）		110	
③ 一般コミュニティ助成事業費		1,200	
・ 山中温泉我谷町 1台			1,200
(7) 除雪機械整備費	4,059		
① 除雪機械購入費		4,059	
(8) 消融雪施設整備費（補助）	35,973	（翌年度繰越明許費 47,700）	
（うち前年度繰越明許費分	31,500 ）		
① 市道C第245号線消融雪施設整備事業費		4,073	（翌年度繰越明許費 4,700(3月補正)）
(潮津町地内)			
② 市道C第463号線消融雪施設整備事業費		30,943	（翌年度繰越明許費 41,000(3月補正)）
(弓波町地内)			
（うち前年度繰越明許費分		30,943	(3月補正)）
③ その他諸経費		957	（翌年度繰越明許費 2,000(3月補正)）
（うち前年度繰越明許費分		557	(3月補正)）
(9) 消融雪施設整備費（単独）	54,349		
（うち前年度繰越明許費分	21,980 ）		
① 市道D第4号線外消融雪施設更新工事費		53,549	
(山中温泉本町外地内)			
（うち前年度繰越明許費分		21,980	(3月補正)）
② その他諸経費		800	

担当課(局):建設部土木課

（単位：千円）△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.3 道路新設改良費	427,836	69,312	200,996	0	698,144	605,633	0	86.7% 92,511

ア．市内道路の状況(令和8年3月31日現在)

（単位：m，％）

区　分	延　長	構成比	改良済延長	改良率	舗装済延長	舗装率
市　道	691,895	79.1	446,998	64.6	591,694	85.5
県　道	122,977	14.1	112,472	91.5	120,798	98.2
国　道	40,860	4.7	40,492	99.1	40,860	100.0
北陸自動車道	17,900	2.0	17,900	100.0	17,900	100.0
計	873,632	100.0	617,862	70.7	771,252	88.3

イ．市道の幅員別状況（令和8年3月31日現在）

（単位：m，％）

区　分	2.5m　未　満		2.5m以上4.5m未満		4.5m以上6.5m未満		6.5m　以　上		計	
	延　長	構成比	延　長	構成比	延　長	構成比	延　長	構成比	延　長	構成比
幹線主要市道	1,334	0.9	26,030	16.2	49,790	31.0	83,190	51.9	160,344	100.0
一般市道	22,993	4.3	153,289	28.9	240,216	45.2	115,053	21.6	531,551	100.0
計	24,327	3.5	179,319	25.9	290,006	41.9	198,243	28.7	691,895	100.0

【決算の状況】

1．一般道路整備費　458,043
（うち前年度繰越明許費分　169,306 ）
（1）一般道路新設改良費（補助）　32,164
① 市道Ｃ第142号線（箱宮町地内）　29,304
② 塩浜町広場整備（塩浜町地内）　2,860
（2）一般道路新設改良費（単独）　311,593
（うち前年度繰越明許費分　169,306 ）
① 市道Ａ第152号線・Ａ第163号線（橋立町地内）　12,276
② 市道Ｂ第10号線（山代温泉山背台1丁目地内）　39,424
③ 市道Ｂ第54号線（山代温泉7区地内）　2,915
④ 市道Ｂ第62号線（山代温泉3区外地内）　6,787
⑤ 市道Ｂ第183号線（河南町地内）　1,608
⑥ 市道Ｂ第241号線（保賀町地内）　5,390
⑦ 市道Ｂ第299号線（加茂町地内）　4,235
⑧ 市道Ｃ第13号線（片山津温泉3区外地内）　8,623
⑨ 市道Ｄ第4号線外（山中温泉本町外地内）　45,543
（うち前年度繰越明許費分　37,917（3月補正））
⑩ 新幹線関連事業（小菅波町外地内）　46,498
⑪ 二級河川動橋川河川改良事業に伴う　131,389
動橋町排水機場建設負担金（動橋町地内）
（うち前年度繰越明許費分　131,389（3月補正））
⑫ 自転車エリア路面標示費（加賀市一円地内）　1,100
⑬ 水道管移設負担金、電柱移転補償費　1,322
⑭ その他諸経費　4,483

8款2項3目（つづき）　（単位：千円）△は減を示す

(3) 側溝整備費（補助）　57,155
① 側溝整備工事費　56,443
・ 社会資本整備総合交付金事業　4町　16,887
・ 再編関連訓練移転等交付金事業　11町　39,556
② その他諸経費　712
(4) 側溝整備費（単独）　57,131
① 側溝整備工事費　34町　55,431
② その他諸経費　1,700

2. 主要道路整備費　134,255
(1) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業費（補助）　134,255
① 中央公園施設整備事業費（山田町地内）　64,713
② 緑道（避難路）整備事業費（伊切町地内）　11,347
③ 市道C第55号線アスファルト舗装工事費（宮地町外地内）　50,072
④ 公園維持作業トラック購入費　7,942
⑤ その他諸経費　181

単位：千円

事業（費目）		事業年度	事業箇所	R7 事業内容	事業費	左のうち国庫支出金
①	中央公園施設整備事業費	R3～R7	山田町	トイレアスベスト調査業務（あいりす横）	297	59,000
				トイレ建替工事に伴う監理業務（あいりす横）	1,430	
				トイレ建替工事（建築工事）（あいりす横）N=1棟	43,567	
				トイレ建替工事（機械設備工事）（あいりす横）N=1棟	19,419	
				小計	64,713	59,000
②	緑道（避難路）整備事業費	H28～R7	伊切町	緑道整備工事	4,274	9,286
				緑道整備工事その２	4,510	
				消火栓設置工事	2,563	
				小計	11,347	9,286
③	市道C第55号線アスファルト舗装工事費	R6～R11	宮地町外1町	アスファルト舗装工事	50,072	46,200
④	公園維持作業トラック購入費	R7		公園維持作業トラック購入費	7,942	7,520
⑤	その他諸経費				181	0
合計					134,255	122,006

3. 県営道路整備事業負担金　13,335
(1) 県営道路整備負担金　13,335
① 県事業負担金（11路線）　13,335

事業名	事業費	負担率	負担金額
県単道路改良事業	48,160	15/100	7,224
観光石川周辺回廊整備事業	15,000	10/100	1,500
県単道路特別整備事業	46,110	10/100	4,611
計	109,270		13,335

担当課(局):建設部土木課

（単位：千円）△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.4 橋梁維持費	211,720	109,250	0	0	320,970	120,140	200,598	99.9% 232

【事業の内容、実績、成果等】

ア．橋梁の状況（令和8年3月31日現在）

（単位：箇所，m）

区　分	永　久　橋		木　造　橋		混　合　橋		合　　計		合計のうち	
	数量	延　長	数量	延　長	数量	延　長	数量	延　長	跨道橋	跨線橋
1 級 路 線	58	1,219	1	21	2	418	61	1,658	－	1
2 級 路 線	38	604	0	0	1	35	39	639	－	－
そ の 他	224	3,889	0	0	0	0	224	3,889	6	2
計	320	5,712	1	21	3	453	324	6,186	6	3

【決算の状況】

1．橋梁維持管理費　120,140（翌年度繰越明許費　200,598）
　(1) 維持補修費　699
　　① 施設修繕費　699
　(2) 橋梁長寿命化対策費　119,441（翌年度繰越明許費　200,598）
　　① 橋梁点検業務委託費　69橋　57,871
　　② 福田橋、福田歩道橋工事費　32,400（翌年度繰越明許費 59,800(3月補正)）
　　（大聖寺福田町外地内）
　　③ 風吹橋工事費　0（翌年度繰越明許費 38,000(3月補正)）
　　（山中温泉真砂町地内）
　　④ 黒谷橋実施設計委託費、工事費　7,370（翌年度繰越明許費 65,538(3月補正)）
　　（山中温泉東町地内）
　　⑤ 敷地跨線橋耐震補強工事費　15,900（翌年度繰越明許費 31,100(3月補正)）
　　（大聖寺敷地地内）
　　⑥ その他諸経費　5,900（翌年度繰越明許費　6,160(3月補正)）

担当課(局):建設部土木課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.6 交通安全 施設費	27,900	1,740	0	0	29,640	27,955	0	94.3% 1,685

【事業の内容、実績、成果等】

ア．年度別の交通安全施設整備状況

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
道路標識	基	4	2	0
区画線	m	10,303	10,730	14,284
防護柵	m	82	102	120
照明灯	基	59	36	37
反射鏡	基	2	8	12
視線誘導標等	本	4	2	1

【決算の状況】

1. 交通安全施設維持管理費	12,228			
(1) 維持補修費		12,228		
① 施設修繕費			12,228	
・ 道路標識				0
・ 区画線				3,097
・ 防護柵				2,363
・ 照明灯				5,075
・ 反射鏡				1,688
・ 視線誘導標等				5
2. 交通安全施設整備費	15,727			
(1) 防護柵等整備事業費		15,727		
① 交通安全施設整備費			15,387	
・ グリーンベルト設置				9,423
・ 区画線復旧				5,964
② その他諸経費			340	

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.3.1 河川下水路維持費	19,365	1,496	0	0	20,861	18,918	0	90.7% 1,943

【決算の状況】

1. 河川下水路維持管理費	18,918			
(1) 光熱水費		7,216		
① 電気料			7,070	
② 水道料			61	
③ 三木ポンプ場電気料負担金			85	
(2) 管理委託費		2,907		
① 下水路排水設備保守点検委託費			2,233	
② 電気保安業務委託費			674	
(3) その他管理費		312		
① 下水路用地借上料			184	
② 建物保険料			8	
③ その他諸経費			120	
(4) 維持補修費		8,483		
① 河川・下水路浚渫及び修繕費			8,483	
・ 下水路等汚泥浚渫　12件				3,929
・ 下水路等修繕　5件				462
・ 排水施設等修繕　13件				4,092

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.3.2 河川下水路改良費	28,400	0	0	0	28,400	17,846	0	62.8% 10,554

【決算の状況】

1. 下水路整備費	6,226			
(1) 下水路整備費		6,226		
① 下水路整備工事費			6,226	
・ 合河町				1,320
・ 加茂町				1,980
・ 柏野町				2,926
2. 河川整備費	11,620			
(1) 河川整備費(単独)		11,620		
① 河川整備工事費			11,220	
・ 曽宇川				6,270
・ 細坪川				4,950
② その他諸経費			400	

担当課(局):建設部土木課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.4.1 港湾建設費	8,500	1,800	0	0	10,300	10,290	0	99.9% 10

【決算の状況】

1. 県営港湾建設改良事業負担金　10,290
   (1) 県営港湾整備負担金　10,290
      ① 港湾整備事業負担金(塩屋港)　10,290

区　分	事業費	負担率	令和7年度 負担金額
航路泊地安全対策事業費	15,000	25/100	3,750
港湾修繕費	960	25/100	240
港湾補修費	42,000	15/100	6,300
計	57,960		10,290

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.1 都市計画 総務費	38,426	387	0	0	38,813	38,467	0	99.1% 346

【決算の状況】

1. 加賀温泉駅周辺施設管理費　38,467
   (1) 光熱水費　3,316
      ① 電気料　525
      ② 上下水道料　489
      ③ 在来線新駅舎電気料負担金等　2,302
   (2) 管理委託費　35,025
      ① 加賀温泉駅周辺駐車場管理業務委託費　28,544
         (令和4～10年度債務負担行為)
      ② 樹木・芝生管理委託費　4,620
      ③ 電気保安業務委託費　290
      ④ エレベーター保守管理業務委託費　1,571
   (3) その他管理費　126
      ① 建物保険料　126

担当課(局):建設部土木課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.6 公園費	141,741	1,226	0	0	142,967	136,654	0	95.6% 6,313

【事業の内容、実績、成果等】

ア．都市公園の現況(令和8年3月31日現在)

(単位：箇所，ha)

区　分	全　体		大聖寺地区		山代地区		片山津地区		動橋地区		温泉駅周辺地区		山中温泉地区		その他	
	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積
住区基幹公園	55	20.20	4	2.27	15	7.08	4	3.60	3	0.61	12	3.40	3	0.60	14	2.64
街区公園	49	9.35	3	0.67	13	2.71	3	0.50	2	0.08	11	2.15	3	0.60	14	2.64
近隣公園	5	7.46	1	1.60	1	0.98	1	3.10	1	0.53	1	1.25	－	－	－	－
地区公園	1	3.39	－	－	1	3.39	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
都市基幹公園	2	53.70	1	15.60	－	－	－	－	－	－	1	38.10	－	－	－	－
総合公園	2	53.70	1	15.60	－	－	－	－	－	－	1	38.10	－	－	－	－
緑地公園	2	0.28	1	0.23	－	－	1	0.05	－	－	－	－	－	－	－	－
広場公園	1	0.28	－	－	－	－	1	0.28	－	－	－	－	－	－	－	－
特殊公園	3	40.79	－	－	－	3.72	－	－	－	－	－	－	1	0.77	1	36.30
風致公園	2	4.49	－	－	1	3.72	－	－	－	－	－	－	1	0.77	－	－
その他	1	36.30	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	36.30
計	63	115.25	6	18.10	16	10.80	6	3.93	3	0.61	13	41.50	4	1.37	15	38.94

【決算の状況】

1. 都市公園管理費	63,365		
(1) 光熱水費		18,239	
① 電気料			11,883
② 上下水道料			6,356
(2) 管理委託費		36,081	
① 樹木・芝生管理委託費			18,283
② 施設清掃等委託費			16,709
③ 公園遊具点検委託費			1,089
(3) その他管理費		5,437	
① 樹木剪定等管理委託費			3,979
② 公用車管理費			607
③ その他諸経費			851
(4) 維持補修費		3,608	
① 遊具・フェンス等修繕費			3,608
2. 中央公園管理費	41,005		
(1) 管理委託費		37,786	
① 公園設備等管理委託費			16,829
② 施設管理委託費			20,709
③ 管理センター管理委託費			248
(2) その他管理費		1,022	
① 樹木伐採業務委託費			605
② その他諸経費			417

8款5項6目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

(3) 維持補修費		2,197		
① 施設修繕費			2,197	
・ 遊具、照明灯、園路等修繕				
② その他諸経費			0	
3. 公園整備費	32,284			
(1) その他公園整備事業費		32,284		
① 公園遊具更新工事費			30,305	
・ 中央公園				19,140
・ 上宮第一公園、第二公園				2,090
・ 柴山潟湖畔公園外				9,075
② 錦城山公園遊歩道整備工事費			479	
③ その他諸経費			1,500	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.4 水防費	467	0	0	0	467	49	0	10.5% 418

【決算の状況】

1. 水防対策費	49		
(1) 一般経費		23	
① 水防対策諸経費			23
(2) その他管理費		26	
① 水防倉庫保険料			5
② 水防訓練諸経費			21
(3) 維持補修費		0	
① 施設修繕費			0

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.5 災害対策費	1,319	0	0	0	1,319	643	0	48.7% 676

【決算の状況】

1. 災害対策事務費	643		
(1) 浸水等災害応急対策費		643	
① 災害応急対策排水ポンプ設置委託費			0
② 片山津調整池管理費			643

担当課(局):建設部土木課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
11.2.1 土木施設 災害復旧費	0	0	315,745	0	315,745	253,619	0	80.3% 62,126

【決算の状況】

1. 道路橋梁災害復旧費　253,619
　(うち前年度繰越明許費分　253,619)
　(1) 現年災害復旧費（補助）　239,056
　　(うち前年度繰越明許費分　239,056)
　　① 市道Ａ第422号線道路災害復旧事業費　66,260
　　(豊町地内)
　　(うち前年度繰越明許費分　66,260 (3月補正))
　　② 柴山潟湖畔公園都市災害復旧事業費　136,883
　　(潮津町地内)
　　(うち前年度繰越明許費分　136,883 (3月補正))
　　③ 潮津川災害復旧事業費　23,533
　　(潮津町地内)
　　(うち前年度繰越明許費分　23,533 (3月補正))
　　④ その他諸経費　12,380
　　(うち前年度繰越明許費分　12,380 (3月補正))
　(2) 現年災害復旧費（単独）　14,563
　　(うち前年度繰越明許費分　14,563)
　　① 道路災害復旧事業費（10件）　14,563
　　(うち前年度繰越明許費分　14,563 (3月補正))

担当課(局):建設部都市計画課

（単位：千円）△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.1 道路維持費	728	0	0	0	728	289	0	39.7% 439

【決算の状況】

1. 遊歩道管理費		289	
(1) その他管理費		69	
① 柴山潟湖岸遊歩道堆積物除去業務委託費			0
② 柴山潟湖岸遊歩道清掃及び除草業務委託費			69
(2) 維持補修費		220	
① 柴山潟湖岸遊歩道修繕費			220

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.1 都市計画 総務費	3,348,094	△ 11,130	2,571	0	3,339,535	1,752,410	1,575,153	99.6% 11,972

【決算の状況】

1. 都市計画審議会費		0	
(1) 委員報酬費		0	
① 委員報酬費　開催なし			0
(2) 運営費		0	
① 諸会議参加費			0
② その他諸経費			0
2. 職員費		116,161	
(1) 職員給与費		116,161	
① 一般職員費　17人			116,161
3. 都市計画総務事務費		1,430	
(1) 一般経費		1,430	
① 諸会議参加費			81
② 各種団体負担金			574
・ 石川県都市計画協会負担金外8件			
③ 公用車管理費			666
④ その他諸経費			109

8款5項1目（つづき）　　（単位：千円）△は減を示す

4. 都市計画推進費	6,182		(翌年度繰越明許費 2,838)
（うち前年度繰越明許費分	2,420)		
(1) 都市計画基礎調査費		6,182	(翌年度繰越明許費 2,838)
（うち前年度繰越明許費分		2,420)	
① 用途地域変更業務委託費			2,420
（うち前年度繰越明許費分			2,420 (3月補正))
② 萬松園廃業旅館跡地活用調査業務委託費			2,662
③ 作見南地区都市計画道路決定及び変更検討業務委託費			1,100 (翌年度繰越明許費 2,695(3月補正))
④ 不動産鑑定料			0
⑤ その他諸経費			0 (翌年度繰越明許費 143(3月補正))
5. 新幹線対策費	1,582,020		(翌年度繰越明許費 1,372,315)
(1) 北陸新幹線整備負担金		14,378	(翌年度繰越明許費 35,956)
① 北陸新幹線整備事業負担金			14,378 (翌年度繰越明許費 35,956(3月補正))
(2) 加賀温泉駅周辺施設整備事業費		1,567,642	(翌年度繰越明許費 1,336,359)
① 加賀温泉駅前広場整備工事費			87,500 (翌年度繰越明許費 133,545(3月補正))
② 全天候型広場施設建設工事費（建築工事）			1,325,200 (翌年度繰越明許費 978,944(3月補正))
（令和6～令和7年度債務負担行為）			
③ 全天候型広場施設建設工事費（機械設備工事）			62,400 (翌年度繰越明許費 93,800(3月補正))
④ 全天候型広場施設建設工事費（電気設備工事）			66,800 (翌年度繰越明許費 100,400(3月補正))
⑤ その他諸経費			25,742 (翌年度繰越明許費 29,670(3月補正))
6. 歴史的風致維持向上協議会費	82		
(1) 委員報酬費		72	
① 委員報酬費　6人 1回開催			72
(2) 運営費		10	
① 諸会議参加費			9
② その他諸経費			1
7. 加賀温泉駅にぎわい交流施設管理費	30,086		
(1) 管理委託費		30,086	
① 指定管理委託費			28,800
② その他諸経費			1,286
8. 加賀温泉駅周辺整備費	16,449		
(1) 南側商業エリア周辺施設整備事業費		16,449	(翌年度繰越明許費 200,000)
① 市道C第583号線ほか道路整備事業費			0 (翌年度繰越明許費 200,000(3月補正))
・ 測量設計業務委託費			0 (翌年度繰越明許費 120,000)
・ 用地補償費			0 (翌年度繰越明許費 80,000)
② 山代配水区管網計算業務費			5,247
③ 第1期開発エリア埋蔵文化財試掘調査事業費			0
④ その他諸経費			11,202

担当課(局):建設部都市計画課

（単位：千円）△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.2 街路事業費	127,647	△ 50,864	58,966	0	135,749	72,996	21,249	69.4% 41,504

【事業の内容、実績、成果等】

ア．街路整備事業の概要及び進捗率

地区、箇所 （事業期間）	事業概要	事業費 （全体）	R7までの 執行事業費	整備率（%）
合河片山津線 （H28～R9）	道路改良　L＝620m、W=12m （片山津町外1町地内）	411,716	366,183	89

イ．県営街路の事業路線及び事業の概要

路線名	事業期間	事業延長(m)	総事業費	備考
山代粟津線　（山代温泉19区）	H26～R8	1,070	2,125,000	
温泉中央南線　（山中温泉本町区間）	R2～R8	420	2,880,000	含 電線類地中化

【決算の状況】

1．街路整備費　7,050（翌年度繰越明許費 3,897）
（うち前年度繰越明許費分　7,050 ）
（1）合河片山津線整備費　7,050（翌年度繰越明許費 3,897）
（うち前年度繰越明許費分　7,050 ）
① 収用委員会市負担金　0（翌年度繰越明許費 3,700(3月補正)）
② 裁決申請図書及び明渡裁決申立図書作成業務等委託費　6,497
（うち前年度繰越明許費分　6,497（3月補正））
③ 裁決申請手数料　536
（うち前年度繰越明許費分　536（3月補正））
④ その他諸経費　17（翌年度繰越明許費 197(3月補正)）
（うち前年度繰越明許費分　17（3月補正））

8款5項2目（つづき）　　（単位：千円）△は減を示す

2. 県営街路整備事業負担金　65,946（翌年度繰越明許費 17,352）
（うち前年度繰越明許費分　10,412 ）
(1) 県営街路整備負担金　65,946（翌年度繰越明許費 17,352）
（うち前年度繰越明許費分　10,412 ）
① 県事業負担金（2路線）　65,946（翌年度繰越明許費 17,352(3月補正)）
（うち前年度繰越明許費分　10,412（3月補正））

事業名	事業費	負担率	R7負担金	翌年度繰越明許費
山代粟津線　（山代温泉19区）				
・　防災・安全社会資本整備交付金	52,880	22.5/100	11,898	1,602
・　県単独街路事業	583	25/100	146	412
小計	53,463		12,044	2,014
温泉中央南線　（山中温泉本町区間）				
・　防災・安全社会資本整備交付金	238,609	22.5/100	53,687	14,888
・　県単独街路事業	861	25/100	215	450
小計	239,470		53,902	15,338
（うち前年度繰越明許費分）	(46,274)		(10,412)	
合　　計	292,933		65,946	17,352
（うち前年度繰越明許費分）	(46,274)		(10,412)	

担当課(局):建設部都市計画課

（単位：千円）△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.6 公園費	257,572	0	0	0	257,572	255,854	0	99.3% 1,718

【決算の状況】

1. 橋立自然公園管理費	9,398		
(1) 管理委託費		9,000	
① 指定管理委託費			9,000
(2) その他管理費		398	
① 建物保険料			21
② その他諸経費			377
2. 公園整備費	233,193		
(1) （仮称）萬松園公園整備費		224,496	
（令和4～令和7年度債務負担行為）			
① Park-PFIによる公園整備費			213,500
② その他諸経費			10,996
(2) 橋立自然園整備費		8,697	
① 猪柵設置工事費			8,444
② 階段手摺設置工事費			253
3. 山代スマートパーク管理費	5,091		
(1) 管理委託費		5,060	
① 指定管理委託費			4,400
② その他広場管理委託費			660
(2) その他管理費		31	
① 建物保険料			31
4. （仮称）萬松園公園管理費	8,172		
(1) 管理委託費		8,000	
① 指定管理委託費			8,000
(2) その他管理費		172	
① 建物保険料			172

担当課(局):建設部都市計画課

（単位：千円）△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.7 景観整備費	375,525	△ 32,495	38,279	0	381,309	351,920	24,498	98.7% 4,891

【事業の内容、実績、成果等】

ア．緑化推進団体登録状況

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録数 169 （団体・個人）	19	14	7

イ．（仮称）柴山潟公園整備の概要及び進捗率

事業 （事業期間）	事業概要 （地区、箇所）	事業費	R7までの 執行事業費	整備率 （%）
（仮称）柴山潟公園整備 （R3～R10）	公園整備 （片山津温泉地区）	861,910	296,998	34

【決算の状況】

1．景観整備事業費　351,920（翌年度繰越明許費 24,498）
（うち前年度繰越明許費分　38,279 ）
（1）修景緑化整備費　2,679
① 花苗等緑化資材支援事業費　2,182
② 花寄せ植え講習会業務委託費　497
（2）柴山潟周辺整備費　283,475（翌年度繰越明許費 16,515）
① 柴山潟周辺土地整備事業費　283,475（翌年度繰越明許費 16,515(3月補正)）
・(仮称)柴山潟公園測量設計等業務委託費　18,975（翌年度繰越明許費 16,390）
・ 用地補償費　263,921
・ その他諸経費　579（翌年度繰越明許費 125）
（3）街なみ環境整備費　65,766（翌年度繰越明許費 7,983）
（うち前年度繰越明許費分　38,279 ）
① 街なみ環境整備事業費（大聖寺地区）　65,766（翌年度繰越明許費 7,983(3月補正)）
（うち前年度繰越明許費分　38,279（3月補正））
・ 錦城山公園入口部整備工事費　54,482
（うち前年度繰越明許費分　38,279 ）
・ 散策路整備工事費　4,543
・ ポケットパーク整備測量設計業務委託費　0（翌年度繰越明許費 7,983）
・ 歴史的風致形成建造物改修補助金　1,500
・ 電柱移転補償費　3,626
・ その他諸経費　1,615

担当課(局):建設部都市計画課

（単位：千円）△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.9 土地区画 整理費	339	0	0	0	339	151	0	44.5% 188

【決算の状況】

1. 宮の杜分譲地管理費　151
   (1) その他管理費　151
      ① 分譲地広告料　88
      ② その他諸経費　63

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
11.2.1 土木施設 災害復旧費	0	0	12,300	0	12,300	3,704	0	30.1% 8,596

【決算の状況】

1. 都市災害復旧費　3,704
   （うち前年度繰越明許費分　3,704 ）
   (1) 現年災害復旧費（単独）　3,704
      （うち前年度繰越明許費分　3,704 ）
      ① 柴山潟湖畔遊歩道 災害復旧事業費　3,704
         （うち前年度繰越明許費分　3,704（3月補正））

担当課(局):建設部建設総務課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.1.1 土木総務費	169,236	17,643	0	0	186,879	178,994	0	95.8% 7,885

【決算の状況】

1. 職員費	178,994		
(1) 職員給与費		158,711	
① 一般職員費　26人			158,711
(2) 会計年度任用職員給与費		20,283	
① 会計年度任用職員給与費　6人			20,283

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.8 国土調査費	758	14,800	16,600	0	32,158	16,990	14,800	98.9% 368

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 令和7年度　地籍調査事業詳細

地区名	事業内容
小塩地区	地籍調査事業(補助)　(H28～) 事業主体　加賀市(国50%, 県25%, 市25%) 測量業務委託 小塩地区(8-2工区)　A=0.09㎢　調査前638筆 調査後557筆
伊切地区	地籍調査事業(単独)　(H19～) 測量業務委託 伊切地区(Ⅲ-6工区)　A=0.01㎢　調査前264筆　調査後7筆

【決算の状況】

1. 地籍調査費	16,990 (翌年度繰越明許費 14,800)		
(うち前年度繰越明許費分	16,600)		
(1) 地籍調査費 (補助)		16,600 (翌年度繰越明許費 14,800)	
(うち前年度繰越明許費分		16,600)	
① 小塩地区測量業務委託費			14,520
(うち前年度繰越明許費			14,520 (3月補正))
② 二子塚地区測量業務委託費			0 (翌年度繰越明許費 13,420(3月補正))
③ 公用車管理費			307 (翌年度繰越明許費 265(3月補正))
(うち前年度繰越明許費			307 (3月補正))
④ その他諸経費			1,773 (翌年度繰越明許費 1,115(3月補正))
(うち前年度繰越明許費			1,773 (3月補正))
(2) 地籍調査費 (単独)		390	
① 伊切地区測量業務委託費			374
② 公用車管理費			16
③ その他諸経費			0

担当課(局):建設部建築課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.7 景観整備費	4,851	0	900	0	5,751	1,727	3,500	90.9% 524

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 景観整備地区別助成状況 (単位:戸)

地区名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
橋立地区	0	0	0
大聖寺地区	2	0	0
山代温泉地区	0	0	0
山中温泉地区	2	1	1
計	4	1	1

イ. 景観啓発活動助成状況

事業名	開催日	参加人数
赤瓦の里セミナー	9月20日	34名

【決算の状況】

1. 景観整備事業費 1,727(翌年度繰越明許費 3,500)
(うち前年度繰越明許費分 900)
(1) 景観整備事業助成費 547(翌年度繰越明許費 3,500)
① 景観整備助成費 297(翌年度繰越明許費 3,500(3月補正))
② 景観セミナー開催事業助成費 250
(2) 景観形成推進費 1,180
(うち前年度繰越明許費分 900)
① 景観審議会開催費 101
② 山代温泉街なみ環境整備事業計画策定業務委託費 1,079
(うち前年度繰越明許費分 900(3月補正))

担当課(局):建設部建築課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.6.1 住宅管理費	30,757	0	0	0	30,757	30,557	0	99.3% 200

【事業の内容、実績、成果等】

ア．市営住宅の状況

(単位：戸)

名　　称	所　在　地	戸数	木造	簡耐火平	簡耐火二	耐火	建設年度
新川住宅	大聖寺上福田町ハ13番地	50	50				H18.19.20
敷地団地	大聖寺敷地ヌ1番地1	46		46			S39.41.47
松島団地	大聖寺上福田町ト32番地	33		33			S45.46.48
山代住宅	山代温泉19の100番地17	48				48	H8.11
潮津団地	潮津町村の上14番地10	19		19			S50.51
片山津住宅	片山津町ク107番地	24				24	H4
篠原住宅	篠原町158番地	16				16	H5
動橋住宅	動橋町カ4番地1	28	28				H28.29.30,R1
しらさぎ住宅	山中温泉上原町ハ100番地	52	1	3		48	S36.39, H1.2.4.5.9
菅谷住宅	山中温泉菅谷町ロ1番地	29		23	6		S40.49
日の出住宅	山中温泉長谷田町ハ36番地	68		20	48		S41～44
合計		413	79	144	54	136	

イ．市営住宅入退居の状況

戸数	令和6年度末 入居世帯数	令和7年度中 入居	退去	差引増減	令和7年度末 入居世帯数
413	261	11	23	△ 12	249

【決算の状況】

1．市営住宅管理費	30,557	
(1) 管理委託費	2,411	
① しらさぎ住宅浄化槽清掃・管理委託費		829
② 受水槽清掃・消防設備保守点検等委託費		1,582
(2) その他管理費	3,108	
① 建物保険料		703
② 公用車管理費		340
③ 排水管清掃等委託費		1,809
④ その他諸経費		256
(3) 維持補修費	25,038	
① 施設修繕費		23,080
・ 台所、床、トイレ、玄関、給水、屋根等の修繕費		
② しらさぎ住宅排水管敷設替工事費		1,958

担当課(局):建設部建築課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.6.2 住宅建設費	16,587	△ 5,500	0	0	11,087	9,273	0	83.6% 1,814

【決算の状況】

1. 町屋再生整備費　9,273
   (1) 町屋再生整備費（単独）　9,273
      ① まちづくりファンド事業審査会開催費　53
      ② 事業紹介パンフレット作成費　0
      ③ 町屋再生整備助成費　9,220

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.6.3 住宅計画 総務費	24,760	10,601	0	0	35,361	35,357	0	100.0% 4

【決算の状況】

1. 住宅計画推進費　35,357
   (1) 建築物耐震改修促進事業費　35,357
      ① 木造住宅耐震改修促進助成費　35,261

事　業　名	事業内容	事業費	左記のうち国県支出金		
			国庫	県費	復興基金
耐震改修工事費補助事業	耐震改修補助（診断）　22件	1,748	1/2	1/4	-
	耐震改修補助（設計）　11件	2,200	-	-	-
	耐震改修補助（工事）　14件	29,801	上限600千円	上限600千円	上限150千円
	耐震改修補助（工事）　6件	1,512	-	上限150千円	上限150千円
合　　計	53件	35,261			

      ② 危険ブロック塀等撤去助成費(1件)　96（国1/2）

担当課(局):建設部建築課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.6.4 建築総務費	6,002	0	0	0	6,002	3,513	0	58.5% 2,489

【決算の状況】

1. 建築総務事務費	3,485		
(1) 一般経費		3,485	
① 特殊建築物に係る定期調査報告業務委託費			760
② 諸会議参加費			225
③ 公用車管理費			550
④ 電算機器保守料及び借上料			230
⑤ 各種団体負担金			262
⑥ その他諸経費			1,458
2. 建築審査会費	28		
(1) 委員報酬費		0	
① 委員報酬費 開催なし			0
(2) 運営費		28	
① 案件審査に係る報償費（事前協議）			28
② 諸会議参加費			0
③ その他諸経費			0

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.6.5 空家等対策費	508,883	△ 13,112	12,930	0	508,701	222,764	276,872	98.2% 9,065

【決算の状況】

1. 空家等対策審議会費	217		
(1) 委員報酬費		211	
① 委員報酬費 8人 2回開催			211
(2) 運営費		6	

担当課(局):建設部建築課

8款6項5目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

2. 空家等対策費　222,547 (翌年度繰越明許費 3,500)
(翌年度事故繰越 273,372)
(うち前年度繰越明許費分　12,215)
(1) 空家等対策費　222,547 (翌年度繰越明許費 3,500)
(翌年度事故繰越 273,372)
(うち前年度繰越明許費分　12,215)
① 空家等対策審議会審査部会等報酬費　0
② 南加賀空家対策セミナー開催負担金　9
③ 危険空家等解体助成費（32件）　13,710 (翌年度繰越明許費 3,500(3月補正))
(うち前年度繰越明許費分　6,990 (3月補正))
④ 特定空家解体工事費　10,450
(うち前年度繰越明許費分　5,225 (3月補正))
⑤ 片山津温泉廃業旅館跡地整備事業費　183,139 (翌年度事故繰越 273,372)
(廃業旅館解体事業費)
⑥ その他諸経費　15,239

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.5 災害対策費	84,000	△ 57,014	8,149	0	35,135	35,116	0	99.9% 19

【決算の状況】

1. 災害対策事務費　35,116
(うち前年度繰越明許費分　8,130)
(1) 被災宅地等復旧支援事業費　35,116
(うち前年度繰越明許費分　8,130)
① 被災宅地等復旧支援助成費　35,116
(うち前年度繰越明許費分　8,130 (3月補正))

事　業　名	令和7年度実績	
被災宅地等復旧支援事業	7件	建物の傾斜修復、 擁壁の復旧、 宅地の復旧

（10）上下水道部
担当課(局)：上下水道部経営企画課

（単位：千円）△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.3.3 し尿処理費	10,988	2,000	0	0	12,988	12,390	0	95.4% 598

【事業の内容、実績、成果等】

ア．事業の実績
合併処理浄化槽設置費補助実績の状況

（単位：基）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
5　人　槽	13	14	11
6 ～ 7 人 槽	6	5	7
8 ～ 10 人 槽	0	0	1
11 人 槽 ～	0	1	0
計	19	20	19
撤 去 費 補 助	16	17	17

【決算の状況】

1．合併処理浄化槽費	12,390		
（1）一般経費		1,502	
① 合併処理浄化槽設置促進事業負担金		1,502	
② 普及促進協議会負担金		0	
③ その他諸経費		0	
（2）合併処理浄化槽設置促進費		10,308	
① 合併処理浄化槽設置促進事業費		10,308	（国1/2）
② 汚水処理状況等訪問調査業務費		0	
（3）合併処理浄化槽設置資金貸付金		580	580

担当課(局)：上下水道部水道課

（単位：千円）△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.7 飲料水 供給施設費	589	0	0	0	589	589	0	100.0% 0

【決算の状況】

1．飲料水供給施設管理費	589		
（1）飲料水施設費		589	
① 飲料水供給施設運転管理業務負担金			297
（令和6～11年度 債務負担行為）			
② 飲料水供給施設運営事務負担金			93
③ 飲料水供給施設修繕費			0
④ その他諸経費			199

(12) 消防本部
担当課(局):消防本部消防総務課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.1 常備消防費	964,243	52,434	0	0	1,016,677	996,451	0	98.0% 20,226

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 消防力の推移(各年度3月31日現在)

(単位：人)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
消防職員及び団員1人当りの人口	127	126	123
消防職員1人当りの人口	522	524	500
常備消防車両1台当りの人口	7,771	7,660	7,567
非常備消防車両1台当りの人口	2,703	2,664	2,632

イ. 常備消防力の状況(令和8年3月31日現在)

(単位：人，台)

区分		職員数	車							両				
			普通消防車	水槽付消防車	化学消防車	梯子自動車	小型動力ポンプ付水槽車	救助工作車	救急車	広報車	調査車	器材車	指令車	計
消防本部	消防総務課 予防課、警防課	29								2	1		1	4
消防署	本署	34	1			1	1	1	2			4	1	11
	大聖寺	17	1	1					1	1				4
	片山津	11	1		1					1				3
	山代	10	1	1						1				3
	山中	17	1	1					1	1		1		5
計		118	5	3	1	1	1	1	4	6	1	5	2	30

ウ. 火災の推移(各年中)

区　　分				令和5年	令和6年	令和7年
火災総件数			件	18	22	15
建物火災	件数		件	8	12	8
	焼損面積	総面積	㎡	241	348	472
		1件当り	㎡	30	29	59
損害見積額		総額	千円	11,455	29,245	26,662
		1件当り	千円	636	1,329	1,777
罹災世帯数			世帯	6	8	9
建物以外の火災			件	10	10	7
死傷者			人	3	4	0
出火率			人口率	2.8	3.5	2.4
県内平均出火率				2.4	2.2	2.1
全国平均出火率				3.1	3.0	3.3

［注］ 出火率とは人口1万人当りの出火件数をいう。

エ．事故別救急出動の推移

(単位：件，%，人)

年	出動件数 合計 / 構成比	事故別出動の推移 火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院	その他	うち搬送件数	搬送人員
令和5年	4,018	2	0	7	139	41	8	613	5	28	2,880	293	2	3,734	3,752
	100	0.1	0.0	0.2	3.5	1.0	0.2	15.2	0.1	0.7	71.7	7.3	0.0	92.9	
令和6年	4,129	4	0	8	171	54	14	643	10	17	2,940	261	7	3,840	3,869
	100	0.1	0.0	0.2	4.1	1.3	0.3	15.6	0.3	0.4	71.2	6.3	0.2	93.0	
令和7年	4,075	0	0	2	160	35	8	692	9	22	2,846	291	10	3,776	3,793
	100	0.0	0.0	0.1	3.9	0.9	0.2	17.0	0.2	0.5	69.8	7.1	0.3	92.7	

オ．消防職員研修の状況

(単位：日，時間，人)

研修名		日数	時間	受講者数
東近畿支部	消防救助技術東近畿地区指導会	1	4	4名
	予防業務研究会	1	4	1名
	警防業務研究会	1	8	2名

カ．救急救命士の資格取得者数　　33人　(令和8年3月31日現在)

キ．救急救命講習受講者数

(単位：人)

区分	令和5年	令和6年	令和7年
救命講習受講者	1,648	1,494	1,647

【決算の状況】

1．職員費	924,278		
(1) 職員給与費		921,096	
① 一般職員費　118人			921,096
(2) 会計年度任用職員給与費		3,182	
① 会計年度任用職員給与費　1人			3,182
2．消防救急事務費	42,869		
(1) 職員教養訓練費		306	
① 職員研修費			245
② 救急研究会関係負担金			61
(2) 消防救急器材購入費		1,548	
・ レシプロソー			93
・ マット型エアージャッキ			396
・ マルチパーパスデバイス			187
・ 空気呼吸器用ボンベ 2本			503
・ 消防ホース 9本			369

(3) 一般経費		34,891	
① 交際費			12
② 消防救急用消耗品費			11,765
③ 通信費			7,990
④ 消防救急関係役務費			1,582
⑤ 寝具借上料			1,429
⑥ 電算機器保守料及び借上料			8,131
⑦ ＯＡ機器等借上料			337
⑧ AED借上料			370
⑨ 県消防防災航空隊負担金			1,661
⑩ 各種団体負担金			1,258
⑪ 防火協会事業助成費			140
⑫ その他諸経費			216
(4) 消防業務費		6,124	
① 119番通報時等多言語通訳サービス利用料			132
② 高機能指令システム保守委託費			3,308
③ 消防救急デジタル無線保守委託費			1,210
④ 消防救急デジタル無線定期点検委託費			1,474
3. 庁舎等管理費	29,304		
(1) 光熱水費		11,423	
① 電気料			9,573
② 上下水道料			905
③ 燃料費			945
(2) 管理委託費		2,380	
① 施設設備保守点検委託費			1,465
② 施設清掃委託費			915
(3) 消防自動車管理費		11,576	
① 燃料費			5,001
② 車両修繕費			2,386
③ 車検整備費			2,683
④ その他諸経費			1,506
(4) その他管理費		266	
① 施設管理諸経費			266
(5) 維持補修費		3,659	
① 施設修繕費			3,659
・ 山中分署オーバースライダー修繕工事			281
・ 消防本部気中開閉器取替工事			802
・ 消防本部自家発電設備整備作業工事			275
・ その他施設修繕及び器材修繕			2,301

担当課(局):消防本部消防総務課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.2	61,001	25,600	0	0	86,601	74,798	0	86.4%
非常備消防費								11,803

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 消防団組織の状況(各年3月31日現在)

年　度	分　団　数	団　員　数	消防ポンプ自動車数
令和5年度	23 分団	371 人	23 台
令和6年度	23 分団	369 人	23 台
令和7年度	23 分団	371 人	23 台

イ. 団員出動状況　(単位：千円)

年	区分	火　災	風水害等災害	演習訓練	特別警戒	その他	計	出動手当
令和5年	回　数	5	2	93	45	29	174	20,114
	延人員	50	53	6,138	2,591	1,002	9,834	
令和6年	回　数	9	2	75	41	16	143	18,022
	延人員	85	231	5,148	2,558	554	8,576	
令和7年	回　数	5	0	95	41	22	163	18,566
	延人員	122	0	5,526	2,602	888	9,138	

【決算の状況】

1. 消防団員費　21,997
   (1) 団員報酬費　14,318
      ① 団員年報酬費　前期 370人、後期 374人　14,318
   (2) 団員公務災害補償費　0
      ① 消防団員公務災害賞じゅつ金 0名　0
      ② 消防団員公務災害補償費 0名　0
   (3) 退職団員報償費　20名　7,679

2. 消防団活動費　43,793
   (1) 団員教養訓練費　148
      ① 消防団正副団長・消防長各種研修会参加負担金　148
   (2) 団員活動費　21,759
      ① 交際費　0
      ② 消防団員出動報酬費　18,566
      ③ 被服等貸与品費　1,587
      ④ 消防団防火衣購入費　1,540 (県500)
      ⑤ 諸会議出席者負担金　11
      ⑥ 殉職消防職団員遺族会負担金　0
      ⑦ その他諸経費　55
   (3) 消防器材購入費　19,386
      ① 消防団活動備品整備助成費　1,063
      ・ 消防団用ホース購入23本　1,063
      ② 水防資機材更新事業費　5,047
      ・ 消防団の力向上モデル事業　5,047 (国5,000)
      ③ 消防団防災資機材更新事業費　13,259
      ・ 消防団救助能力向上資機材緊急整備事業　13,259 (国1/3)
      ④ その他諸経費　17

(4) 団活動助成費　2,500
① 消防団協議会助成費　2,500

3. 消防一部事務組合負担金　9,008
(1) 団員公務災害補償組合負担金　9,008
① 消防団員公務災害補償組合負担金　9,008

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.3 消防施設費	353,299	0	0	△ 163	353,136	350,605	0	99.3% 2,531

【決算の状況】

1. 分団施設等管理費　6,007
(1) 光熱水費　1,635
① 電気料　989
② 上下水道料　646
(2) 分団消防自動車管理費　3,403
① 燃料費　578
② 分団車両修繕費　691
③ 車検整備費　1,082
④ その他諸経費　1,052
(3) その他管理費　479
① 浄化槽管理費　343
② 建物保険料　136
(4) 維持補修費　490
① 施設修繕費　490
・ 消防器材修繕　214
・ 施設修繕　276

2. 消防施設整備費　344,598
(1) 通信設備整備費　331,037
① 消防指令システム整備事業費　331,037（国113,067）
（R6年度～R7年度債務負担行為）
(2) 庁舎等施設整備費　13,561
① 消防本部非常用発電設備整備事業費　2,838
② 消防本部庁舎改修事業費　5,092
③ 消防庁舎照明器具LED改修事業費　1,232
④ 無人航空機（ドローン）整備事業費　1,615
⑤ 防災資機材更新事業費　2,784

担当課(局):消防本部予防課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.1 常備消防費	593	0	0	0	593	586	0	98.8% 7

【決算の状況】

1. 消防救急事務費　586
   (1) 予防業務費　586
      ① 防火週間啓発ポスター展表彰関係費　146
      ② 事務用消耗品費　440
      ③ その他諸経費　0

担当課(局):消防本部警防課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.3 消防施設費	46,454	1,400	0	163	48,017	45,703	0	95.2% 2,314

【事業の内容、実績、成果等】

ア．防火水槽の設置状況

(単位：箇所)

区　分	無蓋水槽	有蓋水槽	計	各年度中の水槽設置状況			その他
				新設	廃棄	増減	
令和5年度	1	429	430	1	1	0	2
令和6年度	1	430	431	1	0	1	1
令和7年度	1	429	430	1	2	△1	0

※［注］「その他」は、開発行為等により設置されたもので「計」には含まず。

【決算の状況】

1．防火施設管理費	22,288			
(1) 維持補修費		1,700		
① 防火水槽等施設修繕費			1,700	
・ 維持補修費				825
・ 防火水槽等修理				875
(2) 消火栓修繕負担金		20,588		
① 消火栓修繕負担金(延8町内8基)			2,597	
② 消火栓工事負担金(延14町内23基)			17,991	
2．消防施設整備費	23,415			
(1) 消防水利整備費		21,586		
① 耐震性防火水槽整備事業費（分校町）			19,811	
② 防火水槽撤去工事費（分校町）			1,375	
③ その他諸経費			400	
(2) 自衛消防装備整備助成費		1,829		
① 放水器具購入助成費			1,224	
・ 美谷が丘ほか34町分				1,224
② 小型動力ポンプ購入助成費			600	
・ 塩浜町1町				600
③ AEDパッド購入助成費			5	
・ 片山津町1施設				5

(13) 教育委員会事務局
担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.1.1 教育委員会費	2,773	0	0	0	2,773	2,762	0	99.6% 11

【決算の状況】

1. 教育委員会費	2,762	
(1) 委員報酬費	2,304	
① 委員報酬費　4人　13回開催		2,304
(2) 運営費	458	
① 加南地区教育委員会連絡協議会負担金		220
② 石川県市町教育委員会連合会負担金		192
③ 会議等出席旅費		2
④ その他諸経費		44

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.1.2 事務局費	234,675	4,832	0	△ 1,063	238,444	221,841	0	93.0% 16,603

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 三森良二郎奨学金支給事業及び育英資金貸与事業の状況

(単位：人)

区　分	三森良二郎奨学金		育英資金奨学金	
	大学生	高校生	大学生	高校生
令和 5年度	32人	23人	9人	1人
令和 6年度	27人	22人	4人	4人
令和 7年度	27人	19人	6人	4人

【決算の状況】

1. 職員費	196,276	
(1) 教育長給与費　　1人	13,493	
(2) 職員給与費	153,339	
① 一般職員費　20人		153,339
(3) 会計年度任用職員給与費	29,444	
① 会計年度任用職員給与費　8人		29,444

2. 事務局事務費	10,162			
(1) 一般経費		10,162		
① 新入学児童交通安全帽贈呈費			268	
② 職員研修等旅費			207	
③ 交際費			80	
④ 公用車管理費			1,390	
⑤ 事務用消耗品費等			852	
⑥ 電算機器保守料及び借上料			6,604	
⑦ OA機器借上料			378	
⑧ 各種団体負担金			13	
⑨ その他諸経費			370	
3. 教育振興総務費	15,403			
(1) 教育振興助成費		252		
① 中谷宇吉郎科学奨励事業費			235	
② 本川弘一科学奨励事業費			17	
(2) 三森良二郎奨学金		8,883		
① 三森良二郎奨学金支給事業費			8,783	
・ 大学生　27人				6,480
・ 高校生　19人				2,280
・ 奨学金選考会委員報酬費　3人　1回開催				23
② 緊急学生支援貸付金　1人			100	
(3) 奨学資金費		2,896		
① 育英資金貸与事業費			2,896	
・ 育英資金貸与金　10人				2,880
・ その他諸経費				16
(4) 教育振興事業費		3,372		
① 高校魅力化事業費			1,925	
・ 県立高校授業支援派遣				205
・ 各学校活動支援事業費				1,720
② かがく宇かんプロジェクト事業費			253	
③ 共創の学びの場構築事業費			0	
④ 橋立海青学園開校事業費			106	
⑤ 学校建設検討事業費			0	
⑥ シンガポール管理学院(SIM)留学促進事業費			1,088	

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

10款1項2目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.2.1 学校管理費 (小学校)	273,988	8,816	0	0	282,804	270,181	0	95.5% 12,623

【事業の内容、実績、成果等】

ア．小学校の児童数及び学級数の推移(各年度5月1日現在)　　(単位：人，学級，％)

年度 学校名	令和5年度 児童数	学級数	令和6年度 児童数	学級数	令和7年度 児童数	学級数	児童数 対前年比	1学級当たり児童数
錦城	325	12	313	12	312	12	99.7	26
錦城東	167	6	162	6	149	6	92.0	25
三谷	32	4	23	4	20	3	87.0	7
南郷	53	4	60	5	57	5	95.0	11
片山津	174	6	171	6	174	6	101.8	29
金明	96	6	93	6	95	6	102.2	16
湖北	98	6	87	6	70	6	80.5	12
動橋	212	8	190	7	206	8	108.4	26
分校	112	6	122	6	118	6	96.7	20
作見	329	12	332	12	329	12	99.1	27
山代	493	17	472	16	455	16	96.4	28
庄	93	6	94	6	91	6	96.8	15
東谷口	39	3	37	4	33	4	89.2	8
勅使	69	6	67	5	54	5	80.6	11
山中	181	6	164	6	157	6	95.7	26
河南	124	6	111	6	96	6	86.5	16
橋立海青学園(前期)	91	6	94	6	108	6	114.9	18
計	2,688	120	2,592	119	2,524	119	97.4	21

【決算の状況】

1．職員費　40,322
　(1) 会計年度任用職員給与費　40,322
　　① 学校図書館司書給与費　12人　40,322

2．小学校管理運営費　229,859
　(1) 一般経費　196,381
　　(事務局分)
　　① 電気料　95,189
　　② 上下水道料　24,638
　　③ 施設設備保守管理等委託費　50,922
　　④ 電話料　4,377
　　⑤ OA機器借上料　1,902
　　⑥ AED借上料　805
　　⑦ プール薬剤購入費　707
　　⑧ 施設管理用備品購入費　125
　　⑨ ケーブルテレビ等聴視料　735
　　⑩ 建物保険料　960
　　⑪ 研修等旅費　53
　　⑫ その他諸経費　1,071

(学校配当分)

① 燃料費		4,545
② 施設管理用消耗品費		2,465
③ 事務用消耗品費		3,088
④ OA機器借上料		751
⑤ 施設管理用備品購入費		1,385
⑥ 備品等修繕料		78
⑦ 施設設備保守管理等委託費		1,035
⑧ 郵便料		378
⑨ その他諸経費		1,172
(2) 維持補修費	33,478	
① 施設修繕費		33,478

・ 修繕費　19,168

学校名	工　事　内　容	事業費
錦城小学校	自動火災報知設備改修工事	1,353
錦城東小学校	交互排水ポンプ取替工事	495
湖北小学校	プールろ過装置修繕	274
	手摺修繕工事	205
勅使小学校	2階理科室給水管配管替工事	231
	親時計取替工事	992
	屋上門扉修繕工事	264
河南小学校	非常階段からの避難アプローチ階段改修工事	226
	外部給水管漏水修繕工事	484
	体育館防火シャッター修繕工事	297
	保健室給湯器、シャワー水栓取替修繕工事	297
庄小学校	原水ポンプ取替	204
山代小学校	女子職員トイレ和便器修繕工事	418
動橋小学校	プールろ過装置修繕	499
金明小学校	エアコン室外機冷媒ガス充填工事(職員室系統)	497
片山津小学校	3階男子トイレ修繕工事	305
東谷口小学校	浄化工程用電磁弁取替修繕工事	223
	排水ポンプ槽自動制御盤等取替工事	992
	外部給水管漏水修繕工事	240
該当の小学校	その他修繕工事	10,672

・ 消耗品費　773

学校名	業　務　内　容	事業費
該当の小学校	屋内消火栓ホース	604
	その他消耗品	169

・ 委託料　4,314

学校名	業　務　内　容	事業費
錦城東小、三谷小、南郷小、作見小、庄小、東谷口小、河南小	樹木伐採剪定業務	1,322
該当の小学校	定期点検業務	1,946
該当の小学校	遊具点検業務	504
該当の小学校	その他業務	542

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

・ 工事請負費　9,223

学校名	工　事　内　容	事業費
金明小	パーゴラ等撤去修繕工事	1,241
南郷小	太陽光発電設備パワーコンディショナー取替工事	3,003
	高架水槽外部修繕工事	896
勅使小	屋上フェンス改修工事	1,760
片山津小	受水槽修繕工事	1,342
三谷小	地下灯油タンク廃止工事	981

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.2.2 教育振興費 (小学校)	291,116	1,946	0	0	293,062	281,624	0	96.1% 11,438

【決算の状況】

1. 児童教育振興費　274,377
   (1) 振興奨励費　34,128
      (事務局分)
      ① 特別支援学級備品等整備事業費　1,688
      ② 教育振興教材購入等事業費　2,881
      ③ 加賀市学校教育会委託事業費　555
      ④ 児童送迎バス運行業務委託費　3,645
      ⑤ 特色ある学校づくり推進事業費　0
      (学校配当分)
      ① 学校振興教材購入等事業費　17,044
      ② 教材用備品購入費　2,770
      ③ 学校図書購入費　4,713
      ④ 教材備品修繕費　226
      ⑤ 総合学習推進事業費　606
   (2) 理科教育設備費　808
      ① 理科教育備品整備事業費　808 (国1/2)
   (3) 通学バス運行費　19,610
      ① 山中小学校スクールバス運行事業費　2台　5,445
      ② 橋立海青学園スクールバス運行事業費　2台　7,717
      ③ 錦城小学校スクールバス運行事業費　3台　6,213
      ④ 遠距離児童通学助成実証事業費　235
   (4) 指導体制支援費　122,411
      ① スクールサポートスタッフ給与費　6人　11,507 (県5,726)
      ② 教育支援員給与費　45人　100,249
      ③ 医療的ケア看護師給与費　4人　8,371 (国2,704)
      ④ 医療的ケア支援事業費　147
      ⑤ 日本語支援員給与費　1人　1,625
      ⑥ 日本語支援員報償費　2人　343
      ⑦ バス運転手給与費　1人　169

(5) ICT教育環境推進費　97,420
① 小学校ICT整備事業費　97,420
・ パソコン等整備・運用費　69,341
・ ネットワークウイルス対策費　966
・ ICTヘルプデスク業務委託費　5,341
・ 家庭学習のための通信機器借上料　372
・ ICT支援員派遣委託費　10,259
・ 統合型校務支援システム運用費　7,876
・ 授業目的公衆送信補償金　312
・ 学校DXテクニカルアドバイザー費　1,385
・ 情報セキュリティポリシー監査業務委託費　1,568

2. 児童教育扶助費　7,247
(1) 準要保護児童援助費　6,057
① 準要保護児童学用品等扶助費　6,057
・ 学用品費等支給者　280人　3,946
・ 新入学用品準備費支給者　37人　2,111
(2) 特別支援教育就学奨励費　1,190
① 就学奨励扶助費　1,190 (国559)
・ 支給者　16校　52人

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.2.3 学校建設費 (小学校)	109,241	270,600	341,630	0	721,471	350,723	337,565	95.4% 33,183

【決算の状況】

1. 小学校施設整備費　350,723 (翌年度繰越明許費　280,730)
(翌年度事故繰越し　56,835)
(うち前年度繰越明許費分　259,339)
(1) 校舎等整備費 (補助)　297,823 (翌年度繰越明許費　242,230)
(翌年度事故繰越し　47,442)
(うち前年度繰越明許費分　208,554)
① 南郷小学校特別教室等冷房化工事費　75,279 (国35,472)
(防衛施設周辺防音事業補助金事業)
・ 本体工事費　72,190
・ 監理業務委託費　2,904
・ その他諸経費　185
② 河南小学校特別教室等冷房化実施設計業務委託費　1,980
(学校施設環境改善交付金事業)
③ 小学校校舎照明LED化実施設計業務委託費　5,310
(学校施設環境改善交付金事業)
(山中小、河南小、金明小、湖北小、動橋小)
④ 山中小学校煙突改修工事費　6,700 (翌年度繰越明許費　10,130(3月補正))
⑤ 河南小学校特別教室等冷房化事業費　0 (翌年度繰越明許費　45,900(3月補正))
(学校施設環境改善交付金事業)
⑥ 小学校施設照明LED化事業費　84,890 (翌年度繰越明許費　186,200(3月補正))
(翌年度事故繰越し　47,442)
(うち前年度繰越明許費分　84,890 (3月補正))
(学校施設環境改善交付金事業)
・ 実施設計業務委託費 (錦城小、作見小、分校小)　4,403
・ 工事費 (錦城東小、片山津小、錦城小、作見小、分校小)　80,487 (国16,530)

10款2項3目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

⑦ 山代小学校特別教室等冷房化事業費　75,931 (国9,838)
(うち前年度繰越明許費分　75,931 (3月補正))
(学校施設環境改善交付金事業)
・ 本体工事費　72,191
・ 監理業務委託費　3,740
⑧ 小学校トイレ洋式化事業費　37,833 (国5,029)
(うち前年度繰越明許費分　37,833 (3月補正))
(学校施設環境改善交付金事業)
・ 実施設計業務委託費（動橋小、作見小、錦城小）　1,320
・ 工事費（山代小、動橋小、作見小、錦城小、南郷小）　36,513
⑨ 東谷口小学校職員室等空調改修工事費　9,900 (国2,782)
(うち前年度繰越明許費分　9,900 (3月補正))
(学校施設環境改善交付金事業)

(2) 校舎等整備費（単独）　28,255
(うち前年度繰越明許費分　28,255)
① 小学校トイレ洋式化事業費　28,255
(うち前年度繰越明許費分　28,255 (3月補正))
・ 工事費（錦城東小、片山津小、分校小、山中小）　28,255

(3) 体育館整備費（補助）　24,645 (翌年度繰越明許費 38,500)
(翌年度事故繰越し 9,393)
(うち前年度繰越明許費分　22,530)
① 小学校体育館照明LED化実施設計業務委託費　2,115
(学校施設環境改善交付金事業)
(山中小、河南小、金明小、湖北小、動橋小)
② 小学校体育館照明LED化実施設計業務委託費　792
(うち前年度繰越明許費分　792 (3月補正))
(学校施設環境改善交付金事業)
(錦城小、作見小、分校小)
③ 小学校体育館照明LED化事業費　21,738 (翌年度繰越明許費 38,500(3月補正))
(翌年度事故繰越し 9,393)
(うち前年度繰越明許費分　21,738 (3月補正))
(学校施設環境改善交付金事業)
・ 工事費（錦城東小、片山津小、錦城小、作見小、分校小）　21,738 (国5,225)

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.3.1 学校管理費 (中学校)	144,238	4,824	0	0	149,062	140,506	0	94.3% 8,556

【事業の内容、実績、成果等】

ア．中学校の生徒数及び学級数の推移(各年度5月1日現在)　　(単位：人，学級，％)

年度 学校名	令和5年度		令和6年度		令和7年度		生徒数 対前年比	1学級当たり生徒数
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数		
錦城	369	11	339	11	308	9	90.9	34
片山津	206	6	194	6	199	6	102.6	33
東和	347	10	348	10	328	9	94.3	36
山代	384	12	371	12	380	11	102.4	35
山中	162	6	161	6	155	6	96.3	26
橋立海青学園（後期）	51	3	42	3	45	3	107.1	15
計	1,519	48	1,455	48	1,415	44	97.3	32

【決算の状況】

1. 職員費　22,268
(1) 会計年度任用職員給与費　22,268
① 学校図書館司書給与費　7人　22,268

2. 中学校管理運営費　118,238
(1) 一般経費　104,053
(事務局分)
① 電気料　52,395
② 上下水道料　8,919
③ 施設設備保守管理等委託費　23,361
④ 電話料　1,898
⑤ OA機器借上料　703
⑥ AED借上料　461
⑦ プール薬剤購入費　257
⑧ 施設管理用備品購入費　152
⑨ ケーブルテレビ等聴視料　265
⑩ 建物保険料　1,595
⑪ 研修等旅費　12
⑫ その他諸経費　333
(学校配当分)
① 燃料費　7,132
② 施設管理用消耗品費　1,430
③ 事務用消耗品費　1,413
④ OA機器借上料　600
⑤ 施設管理用備品購入費　1,226
⑥ 備品等修繕料　227
⑦ 施設設備保守管理等委託費　845
⑧ 郵便料　136
⑨ その他諸経費　693
(2) 維持補修費　14,185
① 施設修繕費　14,185
・ 修繕費　9,929

学校名	工 事 内 容	事業費
錦城中学校	ガス漏れ警報器取替え修繕工事	420
	壁修繕工事	495
片山津中学校	職員・生徒玄関修繕工事	429
山代中学校	電気錠システム取替工事	499
山中中学校	4階女子トイレ洋式化工事	484
橋立海青学園	第2講堂屋根軒先修繕工事	1,430
当該の中学校	その他修繕工事	6,172

・ 消耗品費　242

学校名	業務内容	事業費
該当の中学校	屋内消火栓ホース	194
該当の中学校	その他消耗品	48

・ 委託料　645

学校名	業務内容	事業費
山代中学校	樹木伐採業務	261
東和中学校	定期点検業務	227
該当の中学校	その他業務	157

・ 工事請負費　3,331

学校名	業務内容	事業費
山代中学校	ガス露出配管取替工事	633
片山津中学校	駐輪場修繕工事	729
錦城中学校	体育館玄関ポーチ外壁改修工事	1,969

・ その他諸経費　38

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.3.2 教育振興費 (中学校)	140,272	1,252	0	0	141,524	135,505	0	95.7% 6,019

【決算の状況】

1. 生徒教育振興費　121,313
   (1) 振興奨励費　22,778
      (事務局分)
      ① 特別支援学級備品等整備事業費　298
      ② 教育振興教材購入等事業費　1,495
      ③ 加賀地区中学生意見発表大会負担金　20
      ④ 加賀市学校教育会委託事業費　239
      ⑤ 吹奏楽活性化事業費　2,458
      ⑥ 部活動育成事業費　2,636
      ⑦ 特色ある学校づくり推進事業費　389
      (学校配当分)
      ① 学校振興教材購入等事業費　9,115
      ② 教材用備品購入費　1,796
      ③ 学校図書購入費　2,927
      ④ 部活動育成事業費　316
      ⑤ 教材備品修繕費　207
      ⑥ 吹奏楽器修繕費　631
      ⑦ 総合学習推進事業費　251
   (2) 理科教育設備費　1,232
      ① 理科教育備品整備事業費　619 (国1/2)
      ② エネルギー教育推進事業費　613 (県602)
   (3) 生徒通学費助成費　378
      ① 遠距離生徒通学助成費　378
      ・ 対象生徒数　5人
   (4) 指導体制支援費　58,193
      ① スクールサポートスタッフ給与費　6人　14,483 (県6,125)
      ② 教育支援員給与費　20人　41,901
      ③ 部活動指導員給与費　5人　1,592 (県1,042)
      ④ 日本語支援員報償費　1人　217

(5) ICT教育環境推進費　38,732
① 中学校ICT整備事業費　38,732
・ パソコン等整備・運用費　29,024
・ ネットワークウイルス対策費　414
・ ICTヘルプデスク業務委託費　1,780
・ 家庭学習のための通信機器借上料　186
・ ICT支援員派遣委託費　3,474
・ 統合型校務支援システム運用費　2,780
・ 授業目的公衆送信補償金　262
・ 学校DXテクニカルアドバイザー費　290
・ 情報セキュリティポリシー監査業務委託費　522

2. 生徒教育扶助費　14,192
(1) 準要保護生徒援助費　13,024
① 準要保護生徒学用品等扶助費　13,024
・ 学用品費支給者　193人　4,923
・ 修学旅行費支給者　65人　4,195
・ 新入学用品準備費支給者　62人　3,906
② 要保護生徒学用品等扶助費　0
・ 修学旅行費支給者　0人　0
(2) 特別支援教育就学奨励費　1,168
① 就学奨励扶助費　1,168 (国548)
・ 支給者　6校　17人

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.3.3 学校建設費 (中学校)	108,296	222,040	106,315	0	436,651	197,495	222,040	96.1% 17,116

【決算の状況】

1. 中学校施設整備費　197,495 (翌年度繰越明許費 222,040)
(うち前年度繰越明許費分　92,675)
(1) 校舎等整備費 (補助)　156,435 (翌年度繰越明許費 215,240)
(うち前年度繰越明許費分　56,100)
① 錦城中学校空調改修工事費　94,040 (国40,042)
(防衛施設周辺防音事業補助金事業)
・ 工事費　90,606
・ 監理業務委託費　3,201
・ その他諸経費　233
② 片山津中学校外壁改修実施設計業務委託費　2,970
③ 中学校校舎照明LED化実施設計業務委託費　3,325
(学校施設環境改善交付金事業)
(片山津中、山中中)
④ 中学校施設照明LED化事業費　42,240 (翌年度繰越明許費 99,940(3月補正))
(うち前年度繰越明許費分　42,240 (3月補正))
(学校施設環境改善交付金事業)
・ 工事費 (山代中)　42,240 (国14,220)
⑤ 片山津中学校外壁改修事業費　0 (翌年度繰越明許費 115,300(3月補正))
(学校施設環境改善交付金事業)

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

10款3項3目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

⑥ 中学校トイレ洋式化事業費		13,860	(国1,984)
(うち前年度繰越明許費分		13,860	(3月補正))
(学校施設環境改善交付金事業)			
・ 工事費（錦城中、片山津中）			13,860
(2) 校舎等整備費（単独）	12,815		
(うち前年度繰越明許費分	12,815)		
① 中学校トイレ洋式化事業費		12,815	
(うち前年度繰越明許費分		12,815	(3月補正))
・ 工事費（山代中）			12,815
(3) 体育館整備費（補助）	28,245	(翌年度繰越明許費 6,800)	
(うち前年度繰越明許費分	23,760)		
① 橋立海青学園講堂空調改修工事実施設計業務委託費		4,235	(国2,616)
(防衛施設周辺防音事業補助金事業)			
・ 実施設計業務委託費			4,235
② 中学校体育館照明LED化実施設計業務委託費		250	
(学校施設環境改善交付金事業)			
(片山津中、山中中)			
③ 中学校施設照明LED化事業費		23,760	(翌年度繰越明許費 6,800(3月補正))
(うち前年度繰越明許費分		23,760	(3月補正))
(学校施設環境改善交付金事業)			
・ 工事費（山代中）			23,760 (国8,000)

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.1 学校保健費	20,591	0	0	0	20,591	19,705	0	95.7% 886

【決算の状況】

1. 学校保健事務費	19,705		
(1) 嘱託医報酬費	7,701		
① 学校医等報酬費		7,701	
・ 内科医　20人			3,588
・ 歯科医　19人			2,205
・ 眼科医　4人、耳鼻科医　2人			808
・ 薬剤師　18人			1,100
(2) 健康診断費	5,092		
① 児童生徒健康診断委託費		3,227	
・ 心臓検診業務(1次、2次)			1,928
・ 尿検査			906
・ 検診機材の滅菌業務			393
② 教職員健康診断委託費		1,662	
③ 結核対策関係経費		203	
(3) 一般経費	6,912		
① 児童生徒災害賠償・補償等保険料		4,153	
・ 全国市長会学校災害賠償保険料			485
・ 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金			3,668
② 医薬品購入費		1,069	
③ 備品購入費		763	
④ 飲料水・プール水質検査委託費		565	
⑤ 救急移送費		24	
⑥ 保健事務用消耗品費		151	
⑦ その他諸経費		187	

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

10款6項1目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

2. 学校保健医療扶助費　0
(1) 準要保護児童生徒医療援護費　0
① 準要保護児童生徒医療扶助費　0

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.2 学校給食費	584,175	26,727	1,671	0	612,573	577,365	0	94.3% 35,208

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 学校給食に要する経費の推移

(小学校)

区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象児童数(人)			2,383	2,317	2,194
総経費			282,349	278,802	292,776
		1人当り(円)	118,485	120,329	133,444
内訳	公費負担	人件費	30,831	17,606	18,379
		運営諸経費	113,288	120,458	128,768
		計	144,119	138,064	147,147
		1人当り(円)	60,478	59,587	67,068
	保護者負担		138,230	140,738	145,629
		1人当り(円)	58,007	60,741	66,376

※ 学校給食施設管理費、学校給食扶助費を含まない。

※ R7年4月～三谷小、南郷小は給食センターより配送

(中学校)

区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象生徒数(人)			1,010	1,294	1,260
総経費			114,964	156,356	167,025
		1人当り(円)	113,826	120,832	132,560
内訳	公費負担	人件費	0	0	0
		運営諸経費	48,016	67,273	73,951
		計	48,016	67,273	73,951
		1人当り(円)	47,541	51,988	58,691
	保護者負担		66,948	89,083	93,074
		1人当り(円)	66,285	68,843	73,868

※ 学校給食施設管理費、学校給食扶助費を含まない。

※ R5年1月～R6年3月東和中は給食センターより配送

【決算の状況】

1. 職員費　18,379
(1) 職員給与費　18,379
① 一般職員費　3人　18,379

2. 学校給食運営費　255,781
(1) 光熱水費　8,516
① 給食用プロパンガス代　8,516

(2) その他運営費　247,265
① 給食調理業務委託費　231,184
② 学校給食消耗品費　3,971
③ 学校給食調理員給与費　2人　7,903
④ 給食配膳員委託費　1,490
⑤ 給食配送員委託費　1,981
⑥ 給食調理員等腸内細菌検査等委託費　424
⑦ ボイラー管理業務委託費　244
⑧ その他諸経費　68

3. 学校給食施設管理費　13,205
(1) 管理委託費　1,117
① 給食用リフト設備保守点検委託費　771
② 廃食油処理委託費　346
(2) 備品整備費　6,015
① 給食用備品購入費　6,015
(3) 維持補修費　6,073
① 施設修繕費　5,602

学校名	工事内容	事業費
錦城小学校	床修繕及び排気フード取替工事	1,037
橋立海青学園	給湯器修繕工事	204
庄小学校	建具改修工事	924
	手洗い用自動水栓取替工事	237
金明小学校	LPガス供給機器取替工事	202
南郷小学校	LPガス供給機器取替工事	250
東谷口小学校	回転釜内釜(アルミ製) 交換工事	227
山中小学校	蒸気ボイラー炉内洗浄	424
錦城中学校	昇降式保管庫左側修理	107
	ボイラーガスメーター取替工事	165
東和中学校	調理室照明増設工事	314
各小中学校	その他修繕等	1,511

② その他諸経費　471

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 学校給食に要する経費の推移
(山中学校給食センター)

区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象児童生徒数(人)			814	436	485
総経費			102,133	65,408	77,095
		1人当り(円)	125,471	150,018	158,959
内訳	公費負担	人件費	0	0	0
		運営諸経費	49,847	35,939	41,300
		計	49,847	35,939	41,300
		1人当り(円)	61,237	82,429	85,155
	保護者負担		52,286	29,469	35,795
		1人当り(円)	64,233	67,589	73,804

※ R5年1月～R6年3月 東和中は給食センターより配送

※ R7年4月～三谷小、南郷小は給食センターより配送

4. 山中学校給食センター管理費　12,835
(1) 施設管理費　12,835
① 会計年度任用職員給与費　1人　4,079
② 電気料　1,662
③ 上下水道料　1,570

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

10款6項2目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

【決算の状況】

④ 燃料費			1,250
⑤ 施設修繕費			978
⑥ 施設管理用消耗品費			329
⑦ 給食配送車両管理費			476
⑧ 施設設備保守点検等委託費			600
⑨ 備品購入費			1,672
⑩ OA機器保守料及び借上料			124
⑪ その他諸経費			95
5. 学校給食扶助費	30,999		
(1) 準要保護児童生徒給食援助費		30,999	
① 準要保護児童生徒給食扶助費　472人			30,999
6. 学校給食助成費	240,351		
(1) 学校給食費無償化事業		240,351	
① 児童生徒給食助成費　3,469人			240,351
7. 学校給食施設整備費	5,815		
(うち前年度繰越明許費分	1,585)		
(1) 学校給食施設整備費		5,815	
(うち前年度繰越明許費分		1,585)	
① 給食室トイレ洋式化工事費（分校小）			634
② 小中学校給食室給湯器更新工事費（分校小、動橋小）			1,998
③ 庄小学校給食リフト改修工事費			1,476
④ 勅使小学校給食リフト改修工事費			1,585
(うち前年度繰越明許費分			1,585 (3月補正))
⑤ 分校小学校給食室トイレアコーディオンカーテン設置工事			122

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.3 学校体育 振興費	16,000	0	0	0	16,000	8,785	0	54.9% 7,215

【決算の状況】

1. 学校体育振興費	8,785			
(1) 学校体育奨励費		8,785		
① 体育振興運営委託費			1,695	
② 各種大会選手派遣委託費			6,687	
・ 石川県陸上競技大会				482
・ 石川県通信陸上競技大会				760
・ 加賀地区体育大会				2,456
・ 石川県総合体育大会				890
・ 加賀地区秋季新人大会				532
・ 加賀地区新人大会				1,250
・ 石川県駅伝大会				317
③ 北信越中学校総合競技大会出場助成費			145	
④ 全国中学校総合体育大会出場助成費			258	

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.8 三森良二郎 奨学基金費	150	0	0	0	150	85	0	56.7% 65

【決算の状況】

1. 三森良二郎奨学基金積立金　85
   (1) 三森良二郎奨学基金積立金（利子分）　85
      ① 基金利子積立金　85

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	端数調整額	令和7年度末 現在高 (令和8年3月31日)
147,888	85	6,063	△ 1	141,909

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.19 学校施設 整備基金費	5	0	0	0	5	1	0	20.0% 4

【決算の状況】

1. 学校施設整備基金積立金　1
   (1) 学校施設整備基金積立金（利子分）　1
      ① 基金利子積立金　1

基金の状況

令和6年度末 現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	端数調整額	令和7年度末 現在高 (令和8年3月31日)
2,444	1	0	1	2,446

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.20 本川弘一科学奨励基金費	5	0	0	0	5	2	0	40.0% 3

【決算の状況】

1. 本川弘一科学奨励基金積立金　2
   (1) 本川弘一科学奨励基金積立金（利子分）　2
      ① 基金利子積立金　2

基金の状況

令和6年度末現在高 (令和7年3月31日)	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末現在高 (令和8年3月31日)
2,840	2	17	2,825

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.1.2 事務局費	1,630	0	0	0	1,630	741	0	45.5% 889

【決算の状況】

1. 教育振興総務費　741
   (1) 教育交流活動費　741
      ① 台湾教育交流事業費　717
      ・ 国立嘉義大学附属実験国民小学校　6月23日～25日　児童19名,引率3名,保護者10名　計32名
      ② その他国際交流事業費　24

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.1.3 教育指導費	253,030	3,206	0	0	256,236	243,067	0	94.9% 13,169

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 教育支援委員会への適正進学先の審査依頼児童生徒数

(単位：人)

区　分	審査依頼 児童生徒数	通常学級入級			特別支援学級入級				特別支援 学校入学
			うち言語 教室通級	うち発達 障害通級	知的障害 学級	自閉症・ 情緒障害 学級	肢体不自由 学級	病弱・ 身体虚弱 学級	
令和 5年度	196	164	45	114	15	14	0	0	3
令和 6年度	256	218	57	156	20	11	0	0	7
令和 7年度	108	63	11	38	22	12	0	1	10

イ. STEAM教育推進のための研修会・授業の開催状況

(単位：回，人)

研修会・授業	対象者	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数
マイクロビット教室	小学校4年生～6年生	17	123	16	122	4	43
ロボレーブクラブ	小学生	68	199	73	193	45	190
小学校プログラミング研修会	小学校5年生～6年生担当教員	3	51	7	141	6	34
中学校担当教員研修会	中学校2年生担当教員	2	54※	2	48※	3	24※

※延人数

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

10款1項3目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

【決算の状況】

1. 教育指導研究費	1,079				
(1) 教職員研修費		43			
① 教職員研修事業費			43		
(2) 教育指導研究費		826			
① 教育指導研究事業費			600		
② 教職員研修委託費			226		
(3) 就学指導費		210			
① 教育支援委員会開催費			62		
② 教育相談・就学相談会開催費			87		
③ 入学通知・就学時健診通知費			61		
2. 学校教育研究費	36,067				
(1) 学校教育研究費		25,768			
① 学校教育推進事業費			200		
② 小中学校活性化事業費			224		
③ 中学校補充学習事業費			3,496		
・ かがっ子休日スクール				219 (県125)	
・ MSC(数学・スキルアップ・クラブ)				3,277 (県1,845)	
④ 小中学校学習環境向上事業費			13,454		
・ 特別支援教育システム				12,986 (国1/2)	
・ 自動採点システム				468	
⑤ 英語力向上事業費			2,311		
⑥ 小中学校学習支援事業費			6,083		
(2) STEAM教育推進費		10,299			
① 学校教育ビジョン推進事業費			10,299		
・未来は自分で創るプロジェクト				10,299	
STEAM教育支援委託費					5,346 (国306)
(マイクロビット教室、ロボレーブ教室、プログラミング授業支援等)					
教材・通信費					4,131
(プログラミング教材等)					
STEAM学習成果発表会開催費					822 (国248)
3. 英語教育指導費	36,831				
(1) 英語教育推進費		36,831			
① ALT(英語指導助手)等雇用事業費　8人			30,324		
② ALT・英語授業補助指導者派遣事業費　6人			6,507		
4. いじめ等生徒指導連絡協議会費	9				
(1) 委員報酬費		7			
① 委員報酬費　2人　1回開催			7		
(2) 運営費		2			
① 運営費			2		
5. いじめの防止等対策委員会費	868				
(1) 委員報酬費		383			
① 委員報酬費　7人　5回開催			383		
(2) 運営費		485			
① 運営費			485		
・ 会議資料作成など					

6. 教育総合支援センター費	42,265		
(1) 会計年度任用職員給与費	37,264		
① 所長・室長・特別指導員・指導員・スクールソーシャルワーカー等給与費　11人		37,264	
(2) 教育開発推進費	85		
① 教育研究開発事業費		85	
(3) 教育支援相談推進費	2,129		
① 教育相談事業費		785	
・ こころの電話受理件数　131件			
・ 学校保護者等の相談会の実施　2回			
② 教育支援事業費		726	
・ 教育支援センターのBeing運営 通所(小・中学生)　延456人 来所・出張相談　103件			
・ 研修会　3回			
・ 広報啓発活動　Being通信発行　13回			
・ スクールソーシャルワーク			
③ 補導事業費		618 (県90)	
・ 校外指導及び特別指導従事数　50回　延100人 声掛け0人			
(4) 維持補修費	56		
① 施設修繕費		56	
(5) 光熱水費	1,665		
① 電気料		1,234	
② 上下水道料		337	
③ 燃料費		94	
(6) 管理委託費	895		
① 施設清掃業務委託費		196	
② 施設設備点検業務委託費		504	
③ 草刈業務委託費		100	
④ 植栽剪定業務委託費		95	
(7) その他管理費	171		
① 施設管理諸経費		171	

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

10款1項3目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

7. 学校教育改革費　125,948
(1) 学校教育改革推進費　125,948
① 学校教育ビジョン推進事業費　125,948
・ 学びを変えるプロジェクト　38,006

学校・教師の伴走支援費	14,016
教育推進プロジェクトマネージャー・サポーター人件費　2人	
教職大学院による伴走支援	0
福井大学教職大学院による教員研修の実施	
全国先進校の視察・視察受入	69
全国先進校視察	
全国各地からの視察受入 2025 KAGA Education PLAYER’s Day(授業ツアー、ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ等)の開催 令和7年11月17日開催　参加者208人	
教育改革による子どもの変化の検証	1,262
学びの変容の調査及び分析費	
学校業務削減・教職員の働き方改革の推進	15,384
書写担当講師小学校全校派遣	
学校雑務（草刈り、エアコンフィルター、ワックスがけ等）の外部委託	
小規模校での遠隔協働授業	4,434（国1/2）
電子黒板の導入（三谷小・南郷小・東谷口小・勅使小）	（市債1,900）
学びの空間デザイン	2,827
学習環境改善に向けた教室等の改修・備品購入(動橋小・山中中)	
AIドリル選定会開催費	14

・ 誰一人取り残さないプロジェクト　67,763

教育総合支援センターの機能強化	20,120（国3,462）
不登校児童生徒への不登校対策に関する支援業務 (全体のコンセプトづくり、保護者サポート、福祉連携等伴走委託費)	
学校内サポートルーム（SSR）の拡充　人件費及び備品購入（15校→22校）	40,249
子どものSOS・保護者のチャット相談体制　チャット相談「ブリッジ」委託費	7,394

・ 地域と一緒にプロジェクト　20,179

コミュニティ・スクール事業費	1,259（県322）
学校運営協議会委員、コーディネーター謝礼等	
中学校部活動の段階的地域移行費	18,223（県14,120）
加賀市部活動改革地域クラブ運営費	（その他427）
加賀市部活動の在り方改革検討会開催費	
一般社団法人かが地域・学び共創プラットフォーム設立費	
保護者・市民向けの教育講演会・広報	697
教育ビジョン2026-2030策定費・広報費	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.1	2,625	0	0	0	2,625	1,904	0	72.5%
学校保健費								721

【決算の状況】

1. 学校保健特別対策事業費　1,904
(1) 歯科疾患予防等事業費　1,904
① 歯科疾患予防等事業費　1,904（国1,110）

担当課(局):教育委員会事務局生涯学習課

（単位：千円）△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.1 生涯学習 総務費	150,078	27,053	0	1,063	178,194	175,877	0	98.7% 2,317

【決算の状況】

1. 社会教育委員費		58	
(1) 委員報酬費		54	
① 委員報酬費　6人　1回開催			54
(2) 運営費		4	
2. 公民館長費		5,353	
(1) 会計年度任用職員給与費		5,353	
① 公民館長給与費　16人			3,740
② 代表公民館長給与費　5人			1,613
3. 職員費		170,466	
(1) 職員給与費		160,914	
① 一般職員費　25人			160,914
(2) 会計年度任用職員給与費		9,552	
① 会計年度任用職員給与費　3人			9,552

担当課(局):教育委員会事務局生涯学習課

（単位：千円）△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.2 生涯学習 振興費	24,292	2,516	0	0	26,808	24,734	0	92.3% 2,074

【事業の内容、実績、成果等】

ア．生涯学習推進事業

（単位：人）

事業名	事業内容	期日	対象	参加人数	会場
成人式	令和7年成人式	4月6日	新成人	453	加賀市文化会館
市民文化 講演会	講演会(講師：松田卓也氏)	7月12日	一般	200	加賀市市民会館大ホール
各種団体 芸能文化等 活動助成 (助成団体)	市民芸能祭 (加賀市芸能文化協会)	11月3日	一般	538	加賀市文化会館
	市民音楽祭・ふれあいコンサート (加賀市音楽協会)	7月6日 12月14日	一般	620 632	加賀市文化会館 〃
	芭蕉祭山中温泉全国俳句大会 （芭蕉祭山中温泉全国俳句大会実行委員会）	5月～11月	一般	全国213 児童1,868	―
	加賀ふるさと検定 （加賀ふるさと検定・おもてなし講座実行委員会）	12月14日	一般	初級144 上級 15	クロスガーデン加賀
	PTA活動支援事業 (加賀市PTA連合会)	8月22日 8月23日 12月7日	一般	439 123 86	加賀市文化会館 〃 加賀市市民会館
	音楽鑑賞 加賀おやこ劇場	12月7日	青少年	280	片山津地区会館
	加賀市子どもレクレーション大会 加賀市子どもまつり (加賀市子ども会育成連絡協議会)	6月8日 10月19日	青少年	300 1,000	加賀市スポーツセンター 〃
ふるさと学習	ふるさと探検学習親子ラリー	通年	青少年	達成者 10か所 20か所 30か所	市内各所 16 、40か所 3 6 、50か所 1 4 、60か所 1
かがやき 市民大学校	かがやき市民大学校(100点運動)	通年	一般	10	市内各所
石川県 公民館大会	第77回石川県公民館大会	10月9日	石川県内 公民館長	416	加賀市文化会館

イ．ICT学習推進事業

STEAMクラブ運営

（単位：人）

事業内容	令和7年度	会場
デジタル技術を活用した探求活動やプロジェクト学習の推進	1,111	かが交流プラザさくら

【決算の状況】

1. 生涯学習事務費	803			
(1) 一般経費		803		
① 電算機器借上料			675	
② 事務用消耗品費			86	
③ 各種団体負担金			42	
2. 生涯学習振興費	21,872			
(1) 生涯学習推進費		5,379		
① 公民館長・社会教育委員研修費			183	
② 成人式開催費			590	
③ 市民文化講演会開催費			1,288	
④ 市民芸能祭開催助成費			700	
⑤ 市民音楽祭・ふれあいコンサート助成費			490	
⑥ 芭蕉祭山中温泉全国俳句大会開催助成費			200	
⑦ 加賀こどもミュージカル開催助成費			0	
⑧ 加賀ふるさと検定開催助成費			300	
⑨ PTA活動支援事業費			800	
⑩ 加賀おやこ劇場開催助成費			150	
⑪ 子ども会活動支援事業費			148	
⑫ かもまる講座支援事業費			0	
⑬ ふるさと学習推進事業費			179	
⑭ かがやき市民大学校促進事業費			0	
⑮ 石川県公民館大会開催事業費			347	
⑯ その他諸経費			4	
(2) 豊かな心育成費		4,073		
① 放課後子ども教室開催事業費			4,073	(国1/3 県1/3 市1/3)
・ 放課後子ども教室	橋立地区放課後子ども教室			630
	三谷っ子塾			800
	片山津ほたるっ子教室			475
	南郷地区放課後子ども教室			420
	錦城バスケットボールスクール			588
	金明クラブ			96
	コドモノオウチぐりんぐりん			514
	山代まちこや			288
	三木っ子広場			251
・ コーディネーター経費				11
(3) ＩＣＴ学習推進費		12,254		
① STEAMクラブ事業費			12,254	
・ STEAM部運営業務委託費				7,698 (国3,849)
・ 地域おこし協力隊マネジメント業務（社会起業家輩出）委託費				4,556
(4) 読書活動推進費		166		
① 読書活動推進事業費			166	
3. 市史編纂費	2,059			
(1) 市史編纂事業費		2,059		
① 市史編纂事業費			2,059	

担当課(局):教育委員会事務局生涯学習課

（単位：千円）△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.3 教育文化 施設費	170,774	5,400	0	0	176,174	168,043	2,460	96.8% 5,671

【事業の内容、実績、成果等】

ア．図書館蔵書数の推移

（単位：冊）

	区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
中央	総　数	226,931	231,617	230,982
	うち児童図書数	68,471	70,936	71,335

	区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
山中	総　数	82,158	80,685	80,370
	うち児童図書数	21,728	22,156	22,364

イ．年齢別図書貸出利用者数（延数）

（単位：人）

	区　分	一　般	高　校	中　学	小学生以下	計
中央	令和5年度	44,943	316	741	12,055	58,055
	令和6年度	43,972	327	689	11,857	56,845
	令和7年度	42,463	300	689	10,888	54,340

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため
令和3年12月1日から令和5年5月7日まで、開館時間を1時間短縮

（単位：人）

	区　分	一　般	高　校	中　学	小学生以下	計
山中	令和5年度	11,397	143	157	1,370	13,067
	令和6年度	11,166	103	171	1,224	12,664
	令和7年度	11,156	101	140	1,208	12,605

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため
令和2年7月1日から令和5年5月7日まで、開館時間を1時間短縮

ウ．貸出図書冊数の推移（個人）［DVD等・雑誌含む］

（単位：冊、日）

	区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
中央	冊	214,478	205,578	195,852
	開館日数	301	304	305
	1日平均	713	676	642

	区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
山中	冊	49,882	46,434	45,247
	開館日数	301	297	295
	1日平均	166	156	153

エ．貸出利用団体者数及び冊数（団体）

（単位：団体、冊）

	区　分	令和5年度	令和6年度
中央	団　体　数	26	77
	利 用 冊 数	5,456	15,321

	区　分	令和5年度	令和6年度
山中	団　体　数	8	24
	利 用 冊 数	1,373	4,549

	区　分	令和7年度
両館	団　体　数	95
	利 用 冊 数	10,227

※令和7年度から中央・山中の団体数及び冊数を合わせる
※団体数は学校・保育園等を含む

オ．デジタル図書館の状況

（単位：冊、回）

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
タイトル数	16,409	15,138	14,908
貸出冊数	17,162	11,547	12,997

カ．館外貸出状況〔通年〕

(a) 地区巡回サービス　（単位：冊）

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
巡回会館数	10地区会館	10地区会館	10地区会館
貸出冊数	1,568	1,584	1,432
返却冊数	3,170	2,762	2,584

(b) 自動車文庫(中央館)　（単位：冊）

ステーション名	貸出冊数	ステーション名	貸出冊数	ステーション名	貸出冊数	ステーション名	貸出冊数
分校小学校	1,273	河南小学校	315	ｷｯｽﾞﾗﾝﾄﾞいなみえん	1,687	河南保育園	271
勅使小学校	247	片山津小学校	805	開陽保育園	373	新生保育園	247
湖北小学校	369	動橋小学校	492	錦城保育園	44	清心こども園	234
金明小学校	273	錦城特別支援学校	175	松が丘こども園	423	スワトン保育園	318
南郷小学校	167	聖光保育園	388	動橋保育園	495		
東谷口小学校	287	加陽保育園	480	勅使保育園	286		
橋立海青学園	87	わかたけこども園	335	橋立保育園	70		
庄小学校	154	東谷口保育園	125	やくおうえん	244		
三谷小学校	108	庄保育園	180	山中保育園	113		
錦城東小学校	231	作見保育園	123	山中ふたば保育園	113	34ヵ所合計	11,532

キ．視聴覚ライブラリーフィルム・ビデオおよび機器貸出状況

	区　分	映写機器貸出件数	フィルム・ビデオ貸出本数	閲覧者数
中央	令和5年度	11件	29本	133人
	令和6年度	11件	29本	161人
	令和7年度	7件	26本	50人

ク.図書館来館者数

（単位：人）

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
中　央	131,842	137,281	134,479
山　中	21,649	31,317	31,580

※来館者数は資料の貸出返却利用者のほか、閲覧のみ利用者、図書館行事の参加者、学習室・視聴覚ホール等の施設利用者、学校・保育園の行事等で来館した児童や園児などの合計

【決算の状況】

1. 図書館費	118,951			
(1) 図書館運営費		12,592		
① 図書館システム保守料及び借上料			6,257	
② 自動車文庫運転等業務委託費			1,677	
③ セルフ貸出機システムサービス利用料			132	
④ デジタル図書館サービスシステム利用料			528	
⑤ 図書館書誌データベース利用料			554	
⑥ 消耗品費			668	
⑦ 電話料			691	
⑧ 公用車管理料			818	
⑨ 電算機器借上料			540	
⑩ OA機器借上料			322	
⑪ 各種団体負担金			90	
⑫ その他諸経費			315	
(2) 図書等購入費		19,316		
① 図書等購入費			13,106	
② デジタル図書館事業費			5,392	
③ 図書館書誌データ作成業務費			818	
(3) 光熱水費		10,899		
① 電気料			7,186	
② 上下水道料			504	
③ 燃料費			3,209	
(4) 管理委託費		6,628		
① 施設清掃及び設備保守管理委託費			6,628	
・ 館内外清掃業務				2,501
・ エレベーター・小荷物専用昇降機保守点検業務				1,472
・ 冷暖房設備保守点検業務				814
・ ガラス・床・カーペット清掃業務				532
・ 機械警備業務				374
・ その他諸経費				935
(5) その他管理費		454		
① 施設管理諸経費			454	
(6) 維持補修費		3,432		
① 施設修繕費			1,870	
② 中央図書館オーバースライダー修繕工事			1,562	
(7) 図書館事業費		65,630		
① 聖藩文庫・郷土資料デジタル化事業費			10,300	
② 図書館活性化事業費			55,330	
（令和5～8年度 債務負担行為）				
・ 図書館窓口等業務委託費				

ケ．セミナーハウスあいりす利用状況　（単位：件，人）

区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
研修室	件　数	639	548	598
	利用者数	9,328	9,997	8,445
宿泊室	件　数	102	107	76
	利用者数	4,315	4,065	2,828

平成11年6月開館
平成18年4月 モアスポーツクラブへ指定管理委託
平成19年4月 NPO法人モアへ指定管理委託
平成23年4月 Ｐａｒａｄｉｅｓ・のと楽グループへ指定管理委託
平成28年4月～ Ｐａｒａｄｉｅｓ・のと楽・仁志会グループへ指定管理委託
令和8年4月～ Ｐａｒａｄｉｅｓ・のと楽グループへ指定管理委託

【決算の状況】

2. セミナーハウスあいりす費　11,492
(1) 管理委託費　9,744
① 指定管理委託費　9,744
(2) 維持補修費　1,524
① 施設修繕費　1,524
・ 浴槽補給水ミキシングバルブ取替修繕工事　478
・ 非常用発電装置始動用鉛蓄電池交換工事　365
・ レストラン窓コーキング修繕工事　442
・ 風呂自動制御修繕工事　239
(3) その他管理費　224
① 建物等定期点検業務委託費　176
② 建物保険料　48

3. 社会教育施設整備費　37,600（翌年度繰越明許費 2,460）
(1) 図書館整備事業費　1,500（翌年度繰越明許費 2,460）
① 加賀市立中央図書館小荷物専用昇降機改修工事　1,500（翌年度繰越明許費 2,460(3月補正)）
(2) セミナーハウスあいりす整備事業費　36,100
① 照明LED化事業費　36,100

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.5 青少年対策費	321	0	0	0	321	224	0	69.8% 97

【決算の状況】

1. 青少年健全育成推進費　224
(1) 青少年健全育成奨励費　224
① 青少年健全育成推進事業費　3
② 地域ヤングボランティア育成事業費　5
③ 家庭教育の啓発・周知活動の推進事業費　122
④ その他諸経費　94

担当課(局):教育委員会事務局文化課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.2 生涯学習 振興費	9,708	106,334	11,250	0	127,292	23,161	102,175	98.5% 1,956

【決算の状況】

1. 文化振興審議会費　47
   (1) 委員報酬費　46
      ① 委員報酬費　6人　1回開催　46
   (2) 運営費　1

2. 生涯学習振興費　23,114 (翌年度繰越明許費 102,175)
   (うち前年度繰越明許費分　11,248)
   (1) 文化振興推進費　6,612
      ① 山中節全国コンクール開催事業費　600
      ③ 北前船日本遺産推進事業費　517
      ④ オーケストラ・アンサンブル金沢加賀公演開催事業　900
      ⑤ あいうえおの郷構想推進事業費　1,300
      ⑥ 能のまち推進事業費　3,295
   (2) 文化財活用事業費　16,502 (翌年度繰越明許費 102,175)
      (うち前年度繰越明許費分　11,248)
      ① 歴史的風致維持向上計画整備事業費　15,363 (翌年度繰越明許費 102,175
         (うち前年度繰越明許費　11,248 (3月補正))　(12月補正))
         ・ 江沼神社庭園整備に伴う検討委員会開催費　441
         ・ 江沼神社庭園整備に伴う実施設計業務　5,620
         ・ 江沼神社庭園整備に伴う測量等業務　7,485
         ・ 江沼神社庭園整備に伴う発掘調査　1,817
      ② 歴史的風致維持向上計画活用等事業　1,139
         ・ 大聖寺城跡有識者会議開催費　439
         ・ 大聖寺城跡記念事業開催費　700

担当課(局):教育委員会事務局文化課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.3 教育文化 施設費	243,915	20,428	2,800	0	267,143	257,872	1,735	97.2% 7,536

【事業の内容、実績、成果等】

ア．文化会館の利用状況

(単位：件，人)

区分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
ホール催物	音楽系（洋楽等）	12	7,804	15	7,532	21	8,578
	演劇系（新劇等）	6	3,955	4	2,800	1	316
	古典芸能	2	1,732	1	220	0	0
	映画	4	2,304	1	825	2	1,049
	講演会	2	843	2	524	2	1,600
	大会・研修会	6	1,963	9	6,851	13	5,598
	その他	5	4,072	7	3,726	5	5,837
	準備	35	3,067	42	4,117	52	4,477
	小計	72	25,740	81	26,595	96	27,455
ﾎｰﾙ催物関連	会議室・控室等	－	2,445	－	5,043	－	5,024
会議等	展示等	170	2,183	202	4,651	185	1,900
	研修会	216	5,611	180	5,842	152	6,620
	その他	62	3,182	71	2,842	109	3,721
	小計	448	10,976	453	13,335	446	12,241
合計		520	39,161	534	44,973	542	44,720

昭和54年 7月　開館
平成18年 4月　加賀市地域振興事業団へ指定管理委託
平成19年 4月　加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託
平成21年 4月　株式会社コーワへ指定管理委託
令和 6年 4月　加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

【決算の状況】

1. 文化会館費	39,343		
(1) 管理委託費	35,386		
① 指定管理委託費		35,386	
(2) 維持補修費	3,441		
① 施設修繕費		3,441	
・ 無停電電源装置更新工事			528
・ 雨水用加圧排水管修繕工事			924
・ 雨水用加圧排水管バルブ・チャッキ弁取替修繕工事			286
・ スプリンクラー設備フランジ取替工事			495
・ 閉鎖型スプリンクラー減圧原因調査業務			1,208
(3) その他管理費	516		
① 建物・美術品等保険料		147	
② 備品購入費（消火器・消火栓ホース購入）		369	

【事業の内容、実績、成果等】

イ．石川県九谷焼美術館の利用状況

(単位：人)

区分				令和5年度	令和6年度	令和7年度
展示室入館者	有料	個人	一般	3,637	3,725	5,480
			高齢者等	772	4,656	1,463
		団体	一般	2,318	2,952	3,824
		小計		6,727	11,333	10,767
	無料	一般		5,513	6,834	6,886
		高校生以下等		1,579	1,881	1,745
		小計		7,092	8,715	8,631
	合計			13,819	20,048	19,398
施設利用者	ホール			1,202	1,318	1,243
	茶室			129	345	75
	応接室			86	85	74
	合計			1,417	1,748	1,392
総合計				15,236	21,796	20,790
喫茶・売店利用者				12,024	13,202	12,062
総利用者数				27,260	34,998	32,852

平成14年 4月　開館　　喫茶・売店は有料利用

ウ．石川県九谷焼美術館の事業開催状況

事業名		期日
企画展	第14回九谷焼伝統工芸士会作品展	3月15日 ～ 5月25日
	第48回伝統九谷焼工芸展・選抜加賀展	5月31日 ～ 7月27日
	第22回九谷焼絵皿イラストコンクール展	8月2日 ～ 10月5日
	特別展 古九谷の至宝≪前期展≫	10月11日 ～ 11月9日
	特別展 古九谷の至宝≪後期展≫	11月11日 ～ 12月14日
常設展	九谷優品展	通年
巡回展	九谷赤絵　全国巡回展（広島県、滋賀県）	5月16日 ～ 12月14日
	九谷赤絵　全国巡回展（石川展）	12月20日 ～ 6月28日

【決算の状況】

2. 石川県九谷焼美術館費	57,950		
(1) 管理委託費		20,278	
① 受付等業務委託費			11,239
② 施設等管理業務委託費			3,321
③ 施設設備等保守管理委託費			3,889
④ その他諸経費			1,829
(2) 維持補修費		7,790	
① 施設修繕費			7,790
・ 高圧ケーブル更新工事			1,639
・ 消防用設備等改修工事			220
・ 非常用放送設備更新工事			5,698
・ その他修繕			233

(3) 運営費	8,392	
① 館長報償費及び旅費		1,740
② 会計年度任用職員給与費　2人		4,168
③ 運営委員会運営費		41
④ 映像（展示情報）システム借上料		104
⑤ 電信電話料		432
⑥ 電算機器借上料		810
⑦ OA機器借上料		212
⑧ その他諸経費		885
(4) 光熱水費	7,957	
① 電気料		5,247
② 上下水道料		485
③ 燃料費		2,225
(5) その他管理費	967	
① 公用車管理費		485
② 管理用消耗品費		431
③ その他諸経費		51
(6) 企画事業費	12,566	
①「第48回伝統九谷焼工芸展・選抜加賀展」開催費		441
②「第22回九谷焼絵皿イラストコンクール展」開催費		1,372
③「特別展石川県立美術館古九谷コレクション展」開催費		4,317
④「常設展九谷優品展」開催費		346
⑤ 企画調査事業費		1,997
⑥「全国巡回展飯田屋八郎右衛門の世界展」開催費		4,093

【事業の内容、実績、成果等】

エ．北前船の里資料館の利用状況

(単位：人)

区分				令和5年度	令和6年度	令和7年度
入館者数	有料	個人	一般	5,014	5,520	5,373
			高齢者	1,039	1,250	1,229
		団体	一般	1,214	1,745	1,431
		小計		7,267	8,515	8,033
	無料	一般		839	946	927
		高校生以下		496	579	564
		小計		1,335	1,525	1,491
	合計			8,602	10,040	9,524

昭和58年10月　開館
令和8年3月16日から27日まで災害復旧工事のため臨時休館

オ．北前船の里資料館の事業開催状況

事業名	内容
企画展「古写真でたどる橋立風景」	11月8日～3月15日
第38回全国北前船セミナー	8月24日・25日　セミナーハウスあいりす　58人参加

【決算の状況】

3. 北前船の里資料館費	11,980			
(1) 管理委託費		9,386		
① 受付等業務委託費			6,270	
② 清掃業務委託費			1,738	
③ 施設設備等保守管理委託費			1,378	
(2) 維持補修費		849		
① 施設修繕費			849	
・ 船絵馬修繕				123
・ 飾り棚修繕				495
・ 門扉修繕				220
・ その他修繕費				11
(3) 運営費		239		
① 電信電話料			103	
② その他諸経費			136	
(4) 光熱水費		412		
・ 電気料			331	
・ 水道料			11	
・ 燃料費			70	
(5) その他管理費		483		
① 施設管理諸経費			175	
② 備品購入費（スポットクーラー購入）			308	
(6) 企画事業費		611		
① 企画展等開催事業費			280	
② 全国北前船セミナー開催事業助成費			150	
③ 備品購入費（のぼり旗額一式）			181	

【事業の内容、実績、成果等】

カ．中谷宇吉郎雪の科学館の利用状況

(単位：人)

区分				令和5年度	令和6年度	令和7年度
入館者数	有料	個人	一般	13,584	15,790	
			高齢者	742	1,177	
		団体	一般	284	437	※能登半島地震による施設の災害復旧工事のため休館
		小計		14,610	17,404	
	無料	一般		1,733	2,121	
		高校生以下		5,710	6,103	
		小計		7,443	8,224	
合計				22,053	25,628	

平成 6年11月　開館
平成22年 4月　加賀市総合サービス・I Love 加賀ネットグループへ指定管理委託
令和 2年 4月　雪の科学館指定管理者グループ(加賀市総合サービス、I Love 加賀ネット、中谷宇吉郎記念財団の共同企業体)に指定管理委託
令和 3年12月　I Love 加賀ネットが共同企業体を脱会
令和7年4月1日～令和8年3月31日　災害復旧工事のため1年間休館
令和8年4月　雪の科学館指定管理者グループ（加賀市総合サービス株式会社と中谷宇吉郎記念財団の共同企業体）に指定管理委託

キ．中谷宇吉郎雪の科学館の事業開催状況

※能登半島地震による施設の災害復旧工事のため、令和7年度は一年間休館

【決算の状況】

4. 中谷宇吉郎雪の科学館費	22,332			
(1) 管理委託費		15,920		
① 施設管理業務等委託費			15,920	
(2) 維持補修費		5,530		
① 施設修繕費			5,530	
・ 排煙オペレーター修繕工事				2,695
・ 温湿度設定機器更新工事				946
・ 監視カメラシステム設置業務				356
・ 収蔵庫湿度設定器修繕工事				240
・ 照明器具LED化取替工事				352
・ 給湯室電気温水器設置工事				122
・ 2階排煙窓修繕工事				165
・ 談話室天板修繕工事				202
・ 駐車場舗装修繕工事				211
・ 収蔵庫加湿器部品交換修繕				120
・ その他修繕費				121
(3) その他管理費		882		
① 1階チンダル像実験用プロジェクター購入費			660	
② その他諸経費			222	

【事業の内容、実績、成果等】

ク. 加賀市美術館の利用状況

(単位：人)

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企画展等	12,401	14,255	13,633
貸　館	15,802	13,142	17,007
計	28,203	27,397	30,640

平成 9年 9月　開館
平成18年 4月　加賀市地域振興事業団へ指定管理委託
平成19年 4月　加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

ケ. 加賀市美術館の事業開催状況

	事　業　名	期　日
主催・共催事業	第20回KAGAフォト展	4月10日　～　4月20日
	第81回現代美術展　加賀展	4月25日　～　5月6日
	第1回加賀絵画クラブ展	6月7日　～　6月15日
	第51回加賀市書道協会展	9月5日　～　9月15日
	第36回MOA美術館 加賀児童作品展	10月4日　～　10月6日
	第12回加賀市美術展	10月11日　～　11月9日
	第21回市民アマチュア美術展	2月14日　～　3月8日
常設展	加賀市美術館名品展	通年　(全6回)
貸　館	水彩画教室	通年　(月1回)
	筆ペン教室	通年　(月1回)
	その他貸館25件	

【決算の状況】

5. 加賀市美術館費	35,388		
(1) 管理委託費		34,968	
① 指定管理委託費			34,968

(2) 維持補修費　420
① 施設修繕費　420
・ 吸収冷温水機部品交換工事　420

【事業の内容、実績、成果等】

コ．九谷焼窯跡展示館の利用状況

(単位：人)

区分				令和5年度	令和6年度	令和7年度
入館者数	有料	個人	一般	4,231	4,753	4,809
			高齢者	410	549	541
		団体	一般	997	1,248	1,403
		小計		5,638	6,550	6,753
	無料	一般		180	403	355
		高校生以下		578	750	874
		小計		758	1,153	1,229
	合計			6,396	7,703	7,982

平成14年10月　開館
平成21年10月　加賀九谷陶磁器協同組合へ指定管理委託

サ．九谷焼窯跡展示館の事業開催状況

事業名		期日
企画展	江沼九谷の流れ　喫茶考～汲出・急須・湯呑～	4月16日 ～ 7月7日
	近代九谷の名工たち～文様採集～	7月9日 ～ 10月13日
	山代温泉と九谷焼	10月15日 ～ 1月19日
	赤の系譜	1月21日 ～ 7月6日

【決算の状況】

6．九谷焼窯跡展示館費　17,760
(1) 管理委託費　16,800
① 指定管理委託費　16,800
(2) 維持補修費　960
① 施設修繕費　960
・ 監視カメラシステム更新工事　880
・ その他修繕　80

シ．魯山人寓居跡いろは草庵の利用状況

(単位：人)

区分				令和5年度	令和6年度	令和7年度
入館者数	有料	個人	一般	6,916	8,075	7,457
			高齢者	795	962	1,036
		団体	一般	105	147	98
		小計		7,816	9,184	8,591
	無料	一般		465	666	724
		高校生以下		284	404	422
		小計		749	1,070	1,146
	合計			8,565	10,254	9,737

平成14年10月　開館
平成18年 4月　加賀市地域振興事業団へ指定管理委託
平成19年 4月　加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

【事業の内容、実績、成果等】

ス．魯山人寓居跡いろは草庵の事業開催状況

事業名		期日
企画展	第78回 企画展 魯山人と吉野屋	4月3日 ～ 9月30日
	第79回 企画展 百十年前の邂逅　魯山人と菁華	10月2日 ～ 11月25日
	第80回 企画展 魯山人と燕台	11月27日 ～ 3月31日

【決算の状況】

7. 魯山人寓居跡いろは草庵費	18,033		
(1) 管理委託費		18,033	
① 指定管理委託費			18,033
(2) 維持補修費		0	
① 施設修繕費			0

【事業の内容、実績、成果等】

セ．深田久弥山の文化館の利用状況

(単位：人)

区分				令和5年度	令和6年度	令和7年度
入館者数	有料	個人	一般	1,345	1,452	1,547
			高齢者	268	238	507
		団体	一般	360	410	456
		小計		1,973	2,100	2,510
	無料	一般		204	184	210
		高校生以下		207	99	185
		小計		411	283	395
	合計			2,384	2,383	2,905
施設利用者数				2,535	2,592	2,397
総合計				4,919	4,975	5,302

平成14年12月　開館
平成18年 4月　深田久弥を愛する会へ指定管理委託
平成27年 3月　深田久弥を愛する会が特定非営利活動法人深田久弥と山の文化を愛する会となり、引き続き指定管理委託

ソ．深田久弥山の文化館の事業開催状況

事業名	概要	備考
聞こう会	深田久弥や山の文化をテーマにしたミニ講演会	11回開催
第20回加賀市ふるさとの自然ふれあいコンクール	小中学生を対象とした、加賀市内の山や森などの自然の写真や絵画を募集し,展覧会を開催	応募者数207名

【決算の状況】

8. 深田久弥山の文化館費	8,200		
(1) 管理委託費		8,000	
① 指定管理委託費			8,000
(2) 維持補修費		200	
① 施設修繕費			200
・ メーター盤取替工事			

9. （仮称）九谷古窯出土品収蔵庫費	614			
(1) 管理委託費		356		
① 機械警備・設備保守点検等委託費			356	
(2) 維持補修費		0		
① 施設修繕費			0	
(3) 運営費		8		
① 建物保険料			8	
(4) 光熱水費		250		
① 電気料			250	
10. 社会教育施設整備費	9,764			
(1) 文化会館整備事業費		2,497		
① 加賀市文化会館消防用設備等更新工事費			0	
② 加賀市文化会館空調設備改修事業実施設計業務委託			2,497	
(2) 山中温泉文化会館等整備費		7,267		
① 山中温泉文化会館解体工事実施設計業務			7,267	
11. 展観施設管理費	6,535			
(1) その他管理費		6,535		
① 駐車場借上料（加賀市美術館）			3,202	
② 公用車管理費			453	
③ 建物・収蔵物保険料			1,976	
④ 展観施設共通券等印刷製本費（文化施設ガイド印刷			247	
⑤ 建物等定期点検業務委託費			330	
⑥ その他諸経費			327	
12. その他教育文化施設費	3,373			
(1) その他管理費		3,373		
① 旧曽良家住宅施設管理等委託費			742	
② あいおすふれあい広場施設管理等委託費			313	
③ 西出家跡地施設管理等委託費			25	
④ 光熱水費			234	
⑤ 施設修繕費			1	
⑥ その他諸経費			2,058	
13. 文化施設整備費	11,709	(翌年度繰越明許費	1,735)	
(うち前年度繰越明許費分	2,800)			
(1) 中谷宇吉郎雪の科学館整備事業費		2,800		
(うち前年度繰越明許費分		2,800)		
① 展示室等改修工事費			2,800	
(うち前年度繰越明許費分			2,800 (3月補正))	
(2) 石川県九谷焼美術館整備事業費		4,158		
① 展示室照明LED化事業実施設計業務委託費			4,158	
・ 実施設計業務委託費				3,850
・ 監修業務委託費				308
(3) 加賀市美術館整備事業費		4,751	(翌年度繰越明許費	1,735)
① 展示室照明LED化事業工事費（第3展示室）			2,881	
② 展示室改修工事費			1,870	
③ 加賀市美術館消防設備更新事業			0	(翌年度繰越明許費 1,735(3月補正))

【事業の内容、実績、成果等】

タ. 芭蕉の館利用状況

(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用総数	5,212	6,393	6,093

平成16年11月　開館
平成16年11月　芭蕉の館へ指定管理委託

【決算の状況】

14. 芭蕉の館管理費	3,793		
(1) 管理委託費		3,650	
① 指定管理委託費			3,650
(2) 維持補修費		143	
① 施設修繕費			143
・ 消防設備不備事項改修			

【事業の内容、実績、成果等】

チ. 大聖寺鴻玉荘の利用状況

(単位：人)

区　　分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
入館者数	590	657	433

ツ. 大聖寺鴻玉荘の事業開催状況

事　　業　　名	期　日
企画展　大聖寺藩医	3月15日　～　6月29日
企画展　異国とのおつきあい	7月5日　～　9月28日
企画展　我が家の家宝展 in大聖寺鴻玉荘	10月4日　～　12月28日
企画展　新春展示	1月10日　～　2月1日
企画展　守岡家文書展示	2月7日　～　3月31日

令和 3年 9月　開館

【決算の状況】

15. 大聖寺鴻玉荘管理費	3,997		
(1) 光熱水費		206	
・ 電気料			112
・ 上下水道料			94
(2) 管理委託費		2,633	
① 受付等業務委託費			795
② 施設設備保守点検等委託費			86
③ 庭園管理委託費			1,454
④ 機械警備業務委託費			92
⑤ 清掃業務委託費			206
(3) その他管理費		48	
① 施設管理諸経費			48
(4) 維持補修費		856	
① 施設修繕費			856
・ 防蟻処理工事			554
・ 戸袋・腰壁部震災補修工事			110
・ 屋根瓦雨漏り補修工事			64
・ 量水器口径変更工事			128

(5) 運営費	33	
① 電信電話料		33
(6) 企画事業費	221	
① 企画展開催事業費		221

【事業の内容、実績、成果等】

テ. 加賀依緑園利用状況

(単位：人)

区分			令和6年度	令和7年度
入館者数	有料	一般	4,694	4,416
		団体	319	176
		小計	5,013	4,592
	無料	一般	2,152	1,555
		高校生以下	248	240
		小計	2,400	1,795
	合計		7,413	6,387

令和 6年 4月　開館
令和 6年 4月　株式会社リナシェンテへ指定管理委託

【決算の状況】

16. 加賀依緑園管理費	7,101	
(1) 管理委託費	6,600	
① 指定管理委託費		6,600
(2) その他管理費	501	
・ 紙谷用水使用料負担金		50
・ その他管理費（高所枯れ枝及び損傷スギ伐採業務）		451

担当課(局):教育委員会事務局文化課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.4	61,099	△ 335	6,000	0	66,764	55,321	6,000	91.8%
文化財保護費								5,443

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 指定文化財等の状況(令和8年3月31日現在)　(単位：件)

国指定文化財	重要文化財	書跡	1	市指定文化財	有形文化財	99
		工芸品	2		無形文化財	1
		建造物	3		有形民俗文化財	2
		小計	6		無形民俗文化財	5
	重要無形文化財		1		史跡	14
	重要有形民俗文化財		2		名勝	1
	史跡・名勝 天然記念物	史跡	4		天然記念物	10
		特別天然記念物	1		合計	132
		天然記念物	6	国登録有形文化財		11
		名勝	1	重要伝統的建造物群保存地区		2
		小計	12	重要文化的景観		1
	合計		21	埋蔵文化財	古墳	380
県指定文化財	彫刻		1		集落跡等	236
	工芸品		2		その他	109
	絵画		1		合計	725
	有形文化財(建造物)		1			
	無形文化財		1			
	有形民俗文化財		1			
	無形民俗文化財		2			
	天然記念物		2			
	合計		11			

【決算の状況】

1. 文化財保護審議会費	58		
(1) 委員報酬費		54	
① 委員報酬費　6人　1回開催			54
(2) 運営費		4	4
2. 文化財保護事務費	6,338		
(1) 一般経費		2,219	
① 事務用消耗品費			159
② 電算機器借上料			1,890
③ 各種団体負担金			150
④ その他諸経費			20
(2) 会計年度任用職員給与費		4,119	
① 会計年度任用職員給与費　1人			4,119
3. 文化財保護施設管理費	8,578		
(1) 光熱水費		351	
(2) 管理委託費		7,559	
① 法皇山横穴古墳管理委託費			2,303
② 九谷磁器窯跡史跡公園管理委託費			3,088
③ 指定史跡等清掃委託費			523
④ その他諸経費			1,645

(3) その他管理費	138		
① 管理用消耗品費		43	
② その他諸経費		95	
(4) 維持補修費	530		
① 施設修繕費		530	
4. 文化財保護調査費	9,103		
(1) 文化財発掘調査費	6,949		
① 市内遺跡出土鉄製品保存処理事業費		4,913	(国50%以内)
② 市内遺跡分布調査事業費		2,036	
(2) 文化財保護助成費	1,661		
① 文化財管理事業助成費		1,267	
② 文化財保護事業助成費		394	
(3) 文化財指定調査費	10		
① 文化財調査事業費		10	
(4) 自然・文化遺産保存調査費	69		
① 重要文化的景観協議会開催費		9	
② 文化的景観普及啓発事業費		60	
(5) 文化財保存活用費	414		
① 文化財保存活用事業費		414	
5. 文化財保護施設整備費	12,610		
(1) 古九谷窯跡環境整備費	184		
① 九谷磁器窯跡整備委員会等開催費		184	
(2) 文化財保護施設整備費	12,426		
① 重要有形民俗文化「白山麓の山村民家」保存活用事業費		15	
② 法皇山便益施設改修事業実施設計業務委託費		1,631	
③ 法皇山横穴古墳園路復旧工事費		10,780	
6. 伝統的建造物群保存地区保存審議会費	124		
(1) 委員報酬費	87		
① 委員報酬費　8人　2回開催(1回は書面開催)		87	
(2) 運営費	37		
7. 加賀橋立伝統的建造物群保存地区保存整備費	9,122		
(うち前年度繰越明許費分	6,000)		
(1) 加賀橋立伝統的建造物群保存地区保存整備費	9,122		
(うち前年度繰越明許費分	6,000)		
① 保存修理事業助成費（2件）		9,000	(国50%以内、県12.5%以内)(災害：国70%以内、県7.5%以内)
(うち前年度繰越明許費分		6,000	(3月補正))
② 加賀橋立まちなみ保存会保存整備活動助成費		50	
③ その他諸経費		72	
8. 加賀東谷伝統的建造物群保存地区保存整備費	9,388 (翌年度繰越明許費　6,000)		
(1) 加賀東谷伝統的建造物群保存地区保存整備費	9,388 (翌年度繰越明許費　6,000)		
① 保存修理事業助成費（3件）		8,215	(翌年度繰越明許費　6,000(3月補正)) (国65%以内、県8.75%以内)
② 山中温泉ひがしたに地区保存会保存整備活動助成費		18	
③ 杉水町案内看板整備費		1,155	

担当課(局):教育委員会事務局文化課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
11.3.1 文教施設 災害復旧費	3,100	0	66,800	0	69,900	53,724	2,243	80.1% 13,933

【決算の状況】

1. 社会教育施設災害復旧費　53,724（翌年度繰越明許費 2,243）
（うち前年度繰越明許費分　53,130 ）
(1) 現年災害復旧費（補助）　53,130
（うち前年度繰越明許費分　53,130 ）
① 柴山潟湖畔公園災害復旧事業　53,130
・ 中谷宇吉郎雪の科学館災害復旧事業　53,130
（うち前年度繰越明許費分　53,130（3月補正））
柴山潟湖畔公園　都市災害復旧工事に伴う監理業務　2,530
柴山潟湖畔公園　都市災害復旧工事　50,600
(2) 過年災害復旧費（補助）　0（翌年度繰越明許費 2,243）
① 北前船の里資料館　災害復旧事業費（壁・建具修繕　0（翌年度繰越明許費 2,243(3月補正)）
(3) 過年災害復旧費（単独）　594
① 中谷宇吉郎雪の科学館　災害復旧事業費　594
（霧発生装置修繕）

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.4 社会体育 総務費	1,621	0	0	0	1,621	1,253	0	77.3% 368

【決算の状況】

1. スポーツ推進審議会費　40
   (1) 委員報酬費　39
      ① 委員報酬費　5人　1回開催
   (2) 運営費　1

2. 社会体育事務費　1,213
   (1) 一般経費　1,213
      ① 公用車管理費　227
      ② 電算機器借上料　810
      ③ OA機器借上料　55
      ④ 各種団体負担金　65
      ⑤ その他諸経費　56

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.5 社会体育 振興費	32,292	0	0	652	32,944	32,664	0	99.2% 280

【事業の内容、実績、成果等】

ア．スポーツ推進委員研修会の実施状況

行　　事　　名	実　施　月　日
北陸地区スポーツ推進委員研修会（富山県魚津市）	6月28日～6月29日
全国スポーツ推進委員研究協議（長野県長野市）	11月13日～11月14日
石川県スポーツ推進委員研修会（かほく市）	12月14日
加南地区スポーツ推進委員研修会（能美市）	1月25日

イ．体力つくり推進事業の実施状況

行　　事　　名	開　　催　　内　　容	実施月日	参加者
市民体力測定会	子どもから高齢者まで幅広い年代を対象としている。測定種目は年代別で各６種目	4月19日	74人
レクリエーションスポーツ大会	ビーンボーリング、カローリング、スカットボールほか３種目のレクリエーション的な軽スポーツ	(衆議院議員選挙のため中止) 2月8日	

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ課

10款6項5目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

ウ．全国大会等出場一覧表

大会名	開催月日	開催地	参加者等
第74回全日本大学野球選手権大会	6月9日～15日	東京都	1個人
第48回全国女子大学ゴルフ対抗戦	6月25日～27日	北海道	1個人
第38回全国ラージボール卓球大会	6月27日～29日	兵庫県	2個人
第42回全日本武術太極拳選手権大会	7月11日～13日	東京都	3個人
第8回全日本ラージボール卓球選手権大会	7月11日～13日	香川県	2個人
第48回全日本都市対抗テニス大会	7月18日～20日	青森県	1個人
令和7年度全国高等学校総合体育大会（少林寺拳法 外8競技）	7月23日～8月20日	広島県 外4県	15個人
第42回全日本小学生ソフトテニス選手権大会	7月31日～8月3日	茨城県	2個人
エイジェックカップ　第53回日本リトルシニア日本選手権大会	8月1日～6日	東京都	1個人
スミセイVitalityカップ　JVA第45回全日本バレーボール小学生大会全国大会	8月4日～7日	東京都	1コーチ
第107回全国高等学校野球選手権大会	8月5日～22日	兵庫県	2個人
令和7年度第33回全国中学生空手道選手権大会	8月15日～17日	長野県	1監督 1コーチ 3個人
令和7年度全国中学校体育大会（陸上競技）	8月19日～20日	沖縄県	1個人
第25回全日本少年少女空手道選手権大会	8月21日～24日	東京都	1コーチ 8個人
第48回JOCジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会	8月22日～26日	東京都	1個人
令和7年度全国中学校体育大会（剣道競技）	8月23日～25日	宮崎県	1個人
ユニクロ全日本ジュニアテニス選手権2025	8月25日～31日	東京都	1個人
三笠宮杯　全日本学生ソフトテニス選手権大会	9月1日～2日	千葉県	1個人
2025世界相撲選手権大会	9月13日～14日	タイ	2個人
パナソニック杯　第20回全日本都道府県対抗少年剣道決勝大会	9月14日	大阪府	1個人
日本スポーツマスターズ2025　愛媛大会（ソフトテニス競技）	9月20日～21日	愛媛県	2個人
JVA第28回全国ヤングクラブバレーボール大会	9月20日～21日	大阪府	1団体
日本スポーツマスターズ2025　愛媛大会（バスケットボール競技）	9月20日～23日	愛媛県	1団体
第6回わんぱく相撲女子全国大会	9月21日	青森県	3個人
第79回国民スポーツ大会（自転車競技 外9競技）	9月21日～10月7日	滋賀県	1コーチ 10個人
2025J.D.B.A.全日本総合選手権（ドッジボール競技）	10月12日	石川県	8個人
第5回全日本レディースソフトテニスシニア決勝大会	10月15日～17日	大阪府	1個人
第24回全国障害者スポーツ大会（フライングディスク競技）	10月24日～27日	滋賀県	1個人
U16アジア選手権（バレーボール競技）	11月1日～8日	ヨルダン	1個人
日清食品カップ　第41回全国小学生陸上競技交流大会	11月2日	神奈川県	2個人
NPGA杯　第15回全日本パークゴルフ大会2025関東in千葉	11月9日～10日	千葉県	1個人
文部科学大臣杯　第19回全日本ジュニア空手道選手権大会	11月23日	東京都	3個人
2025第20回全国ブロック選抜U-12体操競技選手権大会	11月23日～24日	群馬県	1個人
第12回全日本女子総合ドッジボール選手権	12月7日	滋賀県	4個人
第13回全日本ジュニアチャンピオンシップ空手道選手権大会	12月21日	愛知県	1個人
令和7年度第55回全国高等学校弓道選抜大会	12月23日～25日	静岡県	4個人
第6回お伊勢さん杯　PRIDE JAPAN 全国選抜学童軟式野球大会	12月25日～27日	三重県	1団体
令和7年度全国中学校スキー大会	2月3日	長野県	1個人
SMBCカップ　第22回全国小学生タグラグビー大会	2月22日～23日	埼玉県	1個人
令和7年度第49回全国高等学校ハンドボール選抜大会	3月22日～29日	大分県	2個人
第45回全国高等学校空手道選抜大会	3月23日～26日	長野県	1個人
文部科学大臣旗未来くん杯　第20回全国中学生空手道選抜大会	3月27日～29日	京都府	1個人
JOCジュニアオリンピック2026全日本ジュニアスキー選手権大会	3月28日～29日	北海道	1個人
USA Nationals 2026（チアダンス競技）	3月29日	千葉県	1団体

エ．種目別・対象別スポーツクラブの現況(令和8年3月31日現在)

(単位：人)

種目＼対象	幼児		小学校		中学校		小・中混合		成年以上		その他		合計	
	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数
野球			5	95	3	70			5	146			13	311
ソフトボール									1	27			1	27
テニス							2	35	7	45	2	23	11	103
ソフトテニス			1	20					2	50	1	5	4	75
バドミントン							1	42	7	95	1	8	9	145
卓球			1	14					2	37			3	51
柔道							1	13					1	13
剣道							2	20					2	20
弓道											2	47	2	47
空手道							2	49					2	49
相撲			1	8					1	5			2	13
バレーボール			2	50	1	20			1	10	5	60	9	140
サッカー	3	60	3	188	2	100			2	56	2	25	12	429
水泳											1	500	1	500
山岳											1	11	1	11
陸上							1	85					1	85
バスケットボール			5	129	1	18			2	25	1	10	9	182
ボウリング									1	10	2	17	3	27
トランポリン	2	6	7	131	2	9					2	7	13	153
ウォーキングクラブ											2	103	2	103
少林寺拳法							2	19					2	19
ゲートボール											1	23	1	23
グラウンドゴルフ											7	170	7	170
ソフトバレーボール									4	40			4	40
ゴルフ											1	15	1	15
太極拳							1	13			16	145	17	158
なぎなた											1	8	1	8
パワーリフティング									1	30			1	30
日本拳法空手道											1	22	1	22
体操			1	30									1	30
ﾌｧﾐﾘｰﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ											2	43	2	43
スキー											1	43	1	43
健康クラブ											4	50	4	50
パークゴルフ											1	132	1	132
クレー射撃									1	4	1	6	2	10
マレットゴルフ											1	20	1	20
フルコンタクト空手											1	21	1	21
合計	5	66	26	665	9	217	12	276	37	580	60	1,514	149	3,318

【決算の状況】

1. スポーツ推進委員費	1,003		
(1) 委員報酬費		585	
① 委員報酬費　30人　3回開催			
(2) 研修活動費		418	
① 研修会参加費			333
② スポーツ安全保険料			54
③ その他諸経費			31
2. 社会体育振興費	31,661		
(1) スポーツ活動推進費		19,357	
① 市民体力測定大会開催費			0
② レクリエーションスポーツ大会開催費			0
③ 加賀温泉郷ウオーク開催事業費			5,975
④ 加賀温泉郷寛平ナイトマラソン開催事業費			13,382
(2) 体育育成推進費		12,304	
① 全国大会等賞賜金及び激励費			1,801
② 市民スポーツ大会開催委託費			1,330
・ 加賀市民スポーツ大会(36競技団体)			
③ 加賀市スポーツ協会活動助成費			5,330
④ 県民スポーツ大会開催事業費			3,843
・ 夏季大会(能美市(主会場)他)　7月5日～6日			
参加者数：延べ677名			
・ 冬季大会(白山市)　2月21日～22日			
参加者数：延べ40名			

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.6	3,656,598	△ 85,350	0	△ 652	3,570,596	3,027,772	527,500	99.5%
体育施設費								15,324

【事業の内容、実績、成果等】

ア．体育施設の利用状況

(単位：人)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
加賀体育館		37,142	34,458	34,676
水泳プール		50,576	44,301	46,798
片山津野球場		4,824	8,398	4,643
中央公園野球場		6,727	5,667	5,500
相撲場		2,721	2,871	2,152
テニスコート	大聖寺	10,192	10,622	10,866
	中央公園	9,713	9,866	9,219
陸上競技場		22,494	19,993	15,302
グラウンド	大聖寺	8,737	8,277	8,088
	動橋	5,657	5,491	5,079
	山代	6,875	5,641	7,341
武道館		18,634	14,615	5,885
スポーツセンター		55,404	43,987	35,923
山中健民体育館		15,647	17,995	17,141
山中球場		4,667	4,361	2,888
山中武道館				
山中弓道場		3,660	4,046	4,944
橋立自然公園運動広場		12,538	12,526	11,282
黒崎多目的広場		2,980	4,633	2,699
かが健康グリーンパーク		17,741	17,816	17,393
学校開放体育館		79,343	77,755	92,502
夜間照明施設（学校等）		13,101	13,044	14,495
合計		389,373	366,363	354,816

・体育施設(学校開放体育館と夜間照明施設を除く)
　平成18年4月　加賀市地域振興事業団へ指定管理委託
　平成19年4月　加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託
　平成26年4月　加賀体育館、武道館、大聖寺テニスコート、大聖寺グラウンドは
　　特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託し、
　　それ以外の体育施設は加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託
　平成31年4月　特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託
・橋立自然公園運動広場
　平成28年4月　特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託
・黒崎多目的広場
　平成30年4月　特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託
・かが健康グリーンパーク
　令和元年10月　特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託
・山中武道館
　令和5年3月末をもって廃止
・武道館
　令和7年10月　大規模改修工事開始
・水泳プール（中央公園屋内･屋外･飛び込みプール）
　令和8年3月末をもって廃止

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ課

10款6項6目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

イ．学校体育施設等開放状況　　(単位：回，人)

区分	体育館等		夜間照明施設	
	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
大聖寺グラウンド			161	5,698
錦城小学校	711	7,539	58	1,670
錦城東小学校	180	1,598		
三谷小学校	152	2,478	－	－
南郷小学校	222	4,424		
片山津小学校	271	5,915	68	1,600
金明小学校	262	4,895		
湖北小学校	98	913		
動橋小学校	240	4,661		
分校小学校	173	3,425	50	2,000
作見小学校	461	6,459	4	27
山代小学校	523	8,601		
庄小学校	140	2,035		
東谷口小学校	185	3,117	86	1,720
勅使小学校	89	696		
山中小学校	213	5,802	2	140
河南小学校	187	2,934	75	1,500
錦城中学校	385	6,619		
片山津中学校	93	1,210		
東和中学校	281	3,152	7	140
山代中学校	296	4,118		
山中中学校	288	4,387		
橋立青海学園	470	7,524		
計	5,920	92,502	511	14,495

(－は、夜間照明施設利用不能)

【決算の状況】

1. 加賀体育館費	23,148			
(1) 管理委託費		21,796		
① 指定管理委託費			21,796	
(2) 維持補修費		1,352		
① 施設修繕費			1,352	
・ 火災報知受信機取替工事				825
・ アリーナ給気ファン修繕工事				264
・ 屋上防水補修工事				263
2. 水泳プール費	23,000			
(1) 管理委託費		23,000		
① 指定管理委託費			23,000	
(2) 維持補修費		0		
① 施設修繕費			0	
3. 野球場費	5,640			
(1) 管理委託費		5,640		
① 指定管理委託費			5,640	

4. 陸上競技場費	14,781			
(1) 管理委託費		12,320		
① 指定管理委託費			12,320	
(2) 維持補修費		2,461		
① 施設修繕費			2,461	
・ 観覧席防水･補修工事				990
・ 雨漏修繕工事				451
・ 医務室エアコン新設工事				374
・ エキスパン金物取替工事				261
・ その他修繕費				385
5. 夜間照明施設費	1,698			
(1) 光熱水費		1,533		
① 電気料			1,533	
(2) 管理委託費		165		
① 施設保守点検業務委託費			165	
(3) 維持補修費		0		
① 施設修繕費			0	
6. スポーツセンター費	40,477			
(1) 管理委託費		39,785		
① 指定管理委託費			39,785	
(2) 維持補修費		692		
① 施設修繕費			692	
・ 2階防護柵修繕工事				230
・ 大屋根雨漏り修繕工事				462
7. 武道館費	4,250			
(1) 管理委託費		4,250		
① 指定管理委託費			4,250	
8. 山中健民体育館費	18,708			
(1) 管理委託費		18,356		
① 指定管理委託費			18,356	
(2) 維持補修費		352		
① 施設修繕費			352	
・ 消火フート弁不良取替工事				352
9. 山中弓道場費	1,500			
(1) 管理委託費		1,500		
① 指定管理委託費			1,500	
10. 山中球場費	10,321			
(1) 管理委託費		4,800		
① 指定管理委託費			4,800	
(2) その他管理費		5,521		
① 施設用地借上料			5,521	
11. その他体育施設管理費	24,640			
(1) 管理委託費		22,833		
① 指定管理委託費			22,833	
(2) 維持補修費		1,807		
① 施設修繕費			1,807	
・ 片山津野球場高圧ケーブル等取替工事				1,195
・ 動橋グラウンド樹木剪定業務				429
・ その他修繕費				183

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ課

10款6項6目(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

12. 体育施設管理諸経費　4,693
(1) その他管理費　4,693
① 体育施設共通利用券交付金　2,291
② 建物等定期点検業務委託費　832
③ 建物保険料　645
④ AED借上料　599
⑤ 体操器具借上料　300
⑥ その他諸経費　26

13. 体育施設整備費　2,828,446 (翌年度繰越明許費 527,500)
(1) テニスコート整備費　0
① 夜間照明設置事業実施設計業務委託費　0
(2) 加賀体育館整備費　682
① 照明LED化事業実施設計業務委託費　682
(3) 陸上競技場整備費　11,881
① 走路等改修工事　4,565
② 第3種公認更新備品　7,216
③ その他諸経費　100
(4) 武道館整備費　257,000 (翌年度繰越明許費 527,500)
① 大規模改修工事費　257,000 (翌年度繰越明許費 527,500(3月補正))
(5) 山中健民体育館整備費　3,575
① 照明LED化事業実施設計業務委託　3,575
(6) 水泳プール整備費　2,542,878
① 屋内プール整備事業費　2,514,878 (国1/3)
② その他諸経費　28,000
(7) その他体育施設整備費　12,430
① 中央公園野球場スコアボード等改修事業実施設計業務委託費　12,430

14. かが健康グリーンパーク費　26,470
(1) 管理委託費　26,470
① 指定管理委託費　26,470

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
11.3.1 文教施設災害復旧費	117,100	0	0	0	117,100	106,856	0	91.3% 10,244

【決算の状況】

1. 体育施設災害復旧費　106,856
(1) 過年災害復旧費（単独）　106,856
① スポーツセンター災害復旧事業費　8,191 (国2/3)
・ メインアリーナ天井復旧工事　7,535
・ 外部軒裏修繕工事　440
・ その他修繕費　216
② 陸上競技場災害復旧事業費　98,665 (国2/3)

Ⅲ. 加賀市国民健康保険特別会計

１．決算の概要

(1) 総括

令和 7 年度国民健康保険特別会計決算額は、歳入が 6,541,015 千円、歳出が 6,541,015 千円で、形式収支(歳入歳出差引額)及び実質収支ともに収支同額となった。

歳入規模では、前年度決算額 6,579,272 千円と比較して、△38,257 千円(△0.58%)となった。

歳出規模では、前年度決算額 6,535,337 千円と比較して、5,678 千円(0.09%)の増となった。

(2) 歳入

国民健康保険被保険者の負担となる保険税は 1,166,159 千円で、収納率は 93.61%(前年度 94.18%)と前年度比 0.57 ポイント減少した。また、年間平均被保険者数が 10,661 人で、前年度決算と比較して△587 人(△5.22%)となったが、被保険者の所得の増加に伴い、前年度決算額と比較して 25,285 千円(2.22%)の増収となった。

県支出金は 4,696,399 千円で、歳出の保険給付費の財源となる普通交付金が保険給付費の支出額の減少に伴い減額したため、前年度決算と比較して△135,776 千円(△2.81%)となった。

繰入金においては、625,600 千円のうち 543,157 千円を保険基盤安定繰入金や総務管理費繰入金等として一般会計から繰り入れた。国民健康保険事業調整基金からは、6 歳以上 18 歳未満の子どもに係る国民健康保険税の均等割額の減免(子ども減免)分や形式収支で赤字が見込まれる分の補填として、82,443 千円を繰り入れた。

(3) 歳出

歳出の中で構成比が最も大きな保険給付費は、4,542,338 千円で、前年度決算額と比較して△138,169 千円(△2.95%)となった。これは、被保険者数が減少したことが要因である。療養給付費、療養費、高額療養費の療養諸費合計から算出した、被保険者一人当たりの年間保険給付費は 423,840 円で、9,854 円(2.38%)の増となった。

総務費は 199,135 千円で、国保市町村事務処理標準システムの標準準拠やガバメントクラウドへの移行のために、一般経費において導入費用等が増加し、64,775 千円(48.21%)の増となった。その他、国民健康保険事業費納付金は 1,654,790 千円で、前年度決算額と比較して 71,453 千円(4.51%)の増となった。

(4) むすび

国民健康保険は、加入者の年齢層が高いことで医療費水準が高く、一方で所得水準が低い等の構造的な問題を抱えている。医療技術の高度化による診療行為価格の上昇などもあり、一人当たりの医療費は増加傾向にある。こうしたことから、令和 7 年度は形式収支が 76,199 千円の赤字の見込みとなったが、この赤字分については国民健康保険事業調整基金を取り崩すことで、会計全体を収支同額とした。

歳入面では、国民健康保険税の算定方法や納付等に関するきめ細やかな説明・面談等を実施し、口座振替の推奨やクレジットカードやスマホアプリによる納付方法の推進等とあわせ、収納率の向上を図る。

歳出面では、レセプト内容の点検、ジェネリック医薬品の使用推進、不当利得や第三者行為求償対策、柔道整復施術療養費に係る患者調査の推進のほか、データヘルス計画に基づいた特定健診をはじめとした

特定保健指導、重症化予防の保健指導等の医療費適正化に効果的な保健事業を実施しており、今後もこうした取組を推進していく。

なお、国民健康保険事業調整基金については、今後の一人当たり医療費の増加や保険税の子ども減免に伴う対応に活用していく。

（単位：千円）△は減を示す

2．歳入歳出決算額

歳入総額	6,541,015
歳出総額	6,541,015
歳入歳出差引額	0

歳入　（単位：%）

款	予算額	決算額	収入率	構成比
国民健康保険税	1,042,574	1,166,159	111.9	17.8
国庫支出金	220	409	185.9	0.0
県支出金	4,776,065	4,696,399	98.3	71.8
財産収入	700	684	97.7	0.0
繰入金	808,550	625,600	77.4	9.6
繰越金	12,900	12,900	100.0	0.2
諸収入	23,734	38,864	163.7	0.6
歳入合計	6,664,743	6,541,015	98.1	100.0

歳出　（単位：%）

款	予算額	決算額	支出率	構成比
総務費	206,878	199,135	96.3	3.0
保険給付費	4,645,655	4,542,338	97.8	69.5
国民健康保険事業費納付金	1,654,791	1,654,790	99.9	25.3
保健事業費	111,299	103,970	93.4	1.6
基金積立金	700	684	97.7	0.0
公債費	500	498	99.6	0.0
諸支出金	43,920	39,600	90.2	0.6
予備費	1,000	0	0.0	0.0
歳出合計	6,664,743	6,541,015	98.1	100.0

3．年度別歳入歳出決算の状況

歳入　（単位：%）

科目＼年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
国民健康保険税	1,174,620	17.3	1,140,874	17.3	1,166,159	17.8
国庫支出金	581	0.0	1,358	0.1	409	0.0
県支出金	5,014,621	73.7	4,832,175	73.5	4,696,399	71.8
財産収入	112	0.0	169	0.0	684	0.0
繰入金	579,308	8.5	562,377	8.5	625,600	9.6
繰越金	0	0.0	0	0.0	12,900	0.2
諸収入	34,792	0.5	42,319	0.6	38,864	0.6
歳入合計	6,804,034	100.0	6,579,272	100.0	6,541,015	100.0

歳出　（単位：%）

科目＼年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費	133,139	2.0	134,360	2.1	199,135	3.0
保険給付費	4,853,281	71.3	4,680,507	71.6	4,542,338	69.5
国民健康保険事業費納付金	1,687,583	24.8	1,583,337	24.2	1,654,790	25.3
共同事業拠出金	1	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費	70,023	1.0	88,867	1.4	103,970	1.6
基金積立金	112	0.0	169	0.0	684	0.0
公債費	296	0.0	235	0.0	498	0.0
諸支出金	59,599	0.9	47,862	0.7	39,600	0.6
歳出合計	6,804,034	100.0	6,535,337	100.0	6,541,015	100.0

歳入歳出差引額	0	43,935	0

（単位：千円）△は減を示す

4． 被保険者等の状況

(1) 被保険者(世帯)数及び加入状況(各年度3月31日現在)　（単位：世帯，人，％）

区分／年度	加賀市		国民健康保険		加入割合	
	登録世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯	被保険者
令和5年度	28,898	62,170	8,071	11,517	27.9	18.5
令和6年度	28,801	61,279	7,670	10,807	26.6	17.6
令和7年度	28,900	60,538	7,358	10,287	25.5	17.0

(2) 被保険者異動状況

取得（増加）　（単位：件）

	転入	社会保険離脱	生活保護廃止	出生	後期高齢者離脱	その他増	合計
令和5年度	383	1,576	8	21	1	54	2,043
令和6年度	410	1,560	12	19	1	43	2,045
令和7年度	359	1,479	15	15	0	34	1,902

喪失（減少）　（単位：件）

	転出	社会保険加入	生活保護開始	死亡	後期高齢者加入	その他減	合計
令和5年度	358	1,274	56	120	971	50	2,829
令和6年度	334	1,249	35	86	996	58	2,758
令和7年度	313	1,145	51	93	769	56	2,427

5．保　険　税

(1) 賦課期日及び納期

・ 賦課期日　　4月1日又は資格取得日

・ 納期及び納付回数　　普通徴収　6月～翌年3月の各月末日　年10回

特別徴収　年金から徴収　年6回

(2) 賦課基準　（単位：％，円）

令和7年度		応能割	応益割		賦課限度額
		「所得割」基準所得額×税率	「均等割」加入者1人について	「平等割」1世帯について	
医療給付費分		7.36	27,600	20,800	650,000
後期高齢者支援金分		2.20	8,900	6,200	220,000
介護納付金分		1.88	9,700	4,400	170,000
計	介護納付金分なし	9.56	36,500	27,000	870,000
	介護納付金分あり	11.44	46,200	31,400	1,040,000

（単位：千円）△は減を示す

(3) 保険税の収納状況　（単位：%）

区分			調定額		収納額		収納率	
			現年賦課分	滞納繰越分	現年賦課分	滞納繰越分	現年賦課分	滞納繰越分
令和5年度	一般	医療分	829,923	602,337	772,611	57,010	93.09	9.46
		支援分	252,840	149,798	235,367	14,941	93.09	9.97
		介護分	95,944	70,588	87,238	6,771	90.93	9.59
	退職者	医療分	0	7,198	0	475	—	6.60
		支援分	0	1,903	0	125	—	6.56
		介護分	0	1,380	0	82	—	5.95
	計		1,178,707	833,204	1,095,216	79,404	92.92	9.53
令和6年度	一般	医療分	788,043	578,916	743,067	61,156	94.29	10.56
		支援分	240,393	146,923	226,663	16,479	94.29	11.22
		介護分	92,072	70,348	85,513	7,385	92.88	10.50
	退職者	医療分	0	5,946	0	415	—	6.98
		支援分	0	1,575	0	111	—	7.05
		介護分	0	1,130	0	85	—	7.52
	計		1,120,508	804,838	1,055,243	85,631	94.18	10.64
令和7年度	一般	医療分	809,074	541,758	758,338	62,921	93.73	11.61
		支援分	248,492	138,392	232,988	17,150	93.76	12.39
		介護分	93,997	67,047	86,611	7,824	92.14	11.67
	退職者	医療分	0	5,146	0	219	—	4.26
		支援分	0	1,363	0	60	—	4.40
		介護分	0	953	0	48	—	5.04
	計		1,151,563	754,659	1,077,937	88,222	93.61	11.69

（上段：医療給付費分、中段：後期高齢者支援金分、下段：介護納付金分）

(4) 保険税の賦課限度額超過状況（各年度6月本算定時）　（単位：世帯，%）

年度	区分	賦課限度額	6月1日現在超過世帯数	国保世帯に占める割合
令和5年度	医療給付費分	63万円	97	1.1
	後期高齢者支援金分	19万円	98	1.1
	介護納付金分	17万円	55	1.6
令和6年度	医療給付費分	65万円	91	1.1
	後期高齢者支援金分	20万円	88	1.1
	介護納付金分	17万円	49	1.5
令和7年度	医療給付費分	65万円	111	1.4
	後期高齢者支援金分	22万円	84	1.1
	介護納付金分	17万円	60	1.8

(5) 保険税の軽減状況（各年度6月本算定時）　（単位：世帯，人，%）

年度	世帯数	被保険者数	区分	軽減対象		総数に占める割合	
				世帯数	被保険者数	世帯	被保険者
令和5年度	8,834	12,387	7割軽減	2,531	3,425	28.7	27.7
			5割軽減	1,346	2,555	15.2	20.6
			2割軽減	987	1,894	11.2	15.3
			計	4,864	7,874	55.1	63.6
令和6年度	8,380	11,563	7割軽減	2,447	3,342	29.2	28.9
			5割軽減	1,289	2,469	15.4	21.4
			2割軽減	917	1,735	10.9	15.0
			計	4,653	7,546	55.5	65.3
令和7年度	7,998	10,966	7割軽減	2,242	3,008	28.0	27.5
			5割軽減	1,170	2,187	14.6	19.9
			2割軽減	854	1,638	10.7	14.9
			計	4,266	6,833	53.3	62.3

（単位：千円）△は減を示す

（6）加賀市国民健康保険税の「18歳未満の子どもに係る均等割額減免」状況（各年度6月本算定時）

（単位：世帯，人，％）

年　度	世帯数	被保険者数	区分	減　免　対　象		総数に占める割合	
				世帯数	被保険者数	世帯	被保険者
令和5年度	8,834	12,387	7割軽減	67	95	0.8	0.8
			5割軽減	62	105	0.7	0.8
			2割軽減	45	71	0.5	0.6
			軽減非該当	214	375	2.4	3.0
			計	388	646	4.4	5.2
令和6年度	8,380	11,563	7割軽減	71	106	0.8	0.9
			5割軽減	68	117	0.8	1.0
			2割軽減	38	59	0.5	0.5
			軽減非該当	177	323	2.1	2.8
			計	354	605	4.2	5.2
令和7年度	7,998	10,966	7割軽減	61	95	0.8	0.9
			5割軽減	62	98	0.8	0.9
			2割軽減	41	70	0.5	0.6
			軽減非該当	176	312	2.2	2.8
			計	340	575	4.3	5.2

［注］未就学児は国の減額措置対象であるため、上記の減免対象からは除く。

（7）1世帯当たりの保険税軽減額、基準所得額(各年度6月本算定時)

年　度	区　分	保険税軽減額 (7･5･2割)	基準所得額 (医療分、支援金分)
令和5年度	(金　　額)	(210,510)	(7,010,778)
	1世帯当たり	43,279円	793,613円
令和6年度	(金　　額)	(203,670)	(6,542,156)
	1世帯当たり	43,772円	780,687円
令和7年度	(金　　額)	(185,925)	(7,246,744)
	1世帯当たり	43,583円	906,069円

［注］1世帯当たりの金額のうち、軽減額は軽減世帯数で、その他は本算定時の世帯数で算出している。
なお、表中の医療分は医療給付費分、支援金分は後期高齢者支援金分の略である。

（8）1人当たりの保険税、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金（各年度決算額）

年　度	区　分	保険税 (現年調定額)	保険給付費 (2款計)	後期高齢者支援金	介護納付金
令和5年度	(金　　額)	(1,178,707)	(4,853,281)	(399,677)	(144,431)
	1人当たり	97,972円	403,398円	33,221円	12,005円
令和6年度	(金　　額)	(1,120,508)	(4,680,507)	(372,690)	(138,450)
	1人当たり	99,618円	416,119円	33,134円	12,309円
令和7年度	(金　　額)	(1,151,563)	(4,542,338)	(348,810)	(127,001)
	1人当たり	108,016円	426,071円	32,718円	11,913円

［注］　・各1人当たりは、金額を各年度の平均被保険者数で除したもの。
・保険給付費には審査支払手数料、出産育児一時金、葬祭費を含む。

6．科目別決算の内容(歳出)

1款　総務費

(単位：千円)△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
191,158	15,720	0	0	206,878	199,135	0	96.3% 7,743

【事業の内容、実績、成果等】

ア．ジェネリック医薬品置換え率の状況　(単位：%)

	令和5年			令和6年			令和7年			令和8年
	3月調剤分	7月調剤分	11月調剤分	3月調剤分	7月調剤分	11月調剤分	3月調剤分	7月調剤分	11月調剤分	3月調剤分
数量ベース	83.9	84.8	85.7	85.3	87.8	91.5	90.8	92.1	92.7	92.3

※置換え率＝ジェネリック医薬品／(代替可先発品 ＋ジェネリック医薬品)

【決算の状況】

(1. 1. 1)一般管理費	192,933		
1. 職員費		64,481	
(1) 職員給与費		64,481	
① 一般職員費　10人			64,481
2. 一般管理費		128,452	
(1) 一般経費		121,598	
① 会計年度任用職員給与費　3人			10,300
② 国保税、資格給付関係印刷費			229
③ 国保税、納税組合、資格給付関係郵便料			5,685
④ 口座振替等手数料			1,976
⑤ 国保連共同電算処理委託費			4,501
⑥ 国保情報集約システム手数料			2,401
⑦ 国保税本算定通知書作成委託費			2,145
⑧ 被保険者証作成封入等業務委託費			797
⑨ 特別調整交付金（結核・精神）申請業務委託費			1,456
⑩ 郵便局窓口業務委託費			40
⑪ 電算機器保守料及び借上料			16,471
⑫ 保険税クレジットカード収納事業費			77
⑬ 国保事務処理標準システム電算処理委託費			1,549
⑭ 負担金（国保事務処理標準システム保守負担金等）			2,937
⑮ 事務処理標準システム（県クラウド標準準拠対応）導入委託費及び利用料			55,129
⑯ 国保総合システム、口座振替受付サービス機器導入費			831
⑰ その他諸経費			15,074
(2) 医療費適正化対策費		6,854	
① レセプト点検業務委託費			1,595
② レセプトデータ作成料			66
③ 医療費助成等業務委託費			3,060
④ 医療費通知等郵便料			1,080
⑤ 医療費通知（税申告対応）委託費			542
⑥ ジェネリック医薬品利用差額通知費			17
⑦ ジェネリック医薬品啓発用消耗品費			87
⑧ 第三者行為求償事務共同事業委託費等			132
⑨ 柔整患者調査費			262
⑩ 被保険者調査負担金			13
(1. 1. 2)国民健康保険団体連合会負担金	3,313		
1. 国民健康保険団体連合会負担金		3,313	
(1) 国民健康保険団体連合会負担金		3,313	
① 石川県国民健康保険団体連合会負担金			3,313

(1. 2. 2)納付奨励費	2,708		
1. 納付奨励費		2,708	
(1) 納税組合助成費			2,708
① 納税組合奨励金			2,708
(1. 3. 1)運営協議会費	181		
1. 国民健康保険運営協議会費		181	
(1) 委員報酬費			178
① 委員報酬費　9人　2回開催			178
(2) 運営費			3
① 諸経費			3

2款　保険給付費　　(単位：千円)△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4,315,571	330,084	0	0	4,645,655	4,542,338	0	97.8% 103,317

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 費用額の状況

区分	種別 ＼ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
診療費	入院	4,015件 2,351,900	3,864件 2,418,345	3,759件 2,324,086
	入院外	109,752件 1,830,573	102,950件 1,625,111	97,664件 1,526,724
	歯科	21,658件 298,581	21,074件 294,703	20,158件 288,762
	小計 (a)	135,425件 4,481,054	127,888件 4,338,159	121,581件 4,139,572
調剤報酬 (b)		69,373件 936,737	67,676件 875,246	66,593件 897,969
入院時食事療養費 (c)		(3,845件) 133,702	(3,690件) 128,778	(3,590件) 131,476
訪問看護 (d)		514件 40,015	641件 59,377	741件 65,284
療養の給付計 (a)+(b)+(c)+(d)	(e)	205,312件 5,591,508	196,205件 5,401,560	188,915件 5,234,301
療養費 (f)		4,464件 32,661	4,067件 28,895	3,558件 25,427
総合計 (e)+(f)	(g)	209,776件 5,624,169	200,272件 5,430,455	192,473件 5,259,728
費用額対前年比		96.9%	96.6%	96.9%
年間平均被保険者 (h)		12,031人	11,248人	10,661人
1人当たり費用額 (g)/(h)		467,473円	482,793円	493,362円
1人当たり費用額対前年比		104.8%	103.3%	102.2%

［注］　入院時食事療養費(c)欄の上段( )件数は入院分の内数である。
表中の金額は費用額10割分(保険者負担額＋患者負担額)である。

イ．療養諸費の給付状況

(単位：人)

年　度	被保険者数	療養給付費	療養費	高額療養費	合　計
令和5年度	12,031	4,142,119	39,893	647,530	4,829,542
	1人当たり給付額(円)	344,287	3,316	53,822	401,425
令和6年度	11,248	3,984,614	30,912	640,992	4,656,518
	1人当たり給付額(円)	354,251	2,748	56,987	413,986
令和7年度	10,661	3,860,459	28,291	629,812	4,518,562
	1人当たり給付額(円)	362,110	2,654	59,076	423,840

ウ．出産育児一時金・葬祭費の支給状況

(単位：件)

	出産育児一時金		葬祭費	
	件数	金額	件数	金額
令和5年度	20	9,947	104	5,200
令和6年度	19	9,842	89	4,450
令和7年度	21	10,488	78	3,900

※出産育児一時金：1件につき500,000円
　葬祭費：1件につき50,000円

エ．診療報酬審査数

(単位：枚)

	レセプト総枚数	過誤調整の状況				再審査請求の状況			
		資格点検調査によるもの		内容点検によるもの		請求		減点された額	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
令和5年度	206,585	767	15,023	781	4,387	1,931	62,883	563	764
令和6年度	197,240	698	10,191	555	2,287	3,091	463,016	411	1,097
令和7年度	190,020	696	14,870	602	3,504	2,782	427,147	434	1,283

【決算の状況】

(2. 1. 1)一般被保険者療養給付費　3,860,459

1. 一般被保険者療養給付費　3,860,459
　(1) 一般被保険者療養給付費　3,860,459
　　① 一般被保険者療養給付費負担金　3,860,459

(2. 1. 3)一般被保険者療養費　28,291

1. 一般被保険者療養費　28,291
　(1) 一般被保険者療養費　28,291
　　① 一般被保険者療養費負担金　28,291

(2. 1. 5)審査支払手数料　8,902

1. 審査支払手数料　8,902
　(1) 審査支払手数料　8,902
　　① 診療報酬審査支払手数料　8,902

(2. 2. 1)一般被保険者高額療養費　629,812

1. 一般被保険者高額療養費　629,812
　(1) 一般被保険者高額療養費　629,812
　　① 一般被保険者高額療養費　629,812

(2. 2. 3)一般被保険者高額介護合算療養費	482			
1. 一般被保険者高額介護合算療養費		482		
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費			482	
① 一般被保険者高額介護合算療養費				482
(2. 3. 1)一般被保険者移送費	0			
1. 一般被保険者移送費		0		
(1) 一般被保険者移送費			0	
① 一般被保険者移送費助成費				0
(2. 4. 1)出産育児一時金	10,488			
1. 出産育児費補助金		10,488		
(1) 出産育児一時金助成費			10,488	
① 出産育児一時金助成費				10,488
(2. 4. 2)審査支払手数料	4			
1. 審査支払手数料		4		
(1) 審査支払手数料			4	
① 国保連事務手数料				4
(2. 5. 1)葬祭給付費	3,900			
1. 葬祭給付費		3,900		
(1) 葬祭給付費			3,900	
① 葬祭費助成費				3,900

3款　国民健康保険事業費納付金　　（単位：千円）△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,654,791	0	0	0	1,654,791	1,654,790	0	100.0%
							1

【決算の状況】

(3. 1. 1)一般被保険者医療給付費分	1,178,979			
1. 一般被保険者医療給付費分		1,178,979		
(1) 一般被保険者医療給付費分			1,178,979	
① 県への納付金				1,178,979
(3. 2. 1)一般被保険者後期高齢者支援金等分	348,810			
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分		348,810		
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分			348,810	
① 県への納付金				348,810
(3. 3. 1)介護納付金分	127,001			
1. 介護納付金分		127,001		
(1) 介護納付金分			127,001	
① 県への納付金				127,001

6款　保健事業費　　（単位：千円）△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
110,499	800	0	0	111,299	103,970	0	93.4%
							7,329

【事業の内容、実績、成果等】

ア．事業の実績

特定健康診査・特定保健指導　　（単位：人，％）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
特定健康診査	対象者数	8,578	7,922	7,570
	受診者数	3,239	3,304	3,156
	受診率	37.8	41.7	41.7
	計画目標値（率）	53.0	46.0	50.0
特定保健指導	対象者数	283	317	285
	終了者数	217	245	242
	終了率	76.7	77.3	84.9
	計画目標値（率）	80.0	80.0	80.0

※令和5年度、令和6年度は法定報告値
※令和7年度は推計値(令和8年6月18日現在)
※法定報告値とは　翌年9月末現在で当該年度受診処理件数 / 当該年度末の40～74歳の対象者から年度中資格喪失者等を除いた者

人間ドック検査費用と受検者数

(単位：件)

主　な　区　分	検査費用（税込）	助成額（75%）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般	36,190円 ～70,510円	24,675円 ～48,075円	314	326	348
脳	55,000円	37,500円	25	30	31
※医療機関の検査項目により費用が異なる			計　339	計　356	計　379

【決算の状況】

(6. 1. 3)保健推進費　11,761

1. 保健推進費	11,761		
(1) 健康管理推進事業費		11,761	
① 人間ドック助成費			11,755
② 禁煙外来受診費用助成費　1件			6

(6. 2. 1)特定健康診査等事業費　92,209

1. 特定健康診査等事業費	92,209		
(1) 特定健康診査等事業費		46,544	
① 特定健康診査委託費（集団方式及び施設方式）			25,701
② 胃がん検診費（X線検査）			3,227
③ 胃がん検診費（内視鏡検査）			1,703
④ 大腸がん検診費			2,351
⑤ 子宮頸がん検診費			6,959
⑥ 乳がん検診費			4,722
⑦ 肺がん検診費			1,038
⑧ 前立腺がん検診費			355
⑨ 歯周病検診費			488
(2) 特定保健指導事業費		5,925	
① 会計年度任用職員給与費　1人			4,065
② 公用車管理費			286
③ 特定保健指導委託費			598
④ その他諸経費			976
(3) 国保保健指導事業費		39,740	
① 会計年度任用職員給与費　9人			29,093
② 国保保健指導事業			4,172
・ 特定健診未受診者対策費			1,916
・ 特定保健指導未利用者対策費			378
・ 重症化予防・糖尿病性腎症予防費			1,468
・ 国保健康づくり推進費			410
③ KAGA健食健歩プロジェクト事業費			5,289
・ 運動による健康づくり推進事業費			286
・ KAGA健幸ポイント事業費			5,003
④ 公用車管理費			645
⑤ 国保総合システム（更新）導入費			541

7款　基金積立金

（単位：千円）△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
700	0	0	0	700	684	0	97.7%
							16

【決算の状況】

(7. 1. 1)国民健康保険事業調整基金積立金　684

1. 国民健康保険事業調整基金積立金　684
　(1) 国民健康保険事業調整基金積立金（利子分）　684
　　① 基金利子積立金　684

基金の状況

令和6年度末現在高（令和7年3月31日）	令和7年度積立額 剰余金積立額	令和7年度積立額 積立額	令和7年度取崩額	令和7年度末現在高（令和8年3月31日）	令和7年度出納整理期間中の取崩額	令和7年度末現在高（令和8年5月31日）
971,843	31,035	684	6,244	997,318	76,199	921,119

8款　公債費

（単位：千円）△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
500	0	0	0	500	498	0	99.6%
							2

【決算の状況】

(8. 1. 2)利子　498

1. 市債償還利子　498
　(1) 一時借入金利子　498

9款　諸支出金

（単位：千円）△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
30,881	13,039	0	0	43,920	39,600	0	90.2%
							4,320

【決算の状況】

(9. 1. 1)一般被保険者保険税還付金　3,631

1. 一般被保険者保険税還付金　3,631
　(1) 一般被保険者保険税還付金　3,631

(9. 1. 4)一般被保険者保険税還付加算金	0			
1. 一般被保険者保険税還付加算金		0		
(1) 一般被保険者保険税還付加算金			0	
(9. 1. 6)保険給付費等交付金償還金	12,808			
1. 保険給付費等交付金償還金		12,808		
(1) 保険給付費等交付金償還金			12,808	
① 令和6年度保険給付費等交付金等に係る返還金				12,808
(9. 1. 10)その他償還金	230			
1. その他償還金		230		
(1) その他償還金			230	
① 令和6年度国庫支出金に係る返還金				230
(9. 3. 2)直営診療施設勘定繰出金	22,931			
1. 加賀市医療センター繰出金		22,931		
(1) 医療機器整備費繰出金			2,750	
① 医療器械更新分				2,750
(2) 健康管理事業費繰出金			12,000	
① 医療相談等健康管理事業費分（保険事業に関する費用）				12,000
(3) 直営診療施設運営費繰出金			8,181	
① 直営診療施設運営費分（直営診療施設の運営に特別に要した費用）				8,181
・ 救急患者受入体制支援事業費				5,000
・ 代診医等確保支援事業				735
・ 医学教育費用支援事業				446
・ マイナ保険証利用促進事業				2,000

10款　予備費　　(単位：千円)△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,000	0	0	0	1,000	0	0	0.0% 1,000

・ 予備費充用なし

Ⅳ. 加賀市後期高齢者医療特別会計

１．決算の概要

(1) 総括

後期高齢者医療特別会計においては、石川県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が賦課した保険料を市が徴収し、広域連合へ納めている。

令和７年度後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が 1,301,667 千円、歳出が 1,294,835 千円で、形式収支(歳入歳出差引額)及び実質収支ともに 6,832 千円の黒字であった。

実質収支については、出納整理期間に納められた保険料を、令和８年度へ繰り越し、広域連合へ納めるものである。

歳入規模では、前年度決算額 1,225,191 千円と比較して、76,476 千円(6.2%)の増となった。

歳出規模では、前年度決算額 1,219,111 千円と比較して、75,724 千円(6.2%)の増となった。

(2) 歳入

歳入の中で構成比が最も大きな保険料は 968,909 千円で、前年度決算額と比較して 76,913 千円(8.6%)の増となった。これは、高齢化の進展に伴い被保険者数が増加したことや、被保険者の所得の増加に加え、保険料率改定の激変緩和措置の終了により賦課限度額が引き上げられたことなどが要因である。

収納率については、被保険者に対し細やかな制度説明を行い、口座振替や各種の便利な納付方法への勧奨等に取り組んだ結果、前年度 99.12%から 99.13%と 0.01 ポイント増となった。

(3) 歳出

歳出の中で構成比が最も大きい後期高齢者医療広域連合納付金は、1,278,939 千円で、前年度決算額と比較して 72,884 千円(6.0%)の増となった。

令和７年度における一人当たりの年間医療費は、加賀市 1,031 千円、石川県平均は 998 千円であり、前年度比較では、加賀市は 46 千円(4.7%)の増となり、石川県全体では２千円(0.2%)の増となった。

(4) むすび

後期高齢者医療制度の保険料は原則として、年金からの特別徴収となるが、特別徴収の基準に合わない場合や、75 歳到達の加入時から特別徴収に移行するまでの一定期間は、直接納付(普通徴収)となる。直接納付は、納め忘れもあることから口座振替での納付や、コンビニやクレジットカード、スマホアプリによる簡単で便利な納付を推進していく。今後も、こうした取組を継続するとともに、新規加入者に向けたわかりやすい説明文書の作成や積極的な広報等により制度を周知し収納率向上を図っていく。

（単位：千円）△は減を示す

2．歳入歳出決算額

歳　入　総　額	1,301,667
歳　出　総　額	1,294,835
歳入歳出差引額	6,832

歳　入　　（単位：％）

款	予　算　額	決　算　額	収入率	構成比
後期高齢者医療保険料	1,006,116	968,909	96.3	74.4
繰　入　金	327,520	325,367	99.3	25.0
繰　越　金	6,080	6,080	100.0	0.5
諸　収　入	2,802	1,311	46.8	0.1
歳　入　合　計	1,342,518	1,301,667	97.0	100.0

歳　出　　（単位：％）

款	予　算　額	決　算　額	支出率	構成比
総　務　費	16,347	14,810	90.6	1.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,323,471	1,278,939	96.6	98.8
公　債　費	100	0	0.0	0.0
諸　支　出　金	2,100	1,086	51.7	0.1
予　備　費	500	0	0.0	0.0
歳　出　合　計	1,342,518	1,294,835	96.4	100.0

3．年度別歳入歳出決算の状況

歳　入　　（単位：％）

年度／科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決　算　額	構　成　比	決　算　額	構　成　比	決　算　額	構　成　比
後期高齢者医療保険料	815,713	73.1	891,996	72.8	968,909	74.4
繰　入　金	294,126	26.4	325,949	26.6	325,367	25.0
繰　越　金	3,891	0.4	5,430	0.5	6,080	0.5
諸　収　入	1,546	0.1	1,816	0.1	1,311	0.1
歳　入　合　計	1,115,276	100	1,225,191	100	1,301,667	100

歳　出　　（単位：％）

年度／科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決　算　額	構　成　比	決　算　額	構　成　比	決　算　額	構　成　比
総　務　費	10,860	1.0	11,643	1.0	14,810	1.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,097,542	98.9	1,206,055	98.9	1,278,939	98.8
公　債　費	1	0.0	0	0.0	0	0.0
諸　支　出　金	1,443	0.1	1,413	0.1	1,086	0.1
歳　出　合　計	1,109,846	100	1,219,111	100	1,294,835	100

歳入歳出差引額	5,430	6,080	6,832

（単位：千円）△は減を示す

４．被保険者数(各年度3月31日現在)

（単位：人）

令和5年度	12,785
令和6年度	13,191
令和7年度	13,373

５．保険料

(1) 保険料率・賦課限度額(石川県後期高齢者医療広域連合内で決定)

区　　分	令和7年度
均等割額（円）	50,760
所得割率（％）	9.88
賦課限度額（円）	800,000

(2) 保険料の収納状況

（単位：％）

区　分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	現年度分	滞納分	現年度分	滞納分	現年度分	滞納分
調定額	820,529	24,048	894,920	27,273	972,249	26,993
収納額	811,792	3,921	887,029	4,967	963,770	5,139
収納率(%)	98.94	16.30	99.12	18.21	99.13	19.04

(3) 保険料の軽減状況

（単位：人，％）

年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
被保険者数		12,815		13,112		13,429	
	7割軽減	5,565	43.4	5,623	42.9	5,465	40.7
	5割軽減	1,887	14.7	2,072	15.8	2,172	16.2
	2割軽減	1,506	11.8	1,560	11.9	1,683	12.5
	被扶養者	70	0.5	72	0.5	79	0.6
軽減者計		9,028	70.4	9,327	71.1	9,399	70.0

※被保険者数は各年度本算定時における数

令和7年度軽減措置

軽減内訳	被保険者及び世帯主の総所得金額
7割軽減	43万円 ＋10万円×(年金・給与所得者の数-1)以下
5割軽減	43万円 ＋30.5万円×(世帯の被保険者数)＋10万円×(年金・給与所得者の数-1)以下
2割軽減	43万円 ＋56万円×(世帯の被保険者数)＋10万円×(年金・給与所得者の数-1)以下

(4) 1人当たり年間医療費の状況　　（単位：千円）

区分	1人当たり医療費	
	加賀市	石川県
令和5年度	999	997
令和6年度	985	996
令和7年度	1,031	998

※医療費は医科、歯科、調剤、柔道整復等の総計で、医療費の全額(10割)である。

6．科目別決算の内容(歳出)

1款　総務費

(単位：千円)△は減を示す

当初予算額(A)	補正予算額(B)	前年度繰越額(C)	流用増減額及び予備費充用額(D)	予算現額(E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額(F)	翌年度繰越額(G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) / 不用額(I) (E)-(F)-(G)
12,174	4,173	0	0	16,347	14,810	0	90.6% / 1,537

【決算の状況】

(1. 1. 1)一般管理費	14,810			
1. 一般管理費		14,810		
(1) 一般経費			14,810	
① 会計年度任用職員給与費　1人				3,504
② 郵便料				3,106
③ 賦課徴収関係等印刷費				205
④ 電算機器保守料及び借上料				3,610
⑤ コンビニ収納システム保守業務委託費				475
⑥ 保険料クレジットカード収納事業費				77
⑦ 郵便局窓口業務委託費				22
⑧ 子ども・子育て支援金制度創設に伴う後期高齢者システム改修費				3,003
⑨ その他諸経費				808

2款　後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)△は減を示す

当初予算額(A)	補正予算額(B)	前年度繰越額(C)	流用増減額及び予備費充用額(D)	予算現額(E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額(F)	翌年度繰越額(G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) / 不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,273,126	50,345	0	0	1,323,471	1,278,939	0	96.6% / 44,532

【決算の状況】

(2. 1. 1)後期高齢者医療広域連合納付金	1,278,939			
1. 後期高齢者医療保険料納付金		1,233,882		
(1) 後期高齢者医療保険料納付金			1,228,536	
① 保険料負担金				963,018
② 保険基盤安定負担金(保険料軽減分)				265,518
(2) 後期高齢者医療保険料滞納納付金			5,139	
(3) 後期高齢者医療保険料延滞金納付金			207	
2. 後期高齢者医療広域連合事務費納付金		45,057		
(1) 後期高齢者医療広域連合事務費納付金			45,057	
① 市町共通経費負担金				44,750
② 広域連合端末経費負担金				307

3款　公債費

（単位：千円）△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
100	0	0	0	100	0	0	0.0% 100

【決算の状況】

(3. 1. 1)一般公債費　0

1. 一時借入金利子　0
　(1) 一時借入金利子　0

4款　諸支出金

（単位：千円）△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2,100	0	0	0	2,100	1,086	0	51.7% 1,014

【決算の状況】

(4. 1. 1)過誤納返還金　1,086

1. 被保険者保険料還付金　1,086
　(1) 過誤納還付金　1,086
　　① 被保険者保険料過誤納還付金　1,086
　(2) 還付加算金　0
　　① 被保険者保険料還付加算金　0

5款　予備費

（単位：千円）△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
500	0	0	0	500	0	0	0.0% 500

・ 予備費充用なし

Ⅴ. 加賀市介護保険特別会計

１．決算の概要

(1) 総括

令和 7 年度介護保険特別会計決算額は、歳入が 7,543,629 千円、歳出が 7,282,603 千円で、形式収支(歳入歳出差引額)及び実質収支ともに 261,026 千円の黒字となった。

実質収支については、国庫支出金等返還金に充てる財源として 99,329 千円を繰り越し、翌年度において介護保険事業調整基金に 161,697 千円を積み立てる。

歳入規模では、前年度決算額 7,506,813 千円と比較して、36,816 千円(0.5%)の増となった。歳出規模では、前年度決算額 7,310,674 千円と比較して、28,071 千円(0.4%)の減となった。

(2) 歳入

介護保険料は、1,689,409 千円で、前年度決算額と比較して 28,499 千円の増となった。なお、被保険者数は、21,957 人で、前年度と比較して△116 人(△0.5%)となった。

介護保険事業費の負担割合に応じて支払われる国、県、市、支払基金からの交付金等は、5,762,953 千円で、前年度決算額と比較して 5,315 千円の増となった。

低所得者への介護保険料軽減策として、公費による補填を行うため、保険料で負担すべき額の 4.3%に相当する 67,372 千円を一般会計から繰り入れた。また、介護保険事業調整基金の取崩しについては事業実績額が見込み額を下回ったことにより不要となった。

(3) 歳出

歳出の 90.9%を占める保険給付費は、前年度決算額と比較して 96,320 千円(1.4%)減の 6,591,577 千円となった。介護サービス事業所の休止等の影響により減少した。地域支援事業費は、前年度決算額と比較して、44,502 千円(10.1%)増の 486,809 千円となった。後期高齢者の増加に伴い要支援認定者等が増加したことで介護予防・生活支援サービス事業費が増加した。今後は、後期高齢者の増加に伴い保険給付費及び地域支援事業費ともに増が見込まれる。

(4) むすび

加賀市の高齢化率は令和 8 年 3 月末時点で 36.3%(県内集計 30.6%)で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇した。第 1 号被保険者に対する 65 歳以上の要支援・要介護認定者の割合は同時点で 16.0%(県内集計 19.0%)で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇した。

身近な相談体制の充実や、地区会館で実施する介護予防事業(地域型元気はつらつ塾)などの取組みの成果により認定率の上昇は一定程度抑制されている。

今後も住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、身近な相談体制の整備や「介護予防・日常生活支援総合事業」の充実など介護予防・重度化予防のアプローチを通じて、高齢者の生きがいと自立した生活を支援し、適正な介護給付費の運営につなげる。 あわせて、持続可能な介護サービス提供体制を構築するため、介護人材の確保、医療と介護のさらなる連携、ICT の導入に伴う業務効率化などの生産性向上を推進し、地域包括ケアシステムのより一層の深化・推進を目指す。

（単位：千円）△は減を示す

2. 歳入歳出決算額

介護保険事業勘定

歳入総額	7,516,143
歳出総額	7,255,117
歳入歳出差引額	261,026

介護サービス事業勘定

歳入総額	27,486
歳出総額	27,486
歳入歳出差引額	0

介護保険特別会計合計

歳入総額	7,543,629
歳出総額	7,282,603
歳入歳出差引額	261,026

(1) 介護保険事業勘定

歳　入　　（単位：%）

款	予算額	決算額	収入率	構成比
保険料	1,578,803	1,689,409	107.0	22.5
分担金及び負担金	54	68	125.9	0.0
使用料及び手数料	2	0	0.0	0.0
国庫支出金	1,729,888	1,753,846	101.4	23.3
県支出金	1,061,055	1,048,255	98.8	13.9
支払基金交付金	1,914,000	1,886,661	98.6	25.1
財産収入	900	969	107.7	0.0
繰入金	1,125,174	1,074,192	95.5	14.3
繰越金	54,537	54,537	100.0	0.7
諸収入	2,203	8,206	372.5	0.1
歳入合計	7,466,616	7,516,143	100.7	100.0

歳　出　　（単位：%）

款	予算額	決算額	支出率	構成比
総務費	117,649	112,566	95.7	1.5
保険給付費	6,762,112	6,591,577	97.5	90.9
地域支援事業費	517,778	486,809	94.0	6.7
保健福祉事業費	9,530	6,650	69.8	0.1
基金積立金	970	969	99.9	0.0
公債費	100	0	0.0	0.0
諸支出金	57,547	56,546	98.3	0.8
予備費	930	0	0.0	0.0
歳出合計	7,466,616	7,255,117	97.2	100.0

(2) 介護サービス事業勘定

歳　入　　（単位：%）

款	予算額	決算額	収入率	構成比
サービス収入	28,000	27,486	98.2	100.0
歳入合計	28,000	27,486	98.2	100.0

歳　出　　（単位：%）

款	予算額	決算額	支出率	構成比
事業費	28,000	27,486	98.2	100.0
歳出合計	28,000	27,486	98.2	100.0

（単位：千円）△は減を示す

3. 年度別歳入歳出決算の状況(介護保険事業勘定)

歳　入　　（単位：%）

科目＼年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
保険料	1,608,704	21.7	1,660,910	22.2	1,689,409	22.5
分担金及び負担金	58	0.0	40	0.0	68	0.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,718,875	23.1	1,739,160	23.3	1,753,846	23.3
県支出金	1,044,945	14.1	1,054,500	14.1	1,048,255	13.9
支払基金交付金	1,872,338	25.2	1,903,291	25.4	1,886,661	25.1
財産収入	129	0.0	211	0.0	969	0.0
繰入金（一般会計）	1,058,007	14.2	1,060,688	14.2	1,074,192	14.3
繰入金（基金）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	127,292	1.7	58,546	0.8	54,537	0.7
諸収入	2,213	0.0	2,846	0.0	8,206	0.1
歳入合計	7,432,561	100	7,480,192	100	7,516,143	100

歳　出　　（単位：%）

科目＼年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費	91,489	1.0	88,280	1.2	112,566	1.5
保険給付費	6,595,159	91.4	6,687,897	91.8	6,591,577	90.9
地域支援事業費	439,305	6.0	442,307	6.1	486,809	6.7
保健福祉事業費	4,380	0.1	5,013	0.1	6,650	0.1
基金積立金	129	0.0	211	0.0	969	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	129,474	1.5	60,345	0.8	56,546	0.8
歳出合計	7,259,936	100	7,284,053	100	7,255,117	100

歳入歳出差引額	172,625	196,139	261,026

4. 被保険者等の状況

(1) 被保険者の状況(各年度3月31日現在)　　（単位：人，%）

区分＼年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人数	対総人口比率	人数	対総人口比率	人数	対総人口比率
総人口(外国人含む)	62,170	－	61,279	－	60,538	－
被保険者数	22,187	35.7	22,073	36.0	21,957	36.3
65歳以上75歳未満	9,326	15.0	8,738	14.3	8,383	13.8
75歳以上	12,861	20.7	13,335	21.7	13,574	22.5

(2) 要介護(要支援)認定者数(各年度3月31日現在)　　（単位：人）

区分＼年度	令和5年度					令和6年度					令和7年度				
	第1号被保険者			第2号被保者	計	第1号被保険者			第2号被保者	計	第1号被保険者			第2号被保者	計
	65～74	75歳以上	計			65～74	75歳以上	計			65～74	75歳以上	計		
要支援1	25	139	164	0	164	23	181	204	4	208	17	191	208	6	214
要支援2	47	445	492	12	504	51	473	524	12	536	60	499	559	9	568
小計	72	584	656	12	668	74	654	728	16	744	77	690	767	15	782
要介護1	42	648	690	7	697	45	666	711	7	718	29	698	727	6	733
要介護2	63	674	737	9	746	50	667	717	11	728	51	717	768	13	781
要介護3	33	494	527	4	531	45	489	534	3	537	39	470	509	5	514
要介護4	36	432	468	3	471	41	407	448	7	455	40	408	448	6	454
要介護5	26	261	287	7	294	19	284	303	6	309	19	286	305	7	312
小計	200	2,509	2,709	30	2,739	200	2,513	2,713	34	2,747	178	2,579	2,757	37	2,794
合計	272	3,093	3,365	42	3,407	274	3,167	3,441	50	3,491	255	3,269	3,524	52	3,576

（単位：千円）△は減を示す

（3）認定申請受付件数　（3月31日までに受付を行った件数）　（単位：件）

種類	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規申請	834	858	872
更新申請	1,194	1,125	1,361
変更申請	450	526	416
転入継続等	12	15	15
計	2,490	2,524	2,664

（4）認定調査件数　（3月31日までに調査を行った件数）　（単位：件）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査件数	2,452	2,490	2,711

（5）審査判定件数　（3月31日までに認定を行った件数）　（単位：件）

種類	令和5年度	令和6年度	令和7年度
審査判定	2,544	2,432	2,603
再調査等認定不可能	0	0	0
計	2,544	2,432	2,603

（6）認定審査会　（3月31日までに審査会を行った回数）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
合議体数	6合議体	6合議体	6合議体
委員数	26人	26人	26人
開催数	83回	82回	82回

5．保険料

（1）賦課期日及び納期
- 賦課期日　4月1日又は資格取得日
- 納期と納付回数　普通徴収　6月～翌年3月の各月末日　年10回
  特別徴収　年金から徴収　年6回

（2）賦課状況（各年度3月31日現在）　（単位：円，人，％）

区分／年度	所得階層	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階	第15段階	計
	年間保険料	21,880	37,240	52,600	69,120	76,800	84,480	92,160	99,840	119,040	130,560	145,920	161,280	168,960	176,640	184,320	
令和5年度	被保険者数	2,820	2,239	2,186	1,552	3,823	2,756	2,124	2,706	1,079	532	261	109				22,187
	構成比	12.7	10.1	9.8	7.0	17.2	12.4	9.6	12.2	4.9	2.4	1.2	0.5				100.0
令和6年度	被保険者数	2,713	2,240	2,160	1,442	3,694	2,286	2,181	3,086	1,246	491	188	85	55	99	107	22,073
	構成比	12.3	10.1	9.8	6.5	16.8	10.4	9.9	14.0	5.6	2.2	0.9	0.4	0.2	0.4	0.5	100.0
令和7年度	被保険者数	2,537	2,171	2,093	1,297	3,593	2,283	2,119	3,286	1,391	564	230	107	69	95	122	21,957
	構成比	11.6	9.9	9.5	5.9	16.3	10.4	9.7	15.0	6.3	2.6	1.0	0.5	0.3	0.4	0.6	100.0

（1号被保険者数、外国人、住所地特例者含む）

（3）保険料収納状況　（単位：％）

区分			当初予算額	調定額累計	収納額累計	未収入額	収納率
令和5年度	現年度分	特別徴収	1,400,768	1,485,600	1,485,600	0	100.00
		普通徴収	103,290	129,645	114,056	15,589	87.98
		計	1,504,058	1,615,245	1,599,656	15,589	99.03
	過年度分		18,000	85,100	9,048	76,052	10.63
令和6年度	現年度分	特別徴収	1,413,414	1,529,925	1,529,925	0	100.00
		普通徴収	136,262	131,533	120,186	11,347	91.37
		計	1,549,676	1,661,458	1,650,111	11,347	99.32
	過年度分		17,000	84,796	10,800	73,996	12.74
令和7年度	現年度分	特別徴収	1,413,381	1,553,177	1,553,177	0	100.00
		普通徴収	156,422	136,999	126,984	10,015	92.69
		計	1,569,803	1,690,176	1,680,161	10,015	99.41
	過年度分		9,000	74,850	9,249	65,601	12.36

6．科目別決算の内容(歳出)(介護保険事業勘定)

1款　総務費

(単位：千円)△は減を示す

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流用増減額及び予備費充用額	予算現額(E)	支出額(F)	翌年度繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) / 不用額(I) (E)-(F)-(G)
107,176	10,473	0	0	117,649	112,566	0	95.7% / 5,083

【決算の状況】

(1. 1. 1)一般管理費	60,984			
1. 職員費		32,618		
(1) 職員給与費			32,618	
① 一般職員費　20人				32,618
2. 一般管理費		27,918		
(1) 一般経費			27,918	
① 介護保険事務関係郵便料				6,190
② 帳票・通知等印刷費				582
③ 事務関連消耗品費				742
④ 介護保険システム借上料				4,902
⑤ 国保連共同電算処理手数料				1,422
⑥ 介護保険システム改修費				1,672
⑦ 電算機器借上料				7,271
⑧ コンビニ収納システム保守業務委託費				475
⑨ 保険料クレジットカード収納事業費				77
⑩ 介護保険指定事業者等管理システム借上料				194
⑪ OA機器等借上料				57
⑫ その他諸経費				4,334
3. 趣旨普及費		30		
(1) 趣旨普及事務費			30	
① 介護保険制度周知関係費				30
4. 計画策定評価費		418		
(1) 計画策定評価事務費			418	
① 介護保険制度周知関係費				
(1. 2. 1)介護認定審査費	51,582			
1. 介護認定審査会費		8,740		
(1) 委員報酬費			5,096	
① 委員報酬費　延311人　審査会開催82回				5,096
(2) 審査会事務費			3,644	
① 介護認定審査会委員研修関係報償費				110
② 介護認定審査会資料送付費				219
③ 介護認定審査会システム借上料				1,898
④ その他諸経費				1,417
2. 職員費		6,417		
(1) 会計年度任用職員給与費			6,417	
① 会計年度任用職員給与費　2人				6,417
3. 認定調査費		36,425		
(1) 主治医意見書作成費 2,473件			12,891	
① 主治医意見書作成費				12,666
② 郵便料				225
③ その他諸経費				0
(2) 認定調査費　2,490件			23,534	
① 会計年度任用職員給与費　5人				17,440
② 訪問調査委託費				2,296
③ 公用車管理費				1,397
④ その他諸経費				2,401

2款　保険給付費　　（単位：千円）△は減を示す

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流用増減額及び予備費充用額	予算現額(E)	支出額(F)	翌年度繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6,697,632	64,480	0	0	6,762,112	6,591,577	0	97.5% 170,535

【事業の内容、実績、成果等】

種類		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		合計	合計	介護給付費	予防給付費	合計
居宅介護(介護予防)サービス費 A		1,943,594	1,980,504	1,759,890	166,242	1,926,132
訪問通所等サービス		1,683,306	1,712,121	1,531,397	127,030	1,658,427
	訪問介護	247,109	247,392	229,866	0	229,866
	訪問入浴介護	10,434	10,094	9,952	36	9,988
	訪問看護	95,811	100,297	85,953	16,878	102,831
	訪問リハビリテーション	16,796	13,951	11,170	5,488	16,658
	通所介護	504,963	538,482	542,162	0	542,162
	通所リハビリテーション	294,316	285,596	200,573	40,659	241,232
	福祉用具貸与	226,886	240,190	191,949	50,568	242,517
	短期入所生活介護	108,522	106,638	105,159	1,391	106,550
	短期入所療養介護（老健）	2,867	4,792	6,559	161	6,720
	短期入所療養介護（医療院）	169	0	0	0	0
	居宅療養管理指導	34,394	37,415	36,186	3,433	39,619
	特定施設入居者生活介護	141,039	127,274	111,868	8,416	120,284
居宅サービス計画費		236,578	244,171	213,439	26,931	240,370
福祉用具購入費		6,393	8,179	5,634	2,493	8,127
住宅改修費		17,317	16,033	9,420	9,788	19,208
地域密着型サービス費 B		1,767,803	1,892,949	1,781,614	53,443	1,835,057
地域密着型通所介護		135,218	133,128	142,520	0	142,520
認知症対応型通所介護		10,358	7,885	5,067	0	5,067
小規模多機能型居宅介護		722,622	775,821	655,478	53,443	708,921
認知症対応型共同生活介護		458,155	490,110	495,936	0	495,936
介護老人福祉施設入所者生活介護		343,191	357,527	356,752	0	356,752
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		98,259	128,478	125,861	0	125,861
施設サービス費 C		2,561,027	2,496,103	2,521,640	0	2,521,640
介護老人福祉施設		852,526	858,371	856,702	0	856,702
介護老人保健施設		1,301,109	1,259,618	1,270,152	0	1,270,152
介護療養型医療施設		0	0	0	0	0
介護医療院		407,392	378,114	394,786	0	394,786
高額介護サービス費 D		135,956	141,021	135,256	97	135,353
高額介護サービス費		124,721	128,512	122,377	97	122,474
（公費）高額介護サービス費		11,235	12,509	12,879	0	12,879
高額医療合算介護サービス費 E		18,536	19,387	21,807	65	21,872
特定入所者サービス費 F		164,416	153,677	147,279	3	147,282
審査支払手数料 G		3,827	4,256	4,241	0	4,241
給付費計 A+B+C+D+E+F+G H		6,595,159	6,687,897	6,371,727	219,850	6,591,577
損害賠償金その他収入額 I		713	0	0	0	0
保険給付費 H-I J		6,594,446	6,687,897	6,371,727	219,850	6,591,577

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1人当たり給付費※(保険給付費)/(第1号被保者数)	297	303	300
※ 総合事業の実施によるサービス提供分を含めた場合	304	310	310

【決算の状況】

(2. 1. 1)介護サービス費	6,063,144			
1. 居宅介護サービス費(表中A＋B、介護給付分)		3,541,504		
(1) 居宅介護サービス給付費			1,531,397	
(2) 居宅介護福祉用具購入費			5,634	
(3) 居宅介護住宅改修費 91件			9,420	
(4) 居宅介護サービス計画給付費			213,439	
(5) 地域密着型介護サービス給付費			1,781,614	
2. 施設介護サービス費(表中C)		2,521,640		
(1) 施設介護サービス給付費			2,521,640	
(2. 1. 3)予防サービス費	219,685			
1. 介護予防サービス給付費(表中A＋B、予防給付分)		219,685		
(1) 介護予防サービス給付費			127,030	
(2) 地域密着型介護予防サービス給付費			53,443	
(3) 介護予防福祉用具購入費			2,493	
(4) 介護予防住宅改修費 84件			9,788	
(5) 介護予防サービス計画給付費			26,931	
(2. 1. 4)高額サービス費	157,225			
1. 高額介護サービス費(表中D、介護給付分)		135,256		
(1) 高額介護サービス助成費			135,256	
2. 高額介護予防サービス費(表中D、予防給付分)		97		
(1) 高額介護予防サービス助成費			97	
3. 高額医療合算介護サービス費(表中E、介護給付分)		21,807		
(1) 高額医療合算介護サービス助成費			21,807	
4. 高額医療合算介護予防サービス費(表中E、予防給付分)		65		
(1) 高額医療合算介護予防サービス助成費			65	
(2. 1. 5)特定サービス費	147,282			
1. 特定入所者サービス費(表中F)		147,282		
(1) 特定入所者介護サービス費			147,279	
(2) 特定入所者介護予防サービス費			3	
(2. 1. 6)その他諸費	4,241			
1. 審査支払手数料(表中G)		4,241		
(1) 審査支払手数料			4,241	
① 国保連合会審査支払手数料				4,241

4款　地域支援事業費　　（単位：千円）△は減を示す

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流用増減額及び予備費充用額	予算現額(E)	支出額(F)	翌年度繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
504,552	13,226	0	0	517,778	486,809	0	94.0% 30,969

【決算の状況】

(4. 1. 1)介護予防・生活支援サービス事業　315,506

1. 介護予防・生活支援サービス事業費　209,179
　(1) 介護予防・生活支援サービス事業費　162,175
　　① 第1号通所型サービス事業費　130,172
　　・ 現行　105,404
　　・ 通所A　23,886
　　・ 短期集中　882
　　② 第1号訪問型サービス事業費　31,431
　　・ 現行　24,694
　　・ 家事支援サービス事業費（訪問B）　6,585
　　・ 短期集中　152
　　③ 高額介護予防サービス費相当事業費　572

事業の状況　（事業費負担割合　国25.0%・県12.5%・支払基金27.0%・市12.5%・保険料23.0%）　（単位：人）

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説明
第1号通所型サービス	4,439	4,367	5,131	利用延べ人数
第1号訪問型サービス	1,318	1,387	1,354	利用延べ人数
家事支援サービス	948	954	1,011	利用延べ人数

　(2) 介護予防ケアマネジメント事業費　46,679
　　① 地域包括支援センター運営費　33,032
　　・ 職員給与費　13,265
　　・ 会計年度任用職員給与費　2人　9,534
　　・ 地域包括支援センターシステム借上料　3,731
　　・ 公用車管理費　946
　　・ 地域包括支援センターシステムOSアップグレード委託費　3,831
　　・ その他諸経費　1,725
　　② 介護予防ケアマネジメント事業費　13,647
　　・ 職員給与費　7,097
　　・ 介護予防ケアマネジメント事業　委託費　6,528
　　・ 介護予防ケアマネジメント事業費　（住所地特例者分）　22

事業の状況　（事業費負担割合　国25.0%・県12.5%・支払基金27.0%・市12.5%・保険料23.0%）　（単位：件）

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説明
介護予防ケアマネジメント事業 委託分	1,556	1,444	1,493	介護予防ケアマネジメント費請求数
介護予防ケアマネジメント事業 直営分（地域包括支援センター）	1,131	1,155	1,525	介護予防ケアマネジメント費請求数

　(3) 審査支払手数料　325
　　① 介護予防・日常生活支援総合事業審査支払手数料　325

2. 一般介護予防事業費	106,327		
(1) 一般介護予防事業費		106,327	
① 介護予防事業把握事業費		27,653	
・ 職員給与費			6,633
・ 会計年度任用職員給与費　2人			7,121
・ 基本チェックリスト等作成配布分析費			13,899
② 地域型元気はつらつ塾開催費		34,972	
・ 職員給与費			6,633
・ 地域型元気はつらつ塾委託等費			28,339
③ 高齢者の社会参加促進事業費（送迎業務）		2,288	
④ 老い支度講座（かがやき予防塾）開催費		7,565	
・ 職員給与費			6,633
・ その他諸経費			932
⑤ 高齢者保健福祉の情報普及啓発事業費		1,567	
⑥ 認知症予防体制構築事業費（もの忘れ健診）		3,266	
・ 会計年度任用職員給与費　1人			2,901
・ その他諸経費			365
⑦ 地域おたっしゃサークル支援事業費		19,093	
⑧ 介護支援ボランティア制度事業費		1,793	
⑨ 地域リハビリテーション活動支援事業費		41	
⑩ 一般介護予防事業評価事業費		7,986	
・ 地域包括支援センターシステム借上料			3,696
・ 調査及びシステム作成業務委託費			4,290
⑪ 歯科保健対策事業費		103	

事業の状況　（事業費負担割合　国25.0%・県12.5%・支払基金27.0%・市12.5%・保険料23.0%）

(単位：人、カ所)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説明
介護予防事業把握事業	7,852	7,768	8,258	回収実人数
通所型介護予防事業（地域型元気はつらつ塾）	225	220	200	参加実人数
老い支度講座開催事業（かがやき予防塾）	0	13	12	参加実人数
認知症予防体制構築事業（もの忘れ健診）	209	172	142	受診者数
地域介護予防支援事業（地域おたっしゃサークル）	72	73	77	サークル数
介護支援ボランティア制度事業	137	140	150	ポイント交換者数

(4. 1. 2)包括的支援事業費	119,049		
1. 包括的支援事業費		119,049	
(1) 総合相談事業費		64,903	
① 地域包括支援センター運営費		39,284	
・ 職員給与費			13,266
・ 会計年度任用職員給与費　3人			7,009
・ 地域包括支援センターシステムOSアップグレード委託費			3,832
・ 地域包括支援センターシステム保守料及び借上料			7,073
・ 電算機器借上料			7,167
・ 公用車管理費			442
・ その他諸経費			495
② 地域包括支援センターブランチ事業費		25,372	
③ 地域包括支援サブセンター事業費		247	

事業の状況　(事業費負担割合　国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%)　　(単位：件、回)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説明
総合相談事業	4,674	4,447	5,159	一般相談数
地域ケア会議	139	155	153	地域ケア会議（市全体・地区・個別）開催数
地域包括支援センターブランチ事業	8,257	7,268	7,532	相談延べ件数

(2) 権利擁護事業費　8,828

① 高齢者虐待防止ネットワーク形成支援事業費　8,710

・ 職員給与費　8,623

・ その他諸経費　87

② 高齢者虐待防止研修会開催費　118

事業の状況　(事業費負担割合　国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%)　　(単位：回)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説明
高齢者権利擁護に関する研修会	5	5	5	開催数

(3) 包括的ケアマネジメント支援事業費　7,710

① 地域包括支援センター運営費　7,586

・ 職員給与費　6,633

・ 会計年度任用職員給与費　1人　0

・ 公用車管理費　578

・ その他諸経費　375

② ケアマネジャー育成支援事業費　124

事業の状況　(事業費負担割合　国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%)　　(単位：回)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説明
ケアマネジャー育成支援事業	75	42	21	ケアプラン検討会開催数

(4) その他事業費　37,608

① 在宅医療介護連携推進事業費　217

② 認知症地域支援推進員事業費　221

③ 中堅職員研修事業費　6,926

・ 職員給与費　6,633

・ 認知症対応力向上研修開催費　293

④ 認知症初期集中支援チーム事業費　6,723

・ 職員給与費　6,633

・ その他諸経費　90

⑤ 認知症ケアパス事業費　13

⑥ 認知症予防体制構築（啓発普及）事業費　117

⑦ 地域福祉コーディネート業務構築事業費　16,731

⑧ 高齢者生活支援体制構築事業費　6,654

・ 職員給与費　6,633

・ 家事支援サポーター育成事業費　21

⑨ 認知症サポーター活動促進地域づくり推進事業費　0

・ ステップアップ講座開催費　0

⑩ 認知症の人の家族に対する支援事業費（認知症カフェ）　6

事業の状況　(事業費負担割合　国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%)　　(単位：件、カ所)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説明
認知症初期集中支援チーム事業	3	4	2	相談件数
地域福祉コーディネート構築事業	16	16	16	実施箇所数

(4. 1. 3)任意事業費　52,254

1. 任意事業費　52,254
(1) 介護給付等費用適正化事業費　14,575
① 介護給付費等費用適正化事業費　13,566
・ 会計年度任用職員給与費　3人　11,653
・ 給付適正化分析システム保守料及び借上料　1,189
・ その他諸経費　724
② 介護保険施設従事者研修会開催委託費　1,009

事業の状況　(事業費負担割合　国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%)　(単位：回)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説明
介護サービス事業者振興事業	15	19	27	研修会・各種連絡会開催数

(2) 家族介護支援事業費　18,874
① 在宅介護用品給付事業費　18,874

事業の状況　(事業費負担割合　国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%)　(単位：人)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説明
在宅介護用品給付事業	582	488	456	利用者数
家族介護教室事業	0	－	－	参加者数 令和6年度以降未実施

(3) その他事業費　18,805
① 成年後見制度利用支援事業費　16,062
・ 職員給与費　13,266
・ 成年後見センター事業委託費　1,361
・ 後見人報酬助成費　1,287
・ 成年後見制度利用にかかる市長申立委託費　0
・ その他諸経費　148
② 住宅改修福祉用具相談事業費　37
③ 高齢者地域見守り支えあいネットワーク事業費（要援護高齢者支援事業費）　1,498
④ 認知症ケア普及事業費　1,208
・ 認知症サポーター養成講座等開催委託費　435
・ ひとり暮らし高齢者ふれあいの集い事業費　773

事業の状況　(事業費負担割合　国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%)　(単位：件、地区、人)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説明
成年後見制度利用支援事業	11	8	6	新規件数
住宅改修・福祉用具相談事業	7	2		相談件数
高齢者地域見守りネットワーク支援事業	21	21	21	活動地区数
配食サービス事業	0	－	－	利用者数 令和6年度以降廃止
ひとり暮らし高齢者ふれあいの集い事業	435	531	492	参加者数

5款　保健福祉事業費

（単位：千円）△は減を示す

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流用増減額及び予備費充用額	予算現額(E)	支出額(F)	翌年度繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) / 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9,530	0	0	0	9,530	6,650	0	69.8% / 2,880

【決算の状況】

(5. 1. 1)保健福祉事業費　6,650

1. 保健福祉事業費		6,650	
(1) 介護者支援事業費		3,720	
① 在宅介護用品給付事業費			2,720
② 介護湯利用負担金			1,000
(2) 介護予防推進事業費		963	
① いきいき大集合開催費(開催日　8月21日)			963
(3) 介護サービス運営支援事業費		1,967	
① 介護人材育成支援事業費			1,937
② 「介護・福祉の合同就職説明会」開催事業費			0
③ 介護人材離職防止・定着促進支援事業費			30
④ 介護事業所IT化推進支援事業費			0
⑤ 就労奨励金事業費			0
⑥ 中堅職員養成支援事業費			0

6款　基金積立金

（単位：千円）△は減を示す

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流用増減額及び予備費充用額	予算現額(E)	支出額(F)	翌年度繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) / 不用額(I) (E)-(F)-(G)
900	0	0	70	970	969	0	99.9% / 1

【決算の状況】

(6. 1. 1)介護保険事業調整基金積立金　969

1. 介護保険事業調整基金積立金		969	
(1) 介護保険事業調整基金積立金（利子分）		969	
① 基金利子積立金			969

基金の状況

令和6年度末現在高(令和7年3月31日)	令和7年度積立額 剰余金積立額	令和7年度積立額 積立額	令和7年度取崩額	端数調整額	令和7年度末現在高(令和8年3月31日)
1,227,237	141,602	969	0	1	1,369,809

7款　公債費

（単位：千円）△は減を示す

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流用増減額及び予備費充用額	予算現額(E)	支出額(F)	翌年度繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
100	0	0	0	100	0	0	0.0% 100

【決算の状況】

(7. 1. 1)一般公債費	0		
1. 一時借入金利子		0	
(1) 一時借入金利子			0

8款　諸支出金

（単位：千円）△は減を示す

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流用増減額及び予備費充用額	予算現額(E)	支出額(F)	翌年度繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3,010	54,537	0	0	57,547	56,546	0	98.3% 1,001

【決算の状況】

(8. 1. 1)過誤納返還金	2,009		
1. 被保険者保険料還付金		2,009	
(1) 第1号被保険者過誤納還付金			2,009
(2) 第1号被保険者還付加算金			0
(8. 1. 2)国庫支出金等返還金	54,537		
1. 国庫支出金等返還金		54,537	
(1) 国庫支出金返還金			16,489
(2) 県支出金返還金			14,846
(3) 支払基金返還金			23,202

9款　予備費

（単位：千円）△は減を示す

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流用増減額及び予備費充用額	予算現額(E)	支出額(F)	翌年度繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,000	0	0	△ 70	930	0	0	0.0% 930

・ 6款 基金積立金へ充用

（介護サービス事業勘定）

2款　事業費

（単位：千円）△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
28,000	0	0	0	28,000	27,486	0	98.2% 514

【決算の状況】

(2. 1. 1)介護予防支援事業費　27,486

1.介護予防支援事業費　27,486

(1) 介護予防支援事業費　27,486

① 介護予防支援事業費　27,486

・ 会計年度任用職員給与費　1人　4,688

・ 介護予防支援業務委託費　18,786

・ 地域包括支援センターシステム借上料　3,731

・ その他諸経費　281

要支援認定者における介護予防給付請求件数（市内13事業所、市外3事業所）

（単位：件）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託分	4,725	4,424	4,344
直営分（地域包括支援センター）	1,295	1,452	1,736
合　　計	6,020	5,876	6,080

Ⅵ. 加賀山代温泉財産区特別会計

１．決算の概要

(1) 総括

令和７年度加賀山代温泉財産区特別会計決算額は、歳入が 128,039 千円(収入率 94.8%)、歳出が 124,225 千円(支出率 92%)で、形式収支(歳入歳出差引額)及び実質収支ともに 3,814 千円の黒字となった。

歳入は前年度決算額 126,004 千円と比較し 2,035 千円(1.6%)の増、歳出は前年度決算額 117,350 千円と比較し 6,875 千円(5.9%)の増となった。

加賀山代温泉財産区事業調整基金の取崩しは行わず、令和８年５月末時点の残高は 70,846 千円となった。

(2) 歳入

総湯の年間利用者数は 427,400 人で、前年度比 3,410 人(0.8%)の増となった。総湯事業収入は 53,666 千円で、前年度比 1,853 千円(3.6%)の増となった。

古総湯の年間利用者数は 45,552 人で、前年度比 1,374 人(3.1%)の増となった。古総湯事業収入は 23,413 千円で、前年度比 793 千円(3.3%)の減となった。

一般事業収入については、50,960 千円で前年度比 975 千円(2.0%)の増となった。

(3) 歳出

総湯事業費は委託料などの増加により、64,730 千円で、前年度比 2,352 千円(3.8%)の増となった。

また、古総湯事業費は委託料などの増加により、15,582 千円で、前年度比 449 千円(3.0%)の増となった。

一般事業費は、43,913 千円で、前年度比 4,074 千円(10.2%)の増となった。

(4) むすび

令和７年度は、会計全体としては前年度に続いて黒字となった。

総湯事業については、定期利用、割引利用、普通利用のいずれも利用者が増加した。

古総湯事業については、観光客を中心とした普通利用、地元利用が多い期間利用ともに微増した。

一般事業については、総湯、古総湯利用者の増加が好影響して増加した。

今後、更に旅行需要が高まることで、売店収入や利用料収入の増加が期待されるものの、物価高騰や施設の老朽化による修繕などの歳出増加が見込まれることから、引き続き営業努力と施設の利用促進を図る。

（単位：千円）　△は減を示す

2．歳入歳出決算額

歳　入　総　額	128,039
歳　出　総　額	124,225
歳入歳出差引額	3,814

歳　　入　　（単位：％）

款	予算額	決算額	収入率	構成比
一　般　事　業　収　入	54,585	50,960	93.4	39.8
総　湯　事　業　収　入	54,462	53,666	98.5	41.9
古　総　湯　事　業　収　入	25,953	23,413	90.2	18.3
繰　入　額	0	0	0.0	0.0
歳　入　合　計	135,000	128,039	94.8	100.0

歳　　出　　（単位：％）

款	予算額	決算額	支出率	構成比
一　般　事　業　費	45,439	43,913	96.6	35.3
総　湯　事　業　費	72,073	64,730	89.8	52.1
古　総　湯　事　業　費	17,388	15,582	89.6	12.6
予　備　費	100	0	0.0	0.0
歳　出　合　計	135,000	124,225	92.0	100.0

3．年度別歳入歳出決算の状況

歳　　入　　（単位：％）

科目＼年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般事業収入	財産運用収入	3,701	3.3	3,796	3.0	3,782	3.0
	繰入金	5,517	4.8	0	0.0	0	0.0
	繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸収入	43,263	37.8	46,189	36.7	47,178	36.7
	小計	52,481	45.9	49,985	39.7	50,960	39.7
総湯事業収入	利用料及び手数料	44,039	38.5	49,442	39.2	51,557	40.3
	区民助成費	2,811	2.5	1,672	1.3	1,681	1.3
	温泉文化継承助成金	0	0.0	0	0.0	97	0.1
	一般会計繰入金	330	0.3	382	0.3	0	0.0
	雑入	275	0.2	317	0.3	331	0.3
	小計	47,455	41.5	51,813	41.1	53,666	42.0
古総湯事業収入	使用料及び手数料	14,442	12.6	23,299	18.5	23,413	18.3
	雑入	0	0.0	907	0.7	0	0.0
	小計	14,442	12.6	24,206	19.2	23,413	18.3
繰入金	一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計		114,378	100.0	126,004	100.0	128,039	100.0

歳　　出　　（単位：％）

科目＼年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般事業費	財産区管理会費	754	0.7	787	0.7	752	0.6
	総務管理費	7,105	6.2	7,650	6.5	9,405	7.6
	諸支出金	2,820	2.5	1,684	1.4	1,817	1.5
	売店運営費	29,113	25.4	29,718	25.3	31,939	25.7
	小計	39,792	34.8	39,839	33.9	43,913	35.4
総湯事業費		60,869	53.2	62,378	53.2	64,730	52.1
古総湯事業費		13,717	12.0	15,133	12.9	15,582	12.5
歳出合計		114,378	100.0	117,350	100.0	124,225	100.0

歳入歳出差引額	0	8,654	3,814

（単位：千円） △は減を示す

4．施設利用者の状況

（1）総湯

（単位：人，回）

区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
定期利用	枚数	大人	1,816	2,037	2,062
		中人	26	32	33
		小人	21	16	14
		計	1,863	2,085	2,109
	金額		18,958	22,884	23,186
期間利用	枚数		1,403	1,149	1,114
	金額		4,190	3,436	3,327
	回数		69,621	45,781	46,156
	金額		6,919	6,834	6,860
普通利用	回数	大人	29,949	35,733	36,250
		中人	1,731	2,077	2,047
		小人	979	1,068	1,214
		計	32,659	38,878	39,511
	金額		13,551	16,140	17,213
回数券利用	枚数		189	136	244
	金額		743	525	964
延利用人数			425,182	423,990	427,400

※古総湯共通利用・旅行商品を含む
※令和6年4月1日より大人期間利用1回料金及び大人共通利用料金の増額改定
※令和7年5月1日より石川県公衆浴場入浴料金統制額の増額改定

（2）古総湯

（単位：人，回）

区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
期間利用	枚数		47	41	41
	金額		139	160	164
	回数		1,158	951	1,001
	金額		115	142	153
普通利用	回数	大人	35,010	42,525	43,621
		中人	449	606	630
		小人	196	240	262
		計	35,655	43,371	44,513
	金額		14,188	22,971	23,080
普通利用（座敷のみ）	回数		－	65	38
	金額		－	26	15
延利用人数			36,780	44,178	45,552

※総湯共通利用・旅行商品を含む
※令和6年4月1日より大人期間利用券料金、大人期間利用1回利用料金
　及び大人普通利用料金、大人共通利用料金の増額改定
※令和6年4月1日より普通利用（座敷のみ）を新設

５．科目別決算の内容(歳出)

1款　一般事業費

(単位：千円)△は減を示す

当初予算額(A)	補正予算額(B)	前年度繰越額(C)	流用増減額及び予備費充用額(D)	予算現額(E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額(F)	翌年度繰越額(G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
45,439	0	0	100	45,539	43,913	0	96.4% 1,626

【決算の状況】

(1. 1. 1)財産区管理会費	752			
1. 財産区管理会費		752		
(1) 委員報酬費			540	
① 委員報酬費　7人				540
(2) 交際費			88	
(3) 運営費			124	
① 財産区広報印刷製本費				124
② その他諸経費				0
(1. 2. 1)一般管理費	9,405			
1. 職員費		4,503		
(1) 職員給与費(職員給与費2人、退職金積立2人)			4,503	
① 職員給与費 2人×1/2				4,503
2. 一般管理事務費		4,902		
(1) 一般経費			4,902	
① 有線放送及びケーブルテレビ聴視料				114
② ため池等管理業務委託費				229
③ 樹木伐採業務委託費				0
④ 財産修繕費				5
⑤ OA機器借上料				198
⑥ 公用車管理費				340
⑦ 消費税				2,058
⑧ 各種団体等負担金				1,397
⑨ 保険料				120
⑩ その他諸経費				441
(1. 4. 1)財産区民利用助成費	1,681			
1. 財産区民利用助成費		1,681		
(1) 財産区民福祉向上助成費			1,681	
(1. 5. 1)利子	0			
1. 一時借入金利子		0		
(1) 一時借入金利子			0	
① 一時借入金利子				0

(1. 6. 1)加賀山代温泉財産区事業調整基金積立金	39		
1. 加賀山代温泉財産区事業調整基金積立金		39	
(1) 加賀山代温泉財産区事業調整基金積立金（利子分）		39	
① 基金利子積立金			39

基金の状況

令和6年度末現在高(令和7年3月31日)	令和7年度積立金 剰余金積立額	令和7年度積立金 積立額	端数調整額	令和7年度末現在高(令和8年3月31日)
62,152	8,654	39	1	70,846

(1. 8. 1)売店運営費	31,939		
1. 売店運営費		31,939	
(1) 職員給与費		6,268	
① 職員給与費　2人			6,268
(2) その他経費		25,671	
① 消耗品費			147
② 印刷製本費			31
③ 売店業務委託費			5,229
④ 原材料費			19,930
⑤ その他諸経費			334
(1. 9. 1)温泉文化継承助成費	97		
1. 温泉文化継承助成費		97	
(1) 温泉文化継承助成費		97	

2款　総湯事業費　　(単位：千円)△は減を示す

当初予算額(A)	補正予算額(B)	前年度繰越額(C)	流用増減額及び予備費充用額(D)	予算現額(E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額(F)	翌年度繰越額(G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) / 不用額(I) (E)-(F)-(G)
72,073	0	0	0	72,073	64,730	0	89.8% / 7,343

【決算の状況】

(2. 1. 1)一般管理費	3,675		
1. 職員費		3,675	
(1) 職員給与費　2人		3,675	
① 職員給与費 2人×1/2			3,675
(2. 1. 2)施設管理費	61,055		
1. 施設維持管理費		61,055	
(1) 光熱水費		31,375	
① 電気料			9,087
② 上下水道料			7,025
③ 燃料費			15,263

2款(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

(2) その他管理費	27,630	
① 番台・清掃委託費		19,818
② 設備保守点検委託費		4,385
③ 券売機等借上料		572
④ 備品購入費		75
⑤ その他諸経費		2,780
(3) 維持補修費	2,050	
① 施設修繕費		2,050

3款　古総湯事業費　　(単位：千円)△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) / 不用額(I) (E)-(F)-(G)
17,388	0	0	0	17,388	15,582	0	89.6% / 1,806

【決算の状況】

(3. 1. 1)一般管理費	116		
1. 一般管理費		116	
(1) 一般経費		116	
① 消耗品費			0
② 建物保険料			116
(3. 1. 2)施設管理費	15,466		
1. 施設維持費		15,466	
(1) 光熱水費		2,041	
① 電気料			703
② 上下水道料			1,338
(2) その他管理費		13,015	
① 番台・清掃委託費			11,252
② 設備保守点検委託費			486
③ 券売機等借上料			574
④ 備品購入費			0
⑤ その他諸経費			703
(3) 維持補修費		410	
① 施設修繕費			410

4款　予備費　　(単位：千円)△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) / 不用額(I) (E)-(F)-(G)
100	0	0	△ 100	0	0	0	0.0% / 0

1.予備費充用
(1) 1款2項1目　一般管理事務費　一般経費（消費税）へ充用
(2) 1款4項1目　財産区民利用助成費　財産区民福祉向上助成費へ充用

Ⅶ. 加賀山中温泉財産区特別会計

1. 決算の概要

(1) 総括

令和 7 年度加賀山中温泉財産区特別会計決算額は、歳入が 212,823 千円(収入率 98.3%)、歳出が 205,678 千円(支出率 95.0%)で、形式収支(歳入歳出差引額)及び実質収支ともに 7,145 千円の黒字となった。

歳入は、前年度決算額 205,708 千円と比較し 7,115 千円(3.5%)の増、 歳出は、前年度決算額 205,151 千円と比較し 527 千円(0.2%)の増となった。

加賀山中温泉財産区事業調整基金は、菊の湯事業費における赤字分を取り崩して補填し、温泉事業の黒字分同額を積み立てた。この結果、加賀山中温泉財産区事業調整基金の令和 8 年 5 月末時点の残高は 125,897 千円となった。

(2) 歳入

総湯の年間利用者数は 636,203 人で、前年度比 19,577 人(3.0%)の減となった。

温泉事業収入は 74,047 千円で、前年度比 4,454 千円(6.4%)の増となった。

菊の湯事業収入は 138,776 千円で、事業調整基金繰入金を充当し、前年度比 2,661 千円(2.0%)の増となった。

(3) 歳出

温泉事業費は、菊の湯事業への助成を廃止したことなどによって 66,902 千円で、前年度比 2,287 千円(3.3%)の減となった。

菊の湯事業費は、委託料などの増加によって 138,776 千円で、前年度比 2,814 千円(2.1%)の増となった。

(4) むすび

温泉事業については、温泉旅館施設の加入があったため、加入金及び温泉配湯収入が増加した。菊の湯事業については、定期利用等が減少したため、事業調整基金繰入金を充当して赤字補填した。これらの収支による不足分は、菊の湯事業の赤字補填に事業調整基金の取り崩しを行い、温泉事業の黒字を基金へ積み増しすることで、全体の収支の均衡を図っている。

山中温泉地区の人口減少に伴い総湯利用者数も減少傾向にある中、施設の老朽化や昨今の物価高騰等を踏まえると今後も経営状況は厳しいと予測される。観光客を取り込むアイデアの創出などに加え、老朽化設備のきめ細やかな施設管理によって歳出の抑制を図り、経営を健全化できるよう努めていきたい。

（単位：千円）△は減を示す

2. 歳入歳出決算額

歳入総額	212,823
歳出総額	205,678
歳入歳出差引額	7,145

歳入　（単位：%）

款	予算額	決算額	収入率	構成比
温泉事業収入	73,400	74,047	100.9	34.8
菊の湯事業収入	143,077	138,776	97.0	65.2
歳入合計	216,477	212,823	98.3	100.0

歳出　（単位：%）

款	予算額	決算額	支出率	構成比
温泉事業費	73,200	66,902	91.4	32.5
菊の湯事業費	143,077	138,776	97.0	67.5
予備費	200	0	0.0	0.0
歳出合計	216,477	205,678	95.0	100.0

3. 年度別歳入歳出決算の状況

歳入　（単位：%）

科目＼年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
温泉事業収入	温泉配湯収入	47,490	22.9	55,987	27.2	57,805	27.2
	財産運用収入	42	0.0	45	0.0	89	0.0
	温泉加入金	10,000	4.8	5,000	2.4	15,000	7.0
	雑入	752	0.4	932	0.5	749	0.4
	繰越金	100	0.0	100	0.0	404	0.2
	繰入金	18,123	8.7	6,833	3.4	0	0.0
	消費税還付	1,406	0.7	696	0.3	0	0.0
小計		77,913	37.5	69,593	33.8	74,047	34.8
菊の湯事業収入	利用料	89,153	42.9	102,533	49.8	101,017	47.5
	手数料	19	0.0	10	0.0	14	0.0
	菊の湯事業助成金	12,259	5.9	12,759	6.2	393	0.2
	繰入金	15,830	7.6	7,875	3.9	23,656	11.1
	雑入	11,960	5.8	12,878	6.3	13,544	6.3
	繰越金	585	0.3	60	0.0	152	0.1
小計		129,806	62.5	136,115	66.2	138,776	65.2
歳入合計		207,719	100.0	205,708	100.0	212,823	100.0

歳出　（単位：%）

科目＼年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
温泉事業費（源泉運営費）	財産区管理会費	555	0.3	553	0.3	553	0.3
	総務管理費	3,195	1.5	1,127	0.5	2,689	1.3
	源泉管理費	50,078	24.1	43,299	21.1	46,062	22.4
	菊の湯事業助成費	12,259	5.9	12,759	6.2	393	0.2
	借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	基金積立金	11,726	5.7	11,451	5.6	17,205	8.3
小計		77,813	37.5	69,189	33.7	66,902	32.5
菊の湯事業費（菊の湯管理費）		129,746	62.5	135,962	66.3	138,776	67.5
歳出合計		207,559	100.0	205,151	100.0	205,678	100.0

歳入歳出差引額	160	557	7,145

（単位：千円）△は減を示す

4. 施設利用者の状況

区分＼年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			人(枚)数	伸率(%)	金額	人(枚)数	伸率(%)	金額	人(枚)数	伸率(%)	金額
普通利用	大人		42,044	8.4	20,602	45,468	8.1	22,279	46,267	1.8	23,097
	中人		3,210	18.4	417	3,241	1.0	421	2,958	△ 8.7	440
	小人		1,529	△ 0.7	76	1,736	13.5	87	1,710	△ 1.5	118
	宿泊者半額(大人)		2,206	△ 42.0	529	3,144	42.5	754	1,557	△ 50.5	388
	宿泊者半額(中人)		62	△ 13.9	4	65	4.8	4	37	△ 43.1	3
	宿泊者半額(小人)		28	27.3	1	23	△ 17.9	1	22	△ 4.3	1
	減免等		4,227	145.9	587	2,226	△ 47.3	588	2,864	28.7	584
	計		53,306	9.5	22,216	55,903	4.9	24,134	55,415	△ 0.9	24,631
割引利用	大人		456	34.5	2,264	544	19.3	2,672	482	△ 11.4	2,406
	中人		56	69.7	73	60	7.1	78	44	△ 26.7	65
	小人		36	100.0	18	29	△ 19.4	15	25	△ 13.8	17
	計		548	40.5	2,355	633	15.5	2,765	551	△ 13.0	2,488
掲示板利用料			305	△ 9.8	236	383	25.6	421	344	△ 10.2	443
売店収入					3,185			4,137			3,957
定期利用	期間利用		1,672	△ 10.1	7,601	1,440	△ 13.9	6,540	1,511	4.9	6,375
	定期	大人	2,549	18.7	46,074	2,560	0.4	55,489	2,644	3.3	54,104
		中人	73	23.7	526	80	9.6	494	74	△ 7.5	550
	普通	1回券	101,350	10.5	10,045	85,512	△ 15.6	12,690	83,568	△ 2.3	12,465
		20回券									
	計				64,246			75,213			73,494
金額合計					92,238			106,670			105,013

※普通利用の宿泊者半額の人数は、旅館の宿泊者への半額助成の利用者数
※令和7年5月1日より石川県公衆浴場入浴料金統制額の増額改定

（単位：人 ）

浴場別	令和5年度	令和6年度	令和7年度
菊の湯 第1	456,937	456,711	441,070
菊の湯 第2	214,324	199,069	195,133
合　計	671,261	655,780	636,203

５．科目別決算の内容(歳出)

1款　温泉事業費

(単位：千円)△は減を示す

当初予算額(A)	補正予算額(B)	前年度繰越額(C)	流用増減額及び予備費充用額(D)	予算現額(E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額(F)	翌年度繰越額(G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) / 不用額(I) (E)-(F)-(G)
58,200	15,000	0	0	73,200	66,902	0	91.4% / 6,298

【決算の状況】

(1. 1. 1)財産区管理会費	553			
1. 財産区管理会費		553		
(1) 委員報酬費			540	
① 委員報酬費　7人				540
(2) 交際費			10	
(3) 運営費			3	
① 事務諸経費				3
(1. 2. 1)一般管理費	2,689			
1. 一般管理事務費		2,689		
(1) 一般経費			2,689	
① 人件費負担金				664
② 消費税				2,025
③ 収納口座振替財務連携システム追加業務委託費				0
④ その他諸経費				0
(1. 3. 1)一般管理費	7,076			
1. 職員費		7,076		
(1) 会計年度任用職員給与費			7,076	
① 会計年度任用職員給与費　2人				7,076
(1. 3. 2)施設管理費	38,986			
1. 施設維持管理費		33,926		
(1) 光熱水費			23,054	
① 電気料				23,054
(2) その他管理費			9,479	
① 山中温泉9号・11号源泉共通ポンプ購入費				8,470
② 通信費				326
③ 公用車管理費				275
④ 建物等定期点検業務委託費				361
⑤ その他諸経費				47
(3) 維持補修費			1,393	
① 施設修繕費				1,393
2. 施設整備費		5,060		
(1) 施設整備事業費			5,060	
① 源泉配湯施設整備費				5,060

(1. 4. 2)菊の湯事業助成費　393

1. 菊の湯事業助成費　393
　(1) 菊の湯事業助成費　393
　　① 宿泊客半額利用者に対する菊の湯入浴料金半額助成　393

(1. 5. 1)利子　0

1. 一時借入金利子　0
　(1) 一時借入金利子　0

(1. 6. 1)加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金　17,205

1. 加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金　17,205
　(1) 加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金（利子分）　71
　　① 基金利子積立金　71
　(2) 加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金（積増分）　17,134
　　① 基金積増分積立金（温泉事業における単年度経常的黒字額の積立）　17,134

基金の状況

令和6年度末現在高(令和7年3月31日)	令和6年度出納整理期間中の取崩額	令和6年度末現在高(令和7年5月31日)	令和7年度積立金 剰余金積立額	令和7年度積立金 積立額	令和7年度取崩額	令和7年度末現在高(令和8年3月31日)	令和7年度出納整理期間中の取崩額	令和7年度末現在高(令和8年5月31日)
131,559	△ 790	132,349	0	17,205	22,705	126,849	952	125,897

2款　菊の湯事業費　　(単位：千円)△は減を示す

当初予算額(A)	補正予算額(B)	前年度繰越額(C)	流用増減額及び予備費充用額(D)	予算現額(E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額(F)	翌年度繰越額(G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) / 不用額(I) (E)-(F)-(G)
142,200	877	0	0	143,077	138,776	0	97.0% / 4,301

【決算の状況】

(2. 1. 1)一般管理費　11,829

1. 職員費　11,829
　(1) 会計年度任用職員給与費　11,829
　　① 会計年度任用職員給与費　3人　11,829

2款(つづき)　　(単位：千円)△は減を示す

(2. 1. 2)施設管理費	126,947		
1. 施設維持管理費	126,947		
(1) 光熱水費		66,142	
① 電気料			18,101
② 上下水道料			17,591
③ 燃料費			21,661
④ 温泉使用料			7,781
⑤ 電力等使用料			1,008
(2) その他管理費		58,960	
① 番台・浴場清掃委託費			47,509
② 菊の湯給排水濾過等各種洗浄業務費			3,234
③ 施設設備等保守管理委託費			1,561
④ 施設管理用消耗品費			2,591
⑤ 売店材料費			1,974
⑥ その他諸経費			2,091
(3) 維持補修費		1,845	
① 施設修繕費			1,845

3款　予備費　　(単位：千円)△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) / 不用額(I) (E)-(F)-(G)
200	0	0	0	200	0	0	0.0% / 200

・ 予備費充用なし

Ⅷ. 財政指標等の状況

１．　財政指標等の状況

普通交付税の算定に用いる「1 基準財政需要額」は、国の補正予算により地方交付税の総額が増額されたことに伴い、臨時経済対策費、給与改定費、臨時財政対策債償還基金費が創設され、普通交付税の再算定が行われたことなどにより、16,697,441 千円と前年度比 324,331 千円(2.0%)の増となった。

「2 基準財政収入額」と、地方公共団体の標準的な税(地方譲与税や県税交付金等を含む。)収入を示す「3 標準税収入額等」は、市民税や固定資産税の増加などにより、前者は 9,391,845 千円と前年度比 634,611 千円(7.2%)の増、後者は 11,908,001 千円と前年度比 822,284 千円(7.4%)の増となった。

地方公共団体の標準的な一般財源を示す指標である「4 標準財政規模」は、19,185,896 千円と、前年度比 425,768 千円(2.3%)の増となった。これは、普通交付税交付額が減額となったものの、標準税収入額等がその減額幅を上回って増加したためである。

市税等の財源の調達度を表す「5 財政力指数」は、「単年度数値」が 0.562 と前年度比 0.027 ポイントの増となり、令和 5 年度からの 3 か年平均数値においては、0.550 と前年度比 0.008 ポイントの増となった。

財政の硬直度を表す「6 経常収支比率」は 94.5%と、前年度より 1.4 ポイント低下した。主な要因としては、市民税や固定資産税などの市税が増加したこと等により経常一般財源(比率算定における分母)が増加したことが挙げられる。

「7 実質収支比率」は、4.8%と、前年度比 0.7 ポイントの増となった。

「一般会計積立金の年度末現在高」は、2,930,354 千円と、前年度比△372,551 千円(△11.3%)となった。主な要因としては、減債基金、まちづくり振興基金、重点事業推進基金の取り崩しなどが挙げられる。

「一般会計地方債の年度末現在高」は、41,883,037 千円と、前年度比 2,668,505 千円(6.8%)の増となった。主な要因としては、武道館の耐震化に向けた大規模改修や加賀市市民水泳プールの新設などの大型事業の財源として借入を行ったことなどが挙げられる。

(1) 財政指標等の状況

（単位：千円）　△は減を示す

区　　分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	比較増減 (C)－(B)	比較増減 {(C)－(B)}/(B)
1　基準財政需要額	15,903,506	16,373,110	16,697,441	324,331	2.0 %
2　基準財政収入額	8,787,651	8,757,234	9,391,845	634,611	7.2 %
3　標準税収入額等	11,119,247	11,085,717	11,908,001	822,284	7.4 %
4　標準財政規模	18,379,614	18,760,128	19,185,896	425,768	2.3 %
5　財政力指数 上段：3か年平均数値 下段：単年度数値	0.544 (0.553)	0.542 (0.535)	0.550 (0.562)	0.008 (0.027)	1.5 % (5.0 %)
6　経常収支比率	95.5 %	95.9 %	94.5 %	△ 1.4	△ 1.5 %
7　実質収支比率	4.4 %	4.1 %	4.8 %	0.7	17.1 %
一般会計積立金現在高	4,299,246	3,302,905	2,930,354	△ 372,551	△ 11.3 %
(うち財政調整基金現在高)	(1,598,716)	(1,012,718)	(1,269,190)	(256,472)	(25.3 %)
一般会計地方債現在高	39,271,663	39,214,532	41,883,037	2,668,505	6.8 %
(うち普通交付税措置額)	(24,576,194)	(23,208,815)	(23,501,260)	(292,445)	(1.3 %)

【財務指標等の説明】

1. 基準財政需要額　普通交付税の算定に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には行政項目ごとに設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに測定単位ごとに定められた単位費用を乗ずることにより算出される。

2. 基準財政収入額　各地方公共団体の財政力を一定の方法により合理的に算定した額をいう。
（法定普通税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋法人事業税交付金＋地方消費税交付金＋ゴルフ場利用税交付金＋環境性能割交付金＋国有資産等所在市町村交付金＋減収補てん特例交付金）×75/100＋市民税所得割における税源移譲相当額×25/100＋地方消費税交付金における引上げ分×25/100＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

3. 標準税収入額等　地方交付税法に定める方法により算出した、地方公共団体における地方税の標準的な収入額をいう。
（基準財政収入額－市民税所得割における税源移譲相当額×25/100－地方消費税交付金における引上げ分×25/100-地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

4. 標準財政規模　地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標であり、地方自治体が標準的に収入しうる経常的な一般財源の大きさである。実質収支比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる数値である。
標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

5. 財政力指数　基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の過去３か年の平均値で、一般に当該団体の財政力を判断する指標であり、この指数が１に近いほど財政力が強く、１を超えた場合は普通交付税の不交付団体となり、超えた率だけ財源に余裕があるものとされている。

6. 経常収支比率　経常一般財源総額（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債発行額を含む。）と経常経費に充当された一般財源との比率であり、通常財政構造の良否を判断する指標に使われ、この比率が小さいほど財政構造に弾力性があるものとされている。

7. 実質収支比率　標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。その実質収支比率はどの程度が望ましいかは一概に決しかねる面もある。特に、当該団体の財政規模や現在の当該団体の置かれている状況、あるいは当該年度の経済の状況等に影響されるところが大きい。一般的に標準財政規模の 3～5％程度が望ましいとされている。
（実質収支額/標準財政規模）×100

(2) 積立金現在高の状況

（単位：千円） △は減を示す

会計区分	基金名		令和6年度 年度末現在高（令和7年5月31日） (a)	令和7年度 年度中の増減 剰余金積立額 (b)	積増額 (c)	取崩額 (d)	端数調整額 (e)	令和7年度 年度末現在高（令和8年5月31日） (a)+(b)+(c)-(d)+(e)
一般会計	財政調整基金		1,012,718	388,000	325,712	457,240	0	1,269,190
	減債基金		761,493		64,504	140,801	1	685,197
	その他特定目的基金	国際交流基金	2		0	0	0	2
		九谷焼技能後継者育成基金	1,860		1	92	0	1,769
		山中伝統漆器後継者育成基金	12,731		7	600	0	12,138
		三森良二郎奨学基金	147,888		85	6,063	△ 1	141,909
		紙谷用水路管理基金	5,369		251	1,155	0	4,465
		まちづくり振興基金	401,031		46,865	221,275	0	226,621
		環境基金	8,987		5	100	0	8,892
		職員退職手当基金	213,580		219	0	1	213,800
		環境美化センター施設整備基金	170,108		30,425	49,970	△ 1	150,562
		産業人材育成基金	24,873		9	4,052	0	20,830
		交通安全基金	6,656		4	1,000	0	5,660
		学校施設整備基金	2,444		1	0	1	2,446
		本川弘一科学奨励基金	2,840		2	17	0	2,825
		重点事業推進基金	297,885		181	257,679	△ 1	40,386
		子ども未来基金	25,542		5,144	4,475	△ 1	26,210
		教育振興基金	0		0	0	0	廃止
		森林環境基金	38,941		34,389	54,112	1	19,219
		企業版ふるさと納税基金	20,339		15,213	23,900	0	11,652
		災害対策基金	147,616		2,185	63,219	0	86,582
	一般会計計		3,302,905	388,000	525,203	1,285,752	0	2,930,354
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業調整基金		971,843	31,035	684	82,443	0	921,119
介護保険特別会計	介護保険事業調整基金		1,227,237	141,602	969	0	1	1,369,809
加賀山代温泉財産区特別会計	加賀山代温泉財産区事業調整基金		62,152	8,654	39	0	1	70,846
加賀山中温泉財産区特別会計	加賀山中温泉財産区事業調整基金		132,349	0	17,205	23,657	0	125,897
合計			5,696,485	569,291	544,100	1,391,852	0	5,418,024

（注） 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

(3) 債務負担行為現在高(一般会計)の状況

（単位：千円） △は減を示す

区分		令和6年度末 (a)	確定等に伴う調整額 (b)	令和7年度中増減 新規額 (c)	予算化額 (d)	令和7年度末 (a)+(b)+(c)-(d)
用地	補助分	292,600	△ 290,000	0	0	2,600
	単独分	0	106,400	0	0	106,400
工事等		7,758,941	60,081	1,524,600	6,220,212	3,123,410
計		8,051,541	△ 123,519	1,524,600	6,220,212	3,232,410

２．　健全化判断比率等の状況

(1)健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「法律」という。）に基づく健全化判断比率については次のとおりである。

一般会計の赤字の度合いを表す「1 実質赤字比率」と、全会計を通じた赤字の度合いを表す「2 連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるために、算定されていない。（黒字比率としては一般会計で 4.76%、連結で 25.07%となっている。）

一般会計における公債費や特別会計への公債費繰出など、一般会計の実質的な公債費負担の度合いを表す「3 実質公債費比率」は、7.7%で、前年度から 0.5 ポイント減少している。これは、単年度の比率が、都市計画税の税率変更に伴う税収増加により特定財源が増額となったことや、企業会計への公債費繰出が前年比で減少（比率の算定における分子が減少）したことなどにより、前年度より 1.4 ポイント減少したことに伴い、比率の算定に用いる 3 か年平均数値が減少したことによるものである。

一般会計の実質的な負債の度合いを表す「4 将来負担比率」は、108.7%で、前年度から 4.6 ポイント増加している。これは、一般会計の市債残高が増加したことや、下水道事業会計の企業債残高が増加したことにより、今後の下水道事業会計への公債費繰出が増加（比率の算定における分子が増加）したことなどによるものである。

なお、法律の規定により、財政健全化計画の作成が義務付けられる「早期健全化基準」との対比については、いずれの指標も「早期健全化基準」を下回り、「健全ゾーン」に位置しているものの、実質公債費比率や将来負担比率は全国の市区町村平均値と比較すると高い水準にある。

健全化判断比率の状況

区　　分		算定値			令和6年度全国平均値等		(国の定める基準)	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均値等	基準超団体数	早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率		－ %	－ %	－ %	赤字団体なし	なし	12.54 %	20.00 %
	(参考)黒字比率	4.43 %	4.13 %	4.76 %				
2 連結実質赤字比率		－ %	－ %	－ %	赤字団体なし	なし	17.54 %	30.00 %
	(参考)黒字比率	20.32 %	22.43 %	25.07 %				
3 実質公債費比率	上段：3か年平均数値	8.7 %	8.2 %	7.7 %	5.6 %	1	25.0 %	35.0 %
	下段：単年度数値	(8.0 %)	(8.3 %)	(6.9 %)				
4 将来負担比率		106.8 %	104.1 %	108.7 %	6.2 %	なし	350.0 %	

（注）　1.　健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上になると、早期健全化団体となる。(財政健全化計画の策定及び実施状況の公表などが義務付けられる。)

健全化判断比率(将来負担比率を除く。)のいずれかが財政再生基準以上になると、財政再生団体となる。(財政再生計画の策定及び実施状況の公表などが義務付けられ、地方債の起債の制限を受ける。)

早期健全化基準及び財政再生基準は国が政令で定める。

2.「- %」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを表す。

3. 令和6年度全国平均値等は、総務省が公表している全国の市区町村の数値(実質公債費比率及び将来負担比率は加重平均値)

(2)資金不足比率

法律の規定に基づき、公営企業の経営健全化計画を作成する基準となる「5 資金不足比率」については、本市における地方財政法上の公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び下水道会計）で資金不足は算定されていない。

（剰余比率としては、病院事業会計で 0.00%、水道事業会計で 118.23%、下水道事業会計で 190.89%となっている。）

資金不足比率の状況

区分		算定値			令和6年度	(国の定める基準)
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	基準超団体数	経営健全化基準
5 資金不足比率	病院事業会計	－ %	－ %	－ %	1	20.00 %
	(参考)剰余比率	6.63%	2.73%	0.00%		
	水道事業会計	－ %	－ %	－ %	なし	20.00 %
	(参考)剰余比率	105.09%	112.99%	118.23%		
	下水道事業会計	－ %	－ %	－ %	1	20.00 %
	(参考)剰余比率	28.15%	109.39%	190.89%		

（注） 1. 資金不足比率が経営健全化基準以上となった公営企業は、経営健全化計画の策定及び実施状況の公表などが義務付けられる。
経営健全化基準は国が政令で定める。
2. 「-%」は、資金不足額がないことを示す。
3. 令和6年度基準超団体数は、総務省が公表している全国の市区町村の団体数

【健全化判断比率等の算定範囲】

会計	区分	健全化判断比率等				
一般会計	一般会計	1. 実質赤字比率	2. 連結実質赤字比率	3. 実質公債費比率	4. 将来負担比率	
特別会計	国民健康保険特別会計					
	後期高齢者医療特別会計					
	介護保険特別会計					
地方財政法上の公営企業会計	病院事業会計					5. 資金不足比率
	水道事業会計					
	下水道事業会計					
一部事務組合 広域連合	南加賀広域圏事務組合					
	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合					
	石川県市町村消防賞じゅつ金組合					
	石川県後期高齢者医療広域連合					
地方公社 第3セクター等	加賀市土地開発公社					

【健全化判断比率等の説明】

1．実 質 赤 字 比 率　標準財政規模に対する一般会計の実質赤字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

（注）　A ・・・・一般会計の実質赤字額
（繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額））

B ・・・・標準財政規模

（参考）黒字比率　標準財政規模に対する一般会計の実質黒字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

（注）　A ・・・・一般会計の実質黒字額

B ・・・・標準財政規模

2．連結実質赤字比率　標準財政規模に対する全ての会計の実質赤字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

（注）　A ・・・・連結実質赤字額
（企業会計（病院・水道・下水道）以外の会計の実質赤字の合計＋企業会計の資金不足額の合計）－（企業会計以外の会計の実質黒字の合計＋企業会計の資金の剰余金の合計）

B ・・・・標準財政規模

（参考）黒字比率　標準財政規模に対する全ての会計の実質黒字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

（注）　A ・・・・連結実質黒字額
（企業会計（病院・水道・下水道）以外の会計の実質黒字の合計＋企業会計の資金剰余額の合計）＋（企業会計以外の会計の実質黒字の合計＋企業会計の資金の剰余金の合計）

B ・・・・標準財政規模

3．実 質 公 債 費 比 率
（ 3 か 年 平 均 ）　標準財政規模に対する公債費及び公債費に準じた経費の割合
なお、実質公債費比率は、起債の許可制が、平成18年度から協議制となったことに伴う健全性の判断の基準として導入された財政指標でもある。この比率が18%以上の場合は、起債の許可が必要であり、公債費負担適正化計画の策定が求められる。

$$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$$

（注）　A ・・・・地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B ・・・・地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C ・・・・元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D ・・・・地方債に係る元利償還に要する経費として、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E ・・・・標準財政規模

４．将 来 負 担 比 率　　標準財政規模に対する地方債残高及び一般会計が将来負担すべき実質的な負債の割合

$$\frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

（注）　Ａ ・・・・将来負担額

- ア　一般会計の年度末における地方債残高
- イ　債務負担行為に基づく支出予定額（起債対象となる経費に係るもの）
- ウ　一般会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額
- エ　市が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる市からの負担見込額
- オ　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計の負担見込額
- カ　土地開発公社及び市が損失補償している第３セクター等の債務のうち、当該法人の財務状況を勘案した一般会計の負担見込額
- キ　連結実質赤字額
- ク　市が加入する一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額

Ｂ ・・・・Ａのア～カに充てることができる基金残高

Ｃ ・・・・Ａの特定財源見込額

Ｄ ・・・・Ａのア～エに要する経費として、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額

Ｅ ・・・・標準財政規模

Ｆ ・・・・地方債に係る元利償還に要する経費として、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

５．資 金 不 足 比 率　地方財政法上の公営企業会計における事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\frac{A}{B}$$

（注）　Ａ ・・・・資金不足額

Ｂ ・・・・事業の規模
（営業収益の額＋指定管理者の利用料金収入の額-受託工事収益の額）

（参考）剰余比率　地方財政法上の公営企業会計における事業の規模に対する資金剰余額の割合

$$\frac{A}{B}$$

Ａ ・・・・資金剰余額

Ｂ ・・・・事業の規模
（営業収益の額＋指定管理者の利用料金収入の額-受託工事収益の額）

Ⅸ. 附属機関の開催状況等

１．令和7年度附属機関の開催状況

（１） 市長の附属機関

	審議会等名称	定数	開催日又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
1	表彰者等選考審査委員会	7人	R7.7.4 R7.9.18	5人 6人	【第1回】 ① 選考審査基準について 【第2回】 ① 被表彰者の選考審査について	秘　書　課
2	名誉市民推薦委員会	7人	開催なし	（審査する案件がなかったため）		秘　書　課
3	市民等提案審議会	7人	開催なし	（審議する案件がなかったため）		企　画　課
4	再生プロジェクト検討会	20人	R7.12.25 R8.2.9 R8.2.27 R8.3.18	14人 14人 11人 12人	【第1回】 ① 加賀市再生プロジェクト検討会の目的、進め方等について ② 加賀市の現状について ③ 施策項目の仕分けについて 【第2回】 ① 加賀市再生プロジェクト検討会の進め方の見直しについて ② 施策項目の検討について 【第3回】 ① 施策項目の検討について 【第4回】 ① 施策項目の検討について ② 答申案の作成について	再生プロジェクト室
5	行政不服審査会	3人	開催なし	（審査する案件がなかったため）		行政まちづくり課
6	いじめ調査委員会	5人	開催なし	（調査する案件がなかったため）		行政まちづくり課
7	情報公開・ 個人情報保護審査会	5人	開催なし	（審査する案件がなかったため） ※令和5年度に、「情報公開審査会」と「個人情報保護審査会」を統合		行政まちづくり課
8	特別職報酬等審議会	7人	開催なし	（審議する案件がなかったため）		人　事　課
9	公務災害補償等認定委員会	5人	R7.5.27 R7.7.3	5人 5人	【第1回】 ① 非常勤職員の公務災害の認定について ※持ち回り開催 【第2回】 ① 非常勤職員の公務災害の認定について ※持ち回り開催	人　事　課
10	公務災害補償等審査会	3人	開催なし	（公務災害補償等に係る不服申立てがなかったため）		人　事　課
11	防災会議	20人	R8.2.24	18人	【第1回】 ① 加賀市地域防災計画の修正について	危機対策課
12	国民保護協議会	25人	開催なし	（審議する案件がなかったため）		危機対策課
13	交通安全対策会議	10人	開催なし	（審議する案件がなかったため）		危機対策課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
14	男女共同参画審議会	15人	R7.6.30 R8.2.18	13人 11人	【第1回】 ① 令和6年度施策の実施状況について ② 令和7年度事業の主な取組について 【第2回】 ① 令和7年事業実施報告について ② 令和8年度事業の主な取組について	行政まちづくり課
15	町名整理審議会	5人	開催なし	（審議する案件がなかったため）		行政まちづくり課
16	固定資産評価審査委員会	4人	R7.11.10	4人	【第1回】 ① 令和7年度固定資産税の概要について ② 委員長の選出について ③ その他	税料金課
17	民生委員推薦会	7人	R7.8.7 R7.8.18 R7.9.22 R7.10.22 R7.11.25	6人 7人 7人 6人 5人	【第1回】 ① 民生委員・児童委員及び主任児童委員の候補者（165人）の審議 【第2回】 ① 民生委員・児童委員及び主任児童委員の候補者（7人）の審議　※書面持ち回り 【第3回】 ① 民生委員・児童委員及び主任児童委員の候補者（16人）の審議　※書面持ち回り 【第4回】 ① 民生委員・児童委員及び主任児童委員の候補者（5人）の審議　※書面持ち回り 【第5回】 ① 民生委員・児童委員及び主任児童委員の候補者（10人）の審議　※書面持ち回り	福祉政策課
18	健康福祉審議会	15人	R7.6.25 R8.3.3	10人 14人	【第1回】 ① 各分科会に属すべき健康福祉審議会委員について ② 令和7年度市民健康部組織及び所掌事務の見直しについて ③ 令和7年度健康福祉審議会及び各分科会の主な施策について 【第2回】 ① 諮問事項について ② 令和7年度健康福祉審議会及び各分科会の主な施策について	福祉政策課
19	居住支援協議会	14人	R7.9.22 R8.3.26	13人 14人	【設立総会（第1回）】 ① 要綱について ② 役員等の選出について ③ 取組概要及び今後のスケジュールについて ④設立記念講演会 【第2回】 ① 加賀市居住支援協議会の機能について ② 令和7年度の取り組みについて ③ 次年度の目標とスケジュールについて	福祉政策課
20	福祉有償運送運営協議会	9人	R7.9.12 R8.2.2	9人 9人	【第1回】 ① 会長及び副会長の選出について ② 福祉有償運送に関する説明について ③ 事業所の更新の登録について 【第2回】 ① 福祉有償運送に関する説明について ② 事業所の更新の登録について	福祉政策課
21	再犯防止推進計画策定委員会	8人	開催なし	（審議する案件がなかったため）		福祉政策課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
22	障害支援区分認定審査会	10人	12回	2合議体 延50人	【通年開催】 ① 障害支援区分の審査判定	介護福祉課
23	健康福祉審議会 障害者分科会	18人	R7.9.18 R8.2.12	14人 14人	【第1回】 ① 加賀市の障がいのある人（子ども）の状況について ② 第7期加賀市障がい者計画の進捗状況について ③ 第7期加賀市障がい福祉計画・第3期加賀市障がい児福祉計画の進捗状況について ④ 令和7年度の主な障がい福祉施策について ・地域生活支援拠点等整備事業 ・手話施策推進事業 ・デジタル技術を活用した障がい福祉事業 ・医療的ケア児等の個別支援計画策定について ⑤ 児童発達支援センターについて 【第2回】 ① 令和7年度障がい福祉施策における各事業について ・地域生活支援拠点等整備事業 ・福祉人材確保・定着事業 ・個別避難計画と福祉避難所について ② 第8期加賀市障がい者計画等策定のスケジュール（案） ③ 健康福祉審議会障害者分科会の専門部会の設置について	介護福祉課
24	介護認定審査会	26人	82回	6合議体 延312人	【通年開催】 ① 要支援要介護状態区分の審査判定	介護福祉課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
25	健康福祉審議会 高齢者分科会	17人	R7.7.3	12人	【第1回】 ①高齢者お達者プランの実績について ・介護保険事業計画第9期1年目の実績について ・高齢者福祉計画第9期1年目の実績について ② 保険者機能強化推進交付金について ③ 地域包括支援センターの運営における令和6年度の実績について ④ 介護予防支援委託事業者の報告について ⑤ 介護人材確保について ⑥ 第10期計画策定に係る調査について ・健康とくらしの調査について ・在宅介護実態調査について ⑦ 地域密着型サービス事業者の指定（更新）について ⑧ 小規模多機能型居宅介護事業所の機能変更について ⑨ 地域共生社会推進全国サミットinかがについて	介護福祉課
			R7.11.6	16人	【第2回】 ① 第10期計画策定に係る調査について ・健康とくらしの調査について ・在宅介護実態調査について ② 認知症予防プログラム多因子要因介入研究について ③ サービス給付実績等のモニタリング結果について ④ 地域密着型サービス事業者の指定（更新）について	
			R8.2.19	16人	【第3回】 ① 令和8年度の重点事項について ・認知症施策について ・介護人材の確保等について ・医療と介護の連携事業について ② 第10期計画の策定について ③ 地域密着型サービス事業者の指定（更新）について ④ 「第7回地域共生社会推進全国サミットinかが」について	
26	地域医療審議会	15人	R7.8.18	11人	【第1回】 ① 加賀市医療センターの運営状況について ② 山中温泉ぬくもり診療所の運営状況について ③ 山中温泉ぬくもり診療所の在り方について ④ その他	介護福祉課
			R8.2.3	8人	【第2回】 ① 山中温泉ぬくもり診療所の調査分析結果について ② 山中温泉ぬくもり診療所 病院事業への編入について ③ 地域医療について ④ その他	

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
27	健康福祉審議会 こども分科会	19人	R7.7.16 R7.9.24 R8.2.18	16人 15人 14人	【第1回】 ① 加賀市こども計画について ② 令和6年度の活動等の実績について ③ 加賀市の現状等(令和7年4月1日)について ④ 令和7年度の主な事業について ⑤ その他 【第2回】 ① 児童発達支援センターの設置について ② 医療費助成受給者証のマイナンバーカードへの一体化等について ③ 放課後児童クラブ等におけるＩＣＴ化推進事業について ④ 医療的ケア児等の個別避難計画の作成について ⑤ こども誰でも通園制度について ⑥ にこにこパークの指定管理者の選定について ⑦ その他 【第3回】 ① 「こどもと共に歩むまちづくり」について ② 令和8年度保育園等の入園申込みについて ③ 加賀市公立保育園再編基本計画について ④ 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について ⑤ 健康福祉審議会こども分科会の専門部会の設置について ⑥ 加賀市子ども未来基金活用事業の募集（要綱の見直し）について ⑦ その他	子　育　て 支　援　課
28	国民健康保険運営協議会	12人	R7.8.7 R8.2.12	9人 8人	【第1回】 ① 令和6年度国民健康保険特別会計決算見込みについて ② 令和7年度以降の国民健康保険特別会計の見通しについて ③ 令和6年度保健事業の実績及び令和7年度の主な取り組みについて ④ その他 【第2回】 ① 令和8年度国民健康保険の運営について ② 国民健康保険税率改正（案）について ③ 答申（案）について ④ 令和7年度及び令和8年度保健事業の主な取組について	保険年金課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
29	健康福祉審議会 健康分科会	15人	R7.7.7 R8.2.17	14人 13人	【第1回】 ① 令和6年度の事業の実績および令和7年度の主な取組について ・健康増進事業について ・予防接種事業について ・感染症対策について ② その他 ・第7回 地域共生社会推進全国サミットinかがについて 【第2回】 ① 令和7年度及び令和8年度の主な取組について ・健康増進事業について ・予防接種事業について ・感染症対策について ② その他 ・第7回 地域共生社会推進全国サミットinかがの開催報告	健　康　課
30	予防接種健康被害調査委員会	4人	開催なし	（審査する案件がなかったため）		健　康　課
31	商工観光振興審議会	10人	R8.2.25	8人	【第1回】 ① 第3次加賀市産業振興行動計画(案)について	観光商工課
32	農林漁業振興審議会	10人	開催なし	（審査する案件がなかったため）		農林水産課
33	紙谷用水路管理委員会	8人	R7.7.18	7人	【第1回】 ① 令和6年度紙谷用水路修繕工事等報告及び紙谷用水路管理基金収支決算について ② 令和7年度紙谷用水路修繕工事等予定（案）及び紙谷用水路管理基金収支予算（案）について	農林水産課
34	環境保全審議会	12人	R8.3.13	10人	【第1回】 ① 令和8年度　加賀市一般廃棄物処理実施計画について ② その他	環　境　課
35	自然環境審査会	5人	開催なし	（審議すべき案件がなかったため）		環　境　課
36	空家等対策審議会	10人	R7.4.16 R7.5.21	8人 10人	【第1回】 ① 特定空家等に関する措置の命令について 【第2回】 ① 特定空家等に関する措置の行政代執行について ② 特定空家等の認定について	建　築　課
37	都市計画審議会	12人	開催なし	（審議すべき案件がなかったため）		都市計画課
38	加賀市歴史的風致維持向上協議会	10人	R8.3.18	8人	【第5回（令和7年度第１回）】 ① 令和7年度進行管理・評価について ② 計画期間（令和3～12年度）における中間評価について	都市計画課
39	景観審議会	10人	R7.7.7	9人	【第1回】 ① 琵琶ヶ池太陽光発電所建設事業について	建　築　課
40	建築審査会	5人	開催なし	（審議すべき案件がなかったため）		建　築　課

（２）教育委員会の附属機関

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
1	教育支援委員会	10人	R7.5.25 R7.11.16	9人 10人	【第1回】 ① 令和6年度審査依頼幼児児童生徒の就学判定及び決定について ② 特別支援学級の開設状況について ③ 6月の状況報告について ④ 事業日程について ⑤ 通級指導教室通級判定について ⑥ その他 【第2回】 ① 加賀市教育支援委員会について ② 各種就学相談について ③ 特別支援教育に関する事業について ④ 令和8年度に向けた就学相談の進め方について ⑤ 本年度審査依頼児童生徒の審査および判定について ⑥ その他	学校指導課
2	いじめ等生徒指導連絡協議会	15人	R7.7.29	10人	【第1回】 ① 会長・副会長の選任について ② 本市におけるいじめの状況等について ③ 各関係機関の取組等について ④ その他	学校指導課
3	いじめの防止等対策委員会	10人	R7.6.12 R7.7.3 R7.8.28 R7.10.30 R7.11.27	6人 7人 7人 7人 6人	【第9回】 ① 本事案の報告について ② 報告書作成に向けて ③ 今後のスケジュールについて 【第10回】 ① 本事案の報告について ② 報告書作成に向けて ③ 今後のスケジュールについて 【第11回】 ① 本事案の報告について ② 報告書作成に向けて ③ 今後のスケジュールについて 【第12回】 ① 本事案の報告について ② 報告書作成に向けて ③ 調査報告書(案)協議について ④ 今後のスケジュールについて 【第13回】 ① 本事案の報告について ② 調査報告書(案)協議について	学校指導課
4	社会教育委員会議	7人	R7.11.26 書面開催	7人 7人	【第1回】 ① 副議長の選出について ② 石川県社会教育委員連絡協議会役員の選出について ③ 令和7年度社会教育事業計画と実施状況について 【第2回】 ① 令和8年度加賀市教育及び文化振興事業補助金について ② 令和7年度社会教育事業の報告について	生涯学習課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
5	市史編集委員会	6人	R7.10.10 R8.3.20	6人 6人	【第1回】 ① 市史編纂事業の概要について ② 委員長及び副委員長の選出について ③ 市史編纂基本方針(案)について ④ 事業の進め方、(仮称)図説編の構成、セクションごとの項目数等についての協議 【第2回】 ① 全体方針と事務局報告について ② 時代別項目検討について	生涯学習課 中央図書館
6	スポーツ推進委員会	30人	R7.5.20	15人	【第1回】 ① 令和7年度加賀市スポーツ推進委員活動計画について ② 加賀温泉郷ウオーク2025について ③ 令和7年度北陸地区スポーツ推進委員研修会について ④ その他	スポーツ課
			R7.9.5	19人	【第2回】 ① 令和7年度市民山登りについて ② 令和7年度レクリエーションスポーツ大会について ③ 令和7年度全国スポーツ推進委員研究協議会について ④ 加賀温泉郷寛平ナイトマラソン2025について ⑤ その他	
			R8.3.30	19人	【第3回】 ① 令和7年度加賀市スポーツ推進委員会活動実績について ② 加賀温泉郷ウオーク2026について ③ 令和8年度北陸地区スポーツ推進委員研修会について ④ 令和8年度加賀市スポーツ推進委員会活動予定について ⑤ その他	
7	スポーツ推進審議会	7人	R8.1.28	5人	【第1回】 ① 加賀市スポーツ推進計画の期間延長について ② 加賀市市民水泳プールについて ③ 部活動地域展開について ④ 加賀温泉郷ウオーク2025について ⑤ 加賀温泉郷寛平ナイトマラソン2025について ⑥ その他	スポーツ課
8	文化財保護審議会	7人	R8.1.23	6人	【第1回】 ① 大聖寺城跡の国史跡指定について ② 坂網猟法の県無形民俗文化財指定並びに坂網猟法用具の県有形民俗文化財追加指定について ③ 市指定名勝旧大聖寺藩邸庭園(江沼神社庭園)の整備計画について ④ 能登半島地震被災文化財の現状について ⑤ 九谷磁器窯跡整備事業について ⑥ 文化財の指定候補について ⑦ その他	文　化　課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
9	文化振興審議会	7人	R8.2.26	6人	【第1回】 ① 令和7年度文化振興事業の実施状況について ② 令和8年度文化振興事業の実施計画について ③ その他	文　化　課
10	伝統的建造物群保存地区保存審議会	9人	R7.7.23	8人	【第27回】 ①保存修理事業(令和7年度)について ②保存修理事業(令和8年度)について ③その他保存修理事業について	文　化　課
			R7.11.27	9人	(委員の過半数未達のため書面開催) ① 保存修理事業(令和8年度)について ② その他	文　化　課